

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岩手県

市区町村名 ページ

盛岡市	2	平泉町	42			
宮古市	4	住田町	44			
大船渡市	6	山田町	46			
花巻市	8	岩泉町	48			
北上市	10	田野畑村	50			
遠野市	12	普代村	52			
一関市	14	軽米町	54			
陸前高田市	16	野田村	56			
釜石市	18	九戸村	58			
二戸市	20	洋野町	60			
八幡平市	22	一戸町	62			
奥州市	24					
滝沢市	26					
雫石町	28					
葛巻町	30					
岩手町	32					
紫波町	34					
矢巾町	36					
西和賀町	38					
金ヶ崎町	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県盛岡市  
団体コード 032018

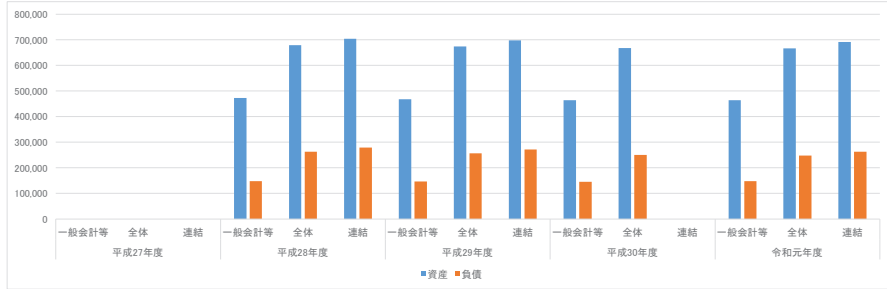
人口	288,470 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,707 人
面積	886.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	63,970.173 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	63.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	473,594	473,594	468,563	464,399	464,194
	負債	147,945	147,945	146,256	146,023	148,066
全体	資産	679,798	679,798	674,468	668,254	667,132
	負債	263,453	263,453	256,494	251,126	248,429
連結	資産	704,096	704,096	697,911	691,233	691,233
	負債	278,913	278,913	271,966	271,966	263,574

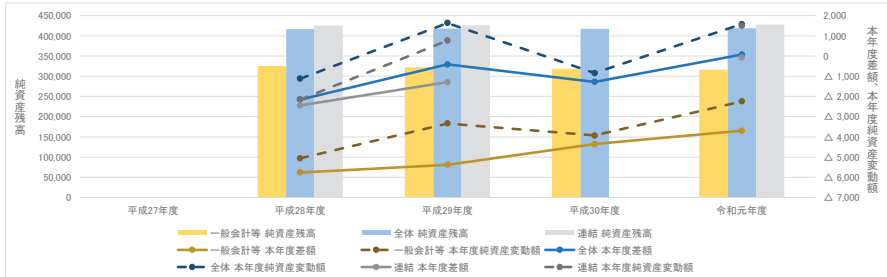


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2.1億円の減少(△0.04%)となった。減額が大きいものは、インフラ資産であり、資産の取得額以上に、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から減少したものである。  
負債総額においては、前年度末から20.4億円の増加(1.40%)となった。金額の変動が大きいのは地方債であり、前年度末から22.6億円の増加(1.9%)であった。地方債の増加に係る主な要因は、平成30年度以降に本格化した公共施設の保有最適化・長寿命化計画に基づく施設の大規模改修事業や小中学校への空調設備整備事業などである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 5,765	△ 5,386	△ 4,362	△ 3,694
	本年度純資産変動額		△ 5,061	△ 3,341	△ 3,932	△ 2,248
	純資産残高	325,649	325,649	322,308	318,376	316,127
全体	本年度差額		△ 2,156	△ 418	△ 1,277	71
	本年度純資産変動額		△ 1,123	1,629	△ 846	1,576
	純資産残高	416,345	416,345	417,974	417,127	418,703
連結	本年度差額		△ 2,443	△ 1,293	△ 1,488	△ 71
	本年度純資産変動額		△ 2,153	762	1,488	1,488
	純資産残高	425,184	425,184	425,946	425,946	427,658

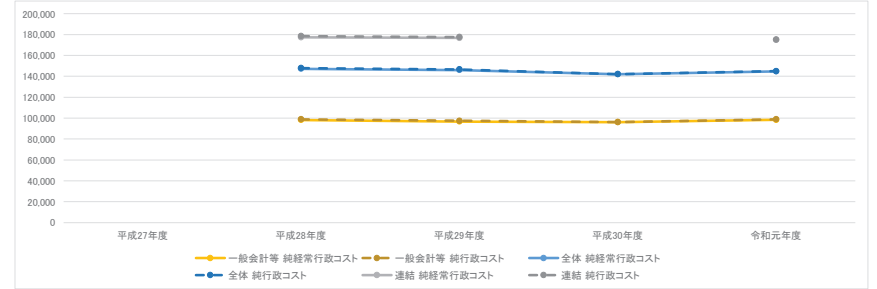


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(952億円)が、純行政コスト(984億円)を下回っており、本年度差額は△37億円となり、純資産残高は3,161億円(前年度比△22.5億円)の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が498億円多くなっており、本年度差額は0.7億円となり、純資産残高は4,187億円(対前年度比+16億円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	98,257	98,257	96,720	96,153	98,441
	純行政コスト	98,840	98,840	97,461	96,233	98,856
全体	純経常行政コスト	147,171	147,171	145,984	142,026	144,777
	純行政コスト	147,876	147,876	146,687	142,035	144,922
連結	純経常行政コスト	177,348	177,348	176,806	174,949	174,949
	純行政コスト	178,489	178,489	177,521	175,111	175,111

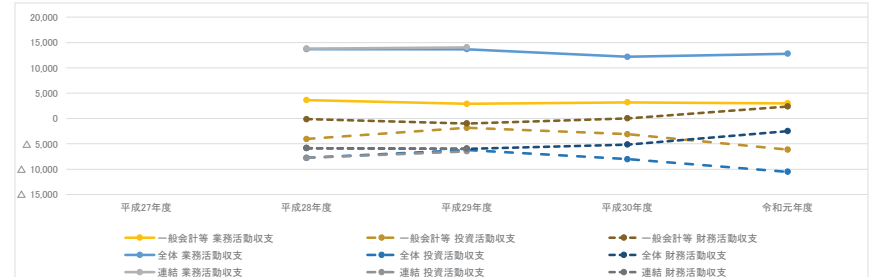


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は、1,018億円となり、前年度比21.5億円の増加(2.16%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、506億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、512億円であり、業務費用の方が移転費用より少ない。最も金額が大きいのは、社会保障給付(228億円、前年度比+8.4億円)、次いで物件費(216億円、前年度比+11.6億円)であり、これら二つの経費だけでも、経常費用の43.6%を占めている。  
前年度比で、増加した主な要因としては、道路等除排雪経費などの増などに伴う物件費(+11.6億円)、人件費(△1.2億円)、その他の業務費用の支払利息(△3.8億円)などがあげられる。  
今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費が増加する傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努めるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づく大規模改修等を着実に進め、公共施設等の適正管理に努めることにより、業務費用の経費削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,621	2,902	3,190	2,894
	投資活動収支		△ 4,047	△ 1,835	△ 3,109	△ 6,143
	財務活動収支		△ 130	△ 999	32	2,363
全体	業務活動収支		13,678	13,645	12,184	12,785
	投資活動収支		△ 7,766	△ 6,221	△ 8,023	△ 10,538
	財務活動収支		△ 5,870	△ 5,993	△ 5,159	△ 2,497
連結	業務活動収支		13,776	13,776	14,016	14,016
	投資活動収支		△ 7,766	△ 6,493	△ 6,493	△ 6,493
	財務活動収支		△ 5,870	△ 5,993	△ 5,993	△ 5,993



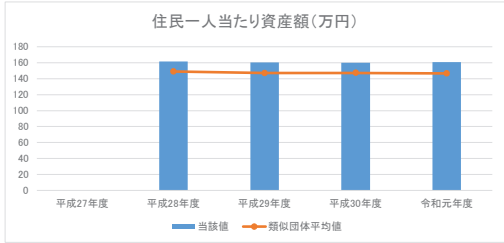
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、30億円(対前年比△2億円)となり、税金等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は、△61億円(対前年比△30億円)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、23.6億円(対前年比+23.3億円)となっており、本年度末資金残高は前年度から73億円減少し、9.5億円となった。  
行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、引き続き経費削減と新たな財源確保に努める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

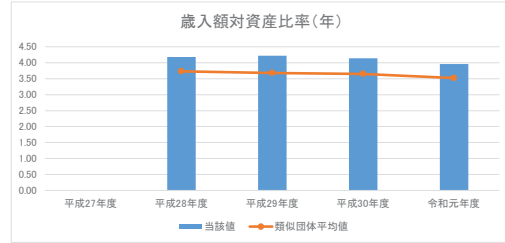
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	47,359,440	46,856,338	46,439,900	46,419,376	46,419,376
人口	292,795	291,859	290,136	288,470	288,470
当該値	161.7	160.5	160.1	160.9	160.9
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	146.6



②歳入額対資産比率(年)

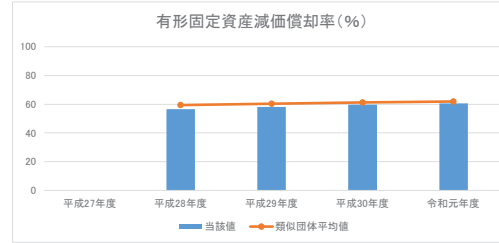
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	473,594	468,563	464,399	464,194	464,194
歳入総額	113,237	111,044	112,275	117,090	117,090
当該値	4.18	4.22	4.14	3.96	3.96
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	304,538	315,620	327,058	338,135	338,135
有形固定資産 ※1	538,181	542,705	548,835	558,563	558,563
当該値	56.6	58.2	59.6	60.5	60.5
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	61.9

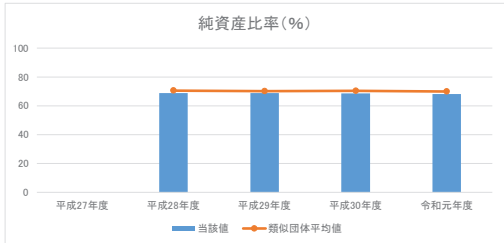
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

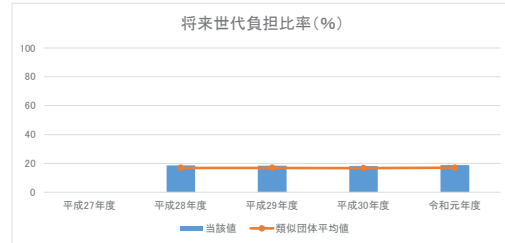
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	325,649	322,308	318,376	316,127	316,127
資産合計	473,594	468,563	464,399	464,194	464,194
当該値	68.8	68.8	68.6	68.1	68.1
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	80,853	78,702	77,707	80,052	80,052
有形・無形固定資産合計	435,412	431,124	426,656	427,580	427,580
当該値	18.6	18.3	18.2	18.7	18.7
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.0

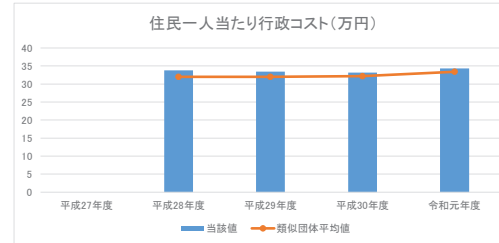
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

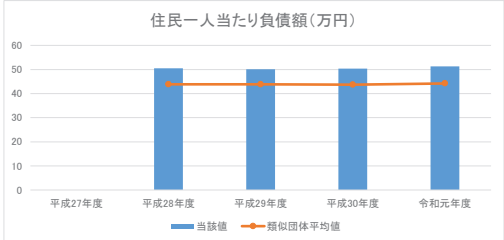
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	9,884,017	9,746,096	9,623,300	9,885,558	9,885,558
人口	292,795	291,859	290,136	288,470	288,470
当該値	33.8	33.4	33.2	34.3	34.3
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

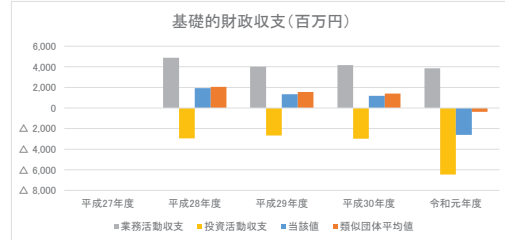
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	14,794,542	14,625,570	14,602,300	14,806,629	14,806,629
人口	292,795	291,859	290,136	288,470	288,470
当該値	50.5	50.1	50.3	51.3	51.3
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,880	4,008	4,160	3,848	3,848
投資活動収支 ※2	△ 2,940	△ 2,669	△ 2,968	△ 6,463	△ 6,463
当該値	1,940	1,339	1,192	△ 2,615	△ 2,615
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	△ 361.9

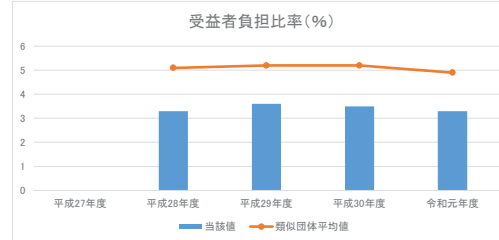
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,401	3,587	3,475	3,336	3,336
経常費用	101,658	100,307	99,628	101,778	101,778
当該値	3.3	3.6	3.5	3.3	3.3
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っている。  
市の施設は、高度経済成長とともに昭和35年頃から建設が増え、現在まで多くの建設が行われてきたが、一方で人口は平成12年をピークに減少している。  
本市では、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年12月に「公共施設保有最適化・長寿命化計画」を策定し、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。  
有形固定資産の減価償却については、今後も適切な計上を行い、同計画も踏まえた適切な施設更新に活用することとした。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(将来世代負担比率)は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収を上回ったことから純資産は減少している。  
将来世代の負担を減らすためにも、市税等の財源の確保や行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。経常費用では、物件費(消耗品費、委託料等)や社会保障費、補助金等、人件費が多く占めているが、今後も行政サービスとその対価となる収入については、適切な水準を確保し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、合併特例事業及び団体関連等事業による地方債残高の増加等により、類似団体平均を上回っている。  
本市においては、今後、「公共施設保有最適化・長寿命化計画」による施設整備で地方債発行の増加が予想されるが、当該年度の市債償還額が新規発行額を上回らないこと、新規発行額を予算総額の8%以内とすることにより、起債発行の抑制、地方債残高の減少に努める。  
基礎的財政収支は、業務活動収支では38億円の黒字だったものの、投資活動収支では64億円の赤字となり、26億円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
本市においては、受益者負担の適正化による使用料の見直しについて、「盛岡市総合計画の実施計画」に掲げる自治体経営の推進項目である「自主財源の確保」による取組のひとつとして、3年に1回、施設の運営に係る管理運営経費の現状を把握し、適正な使用料の設定に努めている。  
今後においても適正な受益者負担となるよう検討を重ねていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

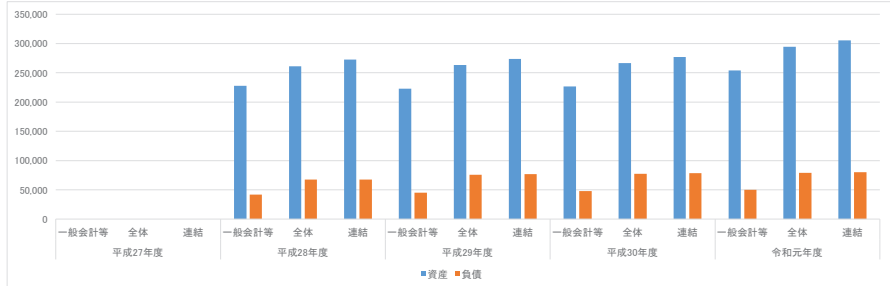
団体名 岩手県宮古市  
団体コード 032026

人口	51,744 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	522 人
面積	1,259.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	17,066.498 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.8 %
		得未負担比率	23.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

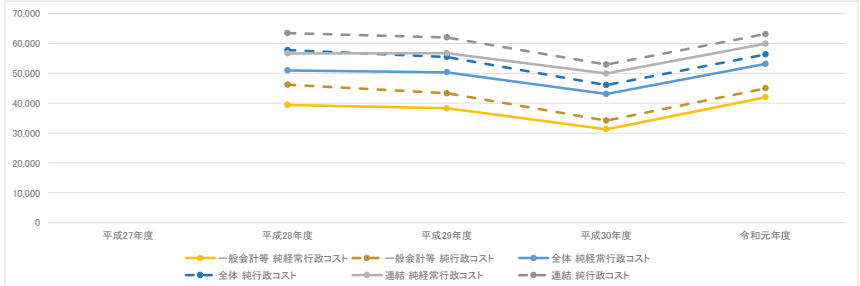
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	227,870	222,780	222,762	226,510	254,165
	負債	41,604	45,289	47,828	47,828	49,868
全体	資産	261,188	263,101	263,101	266,744	294,494
	負債	67,321	75,500	77,290	77,290	79,178
連結	資産	272,844	273,792	273,792	277,236	305,647
	負債	67,686	76,577	78,368	78,368	80,290



**分析:**  
一般会計等の「資産総額」は254,165百万円となり、前年度比で+27,659百万円(+12.2%)の増となった。「事業用資産」については、小中学校冷房設備の整備などを要因として、前年度比で+87百万円(+0.1%)の増となった。「インフラ資産」については、復興関連の道路整備事業の進捗により取得価格が増えたことなどを要因として、前年度比で+31,971百万円(+32.1%)の増となった。「投資その他の資産」については、復旧・復興事業の進捗に伴い、震災復興関連事業に充てるための基金を取り前したことにより、その他基金が前年度比で▲4,193百万円(▲32.8%)と大きく減となった。一般会計等の「負債総額」は49,868百万円となり、前年度比で+2,040百万円(+4.3%)の増となった。「地方債(固定負債)」については、令和元年台風19号に係る災害復旧や、小中学校への冷房設備の設置などにより発行した地方債の増などにより、前年度比+1,762百万円(+3.9%)の増となった。

2. 行政コストの状況

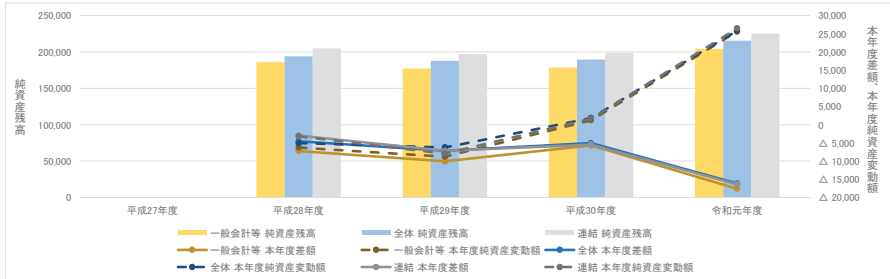
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,443	38,292	31,267	31,267	41,978
	純行政コスト	46,199	43,348	34,180	34,180	44,996
全体	純経常行政コスト	51,009	50,336	43,105	43,105	53,172
	純行政コスト	57,802	55,531	46,079	46,079	56,380
連結	純経常行政コスト	56,699	56,752	49,969	49,969	59,943
	純行政コスト	63,491	62,026	52,948	52,948	63,155



**分析:**  
一般会計等の「経常費用」は43,258百万円、「経常収益」は1,279百万円となり、「純経常行政コスト」は41,978百万円となった。「経常費用」の内訳は、物件費や維持補修費等の「物件費等」が22,920百万円(53.0%)と最も大きく、次いで補助金や社会保障給付等の「移転費用」が13,074百万円(30.2%)、職員給与費等の「人件費等」が4,981百万円(11.5%)、市債償還利息等の「その他の業務費用」が2,282百万円(5.3%)となった。職員数が減少傾向である一方で、社会保障給付費や施設の維持補修費、減価償却費は増加傾向であり、今後もこの傾向は続くことが予想される。施設の適正配置による維持補修費や減価償却費の抑制や、補助金の見直しをはじめとした事業の見直しに努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

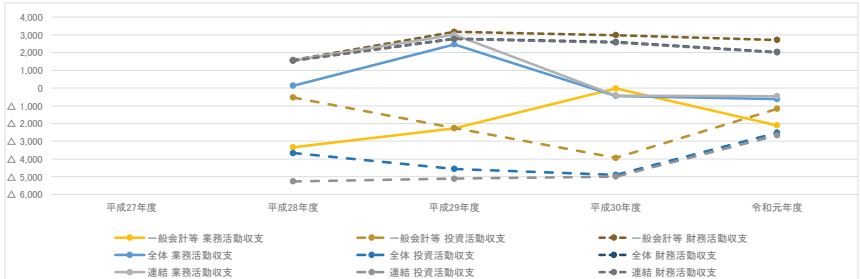
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 7,229	△ 10,078	△ 5,674	△ 17,619
	本年度純資産変動額		△ 6,241	△ 8,792	1,209	25,615
	純資産残高	186,266	177,474	178,682	204,297	204,297
全体	本年度差額		△ 4,548	△ 7,178	△ 5,075	△ 16,160
	本年度純資産変動額		△ 5,078	△ 6,266	1,852	25,863
	純資産残高	193,867	187,601	189,453	215,316	215,316
連結	本年度差額		△ 2,976	△ 7,186	△ 5,438	△ 16,394
	本年度純資産変動額		△ 3,226	△ 7,943	1,655	26,484
	純資産残高	205,158	197,216	198,871	225,357	225,357



**分析:**  
一般会計等の「純資産残高」は204,297百万円となり、前年度比で+25,615百万円(+14.3%)の増となった。税金等の「財源」(27,377百万円)が「純行政コスト」(44,996百万円)を下回っているが、復興関連の道路整備事業等にかかる費用が主な要因となっている。また、復興関連事業で整備した施設等の固定資産台帳の整備の進捗により、純資産変動額が大きく上昇したところである。今後も資産の健全かつ適切な運用を行うとともに、行政コストの抑制や財源確保の強化に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 3,339	△ 2,264	△ 19	△ 2,100
	投資活動収支		△ 531	△ 2,258	△ 3,933	△ 1,164
	財務活動収支		1,576	3,173	2,983	2,709
全体	業務活動収支		129	2,460	△ 448	△ 620
	投資活動収支		△ 3,663	△ 4,559	△ 4,894	△ 2,517
	財務活動収支		1,558	2,787	2,591	2,022
連結	業務活動収支		1,554	3,009	△ 430	△ 459
	投資活動収支		△ 5,263	△ 5,108	△ 4,992	△ 2,663
	財務活動収支		1,536	2,769	2,572	2,006



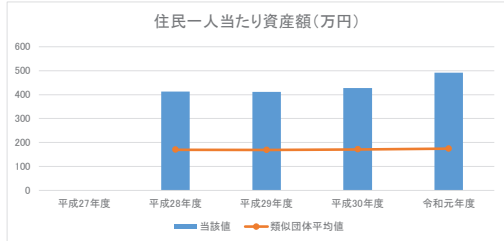
**分析:**  
一般会計等の「業務活動収支」は、令和元年台風19号に係る災害復旧事業により臨時支出が9,024百万円と多く、臨時収入を上回ったことから、前年度比で▲2,081百万円の減となった。「投資活動収支」は、道路整備事業をはじめとする市単独の建設事業が多かったことから、前年度比で+2,769百万円の増となった。「財務活動収支」は地方債の償還支出を新規発行額を上回ったことから2,709百万円となった。令和元年台風19号災害に係る災害復旧事業債の発行が増えたことが大きな要因であるが、前年度比で▲274百万円となっており、令和元年台風19号災害に係る災害復旧事業の進捗に加え、復旧・復興事業のピークが過ぎたことから、今後の増減幅は小さくなる見込みである。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

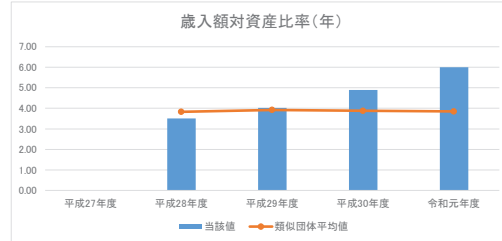
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	22,787,046	22,276,224	22,651,025	25,416,458	
人口	55,150	54,159	52,973	51,744	
当該値	413.2	411.3	427.6	491.2	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



②歳入額対資産比率(年)

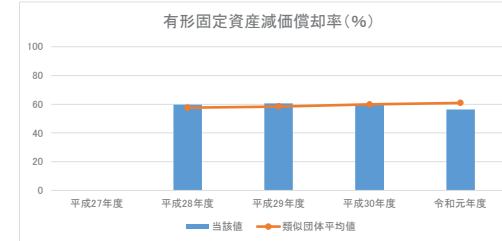
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	227,870	222,762	226,510	254,165	
歳入総額	65,117	55,430	46,204	42,373	
当該値	3.50	4.02	4.90	6.00	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	197,647	206,633	213,355	228,730	
有形固定資産 ※1	331,472	340,769	355,868	405,312	
当該値	59.6	60.6	60.0	56.4	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

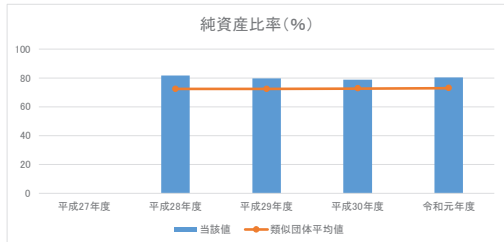
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

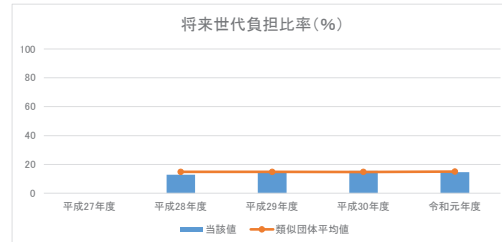
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	186,266	177,474	178,682	204,297	
資産合計	227,870	222,762	226,510	254,165	
当該値	81.7	79.7	78.9	80.4	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	24,375	27,924	31,059	34,090	
有形・無形固定資産合計	189,554	190,750	200,233	231,974	
当該値	12.9	14.6	15.5	14.7	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

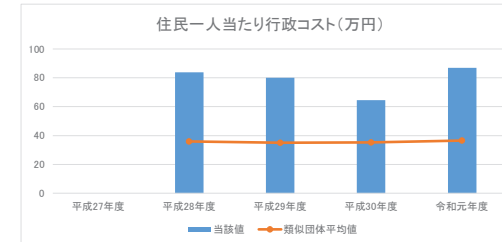
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

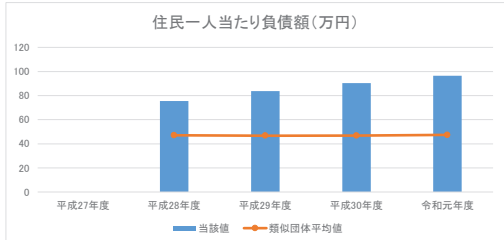
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,619,913	4,334,828	3,417,982	4,499,570	
人口	55,150	54,159	52,973	51,744	
当該値	83.8	80.0	64.5	87.0	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

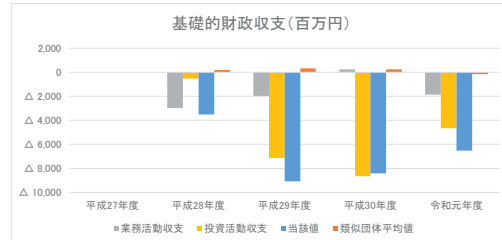
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,160,440	4,528,855	4,782,804	4,986,780	
人口	55,150	54,159	52,973	51,744	
当該値	75.4	83.6	90.3	96.4	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	△ 2,984	△ 1,957	254	△ 1,860	
投資活動収支 ※2	△ 527	△ 7,121	△ 8,664	△ 4,663	
当該値	△ 3,511	△ 9,078	△ 8,410	△ 6,523	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 157.7	

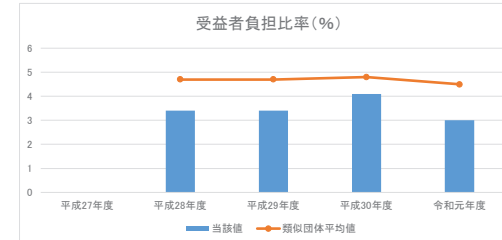
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,401	1,361	1,353	1,279	
経常費用	40,844	39,653	32,620	43,258	
当該値	3.4	3.4	4.1	3.0	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」については491.2万円となった。2度の合併により人口に比較して市の面積のほか、公共施設の数も多いことから類似団体平均を大きく上回っているが、小中学校への冷房設備の設置などにより、前年度より資産額が増となった。「歳入額対資産比率」については、国庫支出金などの減による歳入合計の減が影響し、前年度から大きく増加し0.0%となった。「有形固定資産減価償却率」については56.4%となり、前年度比▲3.6%の減となった。復旧・復興事業により施設整備が進んだ一方で、償却資産の老朽化が進んでいることから、比率改善を継続するために、施設の適正配置や計画的な更新が必要である。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」については、資産の無償所管換等による資産の増などを要因として、前年度比+1.5%増の80.4%となった。同様の理由により有形固定資産が増となったことから、「将来世代負担比率」は前年度比▲0.8%減の14.7%となった。今後は復旧・復興事業が縮小されていくことから、健全な財政運営を維持するため、地方債残高の圧縮及び適正な発行に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については前年度比+22.5万円増の87.0万円となり、類似団体平均を大きく上回った。施設整備等にかかる減価償却費の増が大きな要因となっている。当年度は、社会保障給付費や施設の維持補修費、減価償却費の増加が予想され、同様の傾向が続くと見込まれることから、施設の適正配置等による維持補修費や減価償却費の抑制や、補助金の見直し等に努める必要がある。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」については96.4万円となり、類似団体平均を大きく上回る結果となった。令和元年台風第19号にかかる災害復旧や、小中学校への冷房設備の設置などにより発行した地方債の増が主な要因となっている。今後、健全な財政運営を維持するため、地方債の圧縮及び適正な発行に努める必要がある。「基礎的財政収支」については▲6,523百万円と類似団体平均を大きく下回る結果となったが、前年度比+1,887百万円の増となった。復興関連事業の進捗に伴うインフラ整備事業の減少により、比率改善が進んでおり、今後も同様の傾向が続くと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は3.0%となり、類似団体平均を下回る結果となったが、これは2度の合併により道路や学校施設等の公共施設の数が類似団体より多いことから、これらに係る物件費の支出が大きいことが要因である。今後は施設の適正配置等による維持補修費や減価償却費の抑制や、受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県大船渡市  
団体コード 032034

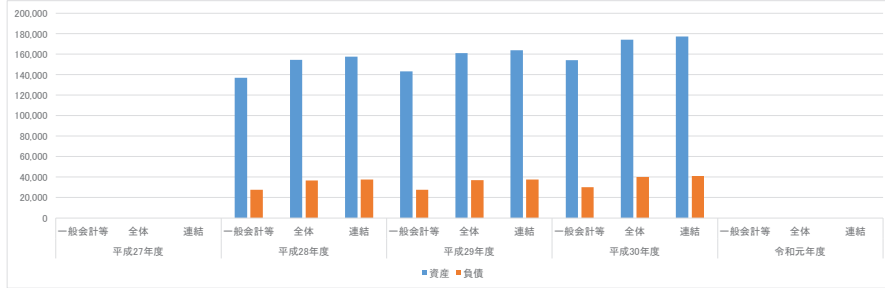
人口	35,849人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	346人
面積	322.51km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,864.170千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	11.7%
		将来負担比率	87.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	137,038	143,188	154,055		
	負債	27,768	27,600	30,084		
全体	資産	154,638	160,975	174,146		
	負債	36,830	36,941	40,266		
連結	資産	157,784	163,947	177,398		
	負債	37,554	37,740	41,137		

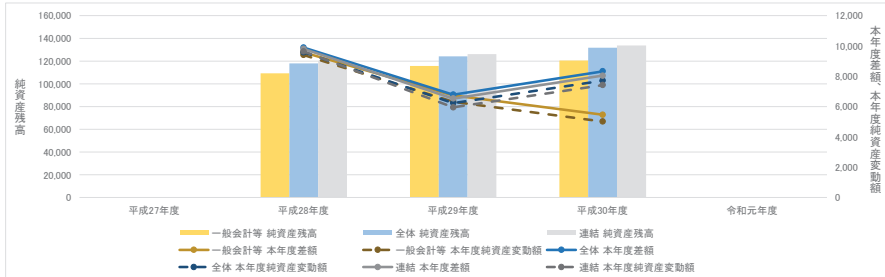


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,867百万円増加(+7.6%)した。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、市役所本庁舎電気・機械設備改修事業や赤崎地区公民館整備事業等による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから5,384百万円増加した。また、インフラ資産は、防災集団移転事業や漁港の災害復旧事業による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から4,946百万円増加した。  
一般会計等の負債総額は、前年度から2,484百万円の増加(+9%)した。金額の変動が最も大きいものは固定負債の地方債であり、市役所本庁舎電気・機械設備改修事業や赤崎地区公民館整備事業等により発行額が、償還額を上回ったことにより、1,943百万円増加した。  
全体では、水道事業会計や下水道・漁業集排水・簡易水道事業特別会計でインフラ資産の整備等により前年度末から資産総額が13,171百万円増加(+8.2%)し、負債総額は3,325百万円増加(+9.0%)した。  
連結では、大船渡地区消防組合で水槽付ポンプ自動車の整備等や気仙広域連合で一般廃棄物処理設備整備等により前年度末から資産総額は13,451百万円増加(+8.2%)し、負債総額は3,397百万円増加(+9.0%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		9,570	6,731	5,461	
	本年度純資産変動額		9,397	6,317	5,010	
全体	本年度差額		109,270	115,588	120,598	
	本年度純資産変動額		9,888	6,780	8,318	
連結	本年度差額		9,581	6,225	7,713	
	本年度純資産変動額		117,808	124,033	131,746	
連結	本年度差額		9,800	6,523	8,037	
	本年度純資産変動額		9,636	5,949	7,412	
連結	本年度差額		120,231	126,207	133,619	
	本年度純資産変動額					

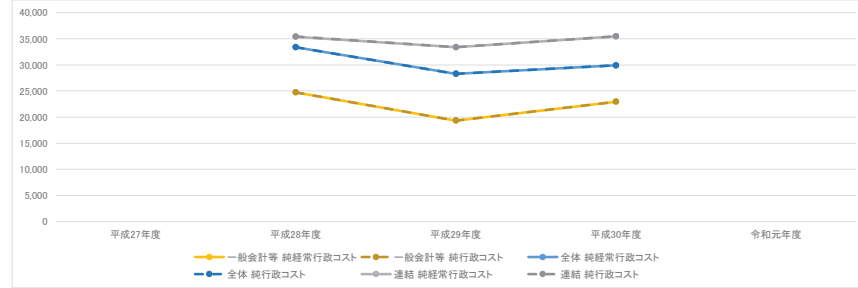


**分析:**  
一般会計等については、税収等の財源(28,411百万円)が純行政コスト(22,950百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,461百万円となり、純資産残高は5,010百万円の増加となった。東日本大震災後は、国の復興交付金の補助を受けて事業執行しているため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,353百万円多くなっており、本年度差額は3,183百万円となり、純資産残高は1,488百万円の増加となった。  
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,098百万円多くなっており、本年度差額は8,037百万円となり、純資産残高は7,412百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		24,735	19,334	22,950	
	純行政コスト		24,738	19,334	22,950	
全体	純経常行政コスト		33,375	28,290	29,908	
	純行政コスト		33,376	28,290	29,908	
連結	純経常行政コスト		35,405	33,389	35,466	
	純行政コスト		35,406	33,394	35,472	

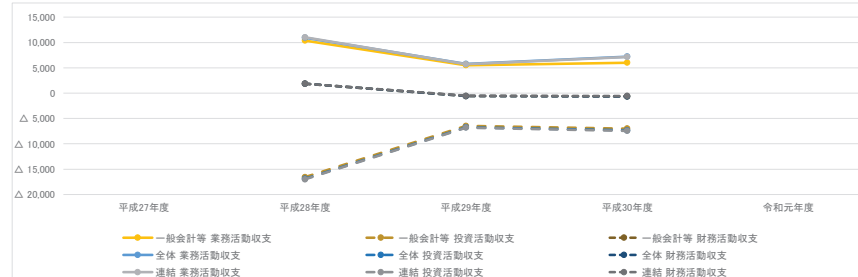


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は24,532百万円となり、前年度比3,867百万円の増加(+19%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,540百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は10,992百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費や減価償却費を含む物件費等(8,692百万円)であり、経常費用の64.2%を占めている。物件費の内、東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費等が今後増加していくと考えられるため、その他の部分での経費節減に努めていく。  
全体では、経常費用は32,394百万円となり、移転費用が業務費用より多くなった。これは、国民健康保険特別会計(事業)及び介護保険特別会計(事業)において、各療養費等の負担金を補助費等に計上しているためである。  
連結では、経常費用は38,558百万円となり、移転費用が業務費用より多くなった。これは、全体での要因に加えて、岩手県後期高齢者医療広域連合において、社会福祉給付費用を150,846百万円計上しているためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		10,362	5,495	5,990	
	投資活動収支		△16,561	△6,454	△7,003	
全体	業務活動収支		1,857	△591	△644	
	投資活動収支		10,923	5,764	7,209	
連結	業務活動収支		△16,909	△6,744	△7,351	
	投資活動収支		1,867	△599	△653	
連結	業務活動収支		11,021	5,716	7,160	
	投資活動収支		△16,997	△6,819	△7,433	
連結	業務活動収支		1,869	△524	△572	
	投資活動収支					



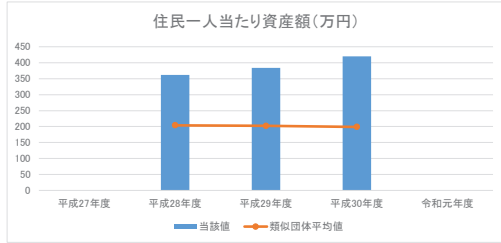
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5,990百万円であったが、これは業務収入の税収等収入に震災復興特別交付税、国庫等補助金収入に復興交付金が含まれていることが要因である。投資活動収支は△7,003百万円であったが、これは地方債を発行して、市役所本庁舎電気・機械設備改修事業や赤崎地区公民館整備事業等を実施したことが要因の一つである。財務活動収支は、市役所本庁舎電気・機械設備改修事業や赤崎地区公民館整備事業等に係る地方債の発行が、償還額を上回ったことにより△644百万円となり、本年度末資産残高は前年度から1,657百万円減少し、2,365百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,209百万円多い2,209百万円となっている。投資活動収支では、上水道事業等においてインフラ整備工事等を実施したため、△7,351百万円となり、本年度末資産残高は4,992百万円となった。  
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,170百万円多い7,160百万円となっている。投資活動収支では、大船渡地区消防組合で水槽付ポンプ自動車の整備等や気仙広域連合で一般廃棄物処理設備整備等を実施したため、△7,433百万円となり、本年度末資産残高は5,235百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

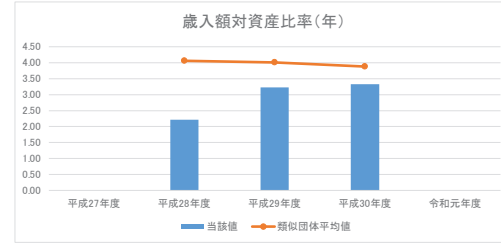
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,703,801	14,318,819	15,405,523	
人口		37,891	37,264	36,655	
当該値		361.7	384.3	420.3	
類似団体平均値		203.8	202.5	198.8	



②歳入額対資産比率(年)

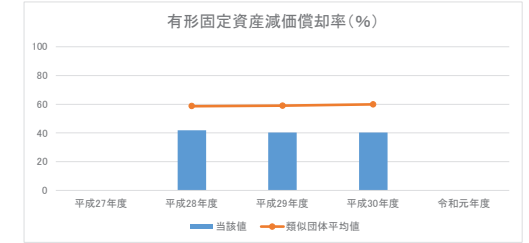
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		137,038	143,188	154,055	
歳入総額		62,102	44,356	46,296	
当該値		2.21	3.23	3.33	
類似団体平均値		4.06	4.01	3.88	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		53,569	56,172	61,229	
有形固定資産 ※1		127,722	139,028	151,542	
当該値		41.9	40.4	40.4	
類似団体平均値		58.6	59.0	59.9	

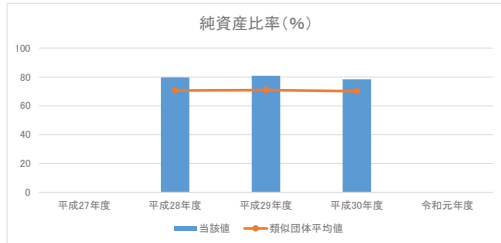
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

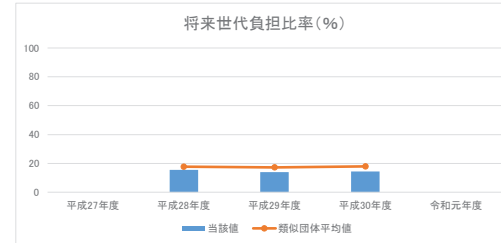
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		109,270	115,588	120,598	
資産合計		137,038	143,188	154,055	
当該値		79.7	80.7	78.3	
類似団体平均値		70.7	70.9	70.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		15,989	15,939	18,049	
有形・無形固定資産合計		103,236	114,785	125,116	
当該値		15.5	13.9	14.4	
類似団体平均値		17.6	17.2	17.9	

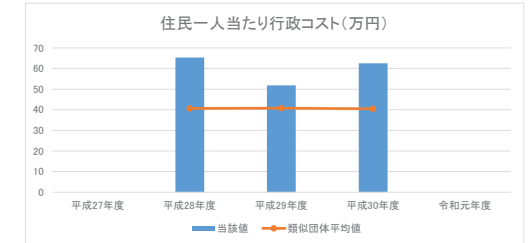
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

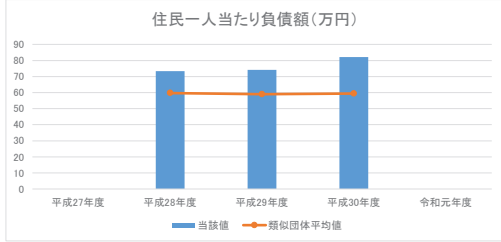
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		2,473,571	1,933,368	2,295,014	
人口		37,891	37,264	36,655	
当該値		65.3	51.9	62.6	
類似団体平均値		40.6	40.8	40.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

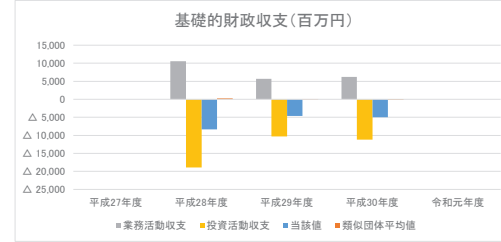
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,776,755	2,760,045	3,008,449	
人口		37,891	37,264	36,655	
当該値		73.3	74.1	82.1	
類似団体平均値		59.7	59.0	59.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		10,562	5,680	6,192	
投資活動収支 ※2		△ 18,869	△ 10,267	△ 11,159	
当該値		△ 8,307	△ 4,587	△ 4,967	
類似団体平均値		263.8	23.2	△ 142.3	

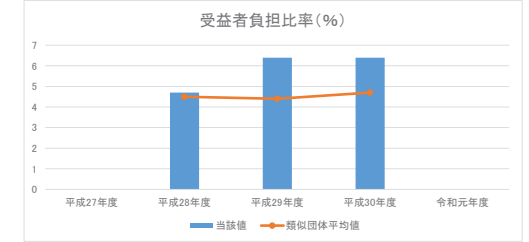
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,232	1,331	1,581	
経常費用		25,967	20,665	24,531	
当該値		4.7	6.4	6.4	
類似団体平均値		4.5	4.4	4.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産が多く、減価償却額が抑えられているためである。復旧復興事業はまだ数年間続くため、同様の傾向となると考えられる。

歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業に係り、復興交付金や震災復興特別交付税、災害復旧費補助金等が収入として計上されているためである。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているのは、合併や東日本大震災からの復旧復興を機に多くの公共施設が新たに建てられたことから、築20年未満の比較的新しい施設の数が多い。当該施設の延べ床面積が全体の約45%を占めているため、減価償却額が抑えられていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により取得した資産が増加しているが、その事業実施にあたり復興交付金や震災復興特別交付税、災害復旧費補助金等の財源が手当てされているためである。

将来世代負担比率が類似団体平均を下回っているのは、東日本大震災からの復旧復興事業により資産は増加しているが、その事業実施にあたっては、復興交付金や震災復興特別交付税、災害復旧費補助金等の財源が手当てされており、地方債を発行していないためである。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っているのは、総行政コストのうち、物件費、減価償却費、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金が増加しているためである。今後は、東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費が、経常的に発生することが見込まれることから、その他の部分での経費節減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っているが、市役所本庁舎電気・機械設備改修事業や赤崎地区公民館整備事業等による地方債の発行により地方債残高が増加した。今後は、少子高齢化が急速に進むことで市の財政運営が厳しくなることが予想されるため、過度な将来負担を招くことのないよう、地方債の新規発行は慎重に行う必要がある。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△4,967百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市役所本庁舎電気・機械設備改修事業や赤崎地区公民館整備事業等の大型事業を実施したことが要因の一つである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.7%上回っている状況にある。その要因としては、経常収益の使用料及び手数料が増加しており、これは、災害公営住宅の整備が進み、住宅使用料が増加しているためである。一方で、今後は、収益を伴わない東日本大震災からの復旧復興事業により形成された資産の維持管理費が、経常的に発生することが見込まれることから、その他の部分での経費節減に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

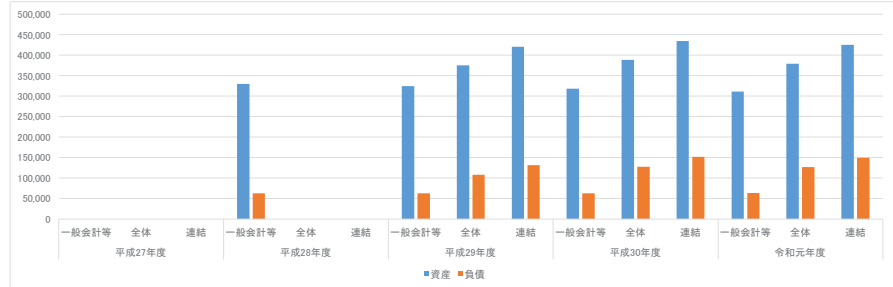
団体名 岩手県花巻市  
団体コード 032051

人口	95,235 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	868 人
面積	908.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,591.178 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.3 %
		得未負担比率	81.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

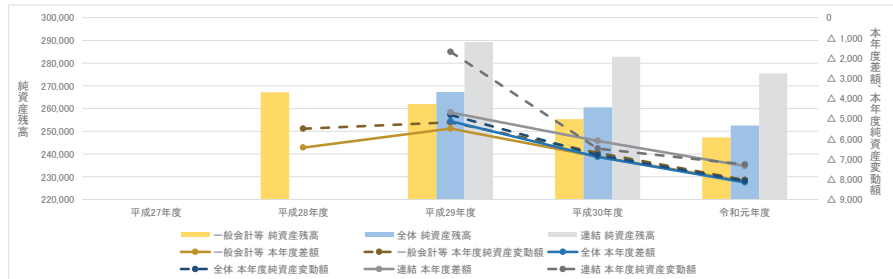
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		329,715	324,657	318,278	311,288
	負債		62,554	62,679	62,988	64,033
全体	資産			375,390	388,550	379,566
	負債			108,054	128,004	127,103
連結	資産			421,069	434,832	425,288
	負債			131,823	152,063	149,784



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,990百万円の減少(△2.2%)となった。固定資産は、各種事業用地のほか、東和コミュニティセンターの新規取得や小・中学校等のエアコン設置等の資産の取得があったが、建物、工作物及び物品の減価償却による減少が上回ったこと等から6,334百万円減少し、流動資産は財政調整基金の減少等により657百万円減少した。  
負債総額は前年度から1,045百万円(1.7%)増加しており、うち、地方債の増加が1,158百万円、退職手当引当金の減少が145百万円となっている。  
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から8,984百万円の減少(△2.3%)となった。また、負債総額は前年度末から901百万円の減少(△0.7%)となった。  
岩手中部水道企業団や連結対象の第三セクター等を加えた連結では、資産総額が前年度から9,544百万円の減少(△2.2%)となった。また、負債総額は前年度末から2,279百万円の減少(△1.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

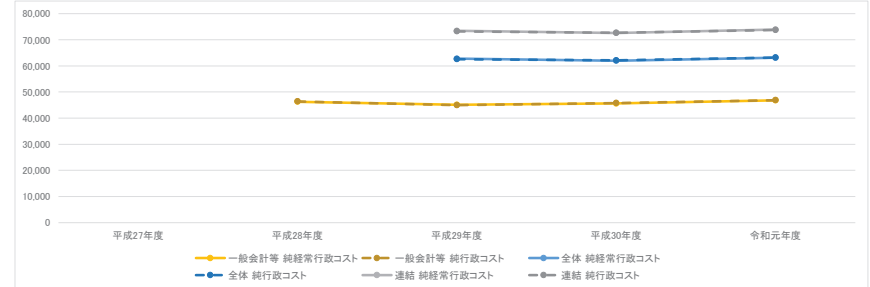
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 6,433	△ 5,492	△ 6,870	△ 8,099
	本年度純資産変動額		△ 5,502	△ 5,183	△ 6,688	△ 8,035
	純資産残高		267,161	261,978	255,290	247,255
全体	本年度差額			△ 5,126	△ 6,886	△ 8,155
	本年度純資産変動額			△ 4,817	△ 6,791	△ 8,083
	純資産残高			267,337	260,546	252,463
連結	本年度差額			△ 4,694	△ 6,095	△ 7,345
	本年度純資産変動額			△ 4,688	△ 6,477	△ 7,265
	純資産残高			289,246	282,769	275,504



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(38,766百万円)が純行政コスト(46,865百万円)を下回っており、本年度差額は△8,099百万円となり、さらに資産評価差額や無償所管換等を加えた純資産変動額は8,035百万円の減少となった。  
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計に比べて税金等が7,038百万円多くっており、本年度差額は△8,155百万円、純資産変動額は8,083百万円となった。  
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計に比べて財源が△7,632百万円多くっており、本年度差額は△7,345百万円、純資産変動額は7,265百万円となった。

2. 行政コストの状況

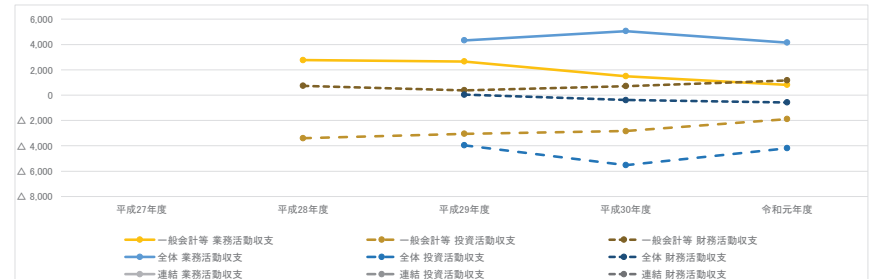
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		46,314	45,127	45,633	46,819
	純行政コスト		46,412	44,982	45,804	46,865
全体	純経常行政コスト			62,749	61,968	63,139
	純行政コスト			62,598	62,139	63,185
連結	純経常行政コスト			73,406	72,592	73,913
	純行政コスト			73,225	72,673	73,743



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は48,135百万円となった。内訳は、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費用(22,096百万円)であり、純行政コストの47.1%を占めている。  
全体では、一般会計に比べて、下水道使用料や手数料に計上していることなどから、経常収益が2,814百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の社会保障給付を計上しているため、移転費用が15,197百万円多くなり、純行政コストは16,320百万円多くなっている。  
連結では、一般会計に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,421百万円多くしている一方、人件費が992百万円多くなっているなど、経常費用が33,515百万円多くなり、純行政コストは26,878百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,769	2,658	1,497	810
	投資活動収支		△ 3,398	△ 3,053	△ 2,834	△ 1,892
	財務活動収支		731	376	719	1,158
全体	業務活動収支			4,324	5,048	4,143
	投資活動収支			△ 3,962	△ 5,525	△ 4,184
	財務活動収支			42	△ 388	△ 580
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は810百万円であったが、投資活動収支については、支出は公共施設等整備費支出で3,714百万円、投資及び出資金支出で803百万円などがあつたことから、収入が支出を下回り、△1,892百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額6,173百万円が地方債償還支出5,015百万円を上回ったことから、1,158百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から76百万円増加し、1,419百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より3,333百万円多い4,143百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の建設・改良を実施したため△4,184百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△580百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から621百万円減少し、1,974百万円となった。

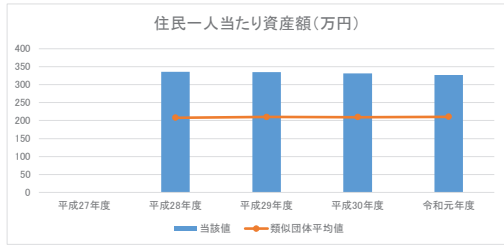


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

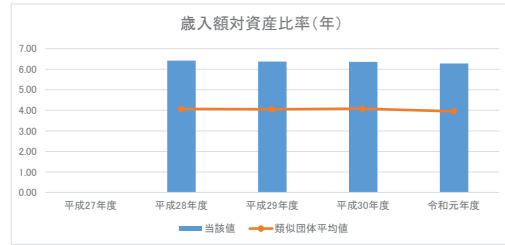
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	32,971,549	32,465,705	31,827,812	31,128,794	
人口	98,059	97,027	96,000	95,235	
当該値	336.2	334.6	331.5	326.9	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

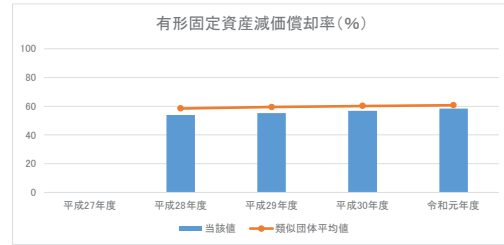
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		329,715	324,657	318,278	311,288
歳入総額		51,345	50,926	50,016	49,561
当該値		6.42	6.38	6.36	6.28
類似団体平均値		4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		269,933	278,990	288,976	298,992
有形固定資産 ※1		501,199	504,544	509,564	512,710
当該値		53.9	55.3	56.7	58.3
類似団体平均値		58.4	59.4	60.2	60.7

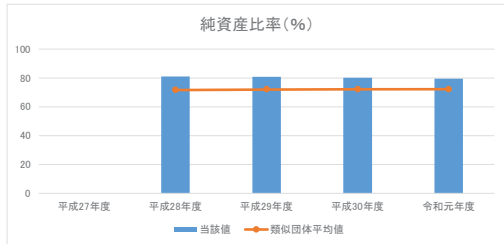
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

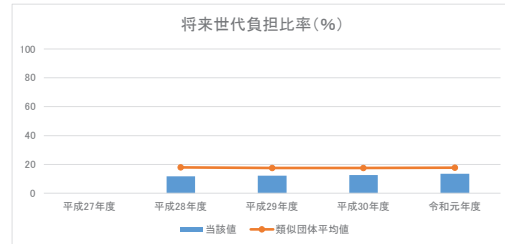
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	267,161	261,978	255,290	247,255	
資産合計	329,715	324,657	318,278	311,288	
当該値	81.0	80.7	80.2	79.4	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		35,659	35,894	36,591	38,096
有形・無形固定資産合計		302,056	296,764	290,122	283,239
当該値		11.8	12.1	12.6	13.5
類似団体平均値		17.9	17.5	17.5	17.7

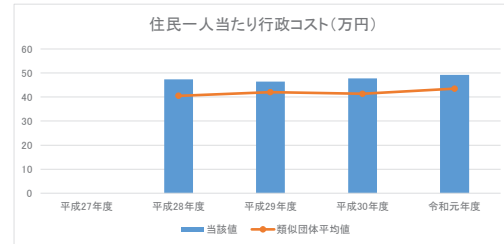
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

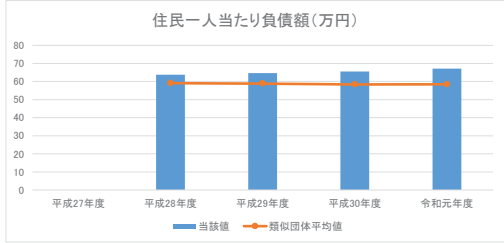
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		4,641,249	4,498,204	4,580,392	4,686,483
人口		98,059	97,027	96,000	95,235
当該値		47.3	46.4	47.7	49.2
類似団体平均値		40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

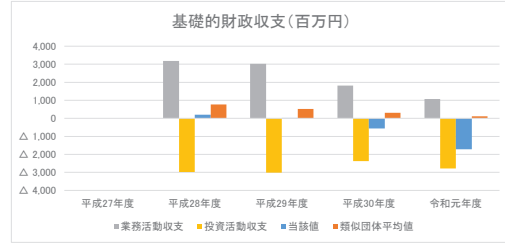
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	6,255,445	6,267,906	6,298,830	6,403,307	
人口	98,059	97,027	96,000	95,235	
当該値	63.8	64.6	65.6	67.2	
類似団体平均値	59.1	59.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		3,191	3,018	1,811	1,077
投資活動収支 ※2		△ 2,985	△ 3,017	△ 2,373	△ 2,790
当該値		206	1	△ 562	△ 1,713
類似団体平均値		773.2	526.2	310.5	114.7

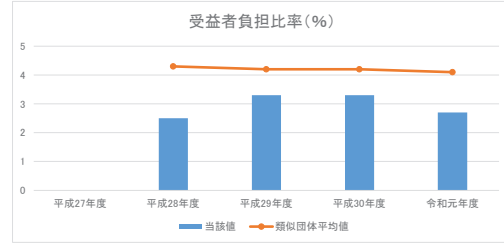
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,175	1,560	1,571	1,316
経常費用		47,488	46,687	47,204	48,135
当該値		2.5	3.3	3.3	2.7
類似団体平均値		4.3	4.2	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。しかし、施設は老朽化が進み、前年度末に比べて4万6千円減少している。  
 歳入額対資産比率は、住民一人当たり資産額と同様の理由で類似団体平均を上回っていると考えられる。  
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をわずかに下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い年々増加している。花巻市では、花巻公共施設マネジメント基本方針を策定している。計画は平成29年度から令和38年度までの40年間であり、基本方針に基づき公共施設全体の最適化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.8ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味している。  
 令和元年度地方債発行額が令和元年度償還額を上回り、地方債現在高が増加したことに伴って、全体として将来世代負担比率の分子も前年度より増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度に比べて1万5千円増加している。業務費用では小中学校教員のネットワーク整備費用が削減されたものの、システム機器更新やふるさと納税に係る手数料の増に伴い物件費が増加。また、人件費も人事院勧告に伴う通勤手当の増や退職手当負担金の率変更等に伴い増加している。さらに、人口は減少となっているため一人当たり行政コストが増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。毎年度、事業の必要性・緊急性を検証し事業選択を行っているが、地方債発行額の増加に伴い残高は年々上昇してきている。しかし、合併特別債や過疎対策事業債などの交付税措置が有利な起債を活用することにより、将来負担比率の増加抑制に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。受益者負担の適正化のため公共施設等の使用料について検討を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

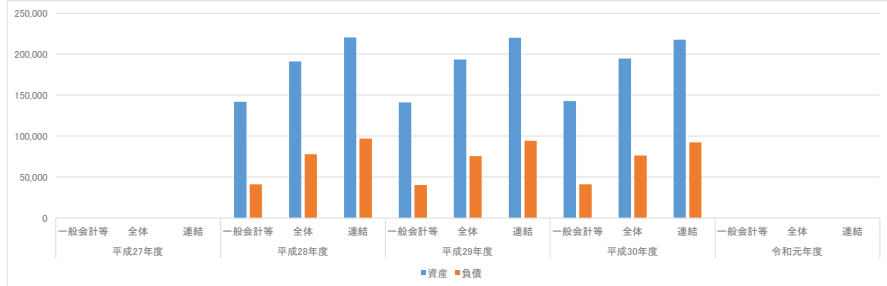
団体名 岩手県北上市  
団体コード 032069

人口	92,546 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	615 人
面積	437.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,721,997 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	65.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	141,791	141,397	142,671		
	負債	41,150	40,274	41,102		
全体	資産	191,051	193,569	194,892		
	負債	78,029	75,676	76,485		
連結	資産	220,370	219,934	217,692		
	負債	97,055	94,266	92,252		

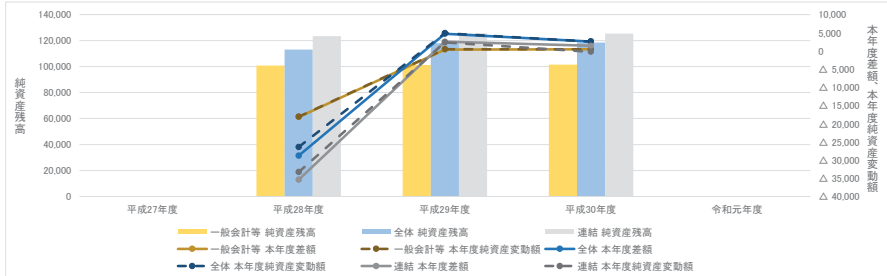


**分析:**  
●一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,274百万円の増(+0.9%)となり、負債総額は828百万円の増(2.1%)となった。資産で変動が大きいものは基金であり、南部工業団地及び産業業務団地の土地売却収入を市債管理基金に積立てたことにより、1,520百万円の増となった。負債においては地方債等が1,266百万円の増(+1.5%)と増傾向であり、計画的な起債発行に努めていく必要がある。

●特別会計等を含めた全体会計においては、資産総額が前年度末から1,322百万円の増(+0.7%)となり、負債総額は809百万円の増(+1.1%)となった。  
●連結会計においては、資産総額が前年度末から2,242百万円の減(▲1.0%)となり、負債総額は前年度末から2,015百万円の減(▲1.6%)となった。資産総額は岩手中部水道企業団所有の上水道管等のインフラ資産を計上していること等により全体に比べて22,830百万円多くなるが、負債総額は岩手中部水道企業団の借入金があること等から15,766百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		▲18,172	374	460	
	本年度純資産変動額		▲18,076	482	446	
	純資産残高	100,641	101,641	101,569	101,569	
全体	本年度差額		▲28,766	4,728	2,570	
	本年度純資産変動額		▲26,394	4,871	2,591	
	純資産残高	113,022	117,893	118,407	118,407	
連結	本年度差額		▲35,378	2,557	1,391	
	本年度純資産変動額		▲33,285	2,354	▲221	
	純資産残高	123,315	125,668	125,441	125,441	



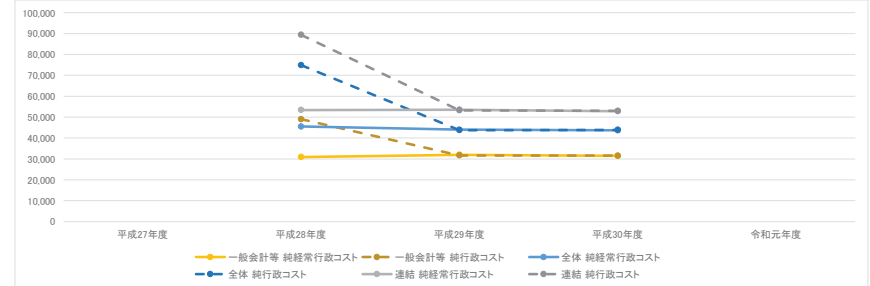
**分析:**  
●一般会計等においては、税金等の財源(32,094百万円)が純行政コスト(31,634百万円)を上回ったことから本年度差額460百万円(前年度比+86百万円)となり、純資産残高は446百万円の増加となった。財源として道路整備事業に係る国庫補助金が計上されたが、当該道路整備による行政コストの計上は減価償却により徐々に減るため純資産は増加している。一方で税金等は減少しているため徴収の強化に努める必要がある。

●全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が10,655百万円多くなっている。本年度差額は2,570百万円となり、純資産残高は14,692百万円の増加となった。

●連結会計においては、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、全体と比べて財源が7,941百万円多くなっている。本年度差額は1,391百万円となり、純資産残高は7,034百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		30,915	31,976	31,428	
	純行政コスト		49,040	31,710	31,634	
全体	純経常行政コスト		45,557	44,004	43,710	
	純行政コスト		74,894	43,739	43,917	
連結	純経常行政コスト		53,396	53,546	52,835	
	純行政コスト		89,367	53,280	53,037	

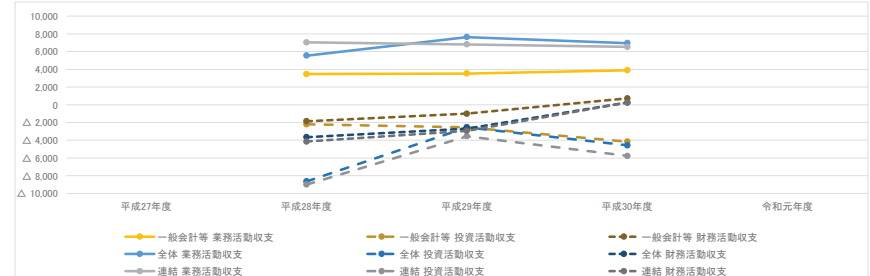


**分析:**  
●一般会計等においては、経常費用は32,525百万円となり、前年度比773百万円の減少(▲2.3%)となった。そのうち業務費用は16,398百万円(50.4%)、移転費用は16,127百万円(49.6%)と同程度の割合である。最も金額が大きいのは減価償却費等を含む物件費等(1,329百万円、前年度比+143百万円)であり、純行政コストの約36%を占めている。公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

●全体の純行政コストは、一般会計等に比べて12,283百万円多くなっている。下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,559百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保障給付により、移転費用が11,240百万円多くなっている。  
●連結の純行政コストは、全体会計に比べて9,120百万円多くなっている。岩手中部水道企業団の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,115百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付により、移転費用が7,358百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,472	3,534	3,894	
	投資活動収支		▲2,197	▲2,531	▲4,159	
	財務活動収支		▲1,859	▲1,001	731	
全体	業務活動収支		5,537	7,629	6,953	
	投資活動収支		▲8,637	▲2,546	▲4,570	
	財務活動収支		▲3,651	▲2,679	260	
連結	業務活動収支		7,046	6,799	6,534	
	投資活動収支		▲8,994	▲3,554	▲5,763	
	財務活動収支		▲4,137	▲2,928	260	



**分析:**  
●一般会計等においては、業務活動収支は3,894百万円であったが投資活動収支は▲4,159百万円となっている。主な要因は道路整備事業や体育施設の改修事業等により公共施設等整備支出が増加したこと、土地売却収入を市債管理基金に積立てたため基金積立金支出が増加したことが挙げられる。財務活動収支については地方債発行収入が地方債償還支出を上回り731百万円となっている。経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況にあり、インフラ整備と地方債の償還も進んでいる。

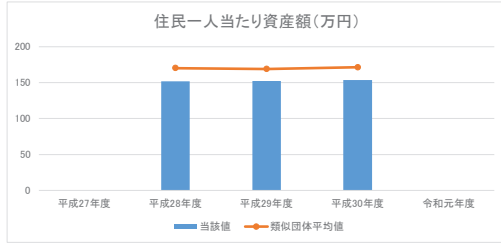
●全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,059百万円多い。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから260百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から566百万円増加した。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

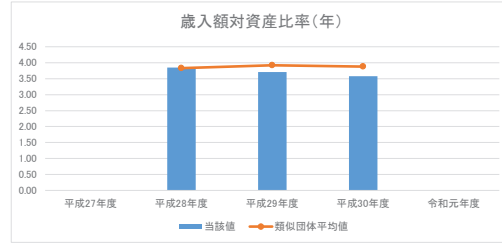
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,179,094	14,139,722	14,267,148		
人口	93,268	92,911	92,742		
当該値	152.0	152.2	153.8		
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5		



②歳入額対資産比率(年)

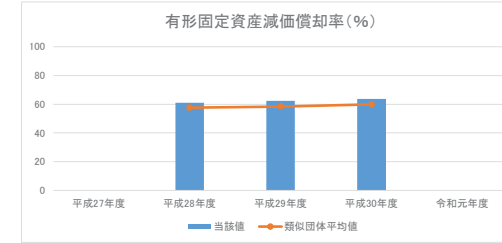
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	141,791	141,397	142,671		
歳入総額	36,826	38,079	39,850		
当該値	3.85	3.71	3.58		
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88		



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	121,401	125,412	129,330		
有形固定資産 ※1	198,865	201,406	203,467		
当該値	61.0	62.3	63.6		
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9		

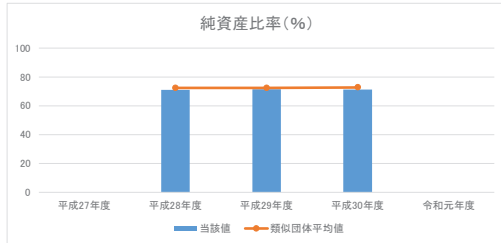
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

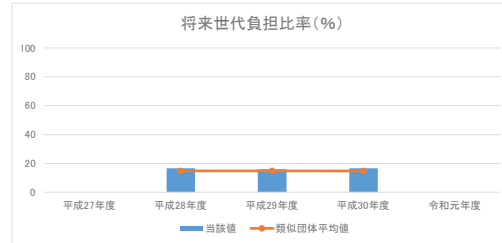
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	100,641	101,123	101,569		
資産合計	141,791	141,397	142,671		
当該値	71.0	71.5	71.2		
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7		



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	20,093	19,101	19,779		
有形・無形固定資産合計	120,674	119,165	118,904		
当該値	16.7	16.0	16.6		
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7		

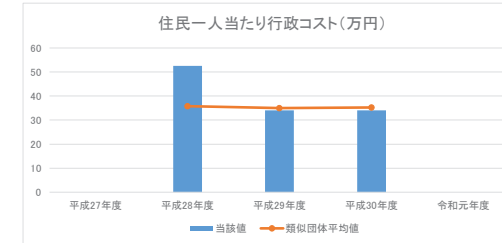
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

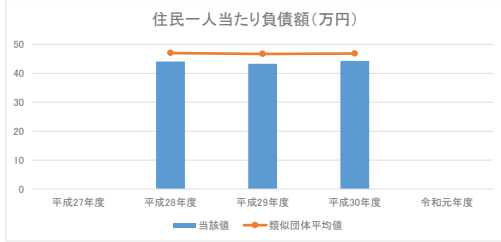
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,904,031	3,171,021	3,163,392		
人口	93,268	92,911	92,742		
当該値	52.6	34.1	34.1		
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2		



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

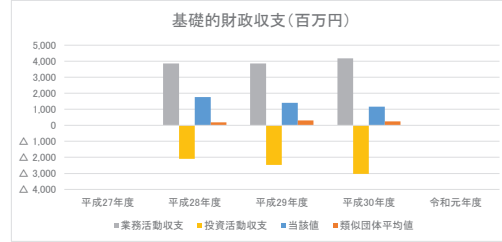
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,115,020	4,027,401	4,110,208		
人口	93,268	92,911	92,742		
当該値	44.1	43.3	44.3		
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8		



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,856	3,866	4,181		
投資活動収支 ※2	△ 2,097	△ 2,465	△ 3,024		
当該値	1,759	1,401	1,157		
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5		

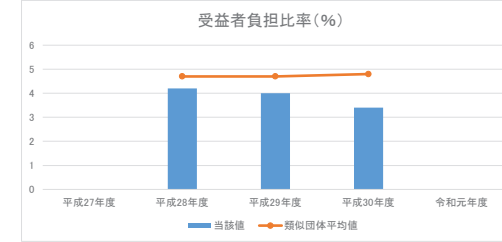
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,356	1,322	1,097		
経常費用	32,271	33,297	32,525		
当該値	4.2	4.0	3.4		
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8		



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額  
類似団体平均を下回っている状況にあるが、人口減に加えて、道路整備事業、体育施設の改修事業等により一人あたり資産額は増加した。

②歳入額対資産比率  
類似団体平均を下回っており、減少傾向にある。投資的経費の増に伴う地方債発行収入の増が一因でもあるため、計画的な市債発行に努めていく。

③有形固定資産減価償却率  
類似団体平均を上回っており、公共施設の老朽化が進んでいる状況にある。インフラ資産マネジメントにより長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

類似団体平均を下回っており、資産の増加により比率としては前年度に比べ減少した。施設等整備事業に伴う地方債の増が一因でもあるため、計画的な市債発行に努めていく。

⑤将来世代負担比率

類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト

類似団体平均を下回っているものの、他会計への繰出金が前年度に比べ4.4%の増となっている。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に係る社会保障給付費の抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額

類似団体平均を下回っているが、前年度から1万円増加している。地方債発行収入が償還支出を上回り負債が増加しているため、計画的な市債発行に努める。

⑧基礎的財政収支

業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り1,157百万円となっている。業務支出は取等であるが経常収益である使用料及び手数料は減傾向である。し原取扱手数料、市営住宅家賃の減がその主な要因である。今後は社会保障給付に係る他会計への繰出金や人件費等、経常費用の増も見込まれるため、投資活動収支の赤字は続き、基礎的財政収支は悪化する見込である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率

類似団体平均を下回っている。経常費用のうち人件費、移転費用は前年度と同程度、物件費等が増傾向であるが経常収益である使用料及び手数料は減傾向である。し原取扱手数料、市営住宅家賃の減がその主な要因である。今後は社会保障給付に係る他会計への繰出金や人件費等、経常費用の増も見込まれるため、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

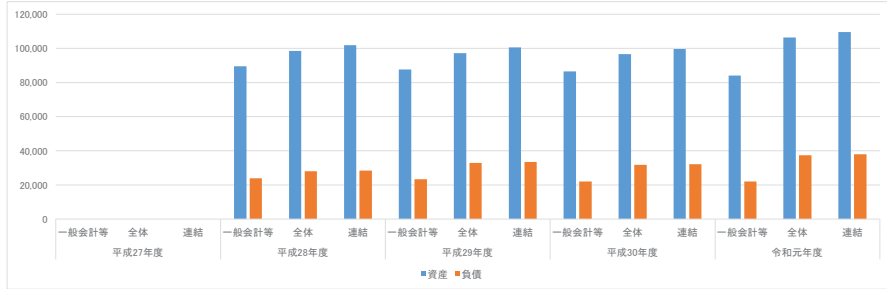
団体名 岩手県遠野市  
団体コード 032085

人口	26,555 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307 人
面積	825.97 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,581,389 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	11.5 %
		得未負担比率	81.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

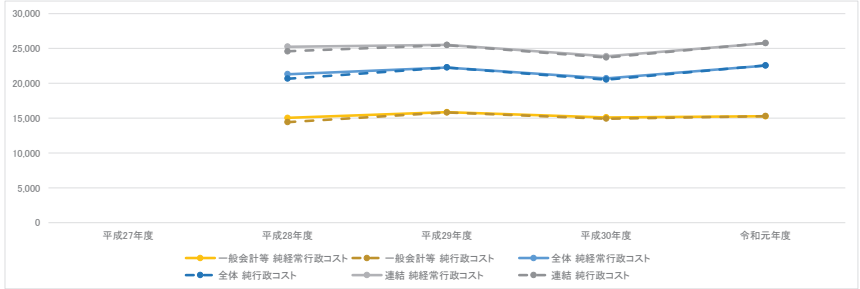
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		89,562	87,569	86,438	84,091
	負債		23,997	23,324	22,104	22,069
全体	資産		98,526	97,133	96,640	106,340
	負債		27,992	32,866	31,715	37,354
連結	資産		101,946	100,521	99,586	109,590
	負債		28,491	33,391	32,218	37,873



**分析:**  
一般会計等(ケーブルテレビ含む普通会計)における資産総額は、前年度比で2,347百万円の減(△2.8%)となった。そのうち金額の変動が大きいものは、有形固定資産の減によるものであり、令和元年度に下水道事業会計が公営企業化したことにより、資産が一般会計等から全体及び連結に移行したことが影響したためである。各特別会計や上下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比で9,700百万円の増(+10.0%)、負債総額は前年度比で5,639百万円の増(+17.8%)となった。岩手中郡広域行政組合や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度比で10,004百万円の増(+10.0%)、負債総額は前年度比で5,655百万円の増(+17.6%)となった。

2. 行政コストの状況

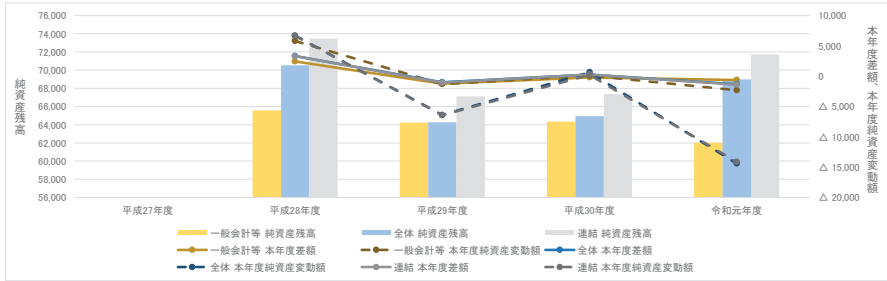
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,047	15,863	15,105	15,269
	純行政コスト		14,427	15,820	14,923	15,300
全体	純経常行政コスト		21,308	22,281	20,705	22,543
	純行政コスト		20,675	22,267	20,523	22,574
連結	純経常行政コスト		25,245	25,499	23,882	25,758
	純行政コスト		24,583	25,485	23,702	25,788



**分析:**  
一般会計等において、経常費用は16,506百万円となり、前年度比283百万円の増加(+1.7%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は11,039百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,467百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは、委託費や減価償却費を含む物件費等(7,870百万円、前年度比△11百万円)であり、純行政コストの51.4%を占めている。全体では、一般会計等に加えて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が794百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保障給付を補助金等に計上しているため移転費用が5,451百万円多くなり、純行政コストは7,274百万円多くなっている。連結では、一般会計等に加えて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため経常収益が2,410百万円多くなっている一方、経常費用のうち補助金等が5,628百万円多くなっているなど、経常費用が12,898百万円多くなり、純行政コストは10,488百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

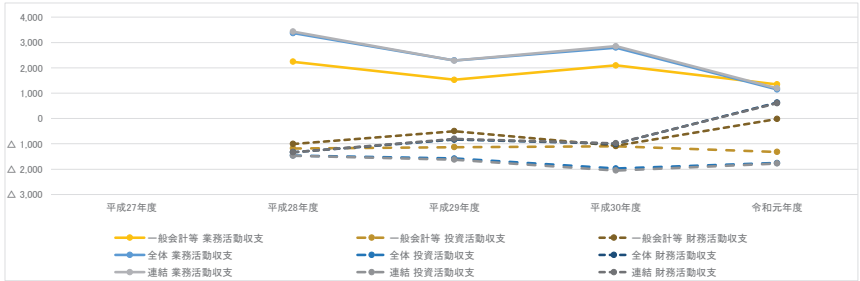
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,443	△1,238	△211	△621
	本年度純資産変動額		5,804	△1,320	88	△2,313
	純資産残高		65,565	64,246	64,334	62,021
全体	本年度差額		3,324	△979	279	△1,322
	本年度純資産変動額		6,685	△6,396	658	△14,410
	純資産残高		70,534	64,267	64,925	68,986
連結	本年度差額		3,318	△1,076	260	△1,392
	本年度純資産変動額		6,678	△6,430	237	△14,122
	純資産残高		73,456	67,130	67,368	71,717



**分析:**  
一般会計等において、税収等の財源(14,679百万円)に対し純行政コスト(15,300百万円)が上回ったことから、本年度差額は△621百万円となった。純資産変動額は、令和元年度に下水道事業会計が公営企業化したため資産の無償所管換等により△2,313百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に加えて税収等が2,688百万円多くなっているものの純行政コストが上回り、本年度差額は△1,322百万円、純資産変動額は△14,410百万円となった。連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に加えて財源が9,717百万円多くなっているものの純行政コストが上回り、本年度差額は△1,392百万円、純資産変動額は△14,122百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,235	1,527	2,096	1,343
	投資活動収支		△1,186	△1,130	△1,097	△1,322
	財務活動収支		△1,005	△500	△1,075	△19
全体	業務活動収支		3,371	2,291	2,793	1,146
	投資活動収支		△1,463	△1,579	△1,973	△1,755
	財務活動収支		△1,332	△835	△1,001	627
連結	業務活動収支		3,428	2,284	2,850	1,190
	投資活動収支		△1,471	△1,625	△2,056	△1,773
	財務活動収支		△1,335	△807	△977	603

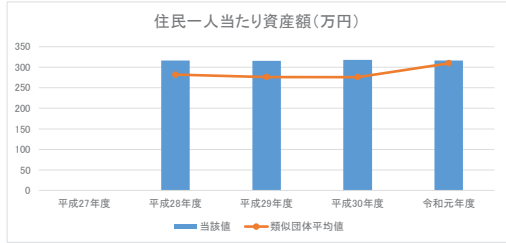


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は1,343百万円であったが、投資活動収支については、同報系デジタル防災行政無線整備事業等を行ったことから、△1,322百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△19百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円増加し、920百万円となった。全体では、国民健康保険税及び介護保険料が税収等に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があるものの、業務活動収支は一般会計等より197百万円少ない1,146百万円となった。投資活動収支は、下水道管の老朽化対策のための事業等を実施したため、△1,755百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから627百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、2,660百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より153百万円少ない1,190百万円、投資活動収支は一般会計等より451百万円少ない△1,773百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから603百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、3,412百万円となった。

1. 資産の状況

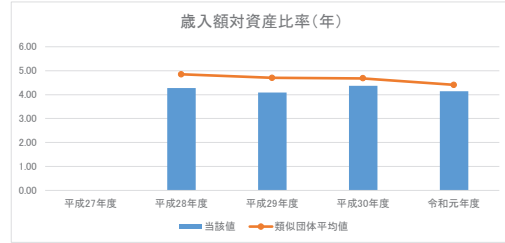
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	8,956,200	8,956,200	8,756,935	8,643,773	8,409,073
人口	28,285	27,772	27,161	26,555	26,555
当該値	316.6	315.3	318.2	316.7	316.7
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	309.6	



②歳入額対資産比率(年)

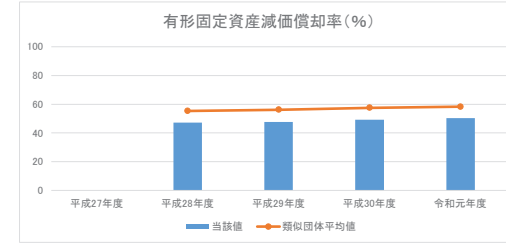
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	89,562	87,569	86,438	84,091	
歳入総額	20,974	21,421	19,784	20,328	
当該値	4.27	4.09	4.37	4.14	
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.41	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	54,687	56,406	58,827	59,559	
有形固定資産 ※1	115,976	118,539	119,579	118,491	
当該値	47.2	47.6	49.2	50.3	
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.3	

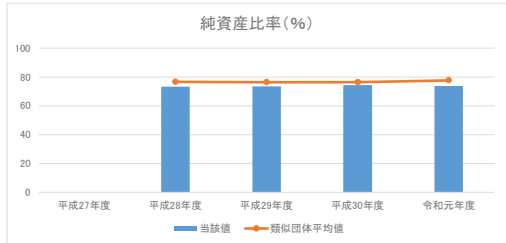
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

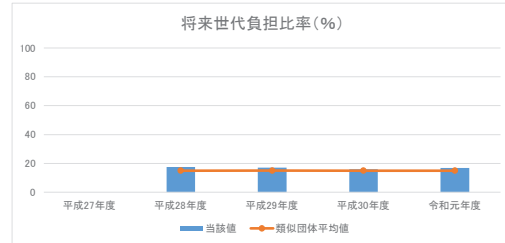
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	65,565	64,246	64,334	62,021	
資産合計	89,562	87,569	86,438	84,091	
当該値	73.2	73.4	74.4	73.8	
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	13,675	13,340	12,407	12,645	
有形・無形固定資産合計	78,477	78,155	77,415	75,192	
当該値	17.4	17.1	16.0	16.8	
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.9	

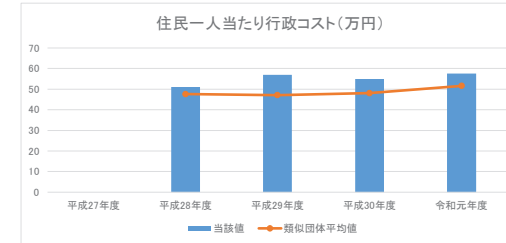
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

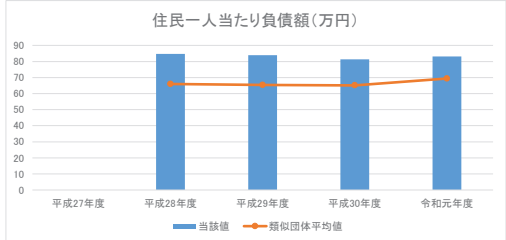
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,442,700	1,582,034	1,492,349	1,530,005	
人口	28,285	27,772	27,161	26,555	
当該値	51.0	57.0	54.9	57.6	
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

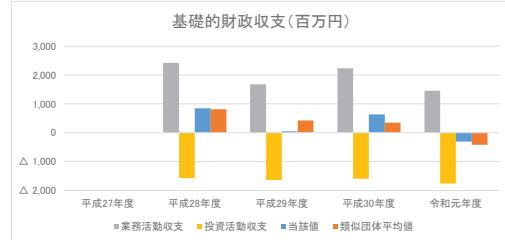
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,399,700	2,332,364	2,210,363	2,206,935	
人口	28,285	27,772	27,161	26,555	
当該値	84.8	84.0	81.4	83.1	
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	69.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,418	1,683	2,229	1,456	
投資活動収支 ※2	△1,574	△1,640	△1,589	△1,762	
当該値	844	43	640	△306	
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△413.7	

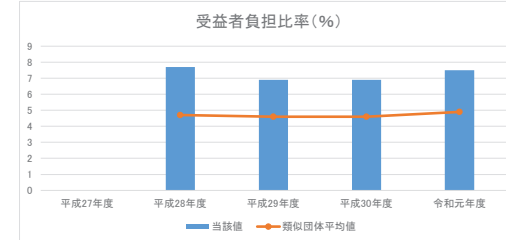
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,257	1,180	1,119	1,237	
経常費用	16,304	17,043	16,224	16,506	
当該値	7.7	6.9	6.9	7.5	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、316.7万円であり、類似団体より7.1万円上回っている結果である。資産としては、道路や学校施設などの有形固定資産がほとんどであることから、価値としてはなく、いかに活用するかが重要であり、各施設の「更新」「長寿命化」「共用廃止・解体」「統合・機能移転」の方針を定め総合計画への位置づけや予算との整合性を図りながら進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は73.8%となっており、類似団体より若干低い数値となっている。将来世代負担比率は16.8%となっており、類似団体平均値より若干高い数値となっている。現在のところは標準的な水準にあるが、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に継続して努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは57.6万円であり、類似団体と比較すると6万円上回っている。人口減少の影響もあるが、物件費や社会保障給付費が増加傾向にある中、市民サービスに影響を及ぼすことにならないよう、今後更に適正なコストによる行政サービスの充実に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、83.1万円であり、類似団体と比較すると13.7万円上回っている状況である。負債額は、減少傾向にあるものの、人口減少の影響により住民一人あたり負債額の増加となっている。基礎的財政収支は、306百万円の赤字であるが、類似団体平均値を上回っている状況である。業務活動収支において、税金等収入の減、国県等補助金収入の減が影響している。今後、健全財政計画に基づき、各種実施事業の選択と集中、確かな負債返済を進め、将来世代への負担を軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、7.5%となり類似団体と比較すると2.6ポイント上回っている状況である。経常費用のうち維持補修費において、施設の老朽化により増加傾向にあることから、施設の集約化や長寿命化など経常経費の削減に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

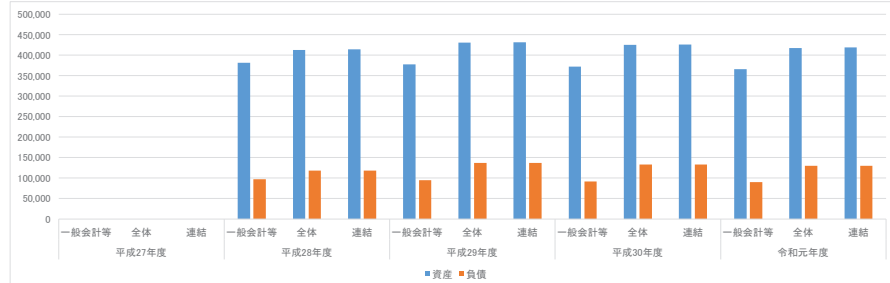
団体名 岩手県一関市  
団体コード 032093

人口	115,426人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,164人
面積	1,256.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	40,095.609千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	11.4%
		将来負担比率	80.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

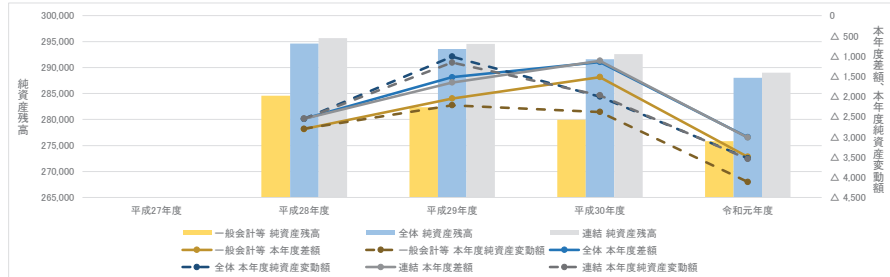
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		381,702	377,478	371,947	365,765
	負債		97,145	95,142	91,993	89,926
全体	資産		413,203	430,824	425,157	417,762
	負債		118,590	137,227	133,567	129,702
連結	資産		414,270	431,803	426,172	418,754
	負債		118,604	137,240	133,583	129,714



**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,067百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、固定負債計上分と流動負債計上分を合わせて1,904百万円の減少(△2.3%)となった。  
平成17年の市町村合併以降、教育施設の統合整備や消防庁舎等の防災施設整備に重点的に取り組んできたこと、臨時財政対策債の累積により地方債残高は連年増加してきたが、地方債の借入にあたっては、高率の交付税措置がある過疎対策事業債・旧合併特例事業債を中心とし、決算剰余金の減債基金への積み立てを行うなど、後年度負担に意を配った財政運営を行っている。しかし、過疎対策事業債は他の事業債に比して償還期間が短期(固定金利方式では12年)であることから、近年は、地方債償還額が発行額を上回り、地方債残高は減少した。  
一般会計等においては、有形固定資産減価償却率が58.8%となっており、年々資産の老朽化が進んでいることから、資産の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、負債とのバランスを見ながら資産形成・長寿命化対策を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

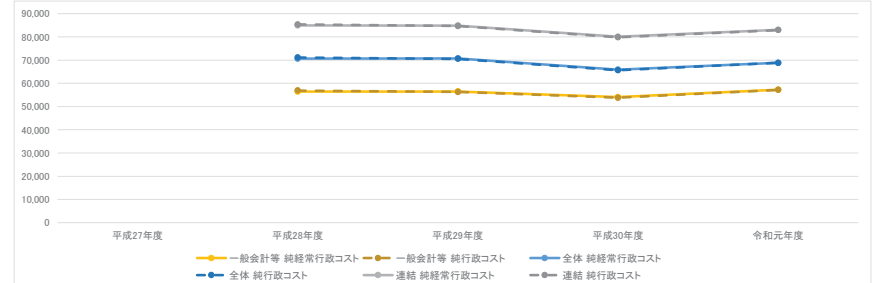
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,808	△ 2,054	△ 1,524	△ 3,495
	本年度純資産変動額		△ 2,799	△ 2,220	△ 2,382	△ 4,115
	純資産残高		284,557	282,336	279,954	275,839
全体	本年度差額		△ 2,555	△ 1,527	△ 1,150	△ 3,010
	本年度純資産変動額		△ 2,556	△ 1,016	△ 2,007	△ 3,530
	純資産残高		294,613	293,597	291,590	288,060
連結	本年度差額		△ 2,551	△ 1,655	△ 1,120	△ 3,018
	本年度純資産変動額		△ 2,551	△ 1,161	△ 1,974	△ 3,548
	純資産残高		295,666	294,563	292,589	289,040



**分析:**  
一般会計等においては、税金等と国県等補助金を合わせた財源(53,658百万円)が純行政コスト(57,154百万円)を下回っており、本年度差額は3,495百万円の減少となり、純資産残高は4,115百万円の減少となった。  
当市は平成の大合併において8つの自治体が合併した団体であり、保有資産が多く、減価償却費が10,328百万円となり、行政コストを押し上げているが、人件費、物件費の行政コスト低減の取組と併せて、保有資産の適正化により、本年度差額の縮減に努めていくこととしている。

2. 行政コストの状況

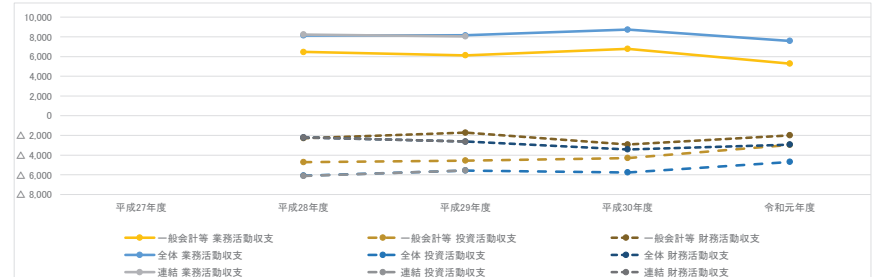
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		56,438	56,519	54,089	57,252
	純行政コスト		56,860	56,287	53,821	57,154
全体	純経常行政コスト		70,596	70,712	65,875	68,826
	純行政コスト		71,106	70,503	65,626	68,788
連結	純経常行政コスト		84,938	84,876	80,063	82,970
	純行政コスト		85,373	84,669	79,811	82,933



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は58,511百万円となり、前年度比3,257百万円の増加(5.9%)となった。人件費等の業務費用は32,954百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,657百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(21,910百万円、前年度比+2,312百万円)、次いで人件費(10,426百万円、前年度比+60百万円)となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(13,400百万円、前年度比+693百万円)、次いで社会保障給付(8,950百万円、前年度比+310百万円)となっている。  
市町村合併により、住民一人当たりの行政コストが類似団体平均を上回っていることから、「定員適正化計画」に基づき、平成28年度から令和2年度までの5年間で職員数を6.2%(87人)削減し、行政コストの削減に努める。  
また、社会保障給付が増加しており、人口減少下にあっても、今後高齢化の進展、子育て支援の充実などにより費用の増加が見込まれることから、人件費の縮減に加え、物件費においても「公共施設等総合管理計画」に基づく施設の集約化・複合化、予防保全による施設の長寿命化により行政コストの低減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		6,459	6,122	6,780	5,279
	投資活動収支		△ 4,717	△ 4,554	△ 4,304	△ 2,966
	財務活動収支		△ 2,279	△ 1,717	△ 2,927	△ 2,003
全体	業務活動収支		8,134	8,153	8,736	7,582
	投資活動収支		△ 6,091	△ 5,557	△ 5,753	△ 4,700
	財務活動収支		△ 2,208	△ 2,625	△ 3,431	△ 2,947
連結	業務活動収支		8,228	8,044		
	投資活動収支		△ 6,119	△ 5,560		
	財務活動収支		△ 2,208	△ 2,625		



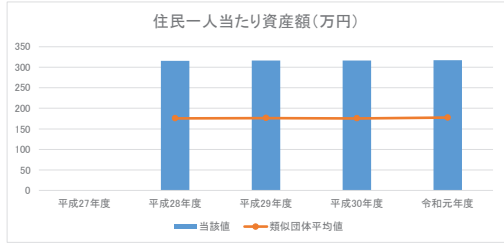
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5,279百万円であったが、投資活動収支については、小学校長寿命化改修事業等を行ったことから、△2,966百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,003百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から311百万円増加し、2,293百万円となった。地方債の償還は連年であり、経常的な活動に係る経費は税金等で賄われている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

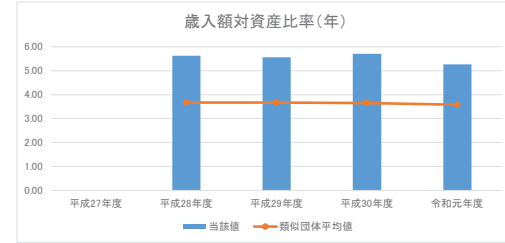
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		38,170.162	37,747.843	37,194.707	36,576.531
人口		121,059	119,273	117,530	115,426
当該値		315.3	316.5	316.5	316.9
類似団体平均値		175.5	176.4	175.7	177.5



②歳入額対資産比率(年)

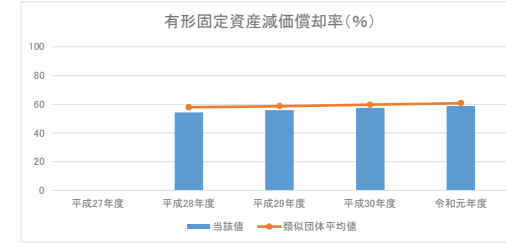
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		381,702	374,478	371,947	365,765
歳入総額		67,790	67,921	65,175	69,384
当該値		5.63	5.56	5.71	5.27
類似団体平均値		3.67	3.67	3.65	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		249,976	259,804	268,123	276,424
有形固定資産 ※1		460,342	465,035	466,204	469,964
当該値		54.3	55.9	57.5	58.8
類似団体平均値		57.9	58.6	59.7	60.7

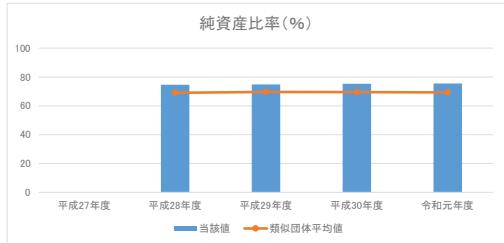
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

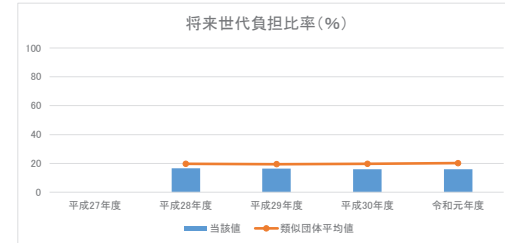
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		284,557	282,336	279,954	275,839
資産合計		381,702	377,478	371,947	365,765
当該値		74.5	74.8	75.3	75.4
類似団体平均値		69.0	69.6	69.4	69.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		58,251	56,453	53,609	53,422
有形・無形固定資産合計		348,002	343,313	337,182	332,857
当該値		16.7	16.4	15.9	16.0
類似団体平均値		19.7	19.4	19.7	20.2

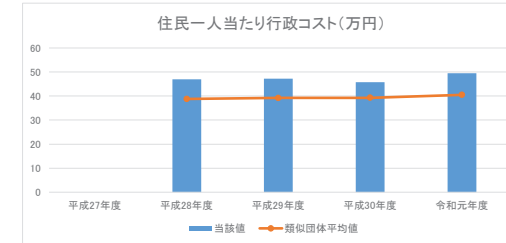
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

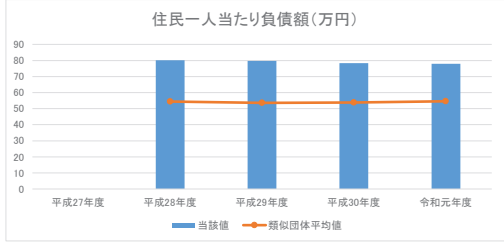
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		5,686,021	5,628,706	5,382,068	5,715,382
人口		121,059	119,273	117,530	115,426
当該値		47.0	47.2	45.8	49.5
類似団体平均値		38.8	39.2	39.3	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

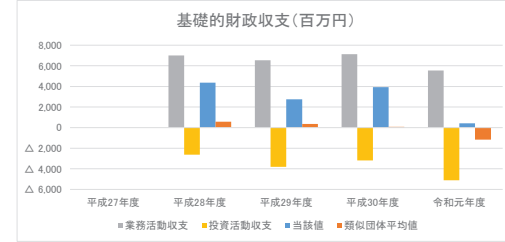
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		9,714,508	9,514,178	9,199,278	8,992,627
人口		121,059	119,273	117,530	115,426
当該値		80.2	79.8	78.3	77.9
類似団体平均値		54.4	53.6	53.8	54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		7,005	6,551	7,114	5,534
投資活動収支 ※2		△ 2,629	△ 3,803	△ 3,190	△ 5,119
当該値		4,376	2,748	3,924	415
類似団体平均値		561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8

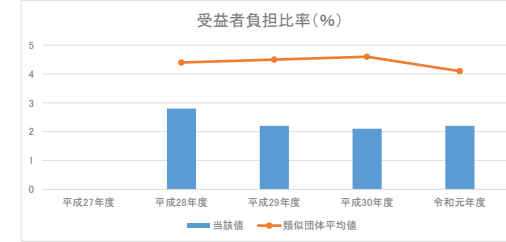
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,645	1,260	1,165	1,259
経常費用		58,081	57,779	55,254	58,511
当該値		2.8	2.2	2.1	2.2
類似団体平均値		4.4	4.5	4.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併以前に旧市町村単位で整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併していない団体よりも多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、有形固定資産減価償却率は58.8%と増加(前年度比+1.3%)しており、施設の老朽化が進んでいる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より6.1ポイント高いが、市町村合併以降の地方債入りの償還期間が整備資産の耐用年数(減価償却)期間より短期であるため、資産減少と負債減少の差で純資産の比率が高くなっている。しかし、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人員適正化計画、公共施設等総合管理計画の高計画により行政コストの削減に努める。将来世代負担率は類似団体平均より4.2ポイント低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、また、昨年度に比べても増加している。純行政コストの18.2%を占める人件費、18.1%を占める減価償却費が住民一人当たりの行政コストを押し上げている要因と捉えている。人員適正化計画、公共施設等総合管理計画の高計画により行政コストの削減に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。臨時財政対策債の影響もあるが、公共施設等の整備・更新に充てた事業債と合わせ地方債残高は79,253百万円となっている。後年度負担の軽減のために市債等の繰上償還や繰上償還の減価基金積み立てを行ってきたが、地方債の発行を可能な範囲で抑制するなど、将来負担の抑制に努める。

なお、地方債残高は令和元年度末には前年から1,904百万円の減となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。令和元年度は前年対比で経常経費が3,297百万円増加しており、経常経費のうち維持補修費や減価償却費が増加していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、受益者負担比率を増加させるためには、経常収益を増加させる必要があることから、公共施設等の使用料の見直し等を行い、経常収益の増加に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

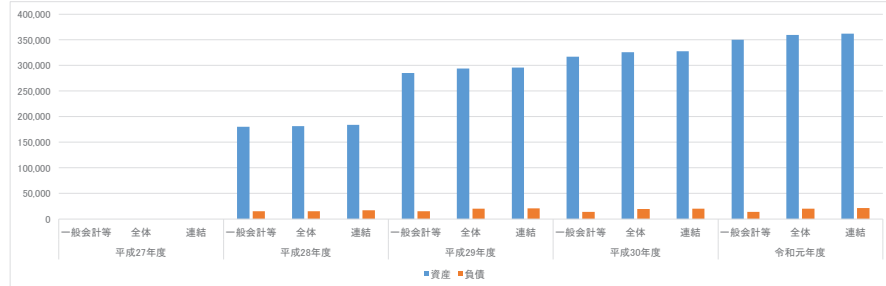
団体名 岩手県陸前高田市  
団体コード 032107

人口	18,931人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	241人
面積	231.94km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,532,917千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-O	実質公債費率	15.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

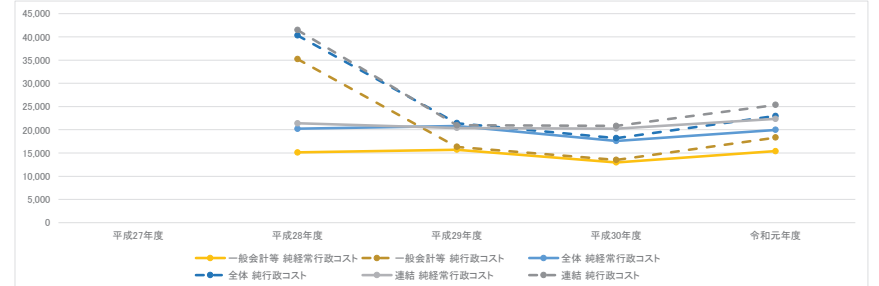
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		180,540	285,513	316,886	350,305
	負債		15,561	15,091	13,965	14,301
全体	資産		181,488	294,027	326,003	359,774
	負債		15,562	20,429	19,772	20,574
連結	資産		183,997	295,703	327,566	362,139
	負債		17,055	20,907	20,102	21,310



**分析:**  
資産合計については、前年度から33,419百万円の増加となった。変動の要因としては、前年度同様東日本大震災からの災害復旧事業及び復興事業の進捗により、事業用資産のうち建物(6,192百万円)及び区画整理事業等による道路整備や付帯施設の建設による建設仮勘定の増加(事業用資産分27,590百万円、インフラ資産分5,724百万円)の増である。今後令和2年度までは復興事業がづくため、同様の推移となることが予想されるが、復興事業の完了後は減価償却の増加や基金金の減少が見込まれることから、引き続き健全な財政運営に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

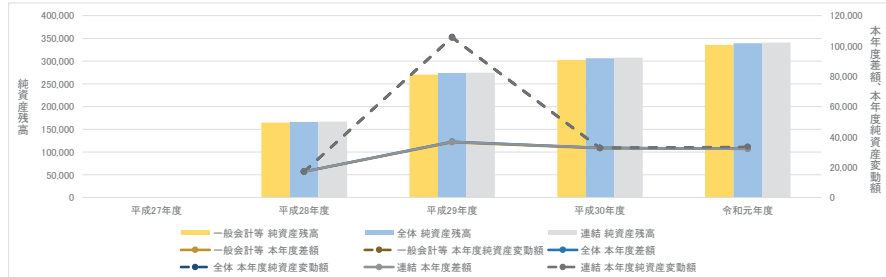
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		15,127	15,686	12,964	15,408
	純行政コスト		35,218	16,306	13,506	18,336
全体	純経常行政コスト		20,222	20,812	17,991	19,965
	純行政コスト		40,313	21,425	18,194	22,959
連結	純経常行政コスト		21,372	20,371	20,235	22,352
	純行政コスト		41,463	20,987	20,837	25,349



**分析:**  
令和元年度の純行政コストは18,336百万円であり、前年度から4,830百万円の増加となった。変動の要因としては、東日本大震災に起因する区画整理事業等に伴う補償補填及び賠償金や負担金による経常収益が前年度よりも2,422百万円の減少となったこと及び臨時損失である災害復旧事業費が、大型施設である運動公園の復旧が完了したこと等により、1,977百万円の増額となったことによるものである。災害復旧事業及び復興事業が完了に向かっているものの災害復旧事業費は年度により増減幅の揺らぎが大きく予測が難しいが、次第に額が減少する見込みである一方、維持補修費や減価償却費は増加することが見込まれることから、補助金等の見直し等(本年度549百万円の減)を行いながら引き続き経費の節減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

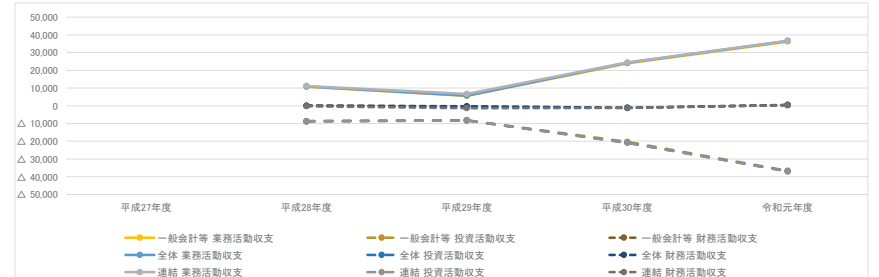
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		17,057	36,423	32,502	32,242
	本年度純資産変動額		17,059	105,443	32,499	33,083
	純資産残高		164,979	270,422	302,921	336,004
全体	本年度差額		17,093	36,747	32,636	32,129
	本年度純資産変動額		17,095	105,767	32,633	32,969
	純資産残高		165,926	273,597	306,231	339,200
連結	本年度差額		17,125	36,651	32,654	32,106
	本年度純資産変動額		17,126	105,673	32,667	33,366
	純資産残高		166,941	274,796	307,463	340,829



**分析:**  
純行政コストは4,830百万円の増となったものの、収入である国県等補助金が5,749百万円の増となったこと等により、純資産残高が33,083百万円となった。今年度は増となった国県等補助金であるが、その大部分である災害復旧に係る補助金に関しては減少していくことが見込まれ、財源が純行政コストを下回ることが見込まれることから、引き続き行政コストの節減に努めつつ、税・使用料等の徴収強化等により、引き続き増収に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
一般会計等	業務活動収支		10,809	5,612	23,993	36,163	
	投資活動収支			△ 8,635	△ 8,183	△ 20,329	△ 36,642
	財務活動収支		52	△ 446	△ 1,200	384	
全体	業務活動収支		10,852	5,709	24,211	36,544	
	投資活動収支			△ 8,771	△ 8,238	△ 20,794	△ 36,953
	財務活動収支		52	△ 316	△ 1,081	504	
連結	業務活動収支		11,160	6,687	24,365	36,641	
	投資活動収支			△ 8,767	△ 8,260	△ 20,795	△ 36,928
	財務活動収支		△ 251	△ 1,337	△ 1,227	396	



**分析:**  
業務活動収支は、災害復旧事業に対する国庫補助金収入等の増により、前年度から12,170百万円増の36,163百万円となった。投資活動収支は、復興関連基金や市債管理基金へ積立金支出の増及び基金取崩収入の減により、前年度から16,313百万円減の△36,642百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額は減となった一方、発行収入は増となったことにより、前年度から816百万円増の384百万円となった。業務活動収支については、国県等補助金の減少が見込まれること及び投資活動収支についても、公共施設等整備費支出の増が予想されることから、引き続き増収の確保に努めるとともに、経常経費のさらなる見直しを図り、健全な財政運営に努めたい。

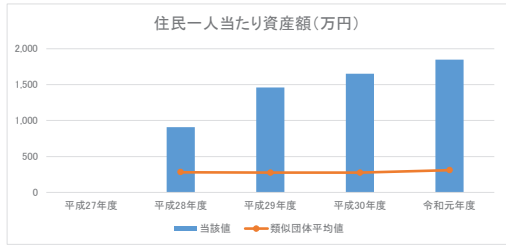


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

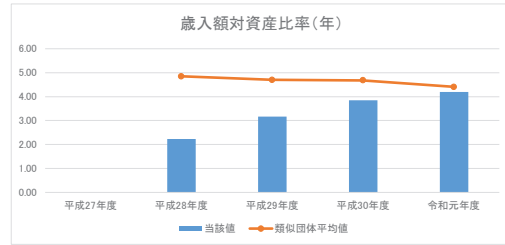
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	18,054,028	28,551,251	31,688,609	35,030,492	
人口	19,871	19,553	19,201	18,931	
当該値	908.6	1,460.2	1,650.4	1,850.4	
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	309.6	



②歳入額対資産比率(年)

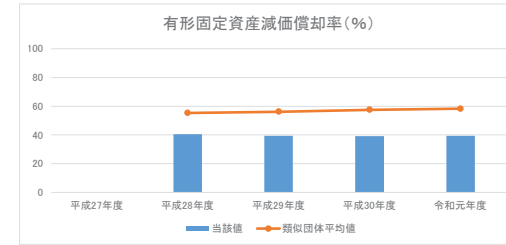
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	180,540	285,513	316,886	350,305	
歳入総額	81,085	90,329	82,317	83,544	
当該値	2.23	3.16	3.85	4.19	
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.41	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	64,358	67,820	71,697	75,855	
有形固定資産 ※1	158,655	171,549	183,129	192,274	
当該値	40.6	39.5	39.2	39.5	
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.3	

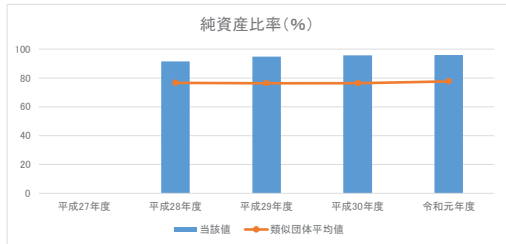
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

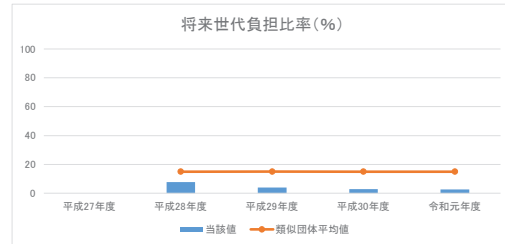
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	164,979	270,422	302,921	336,004	
資産合計	180,540	285,513	316,886	350,305	
当該値	91.4	94.7	95.6	95.9	
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,758	8,333	7,411	7,918	
有形・無形固定資産合計	111,806	215,164	263,465	302,738	
当該値	7.8	3.9	2.8	2.6	
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.9	

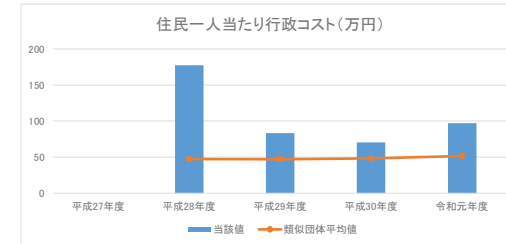
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

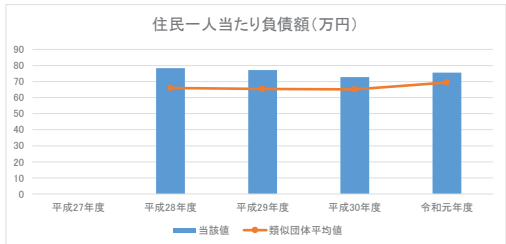
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,521,757	1,630,634	1,350,629	1,833,648	
人口	19,871	19,553	19,201	18,931	
当該値	177.2	83.4	70.3	96.9	
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

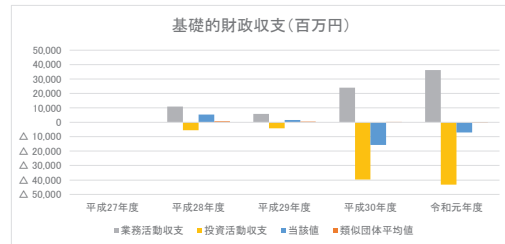
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,556,125	1,509,079	1,396,508	1,430,138	
人口	19,871	19,553	19,201	18,931	
当該値	78.3	77.2	72.7	75.5	
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	69.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	10,995	5,732	24,090	36,245	
投資活動収支 ※2	△ 5,555	△ 4,102	△ 39,744	△ 43,290	
当該値	5,440	1,630	△ 15,654	△ 7,045	
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 413.7	

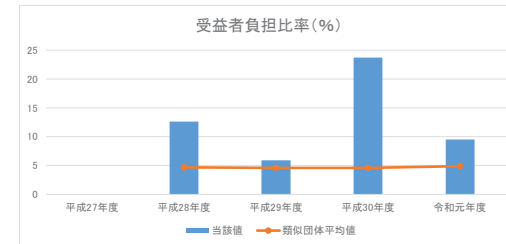
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,172	987	4,028	1,612	
経常費用	17,299	16,682	16,992	17,021	
当該値	12.6	5.9	23.7	9.5	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

前年度から引き続き、東日本大震災からの復興事業及び災害復旧事業等により新しい施設が短期間で整備されており、減価償却費よりも資産形成が大きくなっていることから、資産額は類似団体平均より大きく上回っている。また有形固定資産の減価償却率は類似団体平均より小さく上回っている。今後数年は引き続き資産の形成が続くことから、同様の指標が狭くも見込まれる。

2. 資産と負債の比率

本年度は自然災害の発生が増加し災害復旧事業債の発行が増加したものの、東日本大震災からの復興事業及び災害復旧事業等により資産が増加していることから、純資産比率は類似団体平均を上回っている。また、将来負担比率についても、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

災害復旧事業で大型施設が完成したこと及び人口減により、純行政コストが前年度から483,019万円増加している。類似団体平均値と比較し平均値を大きく上回っているため、物件費等の経常費用や補助金等が多額となっていることから、今後も物件費や補助金支出を適正規模にしていことで健全な財政運営を図ってきたい。

4. 負債の状況

負債合計については前年度から33,630万円増加し、住民一人当たりの負債額も増加している。これは、自然災害の発生に伴い地方債発行額が増加したこと等が理由であるが、前年度と同様地方債残高が類似団体より高水準となっていることから、類似団体平均を上回っている状況である。引き続き地方債の発行抑制とともに早期償還に努め、健全な財政運営に努める。また、基礎的財政収支についても、復興事業により類似団体より大きな乖離が見られるが、復興期間が終了する令和2年度までは事業完了の時期により収入や支出の波があるため、大きな乖離が発生する可能性がある。

5. 受益者負担の状況

昨年度あった復興事業による補償補填及び賠償金や負担金による経常収益減少したため、経常収益は2,416百万円減となった。一方、経常費用は増加傾向であり、受益者負担比率は類似団体平均より大幅に高くなっている。物件費や補助金支出等の経常費用の見直しを進め、復興期間が終了する令和2年度までは、事業完了の時期により収入や支出の波があるため、負担比率が大幅に高くなる可能性がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

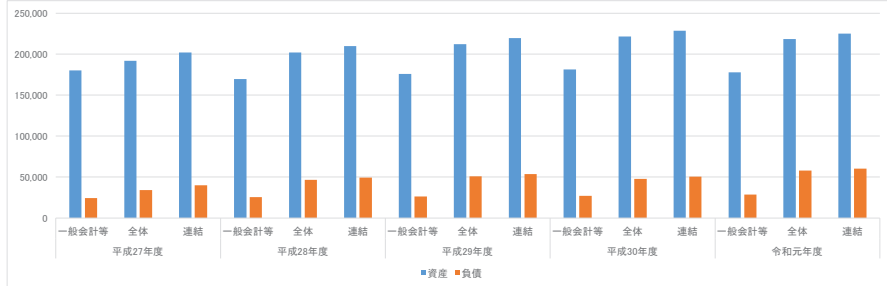
団体名 岩手県釜石市  
団体コード 032115

人口	32,977人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	387人
面積	440.34km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,297,891千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費率	14.6%
		得未負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

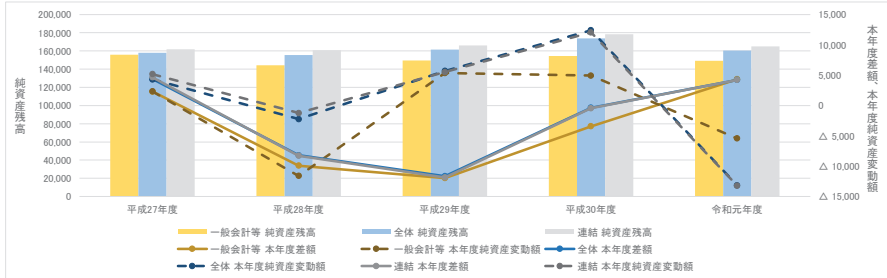
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	180,224	169,594	175,783	181,536	177,895
	負債	24,440	25,434	26,262	27,078	28,859
全体	資産	191,975	202,306	212,312	221,481	218,662
	負債	34,083	46,664	50,972	47,735	58,081
連結	資産	202,168	210,096	219,892	228,745	225,230
	負債	40,224	49,388	53,673	50,462	60,163



**分析:** 一般会計等の資産総額は、前年度末から3,641百万円の減少(△2.0%)となった。金額の変動が大きいものは基金と事業用資産であり、基金については、震災復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金の取り崩しが大きく影響し、基金(固定資産)が6,258百万円減少した。事業用資産は、同じ震災復興事業の進捗による減少が大きく影響し、5,735百万円減少した。資産総額のうち、有形固定資産の割合は81.4%であり、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、早期に施設ごとの個別計画を作成し、より適正な施設管理に努めていきたい。一般会計等の負債総額は、前年度末から1,781百万円の増加(+6.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債等(固定負債)であり、震災復興事業や過疎対策事業など大型の施設整備事業による地方債発行額が償還額を上回り、2,302百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

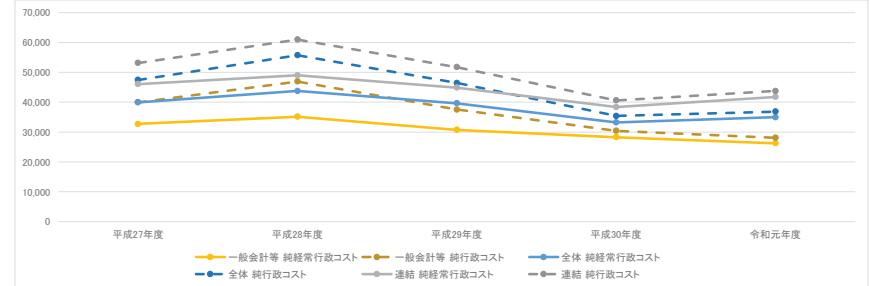
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	2,298	△ 9,923	△ 11,968	△ 3,424	4,332
	本年度純資産変動額	2,314	△ 11,624	5,361	4,937	△ 5,421
	純資産残高	155,784	144,160	149,521	154,458	149,037
全体	本年度差額	4,373	△ 8,214	△ 11,657	△ 3,669	4,229
	本年度純資産変動額	4,296	△ 2,250	5,698	12,406	△ 13,165
	純資産残高	157,892	155,642	161,340	173,746	160,581
連結	本年度差額	4,638	△ 8,303	△ 11,865	△ 4,443	4,212
	本年度純資産変動額	5,181	△ 1,235	5,511	12,064	△ 13,217
	純資産残高	161,943	160,708	166,219	178,283	165,066



**分析:** 一般会計等では、財源32,412百万円(前年度末比+5,405百万円、+20.0%)が純行政コスト28,080百万円(前年度末比△2,351百万円、△7.7%)を上回ったことから、本年度差額は+4,332百万円となった。これは、震災復興の進捗に伴い、土地区画整理事業に係る工事費などの維持補修費や、被災した公共施設やインフラなどの災害復旧事業費といった純行政コストが減少した一方、震災復興特別交付税(過年度分を含む)などの交付税が増加したことに伴い、財源の収支が増加したためと考えられる。

2. 行政コストの状況

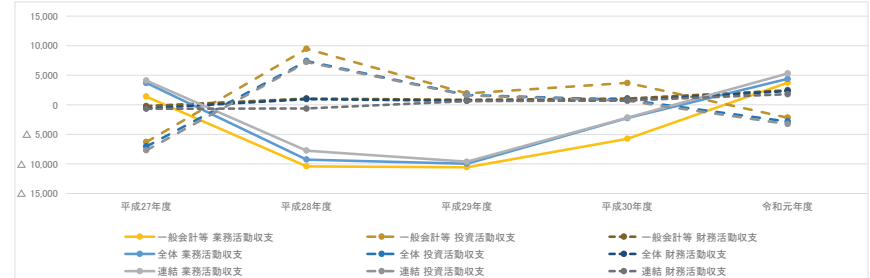
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,728	35,134	30,725	28,291	26,225
	純行政コスト	39,993	46,922	37,561	30,431	28,080
全体	純経常行政コスト	39,966	43,789	39,614	33,231	34,978
	純行政コスト	47,442	55,736	46,445	35,431	36,834
連結	純経常行政コスト	46,050	49,028	44,897	38,393	41,799
	純行政コスト	53,130	60,978	51,728	40,592	43,764



**分析:** 一般会計等の純経常行政コストのうち、経常費用は28,485百万円となり、前年度末から3,056百万円の減少(△9.7%)となった。このうち人件費や物件費等の業務費用は17,108百万円、補助金等や社会保険給付、他会計への繰出金等の移転費用は11,378百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い状況である。業務費用のうち最も金額が大きいのは、維持補修費や減価償却費を含む物件費12,942百万円(前年度末比△1,243百万円)である。移転費用は前年度末から1,492百万円減少しており、影響が大きいのは補助金等7,248百万円(前年度比△1,634百万円)で、下水道会計負担金の減少及び復興関係管理事務費の復興交付金基金返納額の減少等によるものである。震災復興事業の進捗により多くの施設が再建されていることから、公共施設の適正管理とともに経費の縮減に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,408	△ 10,395	△ 10,564	△ 5,767	3,745
	投資活動収支	△ 6,298	9,461	1,950	3,700	△ 2,171
	財務活動収支	△ 200	1,053	821	1,062	2,464
全体	業務活動収支	3,695	△ 9,254	△ 9,962	△ 2,266	4,398
	投資活動収支	△ 7,060	7,386	1,628	837	△ 2,821
	財務活動収支	△ 602	959	705	729	2,338
連結	業務活動収支	4,111	△ 7,756	△ 9,615	△ 2,189	5,299
	投資活動収支	△ 7,700	7,219	1,609	664	△ 3,252
	財務活動収支	△ 671	△ 634	641	761	1,801



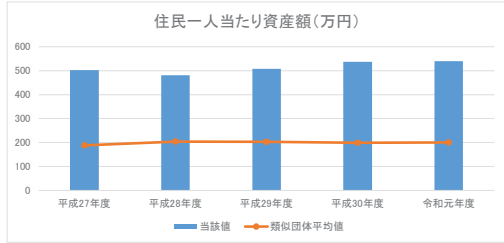
**分析:** 一般会計等では、業務活動収支は3,745百万円であったが、投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回って△2,171百万円となっている。この投資活動収入の多くは震災復興事業の進捗に伴い基金を取り崩しているもので、今後数年間も同様の状況が続く見通しである。また、財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから2,464百万円となっているが、地方債発行額が近年増加傾向にあるため、後年における地方債償還額の増加が懸念されることから、地方債発行額の抑制に取り組む必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

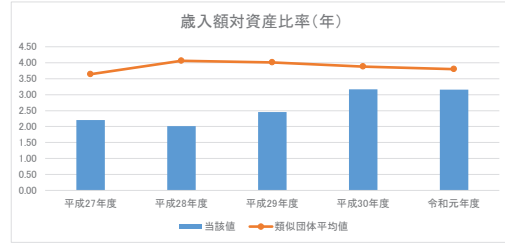
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	18,022,361	16,959,427	17,578,308	18,153,603	17,789,522
人口	35,841	35,272	34,656	33,837	32,977
当該値	502.8	480.8	507.2	536.5	539.5
類似団体平均値	188.2	203.8	202.5	198.8	200.3



②歳入額対資産比率(年)

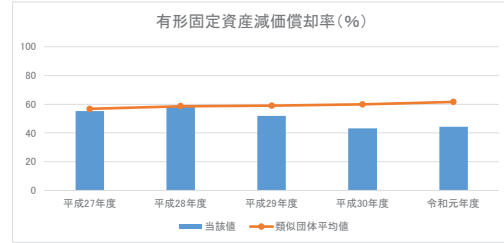
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	180,224	169,594	175,783	181,536	177,895
歳入総額	81,901	84,396	71,669	57,235	56,262
当該値	2.20	2.01	2.45	3.17	3.16
類似団体平均値	3.64	4.06	4.01	3.88	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	49,029	50,947	53,350	56,198	59,109
有形固定資産 ※1	88,819	87,677	103,074	130,004	133,149
当該値	55.2	58.1	51.8	43.2	44.4
類似団体平均値	56.8	58.6	59.0	59.9	61.6

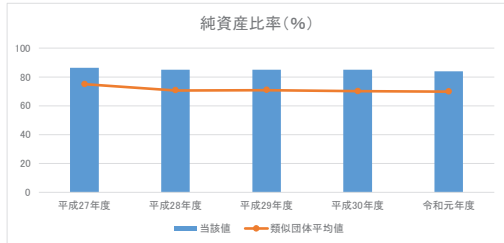
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

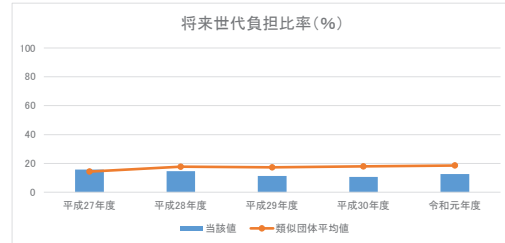
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	155,784	144,160	149,521	154,458	149,037
資産合計	180,224	169,594	175,783	181,536	177,895
当該値	86.4	85.0	85.1	85.1	83.8
類似団体平均値	75.0	70.7	70.9	70.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	12,790	13,833	14,650	15,744	18,376
有形・無形固定資産合計	80,950	94,740	130,585	148,012	144,930
当該値	15.8	14.6	11.2	10.6	12.7
類似団体平均値	14.3	17.6	17.2	17.9	18.5

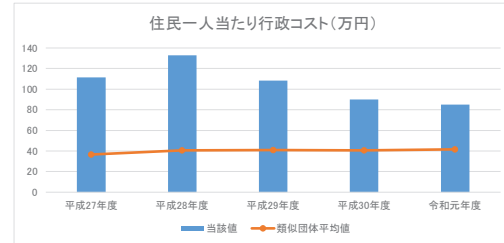
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

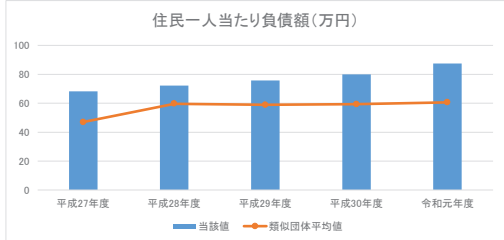
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,999,270	4,692,199	3,756,092	3,043,078	2,807,995
人口	35,841	35,272	34,656	33,837	32,977
当該値	111.6	133.0	108.4	89.9	85.2
類似団体平均値	36.6	40.6	40.8	40.5	41.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

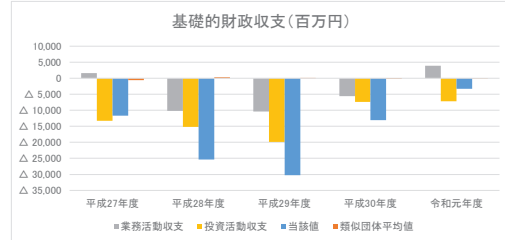
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,443,990	2,543,443	2,626,224	2,707,849	2,885,858
人口	35,841	35,272	34,656	33,837	32,977
当該値	68.2	72.1	75.8	80.0	87.5
類似団体平均値	47.0	59.7	59.0	59.4	60.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,625	△10,207	△10,404	△5,631	3,862
投資活動収支 ※2	△13,271	△15,117	△19,865	△7,427	△7,174
当該値	△11,646	△25,324	△30,269	△13,058	△3,312
類似団体平均値	△5,624	263.8	23.2	△142.3	△139.2

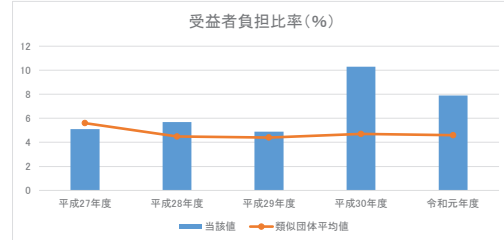
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,760	2,142	1,593	3,250	2,260
経常費用	34,488	37,276	32,318	31,541	28,485
当該値	5.1	5.7	4.9	10.3	7.9
類似団体平均値	5.6	4.5	4.4	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、東日本大震災復興交付金を積み立てている基金や、震災復興事業により形成された有形固定資産が資産合計を増加させていることで、類似団体平均値を大きく上回っている状況にある。しかし、震災復興事業の進捗に伴う取崩しや、事業精算に伴う在庫返還等により、基金が減少しており、資産額は減少に転じ、今後も減少傾向に向かうことが予想される。

歳入額対資産比率は、類似団体を下回っているが、これは地方債発行額や震災復興事業における基金入金が多額であるため、震災復興関連事業がピークを過ぎたことから、今後も歳入総額が減少し、数値が増加していくものと予想される。令和元年度においては、資産額の減少に伴い、昨年度と同等の数値となっている。

有形固定資産減価償却率は、震災復興事業により新たに資産が整備されたため、類似団体平均値を下回っている。しかし、既存施設の多くが耐用年数を迎え老朽化に直面していることもあり、今後数値の増加が予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、83.8%となり、前年度より1.3%減少したものの、類似団体平均値に比べ高い数値になっている。これは、純資産残高が昨年度から5,421百万円、3.5%減少したものの、基金の減少等に伴い資産が3,641百万円、2.0%減少したことによるものである。

将来世代負担比率は、昨年度から2.1ポイント数値が増加したものの、類似団体平均値を下回っている。しかし、大型事業の実施により、地方債残高も増加していることから、今後は地方債の発行抑制に取り組み、将来世代への負担軽減に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて4.7万円減少したものの、類似団体平均値を大きく上回っている。これは震災復興事業により、純行政コストが高い数値を推移していること、また人口の減少が著しいことが大きな要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、昨年度から7.5万円増加し、類似団体平均値を上回っている。これは近年の災害復興公営住宅建設事業などの大型事業により、地方債発行額が増加したことから、負債合計は前年度比1780百万円、6.6%増加し、これに人口減少が相まったためである。公営住宅債については、すでに償還が始まっており、今後は減少していく見込みである。

基礎的財政収支は、業務活動収支は3,862百万円の黒字であったが、投資活動収支が7,174百万円の赤字であったため、総じて3,312百万円の赤字となり、類似団体平均値を大きく下回った。投資活動収入の多くを占める基金事業の財源となる基金取崩収入が除かれていることで、投資活動収支が大きく赤字となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から2.4ポイント減少したものの、類似団体平均値を大幅に上回った。これは、経常収益が昨年度から990百万円減少した一方、経常費用は昨年度から3,056百万円減少しており、復興に係る区画整理の事業等に伴う経常の減少が大きい。震災後に整備された施設の維持管理費が、今後の財政運営の負担となることが懸念されているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した既存施設の集約化・複合化や長寿命化と併せて、適切な管理を進めていきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

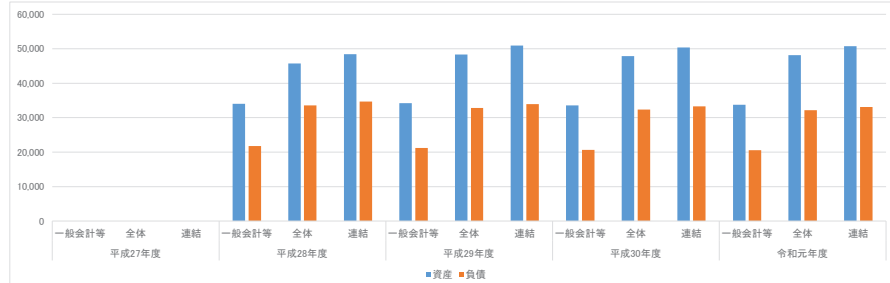
団体名 岩手県二戸市  
団体コード 032131

人口	26,576人(R.21.1現在)	職員数(一般職員等)	290人
面積	420.42k㎡	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,605.627千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-0	実質公債費率	11.3%
		将来負担比率	38.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

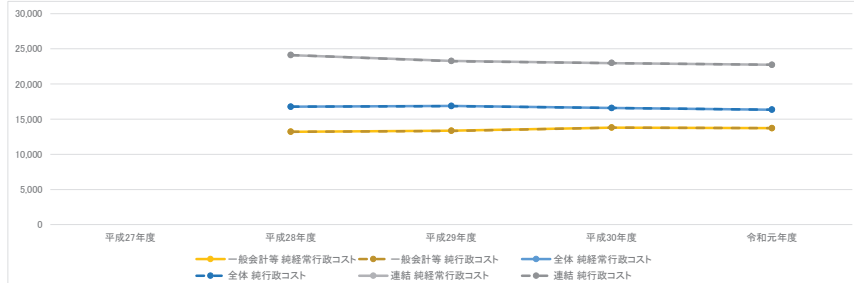
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		33,996	34,226	33,573	33,721
	負債		21,732	21,207	20,807	20,551
全体	資産		45,741	48,301	47,885	48,189
	負債		33,524	32,837	32,324	32,170
連結	資産		48,407	50,954	50,347	50,745
	負債		34,634	33,974	33,287	33,107



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から149百万円の増(0.4%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が61.9%となっており、昨年より0.7%増加している。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて14,468百万円多くなるが、負債総額も下水道事業等の地方債を充当したこと等から、11,619百万円多くなっている。  
二戸地区広域行政事務組合や岩手県後期高齢者医療広域連合などの一部事務組合や広域連合、第三セクターの3社を加えた連結では、資産総額が、二戸地区広域行政事務組合の保有資産などを計上していること等により、一般会計等と比べて17,024百万円多くなっているが、負債総額も二戸地区広域行政事務組合等の地方債を充当したこと等から、12,556百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

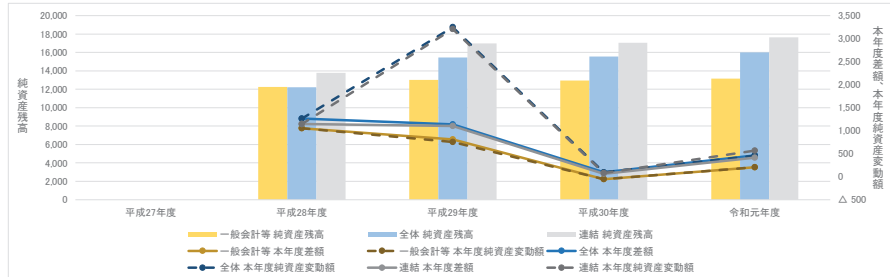
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		13,196	13,354	13,786	13,714
	純行政コスト		13,196	13,324	13,786	13,714
全体	純経常行政コスト		16,751	16,876	16,565	16,335
	純行政コスト		16,751	16,846	16,566	16,335
連結	純経常行政コスト		24,099	23,279	22,968	22,734
	純行政コスト		24,114	23,249	22,969	22,734



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は13,910百万円となり、前年度と比較して87百万円の減となった。主な要因として、業務費用における維持補修費や支払利息、移転費用における補助金等の減が挙げられる。一方で、人件費は57百万円の増、社会保障給付は82百万円の増となっている。今後も引き続き、事業の見直しや公共施設等の適正管理などにより物件費、維持補修費、補助金等の適正なコスト削減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が976百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,210百万円多くなり、純行政コストは2,621百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、二戸地区広域行政事務組合が行う介護保険事業などの事業費を計上しているため、移転費用が7,329百万円多くなり、純行政コストは9,020万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

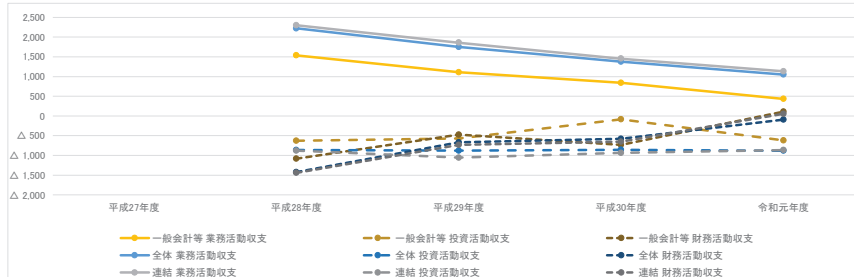
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,053	809	△ 54	206
	本年度純資産変動額		1,053	756	△ 54	204
	純資産残高		12,263	13,019	12,966	13,170
全体	本年度差額		1,264	1,137	97	460
	本年度純資産変動額		1,264	3,247	97	459
	純資産残高		12,217	15,464	15,561	16,020
連結	本年度差額		1,146	1,104	63	416
	本年度純資産変動額		1,146	3,207	80	567
	純資産残高		13,773	16,980	17,060	17,638



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(13,920百万円)が純行政コスト(13,714百万円)を上回り、本年度差額は206百万円となり、純資産残高は204百万円の増加となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化等により税収等の確保に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が2,876百万円多くなっており、本年度差額は460百万円となり、純資産残高は459百万円の増加となった。  
連結では、二戸地区広域行政事務組合や岩手県後期高齢者医療広域連合などの国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が9,230百万円多くなっており、本年度差額は416百万円となり、純資産残高は567百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,538	1,111	842	433
	投資活動収支		△ 628	△ 568	△ 85	△ 620
	財務活動収支		△ 1,083	△ 476	△ 729	110
全体	業務活動収支		2,225	1,752	1,377	1,050
	投資活動収支		△ 863	△ 876	△ 858	△ 882
	財務活動収支		△ 1,423	△ 669	△ 581	△ 92
連結	業務活動収支		2,302	1,861	1,455	1,134
	投資活動収支		△ 876	△ 1,055	△ 935	△ 865
	財務活動収支		△ 1,443	△ 729	△ 651	56



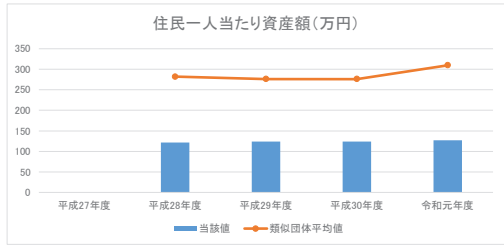
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は433百万円であったが、投資活動収支については、新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業などを行ったことから、△620百万円となっている。財務活動収支については、単年度のプライマリバランスが赤字であったことから110百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から77百万円減少し、680百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より967百万円多い1,050百万円となっている。投資活動収支では、下水道等建設事業などを実施したため、△882百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△92百万円となり、本年度末資金残高は前年度から76百万円増加し、1,820百万円となった。  
連結では、二戸地区広域行政事務組合などにおける事業収入から、業務活動収支は一般会計等より701百万円多い1,134百万円となっている。投資活動収支では、二戸地区広域行政事務組合施設更新等により、△865百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、56百万円となり、本年度末資金残高は前年度から325百万円増加し、2,180百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

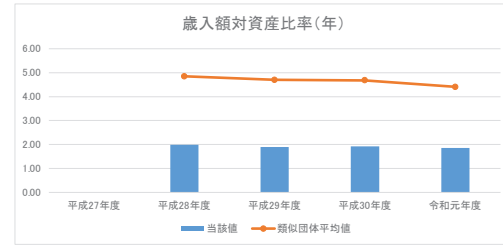
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,399,553	3,422,808	3,357,298	3,372,097
人口		28,034	27,566	27,087	26,576
当該値		121.3	124.2	123.9	126.9
類似団体平均値		282.2	276.1	276.2	309.6



②歳入額対資産比率(年)

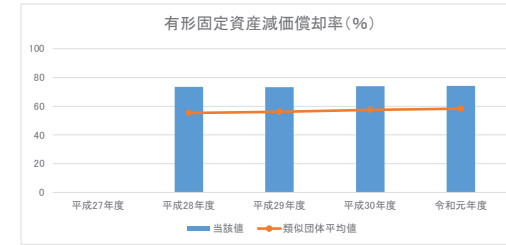
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		33,996	34,226	33,573	33,721
歳入総額		17,112	18,036	17,404	18,200
当該値		1.99	1.90	1.93	1.85
類似団体平均値		4.85	4.70	4.68	4.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		54,806	55,862	56,920	57,946
有形固定資産 ※1		74,708	76,202	77,026	78,151
当該値		73.4	73.3	73.9	74.1
類似団体平均値		55.3	56.2	57.5	58.3

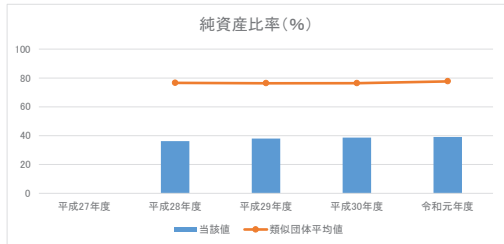
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

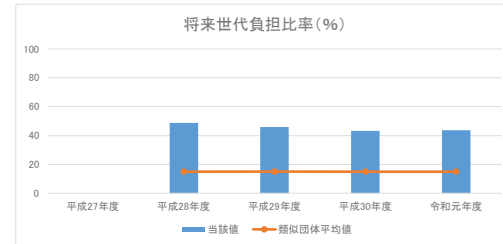
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,263	13,019	12,966	13,170
資産合計		33,996	34,226	33,573	33,721
当該値		36.1	38.0	38.6	39.1
類似団体平均値		76.6	76.3	76.4	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		13,077	12,579	11,854	12,076
有形・無形固定資産合計		26,795	27,487	27,363	27,688
当該値		48.8	45.8	43.3	43.6
類似団体平均値		14.9	15.0	14.9	14.9

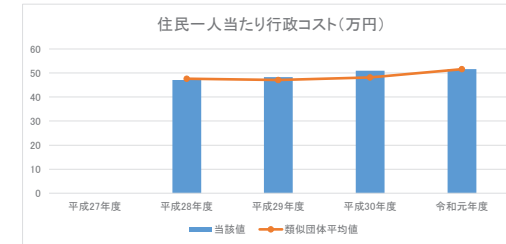
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

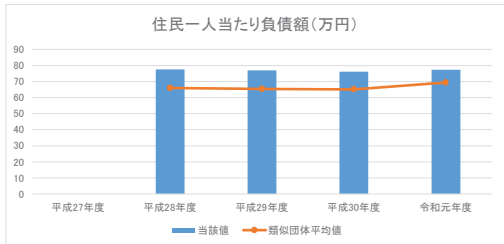
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,319,639	1,332,445	1,378,647	1,371,398
人口		28,034	27,566	27,087	26,576
当該値		47.1	48.3	50.9	51.6
類似団体平均値		47.6	47.1	48.1	51.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

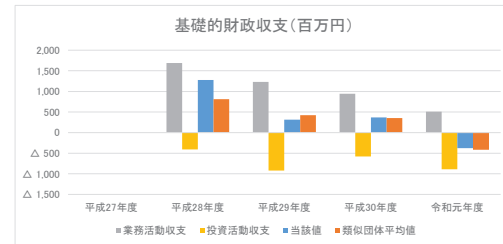
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,173,242	2,120,665	2,060,719	2,055,074
人口		28,034	27,566	27,087	26,576
当該値		77.5	76.9	76.1	77.3
類似団体平均値		65.9	65.4	65.1	69.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,687	1,234	941	510
投資活動収支 ※2		△ 406	△ 917	△ 576	△ 890
当該値		1,281	317	365	△ 380
類似団体平均値		813.6	423.6	352.5	△ 413.7

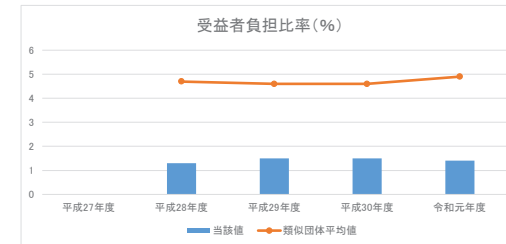
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		172	210	211	196
経常費用		13,368	13,564	13,997	13,910
当該値		1.3	1.5	1.5	1.4
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和元年度においても、新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業を実施したことなどにより、住民一人当たりの資産額が3万円増、有形固定資産減価償却率が0.2%増となった。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産は前年度に比べ増加し、純資産比率も上昇したが、類似団体平均を大幅に下回っている。将来世代負担比率については、前年度より上昇し、類似団体平均値を上回っている。

新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業や小中学校冷房設備整備事業、防災行政無線整備事業など、大規模な投資的事業が重なったことが要因と考えられる。

今後においても、プライマリーバランスを堅持し、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度と比較して増加(0.7万円)しており、増加傾向にある。

今後は、事業の見直しや公共施設等の適正管理等により、補助費や物件費の抑制を検討するなど、行政コストの減少に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和元年度はプライマリーバランスが赤字であったため、前年度と比較して増加(1.2万円)しており、類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を補っている状況である。

新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業や小中学校冷房設備整備事業、防災行政無線整備事業など、大規模な投資的事業が重なったことが要因と考えられる。

今後においても、プライマリーバランスの黒字化を原則とし、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

今後は、公共施設等の使用料見直しの検討や、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

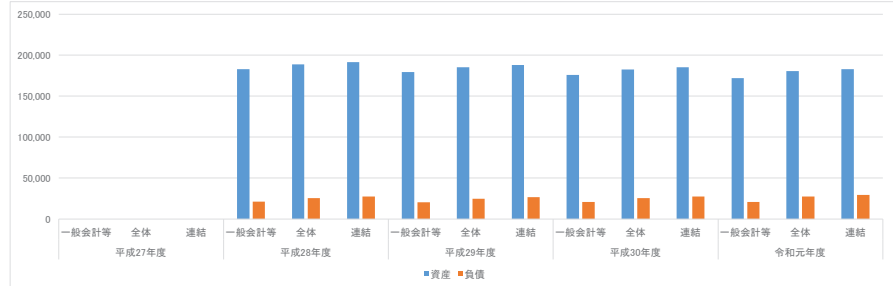
団体名 岩手県八幡平市  
団体コード 032140

人口	25,276 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	276 人
面積	862.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,508.433 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	15.6 %
		将来負担比率	51.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

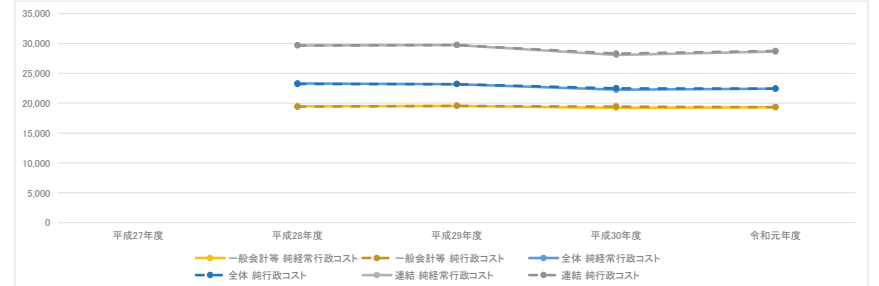
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		182,903	179,330	176,123	171,912
	負債		21,167	20,644	20,953	20,937
全体	資産		188,904	185,274	182,559	180,528
	負債		25,612	24,896	25,560	27,628
連結	資産		191,774	188,108	185,266	183,078
	負債		27,479	26,838	27,398	29,401



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,211百万円の減少(-2.4%)となった。そのうち変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は減価償却等により資産が4,050百万円減少し、基金は、新病院建設事業の実施のため取り崩したこと等により、814百万円減少した。

2. 行政コストの状況

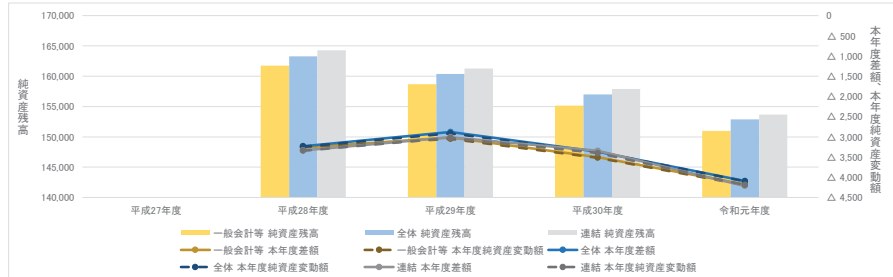
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,505	19,548	19,220	19,321
	純行政コスト		19,411	19,549	19,451	19,343
全体	純経常行政コスト		23,307	23,200	22,265	22,420
	純行政コスト		23,201	22,495	22,442	22,442
連結	純経常行政コスト		29,683	29,740	28,083	28,638
	純行政コスト		29,666	29,741	28,315	28,731



分析: 一般会計等においては、経常経費は19,321百万円となり、前年度比101百万円の増加(+1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,076百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,891百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,204百万円)であり、純行政コストの52.8%を占めている。施設の集約化・複合化を行うなど、公共施設等の適正管理に努め経費縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

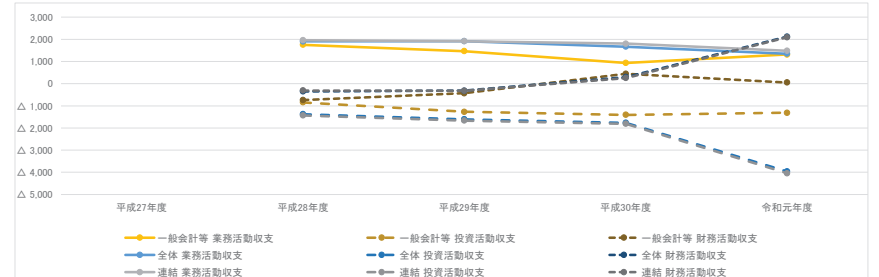
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 3,263	△ 3,015	△ 3,503	△ 4,175
	本年度純資産変動額		△ 3,256	△ 3,050	△ 3,516	△ 4,194
	純資産残高		161,736	158,686	155,170	150,976
全体	本年度差額		△ 3,230	△ 2,879	△ 3,366	△ 4,093
	本年度純資産変動額		△ 3,242	△ 2,914	△ 3,379	△ 4,099
	純資産残高		163,292	160,378	156,999	152,900
連結	本年度差額		△ 3,335	△ 3,010	△ 3,347	△ 4,215
	本年度純資産変動額		△ 3,345	△ 3,025	△ 3,401	△ 4,192
	純資産残高		164,295	161,270	157,868	153,677



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(15,168百万円)が純行政コスト(19,343百万円)を下回っており、本年度差額は4,175百万円となり、純資産残高は4,194百万円の減少となった。市税の未納解消を図り、税収の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,749	1,461	932	1,312
	投資活動収支		△ 849	△ 1,272	△ 1,412	△ 1,316
	財務活動収支		△ 741	△ 434	445	47
全体	業務活動収支		1,902	1,914	1,661	1,346
	投資活動収支		△ 1,380	△ 1,611	△ 1,764	△ 3,962
	財務活動収支		△ 354	△ 317	294	2,120
連結	業務活動収支		1,958	1,914	1,804	1,481
	投資活動収支		△ 1,436	△ 1,666	△ 1,812	△ 4,041
	財務活動収支		△ 310	△ 322	251	2,091

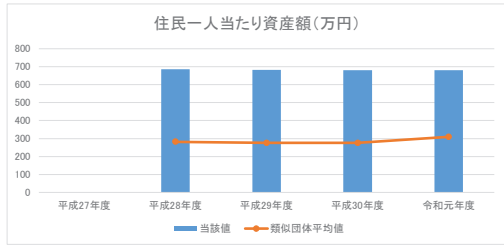


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は1,312百万円であったが、投資活動収支については公共施設等の整備が増加し▲1,316百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、47百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から43百万円増加し、671百万円となった。次年度以降も大型の公共施設整備事業を計画しており、地方債の発行が増加することが予測される。

1. 資産の状況

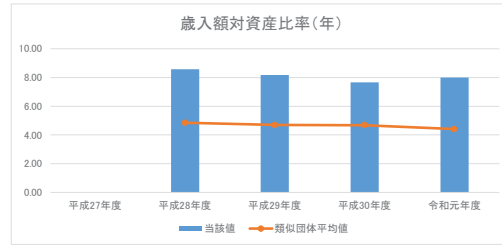
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	18,290,337	17,932,990	17,612,304	17,191,246	
人口	26,679	26,287	25,876	25,276	
当該値	685.6	682.2	680.6	680.1	
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	309.6	



②歳入額対資産比率(年)

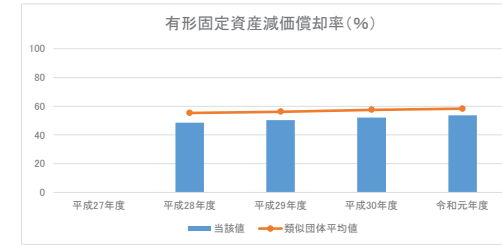
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	182,903	179,330	176,123	171,912	
歳入総額	21,309	21,933	22,962	21,521	
当該値	8.58	8.18	7.67	7.99	
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.41	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	143,184	148,943	154,726	160,571	
有形固定資産 ※1	294,620	295,905	297,441	299,825	
当該値	48.6	50.3	52.0	53.6	
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.3	

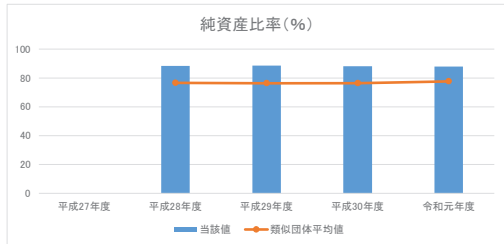
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

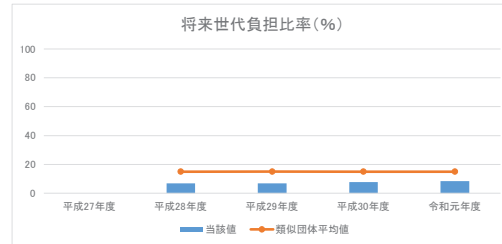
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	161,736	158,686	155,170	150,976	
資産合計	182,903	179,330	176,123	171,912	
当該値	88.4	88.5	88.1	87.8	
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	11,289	11,297	12,263	12,996	
有形・無形固定資産合計	165,676	162,627	159,761	155,821	
当該値	6.8	6.9	7.7	8.3	
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.9	

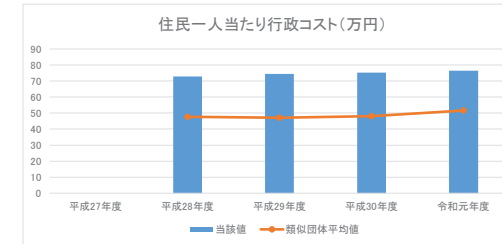
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

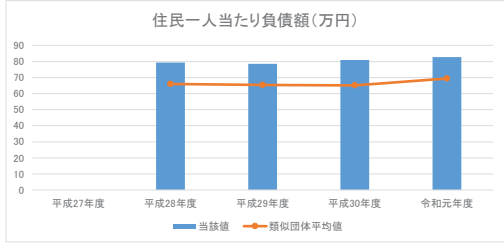
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,941,083	1,954,898	1,945,068	1,934,308	
人口	26,679	26,287	25,876	25,276	
当該値	72.8	74.4	75.2	76.5	
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

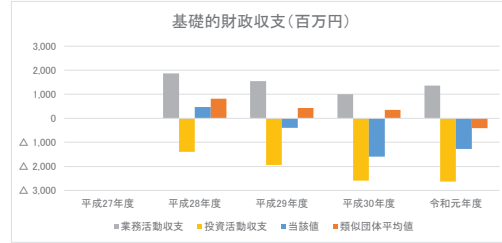
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,116,715	2,064,414	2,095,343	2,093,666	
人口	26,679	26,287	25,876	25,276	
当該値	79.3	78.5	81.0	82.8	
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	69.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,865	1,551	999	1,360	
投資活動収支 ※2	△1,397	△1,942	△2,598	△2,630	
当該値	468	△391	△1,599	△1,270	
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△413.7	

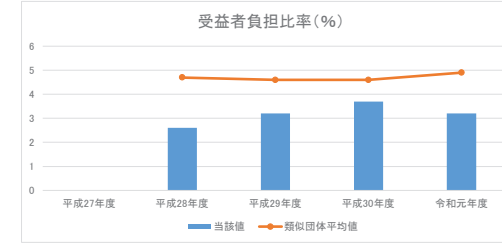
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	517	651	730	646	
経常費用	20,022	20,199	19,951	19,967	
当該値	2.6	3.2	3.7	3.2	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を上回っているが、これは合併前に旧町村毎に登載した公共施設があり、保有する施設が多いためである。しかし老朽化した施設が多く、前年度に比べて約0.5万円減少している。施設のなかには解体可能な施設も存在するので、公共施設総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりは上回っている一方で、将来世代負担比率は類似団体比率を下回っている。新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べても増加している。毎年人口が減少していく中で、人件費や物件費等の適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っており、昨年度に比べても増加している。今後も大型事業の実施予定があることから負債の増加が見込まれるが、地方債の新規発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度より減少している。経常費用は昨年度とほぼ変わらないが、人口が減少する中で物件費等の抑制に努める必要がある。また将来的な事を考え、公共施設等管理計画に基づき、施設の解体等を行って施設の削減を行う必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

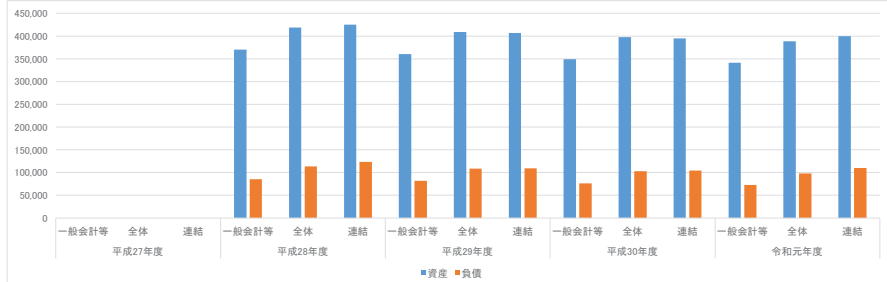
団体名 岩手県奥州市  
団体コード 032158

人口	116,082人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	740人
面積	993.30km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	34,279.316千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	16.6%
		得來負担率	112.7%

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

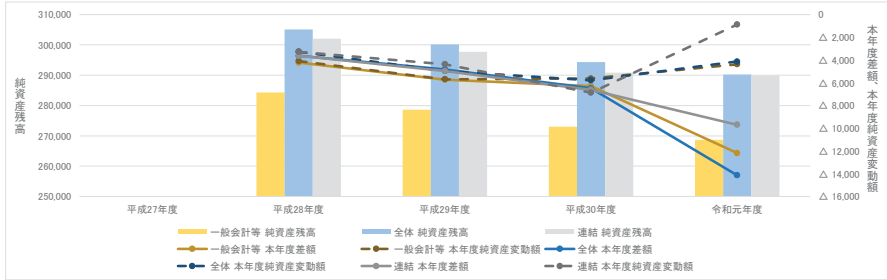
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	369,880	360,218	349,084	341,252	341,252
	負債	85,540	81,578	76,068	72,599	72,599
	純資産	284,340	278,640	273,016	268,652	268,652
全体	資産	418,649	408,909	397,333	388,556	388,556
	負債	113,557	108,773	102,982	98,332	98,332
	純資産	305,092	300,136	294,351	290,225	290,225
連結	資産	425,350	406,754	395,113	399,672	399,672
	負債	123,296	109,062	104,290	104,290	109,722
	純資産	302,055	297,692	290,822	290,822	289,950



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末より7,832百万円の減少(-2.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、主に減価償却費(インフラ資産は工物で-8,233百万円、事業用資産は建物で-2,353百万円)などにより資産が減少した。負債総額は前年度末から3,469百万円の減少(-4.6%)となった。金額の大きいものは地方債(固定負債)で、事業の精査等により借入額を抑制したため、地方債償還額が発行額を上回り、3,084百万円減少した。水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から8,777百万円減少(-2.2%)し、負債総額は前年度末から4,650百万円減少(-4.5%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して、38,517百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、23,456百万円多くなっている。岩手県後期高齢者医療広域連合や岩手県競馬組合等を加えた連結では、新たに奥州金ヶ崎行政事務組合を連結対象に加えた影響により、資産総額は前年度末から4,559百万円増加(1.2%)し、負債総額は前年度末から5,432百万円増加(5.2%)した。競馬事業に係る資産を計上していることから、一般会計等に対して47,299百万円多くなるが、負債総額も競馬組合の構成団体融資返済金等があることから25,543百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

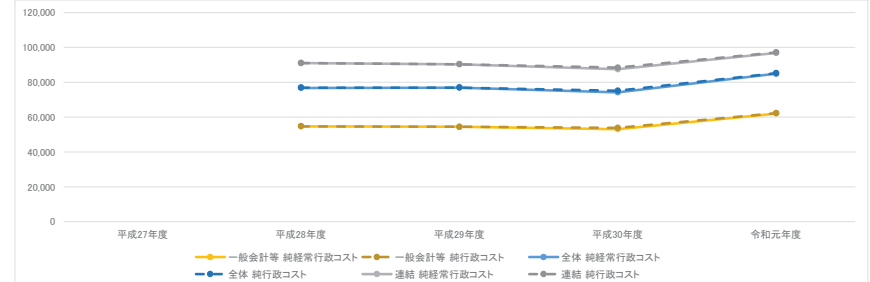
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 4,217	△ 5,729	△ 6,287	△ 12,180
	本年度純資産変動額		△ 4,091	△ 5,700	△ 5,624	△ 4,364
	純資産残高	284,340	278,640	273,016	268,652	268,652
全体	本年度差額		△ 3,620	△ 4,816	△ 6,494	△ 14,139
	本年度純資産変動額		△ 3,271	△ 4,956	△ 5,785	△ 4,127
	純資産残高	305,092	300,136	294,351	290,225	290,225
連結	本年度差額		△ 3,620	△ 4,957	△ 6,619	△ 9,697
	本年度純資産変動額		△ 3,270	△ 4,363	△ 6,869	△ 872
	純資産残高	302,055	297,692	290,822	290,822	289,950



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(50,110百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲12,180百万円となり、純資産残高は4,364百万円の減少となった。収収等の増(5,650百万円)のうち、主なものには震災復興特別交付税の増(3,163百万円)であった。今後も業務の見直し等により純行政コストの縮減に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が8,330百万円多くなっており、本年度差額は▲14,139百万円となり、純資産残高は4,127百万円の減少となった。  
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が97,341百万円多くなっており、本年度差額は▲9,697百万円となり、純資産残高は872百万円の減少となった。なお、純資産残高の減少幅が大きくなった要因は、新たに奥州金ヶ崎行政事務組合を連結対象に加えた影響によるもの。

2. 行政コストの状況

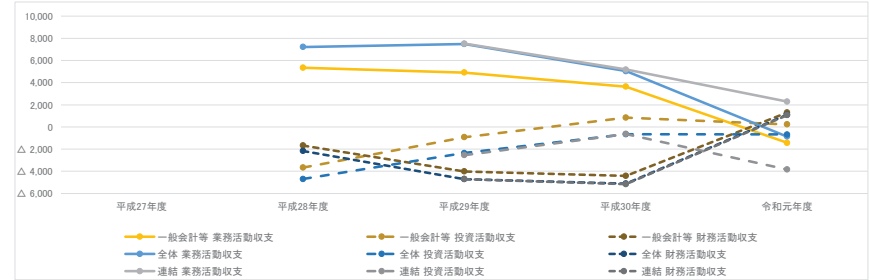
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,692	54,455	53,085	53,085	62,034
	純行政コスト	54,748	54,434	53,862	53,862	62,290
全体	純経常行政コスト	76,780	76,965	74,228	74,228	84,965
	純行政コスト	76,911	76,989	75,169	75,169	85,257
連結	純経常行政コスト	91,000	90,380	87,528	87,528	96,889
	純行政コスト	91,131	90,408	88,468	88,468	97,148



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は64,666百万円となり、前年度比9,115百万円の増加(16.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は35,789百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は28,877百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(19,994百万円)、次いで物件費(14,586百万円)、減価償却費(11,309百万円)であり、純行政コストの73.9%を占めている。補助金等のうち大きなものは、病院事業会計や一部事務組合への負担金であり、その他の団体への補助金等を見直すなど、経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,846百万円多くなっている一方、国民健康保険、介護保険特別会計等の負担金を補助金等支出に計上しているため、経常費用が27,776百万円多くなり、純行政コストは22,931百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、競馬組合等の事業収益を計上し、経常収益が16,019百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合で社会保障給付支出があったこと等、経常費用が90,854百万円多くなり、純行政コストは34,835百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		5,343	4,915	3,634	▲ 1,423
	投資活動収支		▲ 3,662	▲ 921	844	228
	財務活動収支		▲ 1,672	▲ 4,002	▲ 4,410	1,302
全体	業務活動収支		7,213	7,484	5,037	▲ 873
	投資活動収支		▲ 4,687	▲ 2,354	▲ 652	▲ 674
	財務活動収支		▲ 2,164	▲ 4,698	▲ 5,110	1,113
連結	業務活動収支		7,521	5,177	2,292	▲ 2,292
	投資活動収支		▲ 2,538	▲ 639	▲ 3,836	▲ 3,836
	財務活動収支		▲ 4,708	▲ 5,156	▲ 5,156	1,063



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出及び補助金等支出が増加しており▲1,423百万円、投資活動収支については228百万円であった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債等償還支出を上回ったことから、1,302百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から106百万円増加し、697百万円となった。財政調整基金を取崩し、行政活動に必要な資金を確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金や医薬収益等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より550百万円多い▲873百万円となっている。投資活動収支では、老朽管の更新等を実施したため、▲674百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、1,113百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から442百万円減少し、4,320百万円となった。  
連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,715百万円多い2,292百万円となっている。投資活動収支では、退職手当に係る積立等へ新たに連結対象とした奥州金ヶ崎行政事務組合の投資的活動収支▲3,127百万円を加えたことにより、▲3,836百万円となっている。財務活動収支は1,063百万円であり、本年度末資金残高は前年度から421百万円減少し、5,729百万円となった。

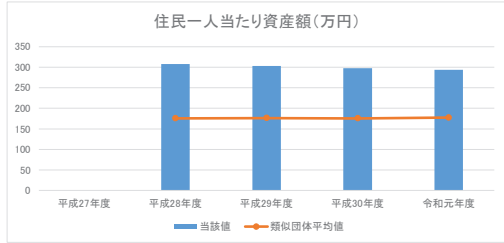


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

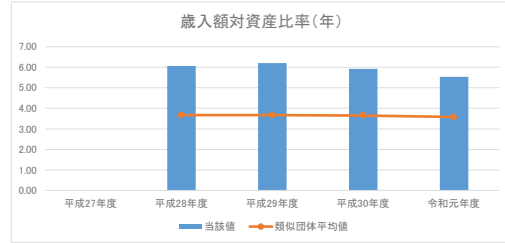
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	36,987,986	36,021,776	34,908,361	34,125,165	
人口	120,099	118,852	117,360	116,082	
当該値	308.0	303.1	297.4	294.0	
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	



②歳入額対資産比率(年)

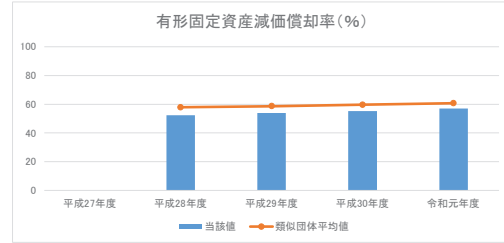
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	369,880	360,218	349,084	341,252	
歳入総額	60,949	58,083	58,876	61,689	
当該値	6.07	6.20	5.93	5.53	
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	291,870	302,421	312,443	323,396	
有形固定資産 ※1	557,965	562,381	564,526	568,098	
当該値	52.3	53.8	55.3	56.9	
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	

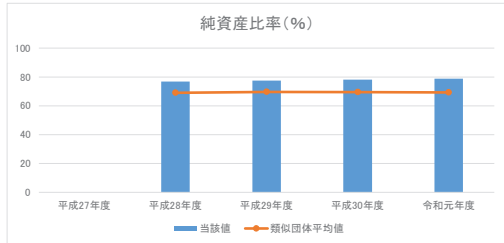
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

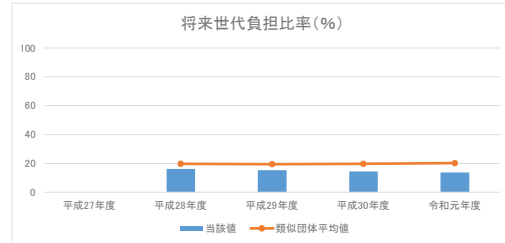
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	284,340	278,640	273,016	268,652	
資産合計	369,880	360,218	349,084	341,252	
当該値	76.9	77.4	78.2	78.7	
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	54,121	50,106	45,889	43,168	
有形・無形固定資産合計	336,445	327,510	319,361	312,045	
当該値	16.1	15.3	14.4	13.8	
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	

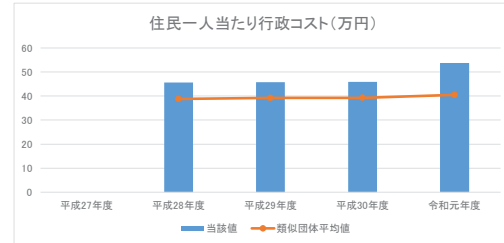
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

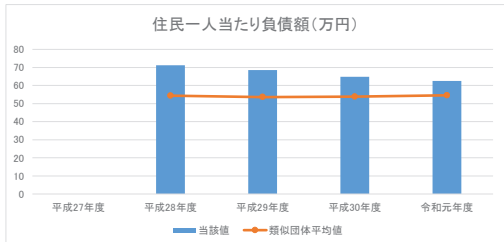
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	5,474,782	5,443,417	5,386,168	6,228,994	
人口	120,099	118,852	117,360	116,082	
当該値	45.6	45.8	45.9	53.7	
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

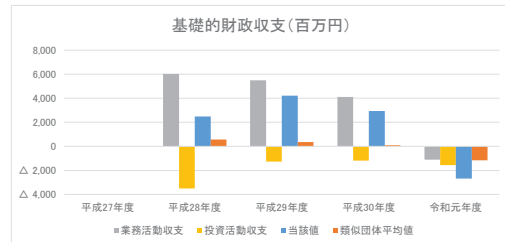
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	8,554,022	8,157,820	7,606,755	7,259,939	
人口	120,099	118,852	117,360	116,082	
当該値	71.2	68.6	64.8	62.5	
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	6,016	5,490	4,108	△1,097	
投資活動収支 ※2	△3,517	△1,274	△1,178	△1,573	
当該値	2,499	4,216	2,930	△2,670	
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△1,159.8	

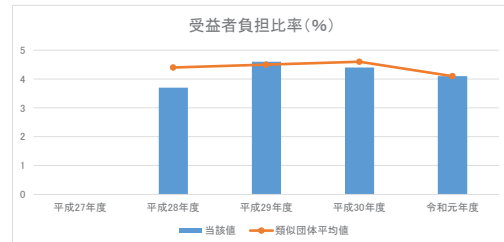
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,124	2,613	2,466	2,632	
経常費用	56,816	57,088	55,551	64,666	
当該値	3.7	4.6	4.4	4.1	
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は、合併による面積増に伴う道路の総延長が非合併団体よりも長く、類似団体平均を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、合併特別償等を活用して資産の更新を行ってきたことなどの要因で類似団体平均値を若干下回っているが、インフラ資産(主に道路)の老朽化により、前年度末より1.6ポイント上昇している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度末に策定した公共施設総合管理計画の個別施設計画に基づき、公共施設等の統廃合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。比率自体は、減価償却などにより資産総額が昨年度より減少したため、は0.5ポイント増加したが、純資産は純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、昨年度から1.6%減少している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、財政改革を推進し、行政コストの削減に努める必要がある。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体を下回っており、昨年度と比べて0.6ポイント減少した。これは新規に発行する地方債の抑制を行った一方、保有資産が類似団体と比べて多いことも原因と考えられる。今後地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めるが、公共施設等の統廃合を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。特に純行政コストの73.9%を占める減価償却費、補助金等、物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高く押し上げている要因となっていると考えられる。補助金の見直しや、施設統廃合など行政改革を推進し、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、借入額を抑制し、地方債の償還を進めているため昨年度に比べ2.3万円減少しているが、類似団体平均値を上回っている。来年度以降も、事業を精査すること等により借入額を抑え、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支が赤字に転じたため△2,670百万円となったが、投資活動収支の赤字割合の低下により類似団体平均値を上回っている。来年度以降も事業を精査すること等により、基礎的財政収支が黒字に転ずよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値と同程度であり、昨年度から0.3%減少した。これは、経常費用が昨年度より9,115百万円増加した一方、公立保育所利用料等の経常収益についても166百万円増加したためである。

なお、経常費用については、物件費や維持補修費は増加したが、他会計への繰入金等が減少した。行政改革により更に改善に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

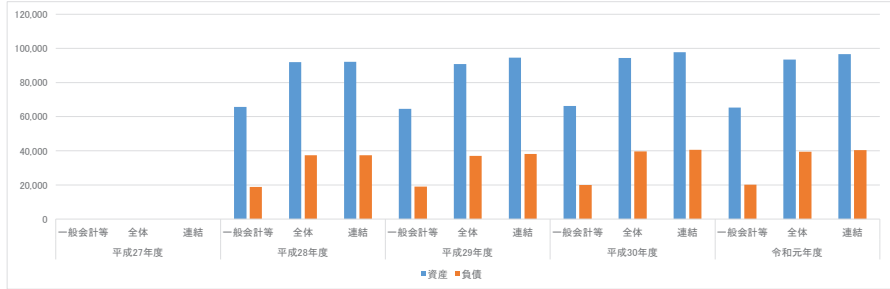
団体名 岩手県滝沢市  
団体コード 032166

人口	55,448人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	267人
面積	182.46km <sup>2</sup>	実質赤字比率	—%
標準財政規模	10,670,369千円	連結実質赤字比率	—%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	6.1%
		得來負担比率	66.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

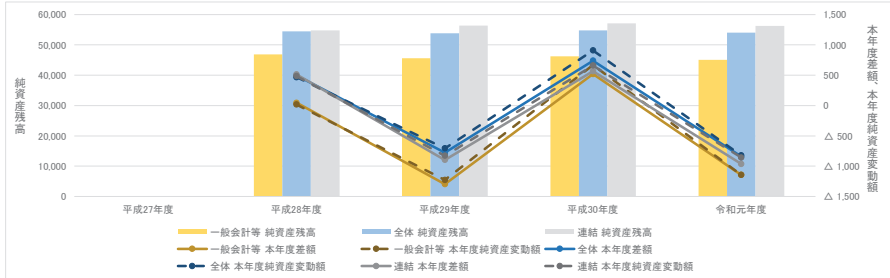
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	65,631	65,631	64,671	66,190	65,349
	負債	18,804	19,071	19,922	20,228	20,228
全体	資産	91,881	90,863	90,863	94,411	93,549
	負債	37,378	37,066	39,578	39,578	39,541
連結	資産	92,198	94,586	97,804	97,804	96,723
	負債	37,390	37,390	38,236	40,669	40,445



**分析:**  
 ・一般会計等では、資産総額が前年度から841百万円の減少(△1.3%)となった。内訳は有形固定資産が1,129百万円の減少(△1.8%)、投資その他の資産が35百万円の増加(+2.6%)、流動資産が140百万円の増加(+5.5%)である。負債は304百万円増加(+1.5%)しており、内訳は地方債355百万円の増加(+2.1%)、退職手当引当金67百万円の減少(△5.3%)等である。有形固定資産の減少の主な要因は、工作物(インフラ)949百万円の減少(△4.7%)等、償却資産の減価償却が進んだことによるものである。流動資産の増加の主な要因は、財政調整基金の111百万円の増加(+8.1%)などである。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、資産総額は28,200百万円多くなっており、うち下水道事業会計分は17,361百万円、水道事業会計分は10,498百万円である。負債総額は19,315百万円多くなっており、うち下水道事業会計分は14,371百万円、水道事業会計分は4,932百万円である。  
 ・盛岡地区広域消防組合、盛岡地区衛生処理組合及び滝沢・平石環境組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,081百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から224百万円減少(△0.6%)した。資産総額は、盛岡地区広域消防組合が保有する消防施設・消防車両等、盛岡地区衛生処理組合及び滝沢・平石環境組合が保有する屎尿・ごみ処理施設等を計上していること等により、一般会計等と比べて31,374百万円多くなるが、負債総額も同組合の借入金等があること等から、20,219百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

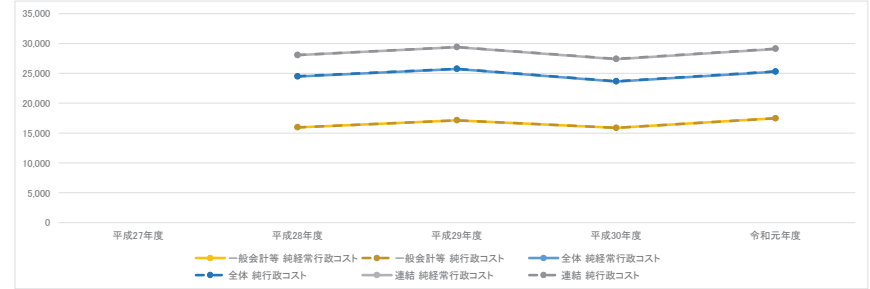
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		44	△1,297	520	△1,145
	本年度純資産変動額		16	△1,227	668	△1,145
全体	本年度差額		494	△778	738	△841
	本年度純資産変動額		467	△706	908	△824
連結	本年度差額		512	△897	566	△964
	本年度純資産変動額		485	△830	658	△857



**分析:**  
 ・一般会計等では、税金等及び国県等補助金の財源(16,339百万円)が純行政コスト(17,483百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,145百万円となり、純資産残高1,145百万円の減少となった。主な要因としては、新設校整備事業に係る国庫負担金の皆減に加え、業務費用の物件費等354百万円の増加、移転費用の補助金等470百万円の増加等により純行政コストが増加したことが挙げられる。  
 ・全体では、国民健康保険税及び介護保険料が税金等収入に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,330百万円多くなっており、本年度差額は△841百万円となり、純資産残高は824百万円の減少となった。  
 ・連結では、岩手県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が6,695百万円多くなっており、本年度差額は△964百万円となり、純資産残高は857百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

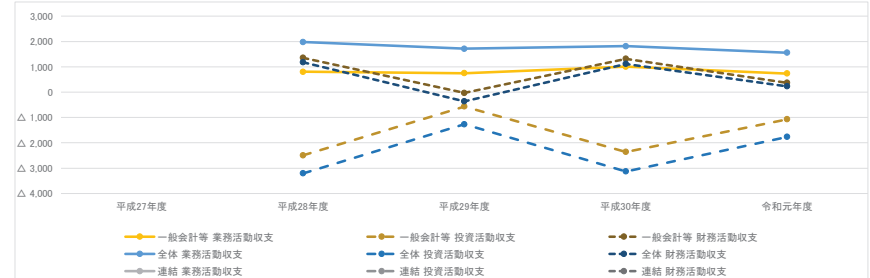
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,968	17,135	15,878	15,878	17,484
	純行政コスト	15,969	17,140	15,884	15,884	17,483
全体	純経常行政コスト	24,474	25,733	23,675	23,675	25,281
	純行政コスト	24,502	25,759	23,675	23,675	25,309
連結	純経常行政コスト	28,052	29,382	27,376	27,376	29,105
	純行政コスト	28,080	29,409	27,423	27,423	29,139



**分析:**  
 ・一般会計等では、経常費用は18,117百万円となった。主な内訳としては、金額の多い順に物件費4,932百万円(27.2%※経常費用に占める割合、以下同)、補助金等3,815百万円(21.1%)、社会保障給付3,048百万円(16.8%)、減価償却費2,398百万円(13.2%)、職員給与費1,812百万円(10.0%)、他会計への繰出金1,063百万円(5.9%)となっている。また、維持補修費は156百万円(0.9%)であり、現在の施設を維持するために減価償却費相当の維持補修費を費やす必要があると理論上言えるのであり、減価償却費相当とは行かないまでも、維持補修費の増加が今後見込まれる。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,431百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、補助金等が8,285百万円多くなり、全体として純行政コストは7,826百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,509百万円多くなっている一方、全体に加え岩手県後期高齢者医療広域連合に係る社会保障給付4,625百万円の計上等により、経常費用が13,131百万円多くなり、純行政コストは11,656百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	802	749	1,007	1,007	731
	投資活動収支		△2,493	△570	△2,359	△1,075
	財務活動収支		1,353	△29	1,317	370
全体	業務活動収支	1,979	1,714	1,814	1,814	1,555
	投資活動収支		△3,208	△1,266	△3,131	△1,767
	財務活動収支		1,178	△364	1,116	227
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



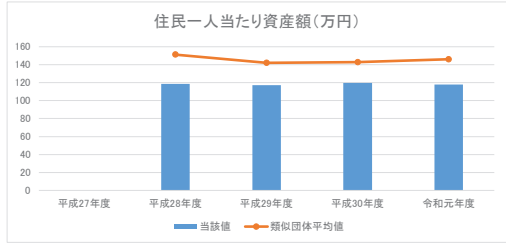
**分析:**  
 ・一般会計等では、業務活動収支は731百万円の黒字である。投資活動収支は1,075百万円の赤字であり、新設校整備事業及び道路整備事業に係る国県等補助金収入が888百万円減少したものの、同事業等に係る公共施設等整備費支出も2,198百万円減少したことにより、前年度に対して1,284百万円増加した。財務活動収支は、小中学校空調設備整備事業に係る地方債が923百万円皆減した一方、新設校整備事業に係る地方債が1,369百万円皆減したこと等により、前年度に対して947百万円減少した。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加して463百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税及び介護保険料が税金等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は1,555百万円の黒字となった。投資活動収支は、下水道管整備費等434百万円及び水道老朽管更新費等450百万円の支出があったこと等から1,767百万円の赤字となった。財務活動収支は、下水道事業において下水道管整備費に係る地方債等償還支出が374百万円であったものの、一般会計等分の黒字が大きく、227百万円の黒字となった。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加して1,730百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

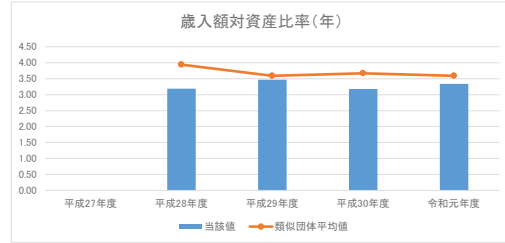
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,563,090	6,467,104	6,618,992	6,534,874
人口		55,246	55,152	55,288	55,448
当該値		118.8	117.3	119.7	117.9
類似団体平均値		151.2	142.1	142.8	146.0



②歳入額対資産比率(年)

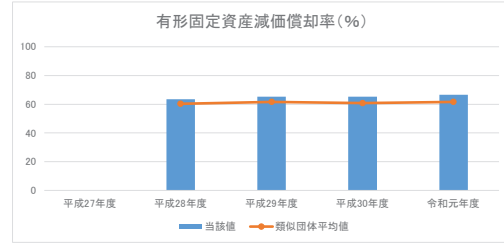
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		65,631	64,671	66,190	65,349
歳入総額		20,555	18,642	20,783	19,538
当該値		3.19	3.47	3.18	3.34
類似団体平均値		3.94	3.59	3.67	3.59



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		64,783	67,018	69,273	71,613
有形固定資産 ※1		102,167	102,633	106,130	107,456
当該値		63.4	65.3	65.3	66.6
類似団体平均値		60.3	61.6	60.8	61.6

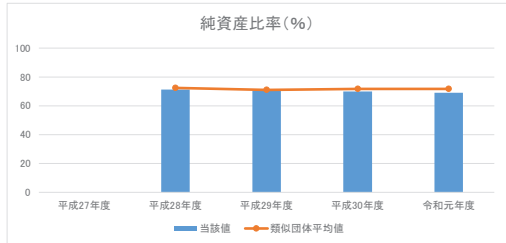
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

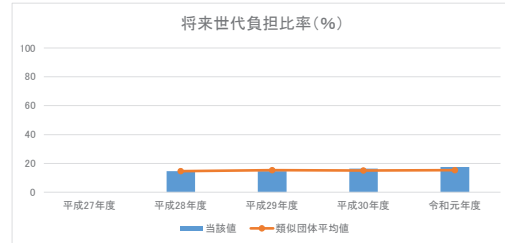
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		46,827	45,600	46,268	45,122
資産合計		65,631	64,671	66,190	65,349
当該値		71.3	70.5	69.9	69.0
類似団体平均値		72.4	71.0	71.6	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		9,006	8,953	10,226	10,704
有形・無形固定資産合計		62,121	60,871	62,292	61,275
当該値		14.5	14.7	16.4	17.5
類似団体平均値		14.6	15.3	15.0	15.3

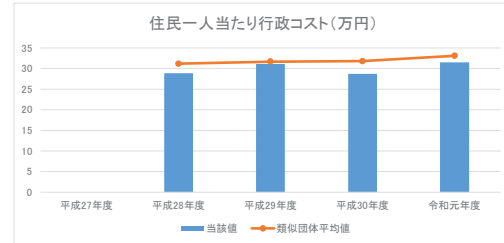
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

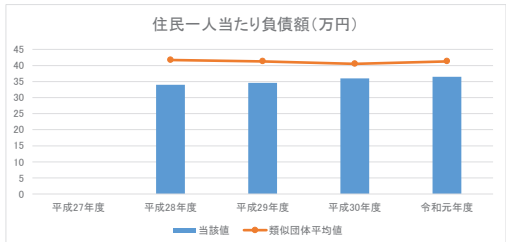
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,596,934	1,714,043	1,588,390	1,748,336
人口		55,246	55,152	55,288	55,448
当該値		28.9	31.1	28.7	31.5
類似団体平均値		31.2	31.7	31.8	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

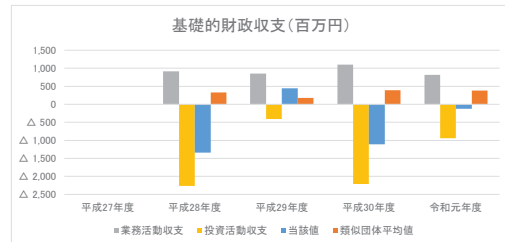
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,880,394	1,907,092	1,992,202	2,022,628
人口		55,246	55,152	55,288	55,448
当該値		34.0	34.6	36.0	36.5
類似団体平均値		41.7	41.3	40.5	41.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		918	850	1,096	812
投資活動収支 ※2		△ 2,261	△ 411	△ 2,209	△ 938
当該値		△ 1,343	439	△ 1,113	△ 126
類似団体平均値		329.6	172.8	390.3	383.4

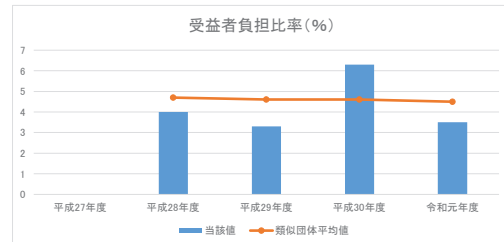
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		663	577	1,075	633
経常費用		16,631	17,712	16,953	18,117
当該値		4.0	3.3	6.3	3.5
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・「住民一人当たり資産額」については、類似団体平均を大きく下回っている。これは、昭和50年代後半から民間資本による宅地開発が急激に進み、道路敷地が無償で市の所有になったことにより、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。令和元年度は、建物や工作物(インフラ)などの償却資産について、減価償却が進んだことにより前年度に対して資産合計額が841百万円減少したため、18千円減少している。  
 ・「歳入額対資産比率」については、類似団体平均を下回る結果となった。新設校整備事業に係る国県等補助金収入及び地方債発行収入の皆減等により歳入総額が1,245百万円減少したことにより、前年度と比較して0.1年増加することとなった。  
 ・「有形固定資産減価償却率」については、類似団体平均を上回っている。これは昭和50年代後半からの宅地開発により帰属を受けた道路(工作物)の耐用年数が半ば以上過ぎているためである。今後は道路施設を含む公共施設等の長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・「純資産比率」については、類似団体平均を少し下回っている。前年度に対して資産総額が841百万円減少したが、地方債等の負債総額も304百万円増加し、結果として純資産が1,146百万円の減少と分子となる純資産の減少率が大きいため0.9ポイント減少した。これは将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していることと捉えることができるため、行政コストを圧縮し税率等を伸ばすことにより、市の資源を将来世代へ残す努力をこれまで以上に挙げる必要がある。  
 ・「将来世代負担比率」については、類似団体平均を少し上回っている。前年度に対して公共資産は1,016百万円減少したものの、特例地方債を除く地方債残高が479百万円増加と割合が大きかったため1.1ポイント増加した。今後は地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たり行政コスト」については、類似団体平均を下回っている。これは他団体と比べて少ない職員数で効率的な行政運営に努めている成果であると考え、今後は幼児教育・保育無償化に係る保育所や認定こども園、幼稚園等の運営委託経費の増加、高齢化の進行による社会保障給付の増加、職員退職者の増加に伴う退職手当関連費用の増加等が見込まれるので、行政コストの推移に注視しつつ、引き続き効率的な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

・「住民一人当たり負債額」については、類似団体平均を大きく下回っており、住民基本台帳人口についても前年度に対して136人増加したが、地方債等の負債総額は304百万円増加したため、5千円増加した。今後は新規に発行する地方債の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る必要がある。  
 ・「基礎的財政収支」については、業務活動収支は812百万円の黒字と前年度を下回ったが、新設校整備事業関連経費の皆減に伴い、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は938百万円の赤字となり、全体として126百万円の赤字となり、類似団体を大きく下回る結果となった。今後は、投資活動収支の赤字額の圧縮はもちろん、業務活動収支の黒字額の確保及び増加に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

・「受益者負担比率」については、類似団体平均を下回っている。今後は行政サービスを提供するためのコストを調査し、行政サービスの対価としての使用料や手数料を必要に応じて見直すなどを行い、受益者負担の適正化を図る必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

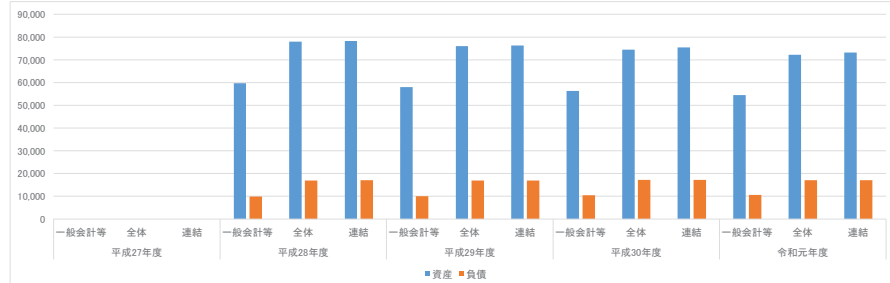
団体名 岩手県雫石町  
団体コード 033014

人口	16,385 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	214 人
面積	608.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,115.334 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	62.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

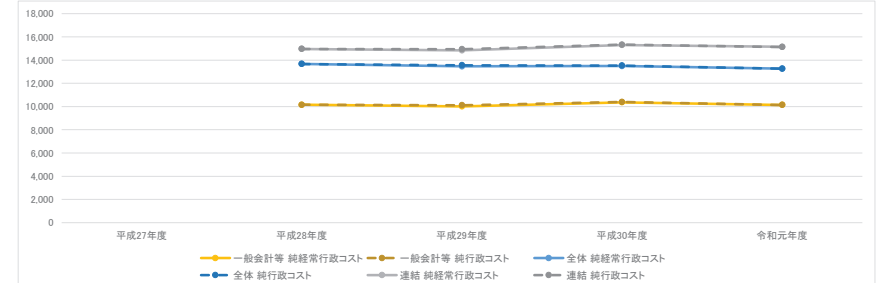
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	59,726	58,009	56,387	54,479	54,479
	負債	9,982	10,097	10,539	10,686	10,686
全体	資産	78,006	76,035	74,474	72,191	72,191
	負債	16,987	16,920	17,173	17,053	17,053
連結	資産	78,269	76,281	75,427	73,153	73,153
	負債	17,040	16,969	17,283	17,151	17,151



**分析:**  
資産については、資産形成費の増加もあるが、減価償却費が資産形成費よりも多くなったことから前年度と比較すると1,909百万円減少(△3.4%)している。  
負債については、一般会計等では御明神小学校の大規模改修、各小中学校の空調整備、防災行政無線のデジタル化などの起債の借入れしたこと前年度と比較すると147百万円増加(1.4%)している。  
固定負債の中でも地方債の額が増加しており、今後については、翌年度以降の小中学校の改修事業、防災行政無線のデジタル化等に係る地方債の増加が見込まれていることから、交付税措置率の高い起債を適切に活用するように努める。

2. 行政コストの状況

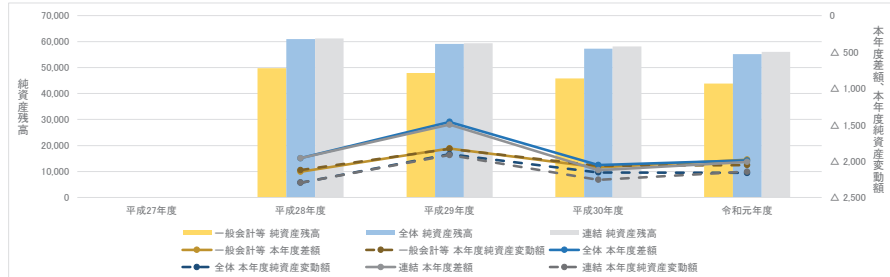
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,151	10,012	10,358	10,144
	純行政コスト		10,148	10,108	10,396	10,144
全体	純経常行政コスト		13,669	13,453	13,492	13,263
	純行政コスト		13,659	13,549	13,530	13,260
連結	純経常行政コスト		14,965	14,839	15,296	15,142
	純行政コスト		14,955	14,936	15,335	15,130



**分析:**  
行政コストの状況は、連結財務書類において、経常費用は15,130百万円となり、前年度比205百万円の減額(△1.3%)となった。  
経常費用の合計は職員の給与・職員歳費・退職手当など人にかかるコストが2,347百万円(前年度比△19百万円)、物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など物にかかるコストが6,596百万円(前年度比△824百万円)、社会保障給付費・各種団体への補助金などの移転支的コストが7,976百万円(前年度比+717百万円)であり、前年度からの減額の要因は人件費と物件費の減額である。  
今後想定される扶助費や人件費の増額を考慮した予算作成に努め、経常経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

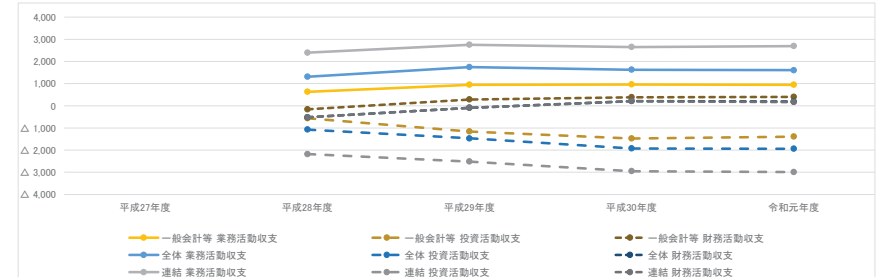
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,146	△ 1,827	△ 2,086	△ 1,979
	本年度純資産変動額		△ 2,123	△ 1,832	△ 2,065	△ 2,055
	純資産残高	49,744	47,913	45,848	43,793	43,793
全体	本年度差額		△ 1,960	△ 1,462	△ 2,054	△ 1,991
	本年度純資産変動額		△ 2,298	△ 1,905	△ 2,155	△ 2,163
	純資産残高	61,019	59,115	57,300	55,138	55,138
連結	本年度差額		△ 1,960	△ 1,498	△ 2,125	△ 2,012
	本年度純資産変動額		△ 2,298	△ 1,916	△ 2,258	△ 2,145
	純資産残高	61,228	59,312	58,144	56,001	56,001



**分析:**  
一般会計において、純行政コスト(△13,260百万円)に対し収税等の財源(11,270百万円)、資産評価差額(△76百万円)その他の変動額(△96百万円)の合計により純資産残高は前年度から2,163百万円減少した。  
今後については収税の減少、交付税についても大きな増加が見込まれないことに加え、扶助費等の経常費用が増えていくことから、純資産変動額は減少傾向を見込んでいるが、行政コストを抑え、純資産変動額が今年度より下がらないよう財政運営をしていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		630	953	960	951
	投資活動収支		△ 561	△ 1,160	△ 1,475	△ 1,386
	財務活動収支		△ 158	280	387	402
全体	業務活動収支		1,310	1,747	1,627	1,607
	投資活動収支		△ 1,074	△ 1,469	△ 1,919	△ 1,939
	財務活動収支		△ 517	△ 94	211	190
連結	業務活動収支		2,397	2,752	2,653	2,694
	投資活動収支		△ 2,175	△ 2,513	△ 2,944	△ 2,987
	財務活動収支		△ 517	△ 94	209	166



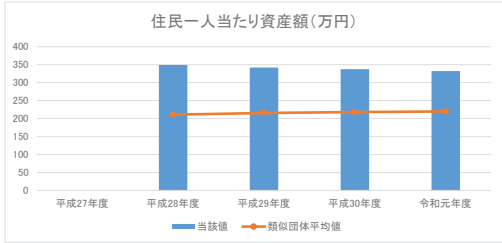
**分析:**  
一般会計において資金収支の状況は業務活動収支差額1,607百万円(前年比△20)、投資活動収支差額△1,939百万円(前年比△20)、財務活動収支差額190百万円(前年比+21)であり、昨年度と比べ大きな変動は見られないものの、依然として、投資活動支出の規模が大きいため、業務活動収支差額や財務活動収支差額とのバランスを考慮しつつ財政運営をしていくように努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

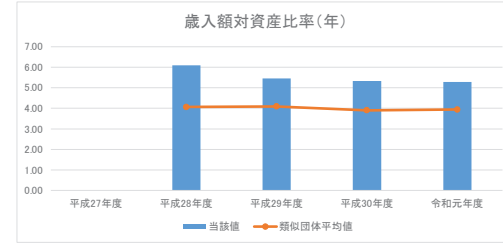
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,972,600	5,800,900	5,638,741	5,447,893
人口		17,103	16,959	16,708	16,385
当該値		349.2	342.1	337.5	332.5
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

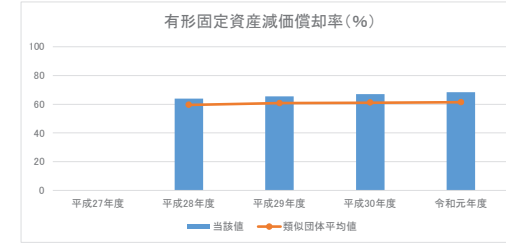
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		59,726	58,009	56,387	54,479
歳入総額		9,806	10,648	10,583	10,309
当該値		6.09	5.45	5.33	5.28
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		90,274	93,188	96,132	99,100
有形固定資産 ※1		141,182	142,336	143,512	144,972
当該値		63.9	65.5	67.0	68.4
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

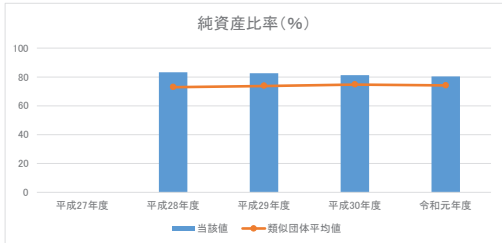
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

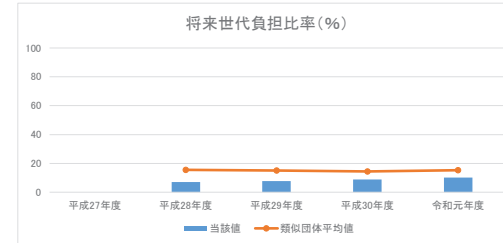
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		49,744	47,913	45,848	43,793
資産合計		59,726	58,009	56,387	54,479
当該値		83.3	82.6	81.3	80.4
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,900	4,164	4,552	5,058
有形・無形固定資産合計		55,345	53,636	51,911	50,180
当該値		7.0	7.8	8.8	10.1
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

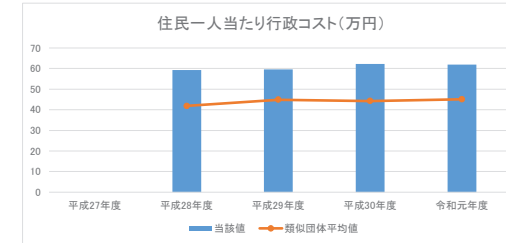
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

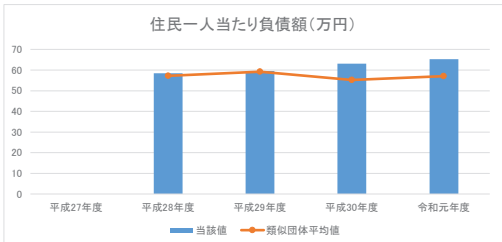
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,014,821	1,010,800	1,039,638	1,014,402
人口		17,103	16,959	16,708	16,385
当該値		59.3	59.6	62.2	61.9
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

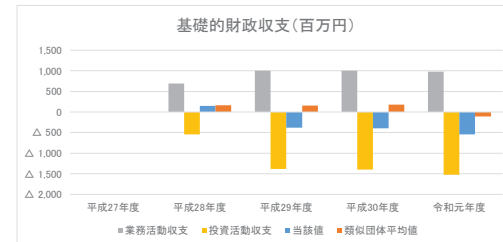
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		998,170	1,009,700	1,053,936	1,068,588
人口		17,103	16,959	16,708	16,385
当該値		58.4	59.5	63.1	65.2
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		692	1,005	1,001	983
投資活動収支 ※2		△ 544	△ 1,385	△ 1,398	△ 1,522
当該値		148	△ 380	△ 397	△ 539
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.8

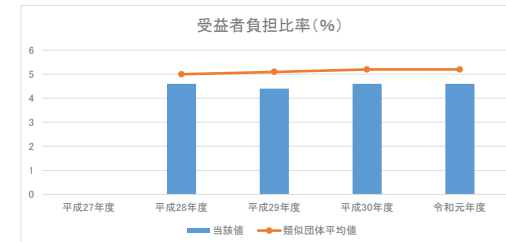
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		492	456	499	490
経常費用		10,643	10,469	10,857	10,634
当該値		4.6	4.4	4.6	4.6
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

当町は筆石診療所特別会計の決算数値が算入されているため、類似団体より高い数字を計上している。前年度と比較すると資産取得額よりも減価償却費に係る減少額が大きかったために、1人当たりの資産額は5万円程減少した。今後については、引き続き学校施設の改修や、防災無線のデジタル化などの大規模な投資的支出が見込まれている。公共施設等総合管理計画、及び個別施設計画に基づき適正な施設保有量の把握と、適正な施設計画の更新に努め、有形固定資産減価償却率の改善を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し昨年度から0.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後は人件費の削減や、物件費等の抑制を行い行政コストの削減に努める。将来世代負担比率については類似団体に比べ大きく下回っているものの、近年の施設の大規模改修等による地方債発行が多額になっていることから、当該値は前年度から1.3%増加している。

3. 行政コストの状況

当町は筆石診療所特別会計の決算数値が算入されているため、類似団体より高い数字を計上している。行政コストについては、前年に比べ2.5億円程減少しているが、人口減少の減少率も大きいため、当該値は0.3%の減少にとどまった。今後も人口減少が見込まれることから、併せて行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

令和元年度は地方債の借入により前年度に比べて1.46億円増加しており、住民一人当たりの負債額は2.1万円の増加、将来世代の負担額は1.3%増加した。臨時財政対策債、小学校統廃に係る学校施設の大規模改修、防災行政無線のデジタル化工事などに伴う地方債の借入れにより、負債額は増加傾向にあるが、今後も極端な増加と見込まないよう努め、地方債の借入れに際しては交付税措置額の大きい地方債を選択するように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担金は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。また、前年度と比較すると経常収益、経常経費ともに減少していることから当該値としては横ばいとなっている。経常収益の増額を見込める火葬場の利用料については次年度度の増額を行い、公民館使用料については、減免規定の見直しを行うなど収益確保への検討を行う。また、公共施設等総合管理計画を基に施設利用に係る受益者負担額の適正化を図ると同時に類似団体との差を埋めるよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

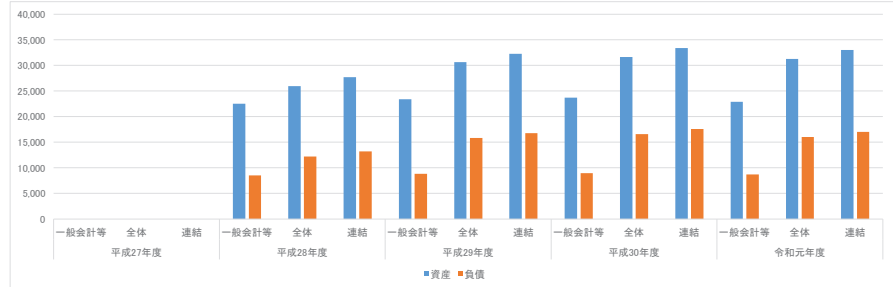
団体名 岩手県葛巻町  
 団体コード 033022

人口	6,017人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88人
面積	434.96km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,733.93千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	7.6%
		得來負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

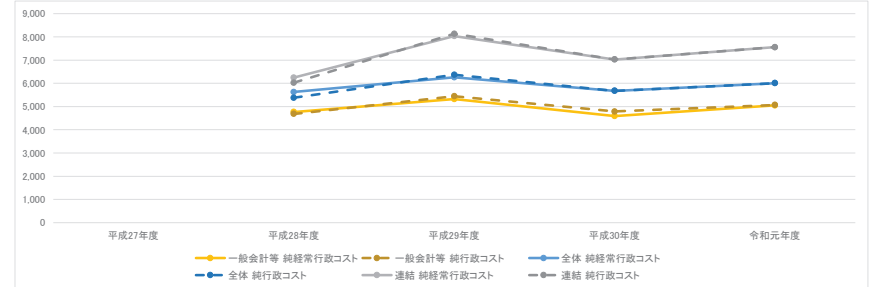
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		22,520	23,384	23,727	22,917
	負債		8,547	8,860	8,971	8,705
全体	資産		25,993	30,634	31,664	31,281
	負債		12,194	15,830	16,563	16,046
連結	資産		27,742	32,270	33,384	33,035
	負債		13,242	16,807	17,572	17,013



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から810百万円の減少(△3.4%)となった。主な要因は、出資金及び基金の減少である。出資金については、上水道事業に対する出資金52百万円の増があったものの、上水道事業への無償所管換により出資金が710百万円減少したことなどにより、合計で657百万円の減少(△30.6%)となった。  
 基金は地域づくり振興基金14百万円、公共施設等整備基金185百万円の減などにより、全体で178百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

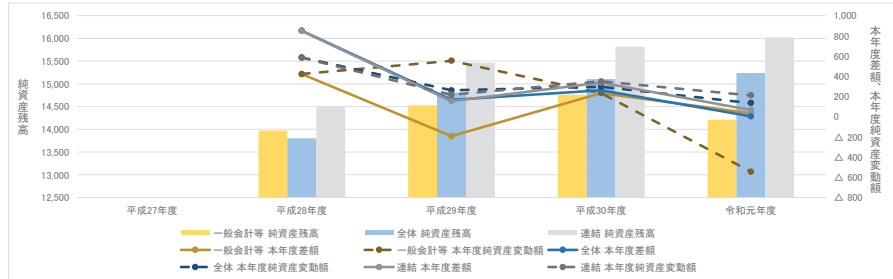
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,766	5,323	4,590	5,046
	純行政コスト		4,680	5,444	4,790	5,073
全体	純経常行政コスト		5,629	6,259	5,676	6,003
	純行政コスト		5,380	6,370	5,676	6,006
連結	純経常行政コスト		6,247	8,033	7,029	7,554
	純行政コスト		6,027	8,135	7,024	7,559



**分析:**  
 一般会計等における経常費用は5,238百万円となり、前年度比330百万円の増(+6.7%)となった。主な要因は、物件費等91百万円の増(+4.5%)、移転費用225百万円の増(+11.2%)などによるものである。  
 物件費等の増は、役場新庁舎実施設計業務(物件費相当部分)54百万円の増(皆増)、移転費用の増は、草地畜産基盤整備事業費補助金274百万円の増(+4656.6%)などによるものである。  
 これまで住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている状況であったが、令和元年度は類似団体と同水準となった。持続可能な行政運営に向け、人件費の抑制や効率的な行政運営に努め行政コストの抑制に取り組んでいくことが必要である。

3. 純資産変動の状況

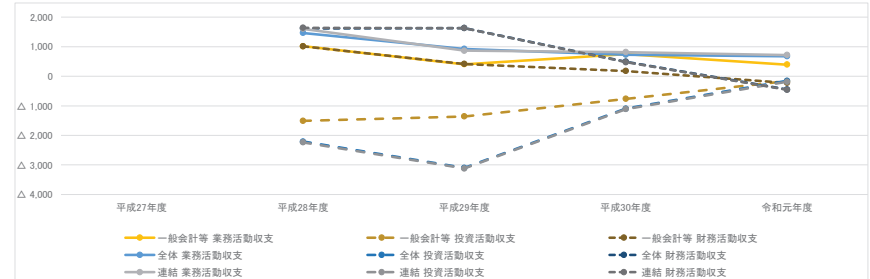
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		421	△193	232	34
	本年度純資産変動額		421	552	232	△544
	純資産残高		13,973	14,525	14,756	14,212
全体	本年度差額		850	166	262	3
	本年度純資産変動額		585	260	296	134
	純資産残高		13,799	14,805	15,101	15,235
連結	本年度差額		847	154	338	65
	本年度純資産変動額		583	217	349	210
	純資産残高		14,501	15,463	15,812	16,022



**分析:**  
 一般会計等においては、税収及び国県等補助金等の財源(5,108百万円)が純行政コスト(5,073百万円)を上回ったことから、本年度差額は+34百万円となった。(前年度における当該年度差は+232百万円であったことから、本年度差額の前年度比は△198百万円となった)  
 一方で、上水道事業への無償所管換等により純資産が578百万円減少したことなどにより、本年度純資産変動額は△544百万円となり、純資産残高は544百万円減の14,212百万円となった。  
 引き続き行政コストの抑制と、地域経済振興等による税収等の増加に努めることが必要である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,017	407	745	390
	投資活動収支		△1,509	△1,357	△768	△163
	財務活動収支		1,012	414	178	△227
全体	業務活動収支		1,462	925	727	675
	投資活動収支		△2,211	△3,098	△1,095	△152
	財務活動収支		1,618	1,628	492	△447
連結	業務活動収支		1,602	863	817	716
	投資活動収支		△2,235	△3,117	△1,114	△184
	財務活動収支		1,637	1,626	475	△459



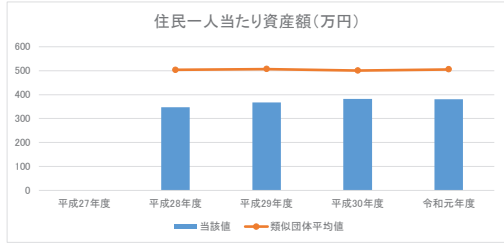
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は移転費用支出(補助金等支出)の増などにより、前年度から355百万円減の390百万円であった。一方、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減(前年比△161百万円)、基金積立金支出の減(前年比△311百万円)などにより、前年度比で605百万円増となる△163百万円となっている。  
 財務活動収支については、通常の償還に加え任意繰上償還(199百万円)を実施したことなどにより、地方債償還支出が施設整備事業の財源として借り入れた地方債の発行額を上回ったことから、当該収支は△227百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1百万円減少の794百万円と、ほぼ同水準となった。今後、役場新庁舎建設事業に係る借入の増加により、投資活動収支はマイナスに、財務活動収支は財源として借り入れる地方債の増加に伴い増加することが予想される。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

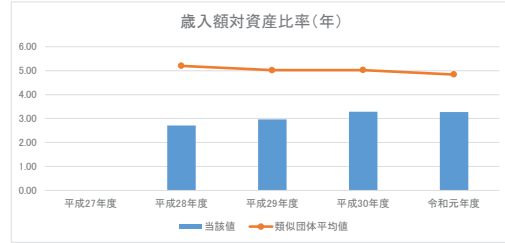
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,252,030	2,338,415	2,372,714	2,291,695
人口		6,486	6,355	6,203	6,017
当該値		347.2	368.0	382.5	380.9
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

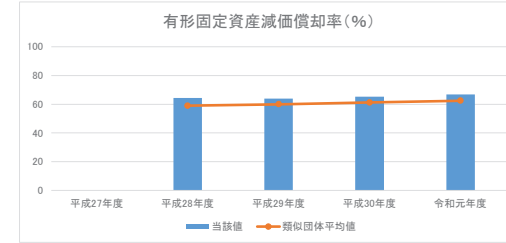
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		22,520	23,384	23,727	22,917
歳入総額		8,307	7,873	7,220	7,003
当該値		2.71	2.97	3.29	3.27
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		22,623	23,442	24,322	25,184
有形固定資産 ※1		35,184	36,600	37,226	37,673
当該値		64.3	64.0	65.3	66.8
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

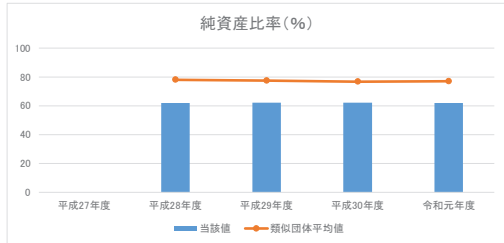
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

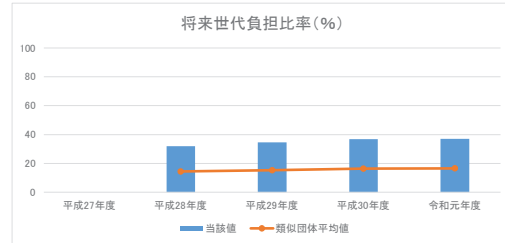
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		13,973	14,525	14,756	14,212
資産合計		22,520	23,384	23,727	22,917
当該値		62.0	62.1	62.2	62.0
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,782	5,249	5,612	5,680
有形・無形固定資産合計		14,959	15,207	15,305	15,362
当該値		32.0	34.5	36.7	37.0
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

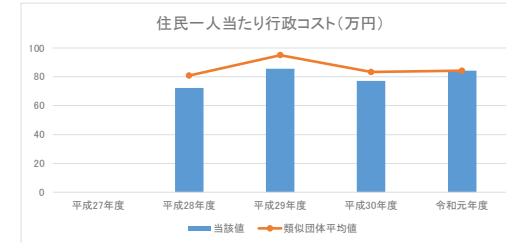
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

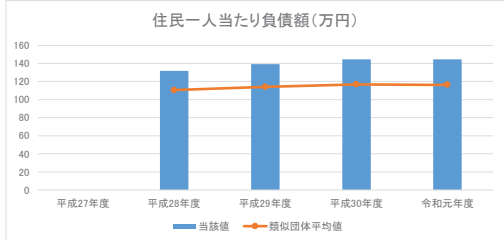
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		467,965	544,358	479,031	507,344
人口		6,486	6,355	6,203	6,017
当該値		72.2	85.7	77.2	84.3
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

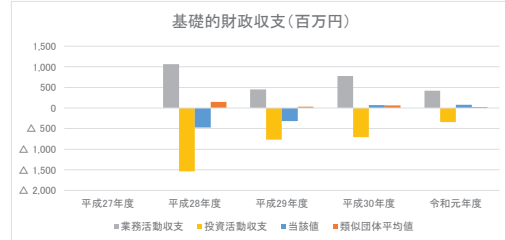
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		854,749	885,964	897,084	870,504
人口		6,486	6,355	6,203	6,017
当該値		131.8	139.4	144.6	144.7
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,067	450	781	419
投資活動収支 ※2		△1,539	△766	△709	△341
当該値		△472	△316	72	78
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

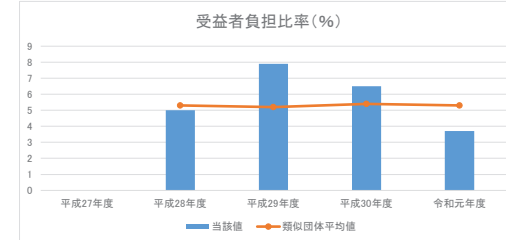
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		250	457	318	192
経常費用		5,016	5,780	4,908	5,238
当該値		5.0	7.9	6.5	3.7
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、前年度から2万円の減少とほぼ同水準となったが、類似団体平均と比較した場合125万円下回っている状況である。  
類似団体との有形固定資産減価償却率の比較では、それほど大きな差はない(当町:66.8%、類似:62.4%)ことから、保有資産そのものが少ない状況であることがわかる。  
住民生活の質向上のために不可欠な施設の整備に取り組んでいく必要がある一方、施設整備に係る財源確保が課題である。  
人口規模、財政規模に見合った公共施設等の適正管理に努めることが必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている一方、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている状況である。  
保有資産に係る借入地方債負担が大きい状況であり、新規に発行する地方債の抑制など、将来世代の負担の抑制に努めることが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から7万円増加し、類似団体平均と同水準となった。行政コストの増加は、物件費等(物件費)及び移転費用(補助金等)の増加によるものである。  
持続可能な行政運営に向け、人件費の抑制や効率的な行政運営に努め、行政コストの抑制に取り組んでいくことが必要である。

4. 負債の状況

負債合計は前年比で266百万円減少したものの、人口減少により、住民一人当たり負債額はほぼ横ばい(0.1万円増)となった。類似団体平均を28万円ほど上回っており、乖離額も前年度から0.5万円増加している。  
一方、基礎的財政収支は2年連続でプラスとなり、類似団体平均を55万円上回っている。  
今後は役場新庁舎建設事業に係る借入の増により、投資活動収支の赤字が続くものと想定しており、中長期的に基礎的財政収支がバランスするよう、事業の選択と集中に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

平成29年度及び平成30年度は、特殊事情(H29:風力発電施設整備工事に係る道路補修補償金等159百万円、H30:町有施設に係る物件移転補償費80百万円)により受益者負担比率が類似団体平均を大きく上回っていたところであるが、令和元年度はこれら特殊事情分が減少したため経常収益は前年度比127百万円の減(△39.8%)となった。  
これにより、受益者負担比率は類似団体を1.6%下回る3.7%となった。  
当町は財政基盤が脆弱であることから、公共サービスに係る適正な受益者負担、税負担の公平性・公正性の確保に向け、引き続き取り組んでいく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

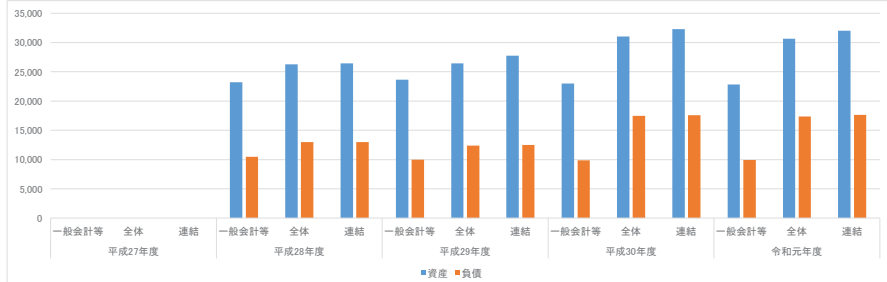
団体名 岩手県岩手町  
団体コード 033031

人口	13,137 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	360.46 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,178.517 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	7.7 %
		得來負担比率	34.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

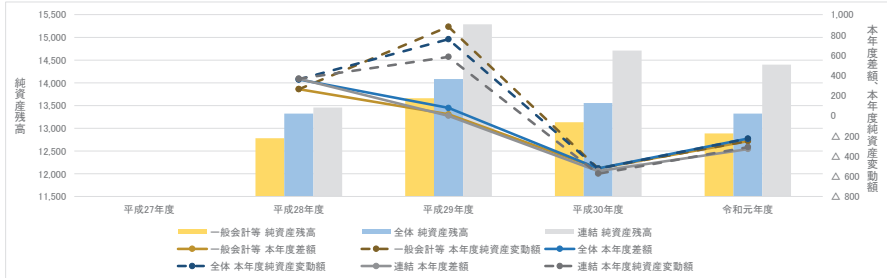
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		23,234	23,663	22,983	22,809
	負債		10,456	10,004	9,847	9,924
全体	資産		26,290	26,449	31,035	30,665
	負債		12,965	12,368	17,481	17,339
連結	資産		26,459	27,773	32,302	32,029
	負債		13,004	12,485	17,591	17,629



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較して174百万円の減少(△0.8%)となった。主な要因として、全体的に減価償却による資産の減少が、資産の取得等による資産の増加を上回ったことによるものである。一方負債総額は、地方債等の増加(+53百万円)等に伴う固定負債の増加及び1年内償還予定地方債の増加(+12百万円)等に伴う流動負債の増加により、前年度末と比較して77百万円増加(+0.8%)した。  
全体では、資産総額は前年度末と比較して370百万円の減少(△1.2%)となった。主な要因として、事業用資産において減価償却による資産の減少が資産の増加を上回ったこと等による固定資産の減少、現金預金の減少等による流動資産の減少によるものである。一方負債総額は前年度末と比較して142百万円の減少(△0.8%)となった。主な要因として、未払金の減少等による流動負債の減少等によるものである。  
連結では、資産総額は前年度末と比較して273百万円の減少(△0.8%)となった。主な要因として、事業用資産において減価償却による資産の減少が資産の増加を上回ったこと等による固定資産の減少等によるものである。一方負債総額は前年度末と比較して38百万円の増加(+0.2%)となった。主な要因として、地方債の増加(+119百万円)等による固定負債の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

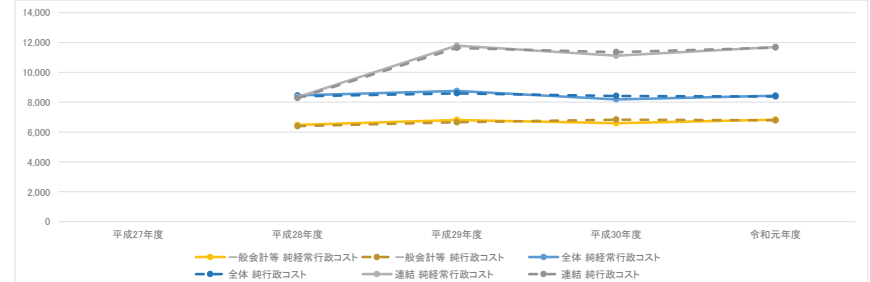
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		262	13	△ 522	△ 252
	本年度純資産変動額		262	880	△ 522	△ 252
	純資産残高		12,778	13,659	13,136	12,884
全体	本年度差額		358	76	△ 522	△ 228
	本年度純資産変動額		358	756	△ 525	△ 228
	純資産残高		13,325	14,081	13,554	13,326
連結	本年度差額		365	△ 2	△ 549	△ 330
	本年度純資産変動額		364	581	△ 575	△ 311
	純資産残高		13,455	15,287	14,711	14,400



**分析:**  
一般会計等においては、税収等及び国庫の財源(6,532百万円)が純行政コスト(6,784百万円)を下回ったことから、本年度差額は△252百万円となった。それに伴い、純資産変動額は前年度末と比較して270百万円の増加となった。今後については、国庫補助金を財源とする道路・橋梁新設改良事業を引き続き実施していくことから、国庫等補助金に補助金額が計上される一方、それらの事業により取得した資産による行政コストへの計上は、減価償却により徐々になされるため、結果純資産が増加していくことが見込まれる。  
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれるが、税収等及び国庫の財源(8,155百万円)が純行政コスト(8,383百万円)を下回り、本年度差額は△228百万円となり、純資産残高は前年度末と比較して228百万円減となっている。  
連結では、税収等及び国庫の財源(11,329百万円)が純行政コスト(11,659百万円)を下回り、本年度差額は△330百万円となり、純資産残高は前年度末と比較して311百万円減となっている。

2. 行政コストの状況

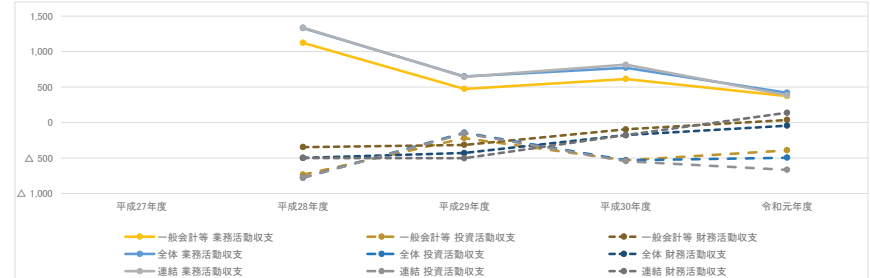
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,480	6,816	6,590	6,833
	純行政コスト		6,400	6,658	6,833	6,784
全体	純経常行政コスト		8,469	8,758	8,188	8,437
	純行政コスト		8,388	8,592	8,426	8,383
連結	純経常行政コスト		8,342	11,793	11,114	11,705
	純行政コスト		8,266	11,636	11,356	11,659



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は7,188百万円となった。そのうち、人件費が1,293百万円、物件費等が3,035百万円等により、業務費用は4,428百万円となった。また、補助金等が1,817百万円、社会保障給付が739百万円となり、移転費用は2,761百万円となったことから、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。さらに、業務費用は、純経常行政コスト(総額6,833百万円)の64.8%を占めており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。そのため、業務費用における物件費等の抑制を図り、今後も経費の削減に努める必要がある。一方で、資産除却損の減少により臨時損失が307百万円減少したこと等により、純行政コストは49百万円の減となり6,784百万円となった。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しており、前年度末と比較して経常収益が46百万円の増となった一方、物件費等が175百万円、補助金等が85百万円の増などにより、経常費用が295百万円増となった。一方で、一般会計等と同様に臨時損失の減少により、純行政コストは43百万円の減となっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、前年度末と比較して経常収益が36百万円増となった一方、物件費等が203百万円、補助金等が376百万円多くなっているなど、経常費用が628百万円増となり、純経常行政コストは591百万円、純行政コストは303百万円増となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,123	475	613	372
	投資活動収支		△ 735	△ 220	△ 531	△ 390
	財務活動収支		△ 347	△ 315	△ 96	36
全体	業務活動収支		1,331	649	773	419
	投資活動収支		△ 778	△ 143	△ 533	△ 496
	財務活動収支		△ 498	△ 430	△ 177	△ 44
連結	業務活動収支		1,337	644	814	385
	投資活動収支		△ 777	△ 153	△ 545	△ 66
	財務活動収支		△ 500	△ 502	△ 177	139



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は372百万円であったが、投資活動収支については△390百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、36百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、243百万円となった。しかし、経常的活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況にある一方、今後も地方債等の発行収入が地方債の償還額を上回ることが見込まれることから、財務活動収支は増加していくことが予想される。  
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より47百万円多い419百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設事業や水道管の老朽管更新事業の実施等により、△496百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△44百万円となり、本年度末資金残高は前年度から121百万円減少し、506百万円となった。  
連結では、公社の営業収入及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より13百万円多い385百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合の公共施設等整備費支出や基金積立等により、△666百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、139百万円となり、本年度末資金残高は前年度から142百万円減少し、825百万円となった。

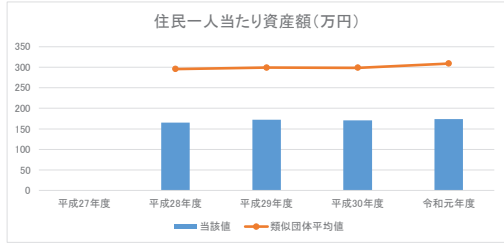


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

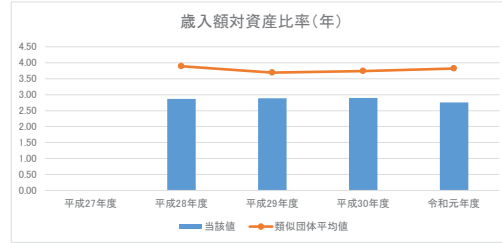
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,323,419	2,366,278	2,298,314	2,280,870	
人口	14,047	13,761	13,454	13,137	
当該値	165.4	172.0	170.8	173.6	
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	309.0	



②歳入額対資産比率(年)

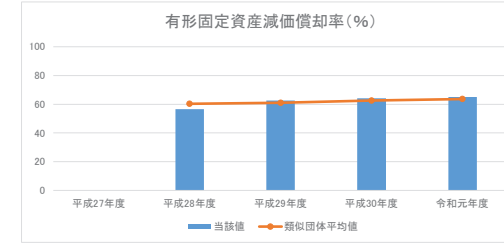
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	23,234	23,663	22,983	22,809	
歳入総額	8,094	8,196	7,927	8,276	
当該値	2.87	2.89	2.90	2.76	
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.82	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	20,332	26,678	27,598	28,474	
有形固定資産 ※1	35,904	42,587	43,070	43,750	
当該値	56.6	62.6	64.1	65.1	
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.6	

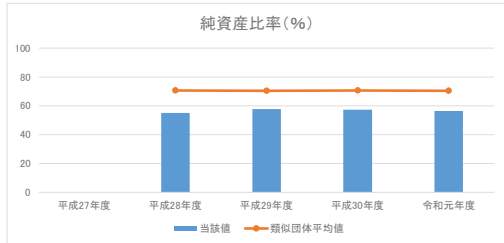
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

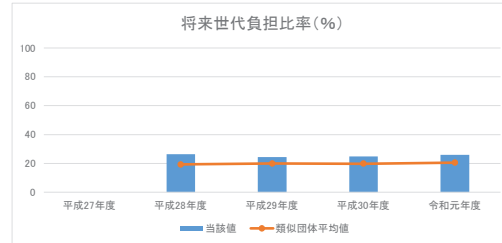
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	12,778	13,659	13,136	12,884	
資産合計	23,234	23,663	22,983	22,809	
当該値	55.0	57.7	57.2	56.5	
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	5,293	5,029	5,002	5,170	
有形・無形固定資産合計	20,023	20,684	20,096	19,918	
当該値	26.4	24.3	24.9	26.0	
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.5	

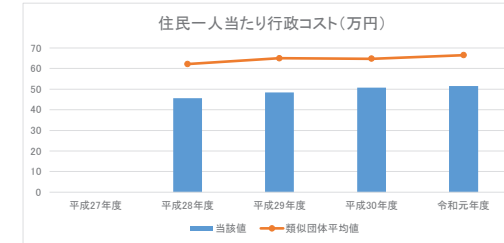
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

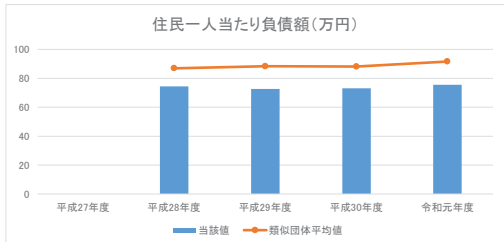
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	640,016	665,788	683,269	678,413	
人口	14,047	13,761	13,454	13,137	
当該値	45.6	48.4	50.8	51.6	
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	66.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

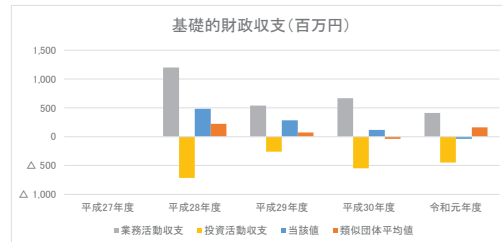
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,045,584	1,000,408	984,694	992,447	
人口	14,047	13,761	13,454	13,137	
当該値	74.4	72.7	73.2	75.5	
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	91.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,202	540	665	413	
投資活動収支 ※2	△715	△256	△547	△448	
当該値	487	284	118	△35	
類似団体平均値	226.0	72.6	△37.6	160.4	

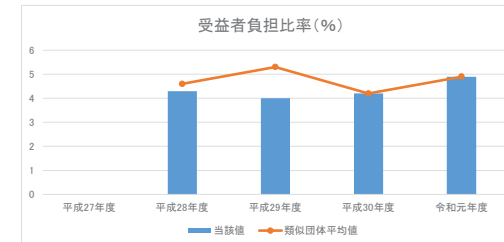
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	293	287	289	355	
経常費用	6,772	7,103	6,879	7,188	
当該値	4.3	4.0	4.2	4.9	
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、保有する施設数が多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を下回っている。  
そのため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、一方で、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。  
負債の主なものも地方債であることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。しかし、今後については、新規事業実施に伴う地方債残高の増加が見込まれることから、より一層事業を厳選したうえでの借入に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち人件費については、定員適正化計画に基づき経費の抑制に努めている一方で、近年特に物件費の上昇及び社会保障・社会費への繰り出しが年々増加していることにより、経常費用が年々上昇している。  
引き続き、行政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から2.3万円増加している。主な要因は、地方債の新規発行額が償還額を上回ったこと及び人口が減少しているためである。  
地方債のうち臨時財政対策債については、当該年度末残高が3,306百万円(地方債残高の38.9%)、過疎対策事業債については、当該年度末残高が3,580百万円(地方債残高の42.1%)となっている。  
その他、職員数の減少による退職手当引当金の縮減などにより、負債比率の低減に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度より66百万円増加したが経常費用についても309百万円増加したことで、昨年度と同様に類似団体平均値と同程度であった。  
今後については、経常経費のうち近年施設の維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

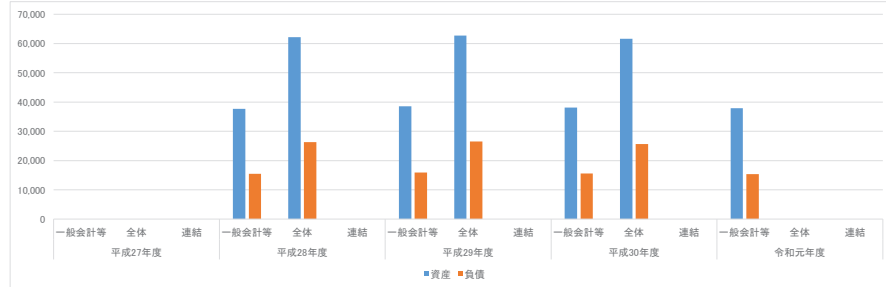
団体名 岩手県紫波町  
団体コード 033219

人口	33,114 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	221 人
面積	238.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,152.180 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	132.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

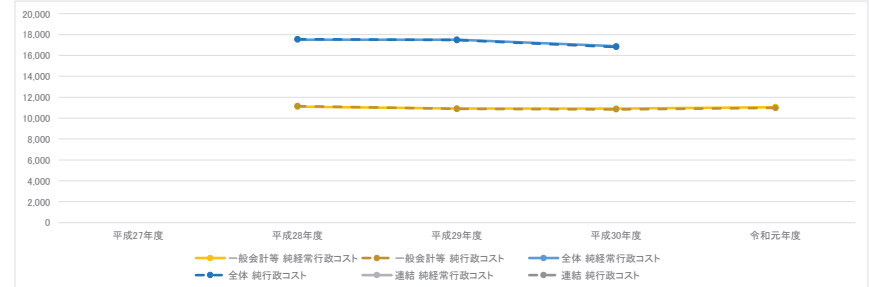
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		37,724	38,519	38,063	37,872
	負債		15,462	15,899	15,585	15,378
全体	資産		62,184	62,708	61,668	
	負債		26,350	26,521	25,593	
連結	資産					
	負債					



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から191百万円(0.5%)の減少となった。金額の変動が大きいのは建物であり、減価償却が進んだことが主な要因である。負債総額は、起債償還や庁舎建設に伴うPFI事業の支払が進んだことにより前年度から207百万円(1.3%)の減少となった。

2. 行政コストの状況

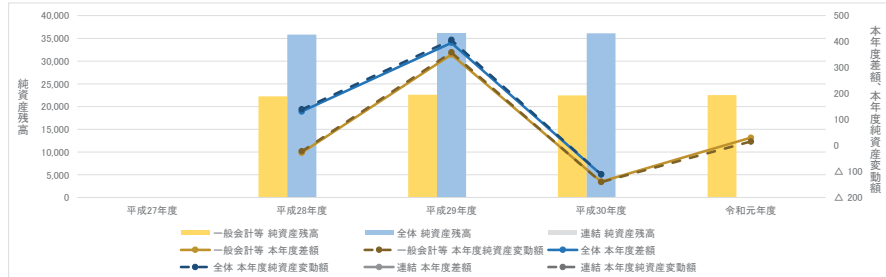
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,099	10,925	10,918	11,053
	純行政コスト		11,153	10,878	10,833	10,977
全体	純経常行政コスト		17,507	17,508	16,886	
	純行政コスト		17,558	17,462	16,802	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は11,643百万円となり、前年度比34百万円の増加(+0.3%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は5,893百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,790百万円である。移転費用のなかでも金額が大きいのは補助金等(3,001百万円)となっている。下水道事業に対するものが割合として大きい。下水道事業に関しては毎年抑制に努めておりその成果が出てきている。今後は、その他の補助金等についても常に見直しを図り、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

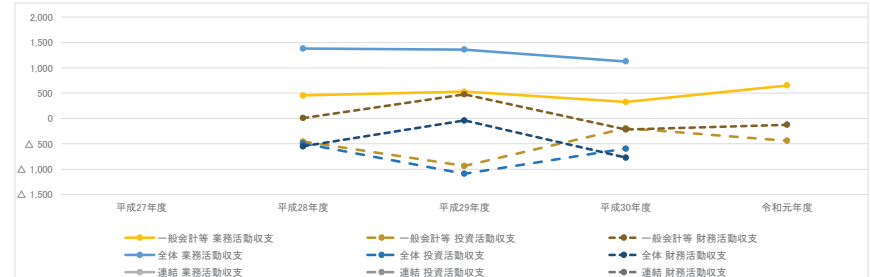
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 28	350	△ 139	30
	本年度純資産変動額		△ 22	358	△ 141	15
	純資産残高		22,262	22,260	22,479	22,494
全体	本年度差額		131	395	△ 112	
	本年度純資産変動額		139	406	△ 111	
	純資産残高		35,833	36,187	36,075	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



**分析:**  
一般会計等においては、税金等、国県等補助金の財源(11,007百万円)が純行政コスト(10,977百万円)を上回ったことから、本年度差額は30百万円となり、純資産残高は15百万円の増加となった。今後とも税金等に見合った支出となるようコストの低減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		453	530	326	651
	投資活動収支		△ 455	△ 936	△ 191	△ 441
	財務活動収支		10	476	△ 218	△ 126
全体	業務活動収支		1,380	1,359	1,124	
	投資活動収支		△ 494	△ 1,091	△ 595	
	財務活動収支		△ 551	△ 38	△ 771	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



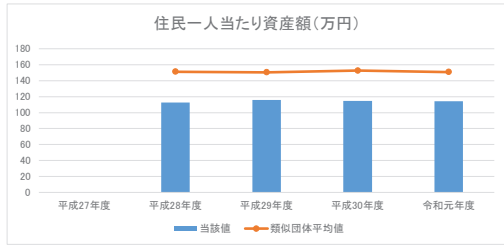
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は昨年度比325百万円の増加となったが、紫波町まちづくり基金への積立額が増えたことから投資活動収支については昨年度比250百万円の減少となっている。財務活動収支は起債償還が進んだことにより、昨年度から92百万円の増加し△126百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行等の収入によって確保している状況に変わりはない。基金は残高は少ない状態となっていることから、財政調整機能を確保するため基金確保に努め、後年度負担を見極めながら地方債の発行抑制にも努めていく。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

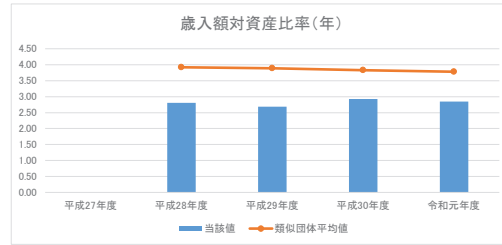
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,772,392	3,851,891	3,806,341	3,787,199
人口		33,495	33,288	33,142	33,114
当該値		112.6	115.7	114.8	114.4
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

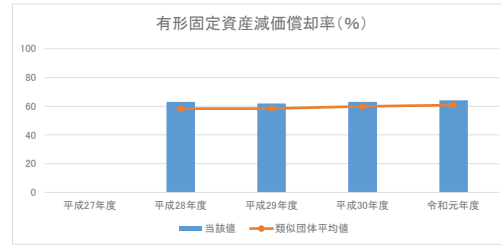
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		37,724	38,519	38,063	37,872
歳入総額		13,417	14,334	13,010	13,275
当該値		2.81	2.69	2.93	2.85
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		29,770	30,607	31,482	32,359
有形固定資産 ※1		47,175	49,427	49,882	50,391
当該値		63.1	61.9	63.1	64.2
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

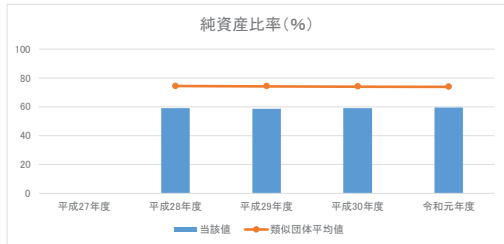
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

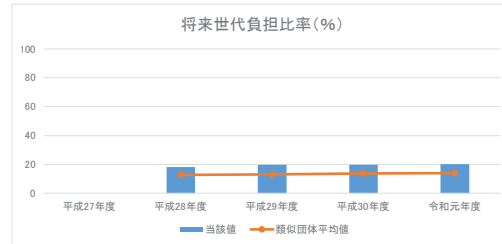
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		22,262	22,620	22,479	22,494
資産合計		37,724	38,519	38,063	37,872
当該値		59.0	58.7	59.1	59.4
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,971	6,597	6,550	6,642
有形・無形固定資産合計		32,729	33,704	33,319	32,920
当該値		18.2	19.6	19.7	20.2
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

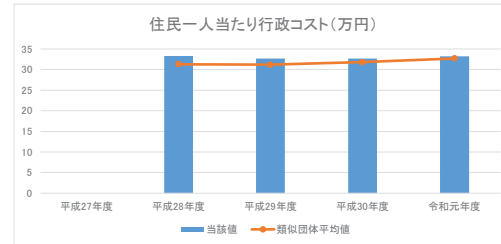
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

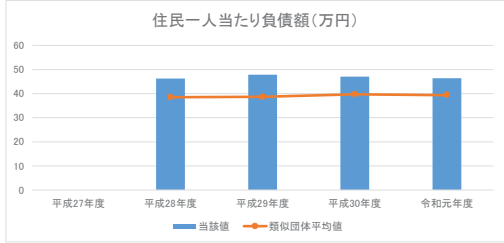
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,115,278	1,087,848	1,083,339	1,097,742
人口		33,495	33,288	33,142	33,114
当該値		33.3	32.7	32.7	33.2
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

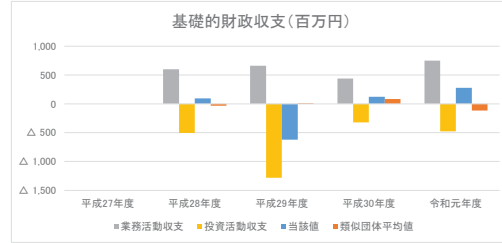
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,546,232	1,589,916	1,558,451	1,537,819
人口		33,495	33,288	33,142	33,114
当該値		46.2	47.8	47.0	46.4
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		602	660	441	752
投資活動収支 ※2		△ 505	△ 1,278	△ 320	△ 476
当該値		97	△ 618	121	276
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

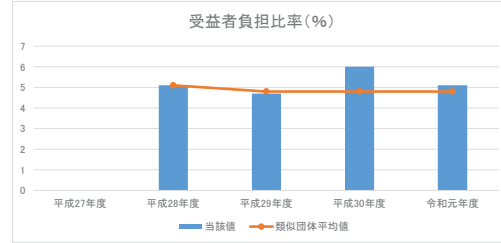
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		598	542	691	590
経常費用		11,698	11,467	11,609	11,643
当該値		5.1	4.7	6.0	5.1
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いこと、老朽化が進んでいることもあるものの、合併してないため、資産の重複がないことも要因として考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となっているが、住民一人当たりの資産額が小さいことが大きく影響している。

有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでいる状況であることから増加している。これら資産の管理等については公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、建設改良や災害復旧事業に係る地方債などが比率を下げる要因となっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を検討するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。補助金等の金額が大きいことから住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。補助金等の見直し等、財政運営の見直し等を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。震災以降、大雨災害も続き、地方債残高が増え続けた。今後は大型事業の予定も控えていることから、地方債の発行抑制や繰上償還の検討を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、276百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあるが、昨年度からは減少している。特に経常費用が昨年度から34百万円増加しており、今後も施設の老朽化が進み経常費用が増加、なかでも維持補修費の増加が顕著になってくる見込みであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

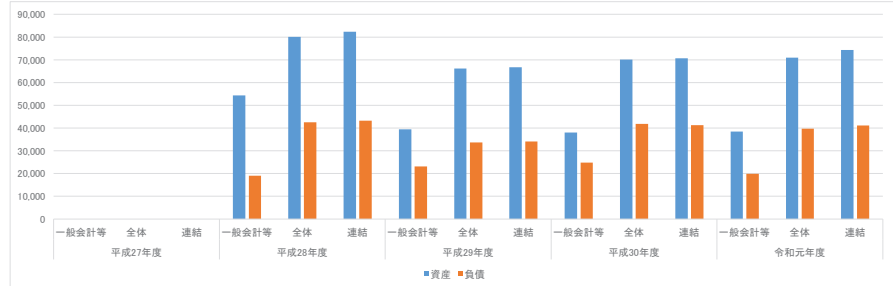
団体名 岩手県矢巾町  
団体コード 033227

人口	27,377 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164 人
面積	67.32 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,567,344 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	13.9 %
		得未負担比率	143.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

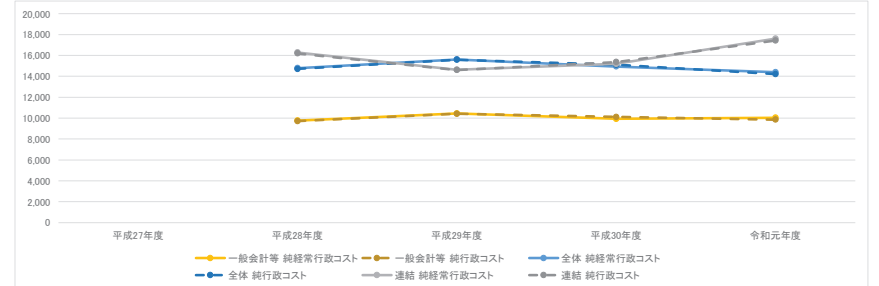
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		54,386	39,504	38,070	38,502
	負債		19,066	23,119	24,849	19,882
全体	資産		80,107	66,127	70,031	70,902
	負債		42,585	33,700	41,778	39,762
連結	資産		82,269	66,689	70,648	74,288
	負債		43,259	34,144	41,244	41,149



**分析:** 一般会計等では、インフラ資産等の増加により固定資産が前年度比+1,138百万円となったものの、財政調整基金をはじめとする基金残高の大幅減(前年度比▲706百万円)により、資産全体では、前年度比+432百万円となっている。水道事業会計及び下水道事業会計を加えた全体、さらに一部事務組合を加えた連結でも、資産が増加する一方で地方債残高等の減少により負債は減少している。

2. 行政コストの状況

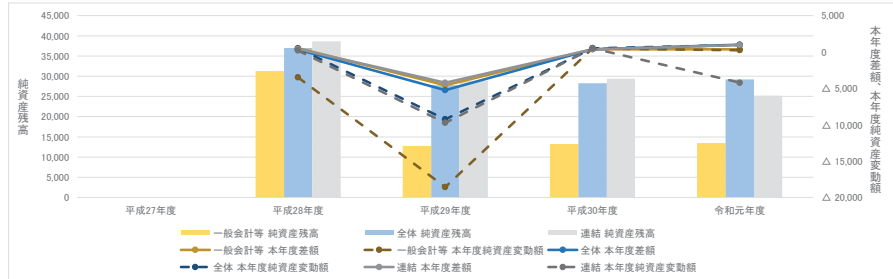
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,763	10,451	9,939	10,044
	純行政コスト		9,720	10,424	10,119	9,863
全体	純経常行政コスト		14,790	15,611	14,933	14,399
	純行政コスト		14,704	15,584	15,113	14,218
連結	純経常行政コスト		16,282	14,630	15,194	17,611
	純行政コスト		16,187	14,603	15,374	17,430



**分析:** 一般会計等においては、経常費用が10,225百万円、前年度比▲119百万円となった。内訳は人件費や物件費等の業務費用が前年度比▲1,008百万円、補助費や社会保障給付等の移転費用が前年度比+889百万円である。業務費用の減はふると納税関連経費の減、移転費用の増は普通建設事業と下水道事業への負担金の増が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

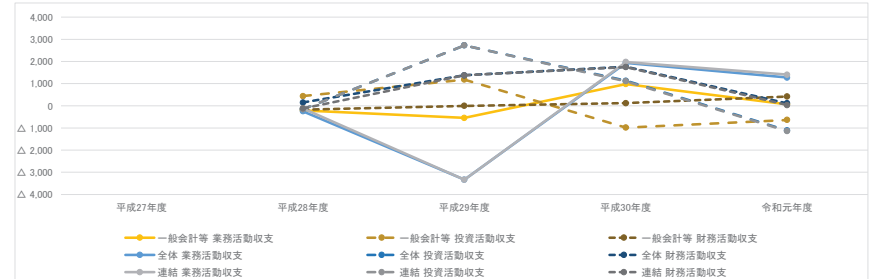
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		524	△ 4,580	365	365
	本年度純資産変動額		△ 3,498	△ 18,561	483	239
	純資産残高		31,299	12,738	13,221	13,460
全体	本年度差額		330	△ 5,254	384	1,002
	本年度純資産変動額		480	△ 9,257	502	955
	純資産残高		37,008	27,751	28,253	29,208
連結	本年度差額		388	△ 4,228	384	953
	本年度純資産変動額		182	△ 9,748	506	△ 4,224
	純資産残高		38,646	28,898	29,404	25,180



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(10,228百万円)が純行政コスト(9,863百万円)を上回り、純資産残高が増加(前年度比+365百万円)した。昨年度に引き続き、岩手医科大学周辺道路整備事業等により、財源に補助金が充当される一方、施設取得によるコストは減価償却等により徐々に計上されるため、総資産が増加したものと考えられる。今後さらに税収等の確保に努めるとともに、経常費用の見直し等による行政コストの削減についても推進する必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 214	△ 543	980	64
	投資活動収支		438	1,180	△ 984	△ 640
	財務活動収支		△ 173	△ 5	120	418
全体	業務活動収支		△ 246	△ 3,329	1,934	1,275
	投資活動収支		△ 148	2,722	1,127	△ 1,116
	財務活動収支		148	1,372	1,763	109
連結	業務活動収支		△ 117	△ 3,331	1,972	1,404
	投資活動収支		△ 157	2,723	1,107	△ 1,141
	財務活動収支		△ 117	1,373	1,746	32



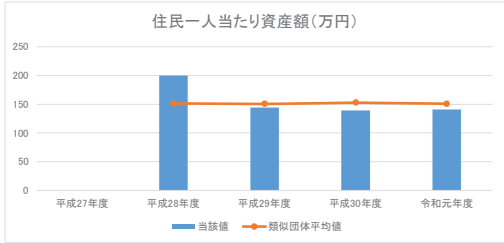
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支が64百万円で、ふるさと納税の減等により前年度比▲916百万円となっている。また、投資活動収支では、基金の取り崩しにより▲640百万円(前年度比+344百万円)となっている。また、財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回り前年度比+418百万円である。年度末資金残高は1,172百万円で前年度比▲158百万円となっており、行政活動に必要な経費の不足分を地方債と基金の取り崩しによって確保している状況が続いているため、引き続き歳出の見直しを推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

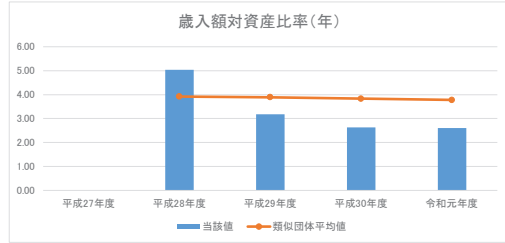
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,438,628	3,950,439	3,807,034	3,850,237
人口		27,243	27,372	27,319	27,377
当該値		199.6	144.3	139.4	140.6
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

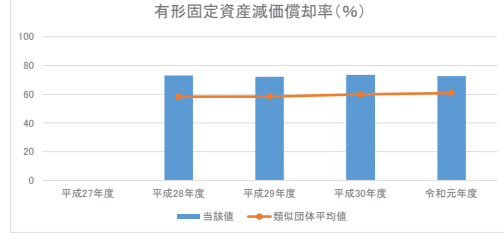
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		54,386	39,504	38,070	38,502
歳入総額		10,796	12,411	14,465	14,768
当該値		5.04	3.18	2.63	2.61
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		96,434	53,692	54,452	55,327
有形固定資産 ※1		132,100	74,480	74,229	76,334
当該値		73.0	72.1	73.4	72.5
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

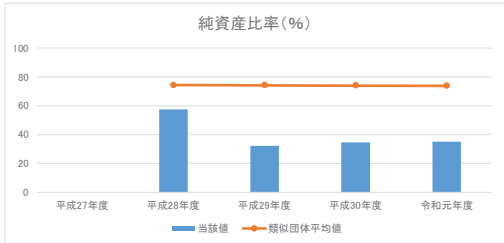
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

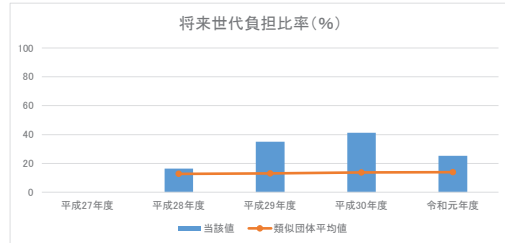
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		31,299	12,738	13,221	13,460
資産合計		54,386	39,504	38,070	38,502
当該値		57.5	32.2	34.7	35.0
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		8,021	11,931	13,576	8,619
有形・無形固定資産合計		48,972	34,040	32,865	34,048
当該値		16.4	35.1	41.3	25.3
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

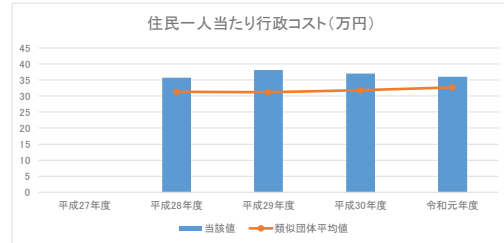
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

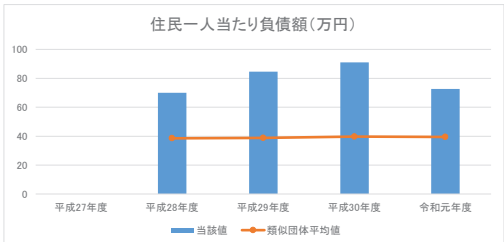
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		972,017	1,042,399	1,011,877	986,321
人口		27,243	27,372	27,319	27,377
当該値		35.7	38.1	37.0	36.0
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

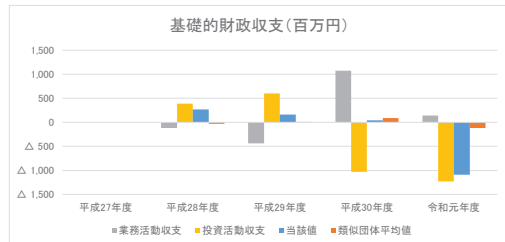
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,906,614	2,311,932	2,484,874	1,988,179
人口		27,243	27,372	27,319	27,377
当該値		70.0	84.5	91.0	72.6
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 118	△ 438	1,071	141
投資活動収支 ※2		387	599	△ 1,030	△ 1,230
当該値		269	161	41	△ 1,089
類似団体平均値		△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

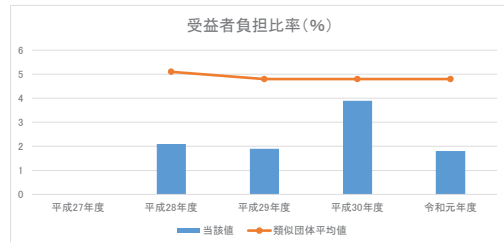
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		208	206	405	181
経常費用		9,971	10,657	10,344	10,225
当該値		2.1	1.9	3.9	1.8
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は昨年度と比較して増加したものの、引き続き類似団体を下回っている。  
これは道路等の大部分について取得価格が不明なことにより廃止価格1円で評価しているためと考えられ、大規模普通建設事業の実施により、インフラ資産を中心に今後資産は増加すると考えられる。  
歳入対資産比率は類似団体を下回っているものの、平成30年度、令和元年度の歳入総額は地方債の発行や基金取崩等が増加の大きな要因であり、今後減少する見込であることから、それに伴い歳入対資産比率は上昇するものと考えられる。  
歳入対資産比率は類似団体を下回っているものの、平成30年度、令和元年度の歳入総額は地方債の発行や基金取崩等が増加の大きな要因であり、今後減少する見込であることから、それに伴い歳入対資産比率は上昇するものと考えられる。  
有形固定資産減価償却率について、本町の資産は老朽化が進んでおり、前年度に引き続き類似団体と比較して高い水準にある。老朽化資産については、定期的な点検等に基づく長寿命化対策を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より上昇しているものの類似団体平均を下回っている。純行政コストについて、経常費用が前年度より減少したものの高い状態で推移しており、資産の増加まで手が回らず、将来世代が活用できる資産を現世代が消費して行政活動を行っている状態である。今後行政活動のコスト削減に努めるとともに、計画的な資産形成も留意する必要がある。  
将来世代負担比率は、前年度と比較して大きく減少したものの、依然として類似団体平均を上回っている。資産の減少と大規模投資的事業の実施に伴う地方債の増が大きな要因であるが、今後は地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より減少したものの、依然として類似団体平均値を上回っている。ふるさと納税に係る経費が減少した一方で、社会保障費に係る給付等の増加に加え、施設等の維持補修費の増、補助費等の増加が主な要因である。引き続き経費削減に努めるとともに、補助費等については費用対効果等について検証を行い、見直しを行っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より減少したものの、依然として類似団体平均値を大きく上回っている。岩手医科大学周辺道路整備事業等の大規模普通建設事業に係る地方債が増加していることが要因である。負債の合計は令和4年度頃までがピークであり、新規借入の抑制等による地方債残高の圧縮を行い、将来世代の負担減少に努める。  
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字により▲1,089百万円となり、類似団体と比べて大きく下回っている。大規模普通建設事業に伴う不足財源を地方債の発行と基金の取り崩しで補ったことが原因である。今後は普通建設事業を抑制するとともに基金の取り崩しに頼らない財政構造への転換を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。  
類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合には約3,771百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合には約92百万円経常収益を増加させる必要がある。そのため、経費削減等による物件整備等支出、事務事業評価等による補助費等の見直しを積極的に行うとともに、公共施設使用料等の見直し等も検討することが必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

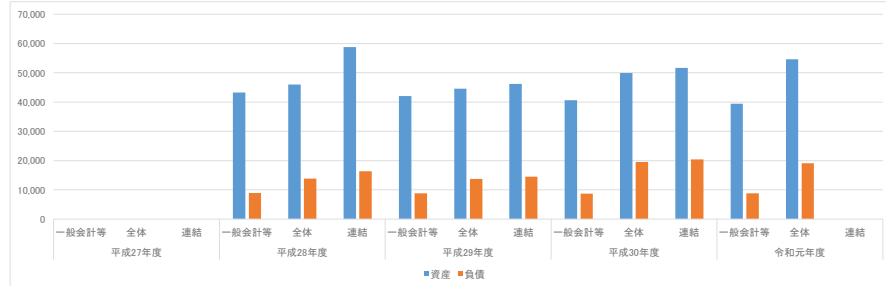
団体名 岩手県西和賀町  
団体コード 033669

人口	5,537人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117人
面積	590.74 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,207,585千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	10.8%
		得未負担比率	91.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		43,260	42,087	40,599	39,425
	負債		8,899	8,814	8,740	8,798
全体	資産		45,954	44,604	49,911	54,639
	負債		13,872	13,672	19,552	19,129
連結	資産		58,825	46,262	51,678	
	負債		16,374	14,442	20,348	



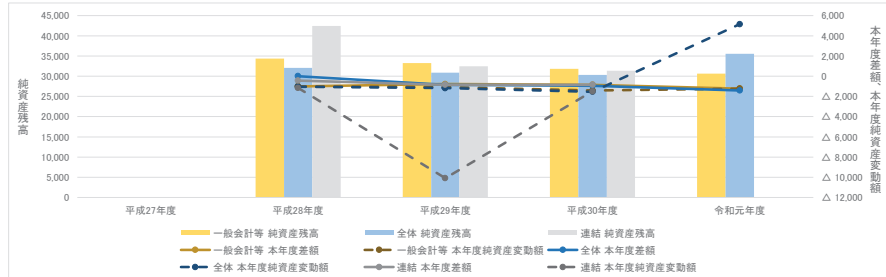
**分析:**  
○一般会計等については、総資産が39,425百万円となっており、金額の大きいものはインフラ資産が25,165百万円と総資産の63.8%を占めている。道路等工物の減価償却が進んだことにより、前年と比較して△1,174百万円となった。インフラ資産は維持補修等将来的な支出を伴うため、長寿命化計画等に基づき適正な管理に努める。負債では固定負債が8,057百万円と多く、うち地方債が6,821百万円で84.7%を占めている。

○全体においては、未計上だった会計の資産を追加したことにより増、負債は一般会計等と同じ傾向となっている。

○連結は未完成。

3. 純資産変動の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,006	△ 767	△ 851	△ 1,231
	本年度純資産変動額		△ 1,005	△ 1,089	△ 1,414	△ 1,231
	純資産残高		34,361	33,272	31,858	30,627
全体	本年度差額		0	△ 859	△ 938	△ 1,412
	本年度純資産変動額		△ 1,046	△ 1,181	△ 1,546	△ 1,511
	純資産残高		32,082	30,900	30,359	35,510
連結	本年度差額		△ 433	△ 851	△ 842	
	本年度純資産変動額		△ 1,158	△ 10,089	△ 1,497	
	純資産残高		42,451	32,428	31,330	



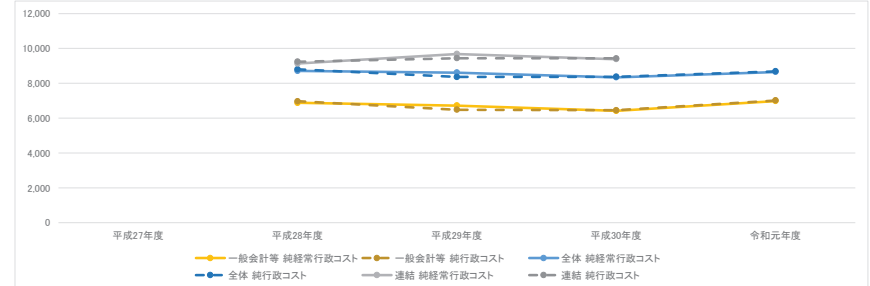
**分析:**  
○一般会計等については、税收等財源5,781百万円が純資産7,012百万円を下回り、本年度の差額は△1,231百万円となり純資産残高も1,231百万円の減少となった。

○全体会計については、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収入に含まれることから、財源は一般会計等より1,495百万円多くとなっている。また、未計上だった会計の資産を追加したことにより、純資産残高は5,151百万円の大幅増となった。

○連結は未完成。

2. 行政コストの状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,877	6,723	6,421	6,980
	純行政コスト		6,479	6,968	6,458	7,012
全体	純経常行政コスト		8,713	8,612	8,341	8,654
	純行政コスト		8,804	8,368	8,378	8,688
連結	純経常行政コスト		9,137	9,681	9,390	
	純行政コスト		9,238	9,439	9,431	



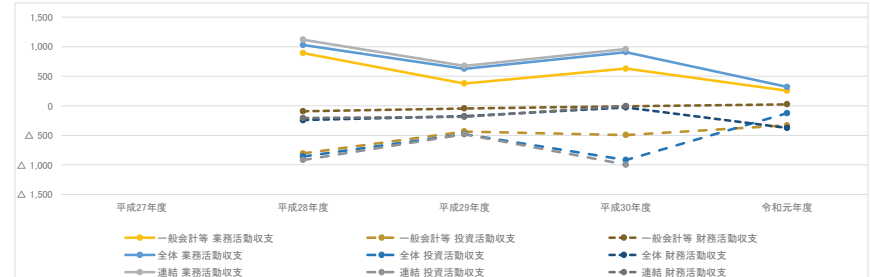
**分析:**  
○一般会計等については、経常費用が7,099百万円となっている。金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等で43.9%を占めている。公共施設等の適正管理を行うことにより経費の節減に努めていく必要がある。また、移転費用の補助金及び他会計への繰出金についても事業の見直しなどにより経費の抑制を図る必要がある。

○全体においても、施設維持に伴う経費により物件費が高くなっている。併せて国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険の負担を補助金に計上していることから移転費用も多くなっている。

○連結は未完成。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		892	378	629	255
	投資活動収支		△ 805	△ 435	△ 494	△ 329
	財務活動収支		△ 92	△ 45	△ 10	24
全体	業務活動収支		1,029	625	906	320
	投資活動収支		△ 856	△ 476	△ 917	△ 124
	財務活動収支		△ 242	△ 177	△ 28	△ 374
連結	業務活動収支		1,118	675	959	
	投資活動収支		△ 916	△ 481	△ 994	
	財務活動収支		△ 206	△ 186	△ 5	



**分析:**  
○一般会計等については、移転費用支出の補助金等支出、他会計への繰出支出が増えたことにより、業務活動収支は255百万円と前年度より374百万円下回った。投資活動収支については、公共施設等整備並びに基金積立等支出が547百万円の減となったものの、収入も比例して減となったことから△329百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が地方債償還を上回ったことから24百万円となり、本年度末資金残高は267百万円と前年度より50百万円の減となった。

○全体においては、一般会計等と同じく投資活動支出は基金への積み立てが大きくなっている。財務活動支出も償還額が発行額を上回る状況となった。

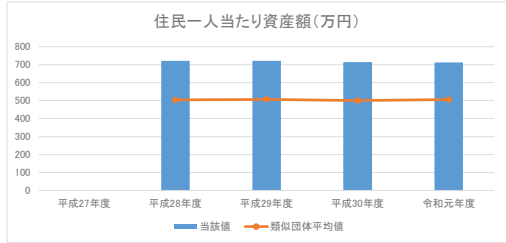
○連結は未完成。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

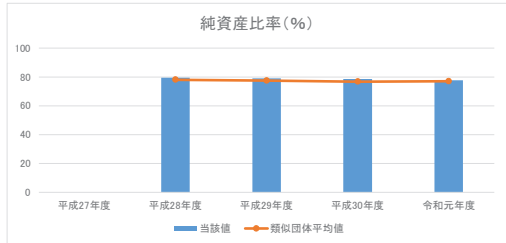
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,326,000	4,208,700	4,059,871	3,942,525
人口		5,992	5,839	5,681	5,537
当該値		722.0	720.8	714.6	712.0
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

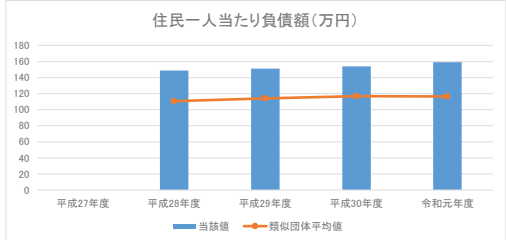
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		34,361	33,272	31,858	30,627
資産合計		43,260	42,087	40,599	39,425
当該値		79.4	79.1	78.5	77.7
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



4. 負債の状況

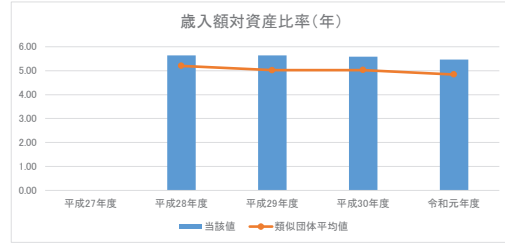
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		889,900	881,400	874,048	879,834
人口		5,992	5,839	5,681	5,537
当該値		148.5	151.0	153.9	158.9
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

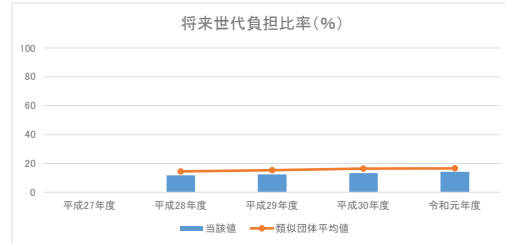
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		43,260	42,087	40,599	39,425
歳入総額		7,676	7,456	7,282	7,217
当該値		5.64	5.64	5.58	5.46
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,384	4,421	4,509	4,671
有形・無形固定資産合計		37,002	35,765	34,096	32,910
当該値		11.8	12.4	13.2	14.2
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

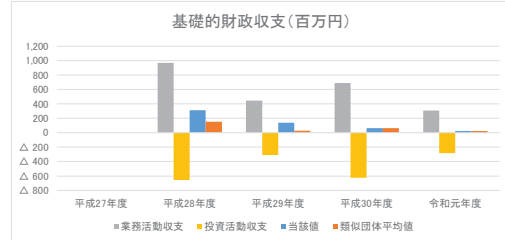
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		967	445	688	308
投資活動収支 ※2		△ 653	△ 307	△ 624	△ 282
当該値		314	138	64	26
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

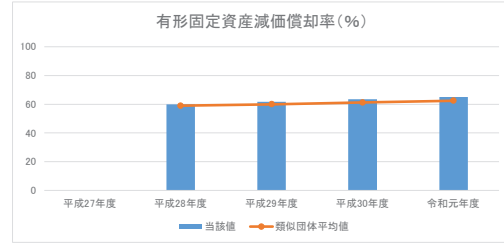
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		50,181	51,928	52,672	54,307
有形固定資産 ※1		83,614	84,097	82,969	83,458
当該値		60.0	61.7	63.5	65.1
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

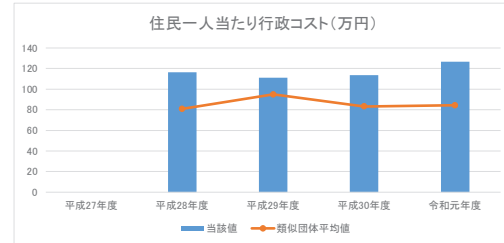
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

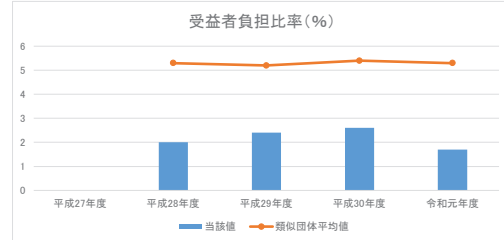
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		696,800	647,900	645,753	701,195
人口		5,992	5,839	5,681	5,537
当該値		116.3	111.0	113.7	126.6
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		140	162	174	118
経常費用		7,017	6,885	6,595	7,098
当該値		2.0	2.4	2.6	1.7
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析備:

1. 資産の状況

町民一人当たりの資産額は、合併以前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多く、減価償却が進み資産合計は減少しているものの類似団体平均を上回っている。必要な施設は適宜更新を行っているが、それでも老朽化が進む施設が多いため、除却も含めた施設のあり方を検討し適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、施設整備に発行した地方債により、将来世代負担比率の割合が増加することが確実である。地方債発行を抑制し将来の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

町民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。人口減少率が高く、人口密度が類似団体平均の23人/km<sup>2</sup>を大きく下回る10人/km<sup>2</sup>であること等の地域環境要因の影響から、行政コストのうち人件費が類似団体と比べて高いと認められる。定員管理計画に基づき人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

町民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、公共サービスの維持向上を目的として、病院建設、上水道・下水道などのインフラ整備を行った事による地方債の発行が要因と考えられる。地方債発行のコントロールを急頭に事業実施を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設の維持管理費が増傾向にあることから、使用料の見直しは喫緊の課題であり、受益者負担の適正化に努める必要がある。併せて老朽化した施設のあり方を検討し、必要な施設には長寿命化を図る改修等を行い、維持経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

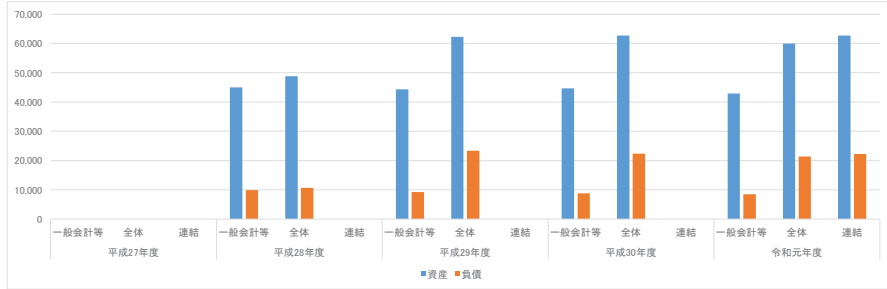
団体名 岩手県金ケ崎町  
団体コード 033812

人口	15,622 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	179.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,178,788 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	14.4 %
		得來負担比率	9.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

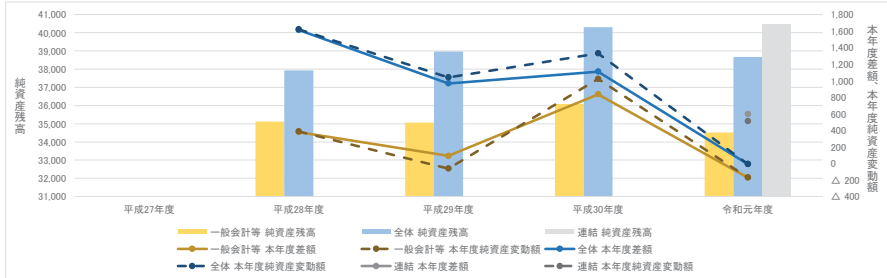
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		44,981	44,341	44,697	42,971
	負債		9,856	9,277	8,799	8,452
全体	資産		48,864	62,281	62,697	60,024
	負債		10,656	23,307	22,391	21,357
連結	資産					62,728
	負債					22,232



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,726百万円の減少(△3.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、主に減価償却費により資産が減少した。今後は減価償却による同程度の資産減少だけでなく、公共施設の維持・更新費用の増加が見込まれることから、公共施設総合管理計画に基づく適正な資産管理に努める必要がある。  
負債総額においては、地方債の発行抑制により年々減少しており、昨年度末と比較して347百万円の減少となった。翌年度以降も道路整備等で地方債発行の増加が見込まれるため、計画的な起債償還に努める。  
全体会計においては、資産が2,673百万円の減少(△4.3%)及び負債は1,034百万円の減少(△4.6%)となった。一般会計等と同様に翌年度以降も下水道事業債等の継続的な地方債発行を見込まれ、負債が増加する見込みであるため、計画的な起債償還に努める。

3. 純資産変動の状況

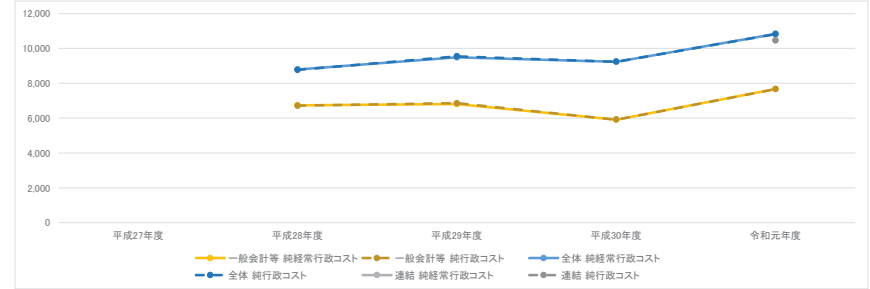
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		378	90	835	△172
	本年度純資産変動額		386	△62	1,022	△172
	純資産残高		35,125	35,063	36,085	34,519
全体	本年度差額		1,613	968	1,111	△9
	本年度純資産変動額		1,621	1,040	1,330	△9
	純資産残高		37,934	38,974	40,306	38,667
連結	本年度差額					598
	本年度純資産変動額					512
	純資産残高					40,495



**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(7,494百万円)が純行政コスト(7,666百万円)を下回ったことから、本年度差額は△172百万円となり純資産残高は34,519百万円となった。地方においては、法人税の割合が15.3%と固定資産税や個人町民税に次いで多く占めていることから、収収の不安定要素が大きく増減変動が多くなっている。増減変動を吸収できるだけの財源確保が必要となってくるため、計画的かつ適正な事業執行を強化していく必要がある。  
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,753百万円多く占っており、本年度差額は△9百万円となり、純資産残高は38,667百万円となった。

2. 行政コストの状況

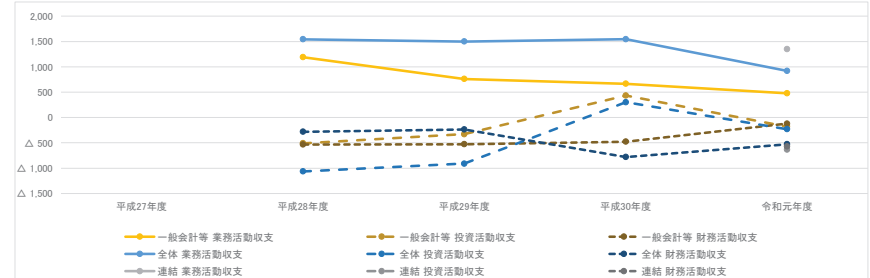
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,741	6,809	5,910	7,676
	純行政コスト		6,717	6,862	5,910	7,666
全体	純経常行政コスト		8,794	9,490	9,242	10,837
	純行政コスト		8,771	9,547	9,242	10,826
連結	純経常行政コスト					10,465
	純行政コスト					10,452



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,074百万円となり、前年度比1,850百万円の増加(+30.5%)となった。減価償却費や維持補修費を含む物件費等が3,138百万円と純行政コストの40%を占めている。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた公共施設等の適正管理に努めることにより物件費等の経費縮減を図り、今後見込まれる社会保障関連経費の増加に対応可能な体制を整える必要がある。  
全体会計においては、経常費用は11,702百万円となり、前年度比1,479百万円の増加(+14.3%)となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,189	759	663	477
	投資活動収支		△511	△330	433	△180
	財務活動収支		△534	△527	△478	△120
全体	業務活動収支		1,542	1,498	1,545	919
	投資活動収支		△1,065	△911	302	△231
	財務活動収支		△283	△237	△781	△530
連結	業務活動収支					1,348
	投資活動収支					△634
	財務活動収支					△571



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は477百万円であったが、投資活動収支は△180百万円、財務活動収支は△120百万円となっている。財務活動においては、地方債償還額を上回らない発行額として借入を行っているため、今後もマイナスの見込みである。投資活動においては、将来の公共施設整備を考慮した基金積立を行っているが、公共施設改修費用も同程度の支出が必要になってきており、今後も増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の適正な維持・管理に努める必要がある。  
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料、後期高齢者医療保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より442百万円多い919百万円となっている。全体会計の財務活動収支においては、下水道事業債による地方債発行収入が278百万円となり、下水道事業債は例年同程度の地方債発行を行っており、今後も継続した発行が見込まれることから、償還計画等を含め適正な事業実施が必要である。

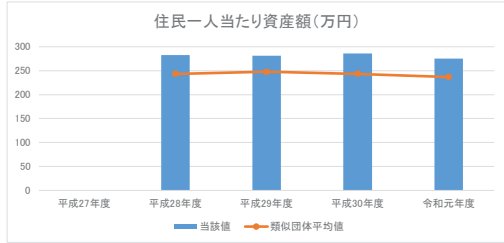


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

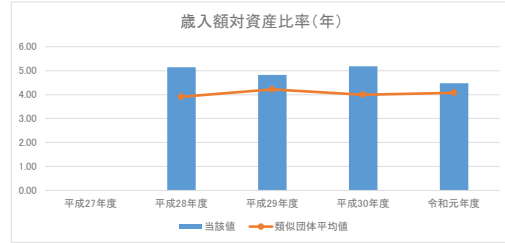
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,498,117	4,434,069	4,469,740	4,297,086
人口		15,935	15,751	15,644	15,622
当該値		282.3	281.5	285.7	275.1
類似団体平均値		243.5	247.9	243.3	236.8



②歳入額対資産比率(年)

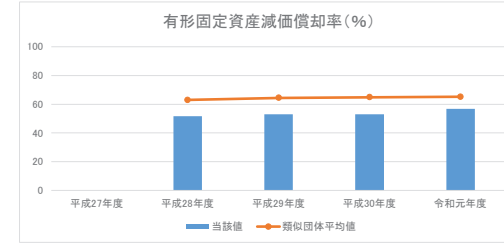
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		44,981	44,341	44,697	42,971
歳入総額		8,749	9,175	8,616	9,602
当該値		5.14	4.83	5.19	4.48
類似団体平均値		3.91	4.22	4.00	4.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		20,865	21,719	21,719	23,495
有形固定資産 ※1		40,415	40,939	40,938	41,439
当該値		51.6	53.1	53.1	56.7
類似団体平均値		63.0	64.4	64.9	65.2

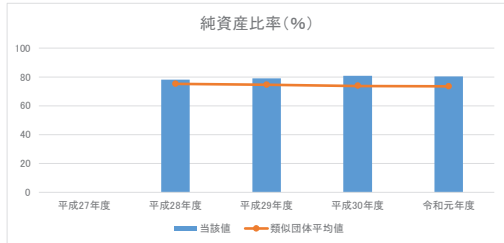
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

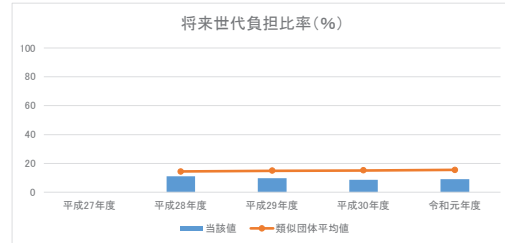
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		35,125	35,063	36,085	34,519
資産合計		44,981	44,341	44,697	42,971
当該値		78.1	79.1	80.7	80.3
類似団体平均値		75.2	74.5	73.8	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,422	3,890	3,451	3,433
有形・無形固定資産合計		39,962	39,608	39,608	38,290
当該値		11.1	9.8	8.7	9.0
類似団体平均値		14.4	14.9	15.1	15.5

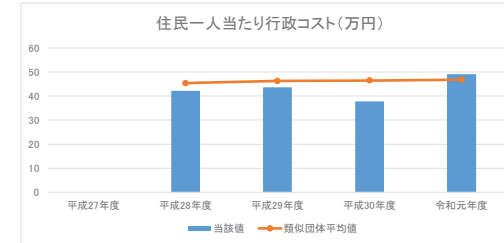
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

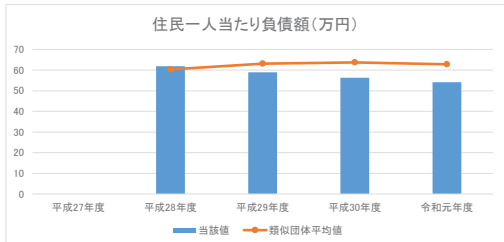
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		671,734	686,170	591,046	766,616
人口		15,935	15,751	15,644	15,622
当該値		42.2	43.6	37.8	49.1
類似団体平均値		45.4	46.3	46.5	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

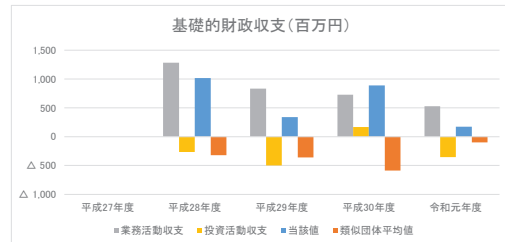
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		985,599	927,737	879,927	845,206
人口		15,935	15,751	15,644	15,622
当該値		61.9	58.9	56.2	54.1
類似団体平均値		60.3	63.1	63.7	62.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,284	835	726	528
投資活動収支 ※2		△ 265	△ 496	166	△ 353
当該値		1,019	339	892	175
類似団体平均値		△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6

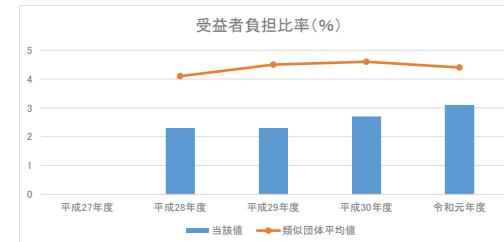
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		158	163	163	248
経常費用		6,899	6,971	6,074	7,924
当該値		2.3	2.3	2.7	3.1
類似団体平均値		4.1	4.5	4.6	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っているが、不安定要素の大きい法人税が収収の15.3%を占めているため、変動が大きい部分である。  
また、住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回ったほか、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、新しい施設が比較的多いわけではなく、昭和56年度以前に整備された公共施設が多く残っており老朽化が深刻な状況にある。今後整備を要する公共施設が多いことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純資産が前年度から1,566百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費している便益を享受したことを意味しており、行政コストの削減に努める必要がある。  
また、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、今後公共施設の維持補修に係る起債発行が見込まれることから、適正な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、今後は公共施設の維持補修による物件費の増加が見込まれるため、物件費の抑制を図るとともに、公共施設等管理計画や個別施設計画に基づき適正な事業執行に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から2.1万円減少している。地方債発行の抑制により、償還額が減少していることによるものである。今後は、公共施設の更新等に係る起債発行の増額が見込まれるため、適正な事業執行により一層努める必要がある。  
また、基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回っており、投資活動の赤字分を経常的な収収等で大きく上回っている状況である。しかしながら、収収は不安定要素の大きい法人税の割合も多いため、収収の変動を注視し、投資活動支出の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。安定した行政サービスを継続するため、近隣市町村の状況も考慮し、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

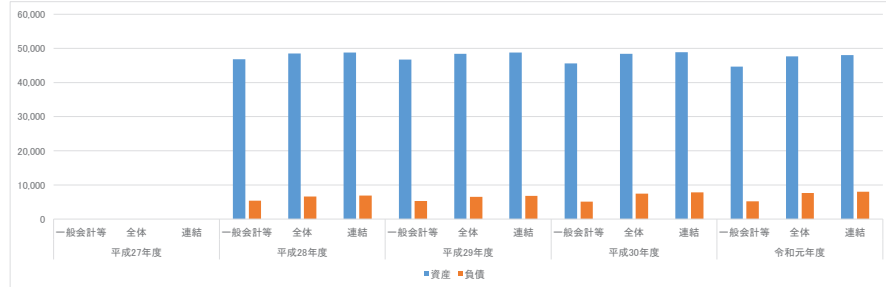
団体名 岩手県平泉町  
団体コード 034029

人口	7,485人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108人
面積	63.39km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,857,950千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.6%
		得未負担比率	63.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

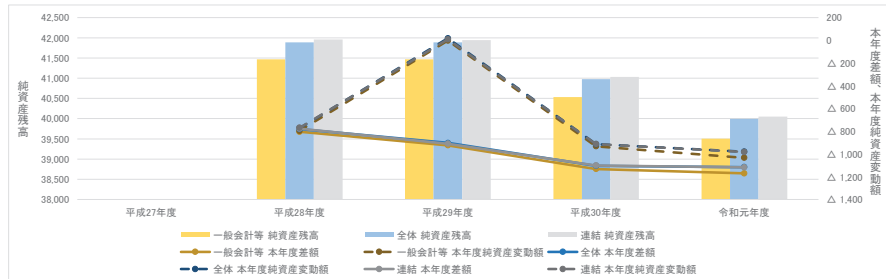
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		46,834	46,729	45,645	44,707
	負債		5,364	5,262	5,110	5,206
全体	資産		48,479	48,398	48,464	47,663
	負債		6,587	6,508	7,488	7,667
連結	資産		48,810	48,787	48,879	48,032
	負債		6,855	6,842	7,846	7,982



分析: 令和元年度の資産総額は平成30年度と比較して9億3,793万円減少した44億6,947万円となっています。これは、資産の取得額が減価償却等による資産の減少を下回ったことによるものです。流動資産の基金は、財政調整基金の減少により平成30年度から1億2,662万円減少しています。負債は平成30年度と比較すると9,619万円増加しています。これは平泉スマートインターチェンジ事業にかかる地方債(固定負債)の残高が増加したことが要因となっています。

3. 純資産変動の状況

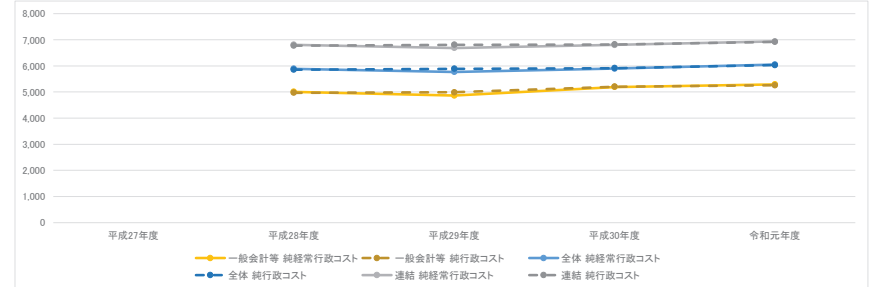
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 804	△ 924	△ 1,131	△ 1,170
	本年度純資産変動額		△ 796	△ 2	△ 932	△ 1,034
	純資産残高		41,469	41,467	40,535	39,501
全体	本年度差額		△ 781	△ 903	△ 1,103	△ 1,116
	本年度純資産変動額		△ 773	18	△ 914	△ 980
	純資産残高		41,891	41,889	40,976	39,996
連結	本年度差額		△ 777	△ 910	△ 1,101	△ 1,117
	本年度純資産変動額		△ 769	9	△ 912	△ 982
	純資産残高		41,955	41,944	41,032	40,050



分析: 税収等の財源は40億8,991万円となりましたが、純行政コストを下回っているため本年度差額は11億7,000万円減となり、純資産残額は10億3,412万円下回る39億7,676万円となりました。減額の大きな要因としては、平成30年度において簡易水道事業が水道事業会計へ統合されたことによる資産異動が影響します。

2. 行政コストの状況

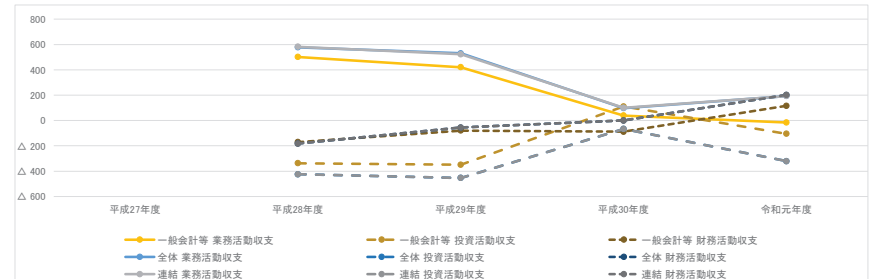
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,006	4,866	5,189	5,292
	純行政コスト		4,969	4,991	5,203	5,260
全体	純経常行政コスト		5,891	5,767	5,895	6,051
	純行政コスト		5,854	5,892	5,917	6,033
連結	純経常行政コスト		6,811	6,684	6,801	6,938
	純行政コスト		6,774	6,809	6,822	6,919



分析: 令和元年度の経常費用は54億6,289万円の前年度比8,666万円の増額となりました。そのうち人件費などの業務費用は36億1,525万円となり、人件費が経常費用の20.1%を占めています。補助金や社会保障給付費等の移転費用は18億4,763万円の前年度比1,381万円の増額となりました。また、経常収支は前年度を1,005万円下回る1億7,123万円となり、純経常行政コストは前年度を1億304万円上回る52億9,166万円となりました。なお、純行政コストは、前年度を5,700万円上回る52億6,011万円となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		501	420	38	△ 16
	投資活動収支		△ 337	△ 349	111	△ 105
	財務活動収支		△ 171	△ 80	△ 89	116
全体	業務活動収支		577	530	97	193
	投資活動収支		△ 425	△ 454	△ 67	△ 321
	財務活動収支		△ 182	△ 56	0	202
連結	業務活動収支		581	522	100	193
	投資活動収支		△ 425	△ 454	△ 67	△ 321
	財務活動収支		△ 182	△ 56	0	202



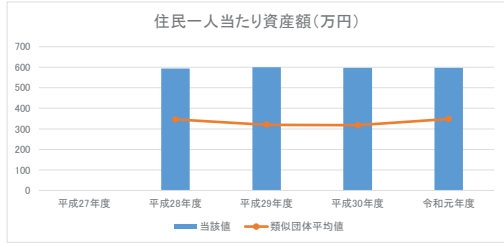
分析: 令和元年度の業務活動収支は平成30年度と比較して5,411万円少ない△1,611万円となりました。投資活動収支は、公共施設等整備支出の増額等により△1億533万円となりました。財務活動収支は、地方債による資金調達を行ったことから1億1,571万円となりました。本年度末資金残高は平成30年度に比較すると573万円少ない1億8,412万円となりました。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

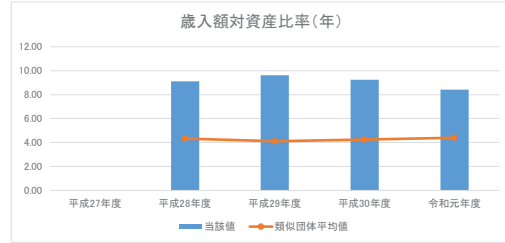
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,683,370	4,672,881	4,564,488	4,470,694
人口		7,886	7,780	7,643	7,485
当該値		593.9	600.6	597.2	597.3
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

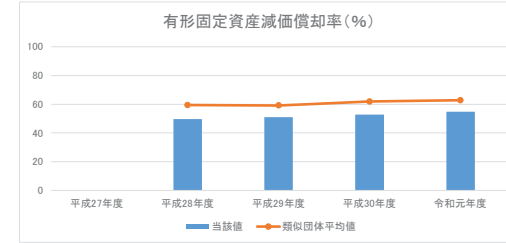
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		46,834	46,729	45,645	44,707
歳入総額		5,145	4,851	4,933	5,307
当該値		9.10	9.63	9.25	8.42
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		39,742	41,153	42,809	44,466
有形固定資産 ※1		80,198	80,928	81,034	81,358
当該値		49.6	50.9	52.8	54.7
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

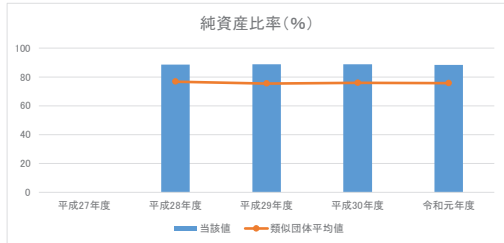
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

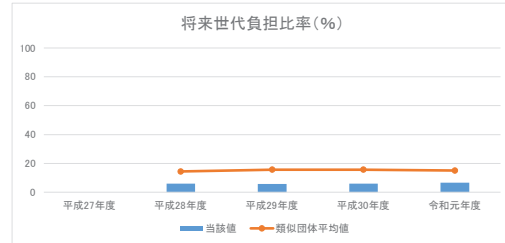
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		41,469	41,467	40,535	39,501
資産合計		46,834	46,729	45,645	44,707
当該値		88.5	88.7	88.8	88.4
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,634	2,581	2,561	2,740
有形・無形固定資産合計		44,537	44,354	43,104	42,245
当該値		5.9	5.8	5.9	6.5
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

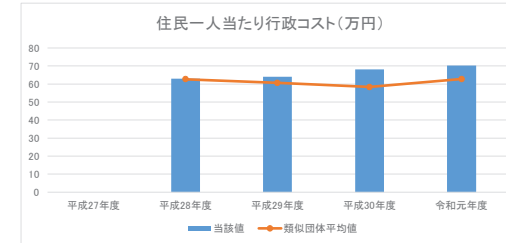
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

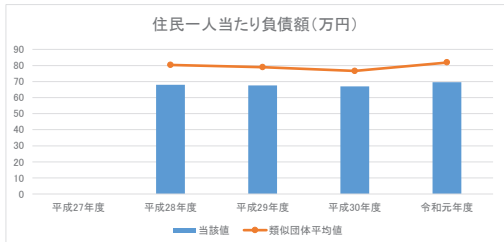
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		496,855	499,069	520,261	526,011
人口		7,886	7,780	7,643	7,485
当該値		63.0	64.1	68.1	70.3
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

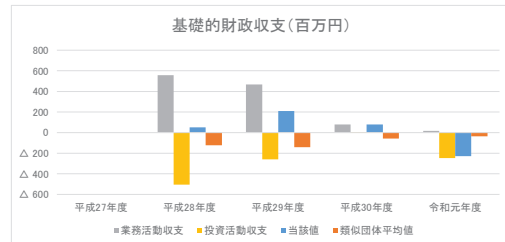
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		536,444	526,201	510,999	520,618
人口		7,886	7,780	7,643	7,485
当該値		68.0	67.6	66.9	69.6
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		557	468	78	18
投資活動収支 ※2		△ 506	△ 259	2	△ 246
当該値		51	209	80	△ 228
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

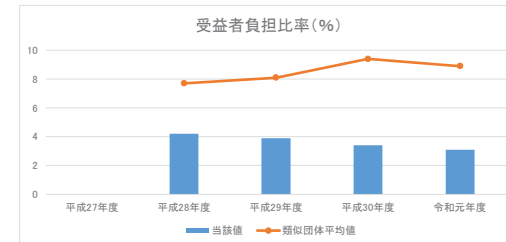
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		220	199	181	171
経常費用		5,226	5,065	5,370	5,463
当該値		4.2	3.9	3.4	3.1
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度の住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っています。令和元年度は平成30年度と比較すると0.1万円増加しています。また、平成30年度の有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っていますが、令和元年度は平成30年度を1.9ポイント上回る54.7%となりました。今後公共施設の老朽化に伴い計画的な予防保全による長寿命化を進める必要があります。

2. 資産と負債の比率

平成30年度の純資産比率は、類似団体平均を上回っています。令和元年度も純行政コストが収支等の財源を上回っていますが、平成30年度と比較すると0.4ポイント減少しています。また、平成30年度の将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っています。令和元年度は特例地方債残高の増額により前年度と比較すると0.6ポイント増加しています。今後大規模事業を控えていることから、比率は上昇する見通しです。

3. 行政コストの状況

平成30年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っています。令和元年度は前年度と比較すると2.2万円増加しましたが、特に、純行政コストのうち20%を占める人件費が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられます。

4. 負債の状況

平成30年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っていますが、今後大規模な事業により起債発行を予定しており、基礎的財政収支の低下が見込まれます。

5. 受益者負担の状況

平成30年度の受益者負担比率は類似団体平均と比較すると下回っています。令和元年度の比率は平成30年度に比較すると0.3ポイント減少しています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

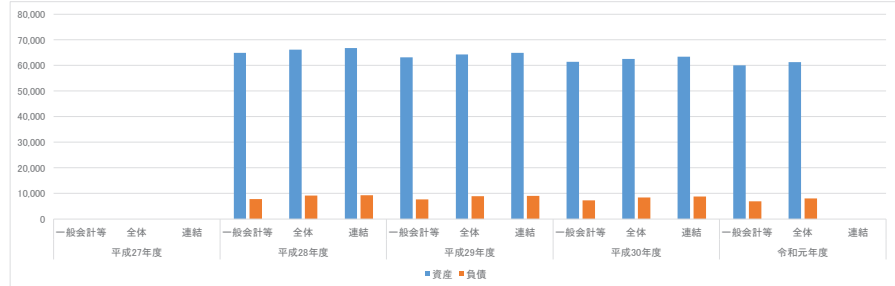
団体名 岩手県住田町  
団体コード 034410

人口	5,384人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101人
面積	334.84km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,126.693千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

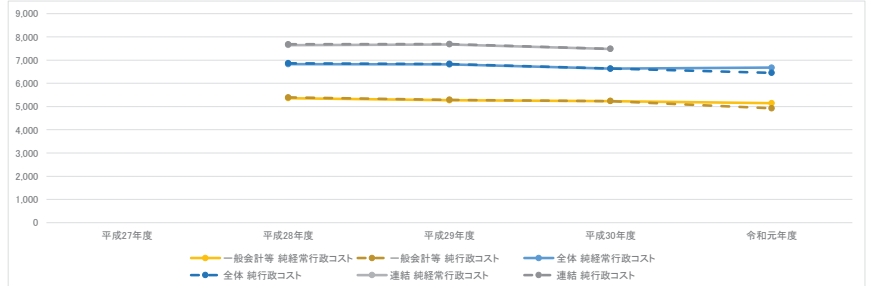
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		64,972	63,219	61,446	60,011
	負債		7,823	7,632	7,268	6,901
全体	資産		66,189	64,351	62,573	61,329
	負債		9,221	8,930	8,457	8,111
連結	資産		66,814	64,938	63,466	
	負債		9,363	9,085	8,784	



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が1,435百万円の減少(▲2.34%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産である。工作物減価償却累計額が1,389百万円増加しており(+3.34%)、工作物の新規取得額を大きく上回ったこと等から、インフラ資産全体で1,301百万円減少した。負債については、地方債の償還が進み、負債全体で367百万円の減少(▲5.05%)となった。特別会計を加えた全体における変動要因は主として一般会計等によるものである。一部事務組合を加えた連結では、財務書類未完成団体があったことから作成及び分析ができていない。

2. 行政コストの状況

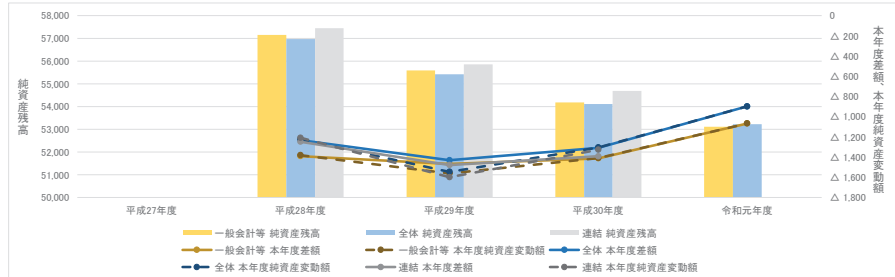
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,359	5,269	5,231	5,146
	純行政コスト		5,395	5,286	5,234	4,924
全体	純経常行政コスト		6,826	6,812	6,633	6,672
	純行政コスト		6,862	6,829	6,636	6,450
連結	純経常行政コスト		7,642	7,672	7,479	
	純行政コスト		7,678	7,691	7,482	



**分析:** 一般会計等及び全体どちらとも横ばいの状況が続いている。一般会計等においては、経常費用が5,308百万円(▲0.91%)、経常収益が162百万円(+28.57%)となっており、5,146百万円費用が上回っている。経常費用の内訳は、人件費等の業務費用が3,952百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が1,356百万円であり、業務費用が多くを占めている。業務費用の中で最も金額が大きいものは、物費等2,941百万円のうち、減価償却費の1,821百万円となっており、経常費用の34.31%を占めている。前年度の数値と比較して大きく変動した項目はなく、今後もこの傾向が続くと見込まれるため、人口規模に合った公共施設等の整備(施設の集約化やダウンサイジング等)を計画し、将来負担することとなる費用の軽減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

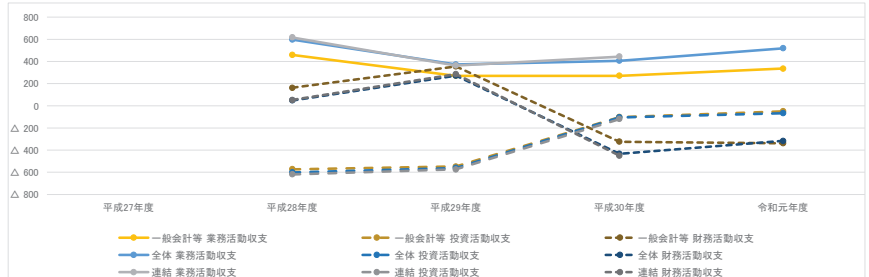
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,390	△ 1,468	△ 1,412	△ 1,068
	本年度純資産変動額		△ 1,382	△ 1,562	△ 1,409	△ 1,068
	純資産残高		57,149	55,587	54,178	53,110
全体	本年度差額		△ 1,233	△ 1,431	△ 1,308	△ 898
	本年度純資産変動額		△ 1,225	△ 1,547	△ 1,305	△ 898
	純資産残高		56,968	55,421	54,116	53,218
連結	本年度差額		△ 1,249	△ 1,479	△ 1,392	
	本年度純資産変動額		△ 1,209	△ 1,599	△ 1,327	
	純資産残高		57,451	55,852	54,682	



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源3,418百万円が、純行政コスト4,924百万円を下回ったこと等から、本年度純資産変動額は、1,068百万円の減少となっており、今後もこの傾向が続くと見込まれる。内訳は、行政コストの状況で分析したとおり、過去に整備した公共施設等の事業の減価償却費が、純行政コストを増加させているため、将来の負担軽減のための計画等を策定する必要がある。全体では目立った事業等がなく、大きな動きは見られない。変動は一般会計等に起因するものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		459	270	271	335
	投資活動収支		△ 573	△ 548	△ 101	△ 50
	財務活動収支		162	355	△ 324	△ 338
全体	業務活動収支		597	373	407	518
	投資活動収支		△ 601	△ 560	△ 105	△ 67
	財務活動収支		48	272	△ 433	△ 317
連結	業務活動収支		616	363	443	
	投資活動収支		△ 619	△ 574	△ 120	
	財務活動収支		53	286	△ 450	



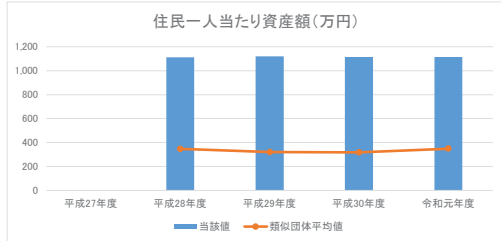
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は、335百万円で黒字であったが、投資活動収支については、前年度より+51百万円の▲50百万円となった。これは、前年度に比べて、公共施設等整備費支出額(▲28百万円、▲15.56%)、基金積立金支出額(▲26百万円、▲10.12%)の減少によるものと考えられる。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回っていることから、▲338百万円となった。本年度末資金残高は、前年度末から53百万円減少し、89百万円となった。この資金残高は、財務活動収支(主に地方債等に関する収支部分)の増減により大きく変動があると思われる。今後については、過去に行った大規模な公共施設整備事業に起因して、地方債等償還支出の高止まりが続く見通しとなっており、経常的な支出の割合が高い状況が続くことから、既存事業の見直しや事業の効率化を図っていく必要がある。全体では、業務活動収支が前年度比+111百万円の518百万円、投資活動収支が前年度比+38百万円の▲67百万円、財務活動収支が前年度比+116百万円の▲317百万円となった。本年度末資金残高は、前年度比+134百万円の386百万円となったが、主な増加の要因は、一般会計等の変動によるものとなっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

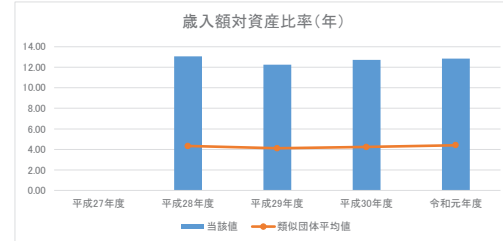
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			6,321,922	6,144,600	6,001,100
人口		5,842	5,652	5,515	5,384
当該値		1,112.2	1,118.5	1,114.2	1,114.6
類似団体平均値		346.1	320.1	317.9	348.2



②歳入額対資産比率(年)

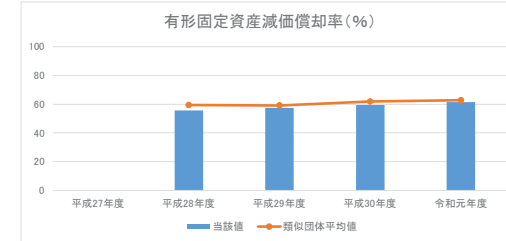
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		64,972	63,219	61,446	60,011
歳入総額		4,973	5,161	4,834	4,679
当該値		13.06	12.25	12.71	12.83
類似団体平均値		4.32	4.11	4.24	4.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		46,170	47,942	49,684	51,420
有形固定資産 ※1		82,855	83,488	83,593	83,708
当該値		55.7	57.4	59.4	61.4
類似団体平均値		59.4	59.1	61.8	62.8

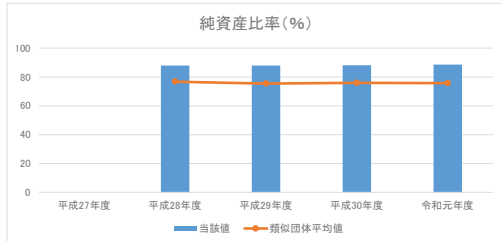
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

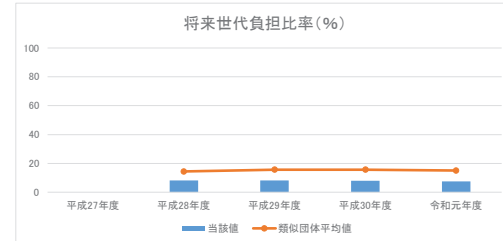
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		57,149	55,587	54,178	53,110
資産合計		64,972	63,219	61,446	60,011
当該値		88.0	87.9	88.2	88.5
類似団体平均値		76.7	75.4	75.9	75.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,769	4,645	4,367	4,115
有形・無形固定資産合計		58,164	57,182	55,506	53,814
当該値		8.2	8.1	7.9	7.6
類似団体平均値		14.4	15.6	15.6	15.0

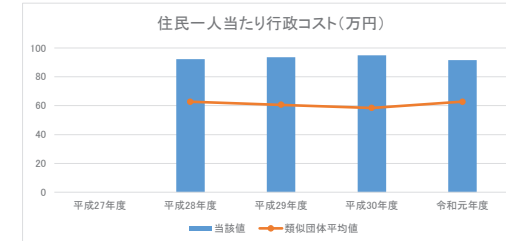
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

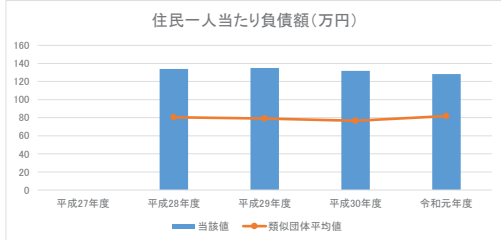
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政コスト		539,497	528,627	523,400	492,400
人口		5,842	5,652	5,515	5,384
当該値		92.3	93.5	94.9	91.5
類似団体平均値		62.7	60.6	58.4	62.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

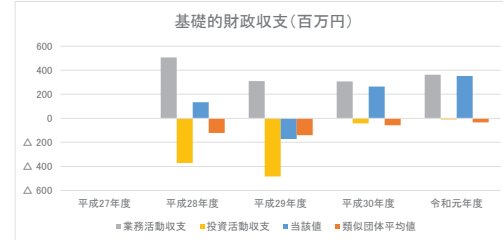
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		782,291	763,210	726,800	690,100
人口		5,842	5,652	5,515	5,384
当該値		133.9	135.0	131.8	128.2
類似団体平均値		80.3	78.9	76.6	81.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		506	310	306	364
投資活動収支 ※2		△ 372	△ 483	△ 41	△ 11
当該値		134	△ 173	265	353
類似団体平均値		△ 121.8	△ 141.6	△ 57.5	△ 34.7

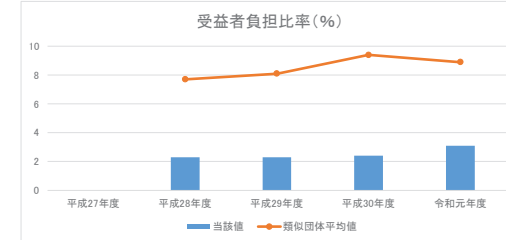
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		128	124	126	162
経常費用		5,487	5,393	5,357	5,308
当該値		2.3	2.3	2.4	3.1
類似団体平均値		7.7	8.1	9.4	8.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく上回っているが、これは、立木竹、インフラ資産(工作物、流動資産基金)が、人口規模に対して多いことが影響している。なかでも立木竹の資産額は1,567,226万円で、住民一人当たりでは291万円となっており、森林整備に力を入れている当町の特徴が表れている。インフラ資産額は、3,054,826万円となっており、人口規模に対して資産額が大きい傾向にある。流動資産の基金は、更新時期を迎える公共施設の整備や維持補修等のために積み立てており財政調整基金は残高242,957万円と純資産に大きく貢献している。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく上回る結果となったが、前述した資産額が大きいことに起因している。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度の結果となった。資産の状況全体では、前年度と比較して大きな変動は見られなかった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が1,068百万円減少し、前年度末から1.97%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設の効率的な維持管理等について検討し、計画的に実施する必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、積極的に有利な財源確保を進め、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、行政コスト経常費用のうち34.31%を占める減価償却費が、類似団体と比較して、住民一人当たり行政コストを高くする要因と考えられるため、人口規模に合った施設の整備や維持管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。平成26・27年度の特別養護老人ホーム改築事業や平成28年度の消防庁舎整備事業に係る町債等により、地方債残高が増加していたこと、過疎対策事業債の対象団体であることが、類似団体平均を上回る要因と考えられる。今後、償還に合わせて負債が減少していく見通しとなっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、353百万円の黒字となっている。基礎的財政収支が、前年度と比較して88百万円増加している。類似団体平均を上回った主な要因は、投資活動収支の公共施設等整備費支出や基金積立金支出が減少したことによると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低下している。今後も人口減少に伴い、経常収益の大幅な増加は見込むことが難しいため、人口規模に合った施設の整備や維持管理を進め、経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

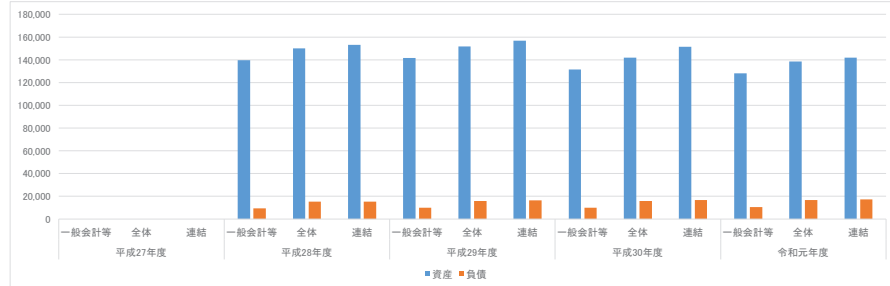
団体名 岩手県山田町  
団体コード 034827

人口	15,330人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183人
面積	262.81km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,756.815千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	1.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

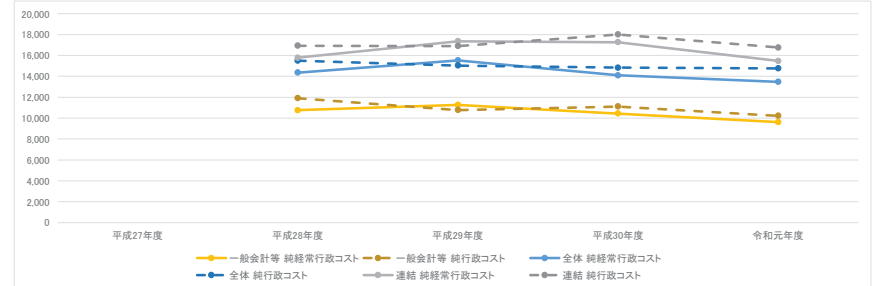
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		139,750	141,634	131,347	128,174
	負債		9,325	10,020	10,004	10,534
全体	資産		150,073	151,865	141,836	138,542
	負債		15,328	15,919	15,842	16,809
連結	資産		153,229	156,837	151,356	142,011
	負債		15,402	16,361	16,702	17,201



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,173百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金(固定資産)であり、事業用資産は学校給食センター等の完成や東日本大震災復旧・復興事業(以下、復興事業。)による資産取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことにより2,219百万円増加した。基金は、復興事業等により、7,268百万円減少した。また、負債総額が前年度末から530百万円増加しているが、負債増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債の増加(835百万円)である。今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

2. 行政コストの状況

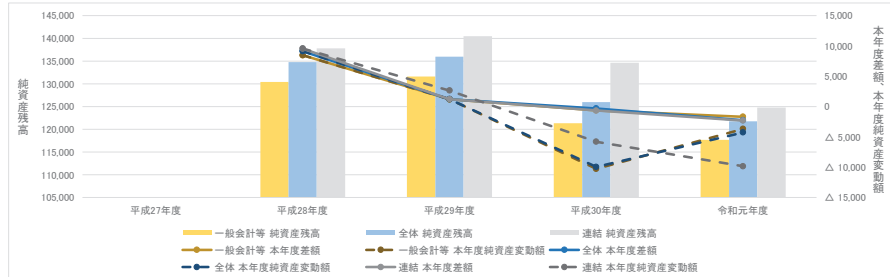
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,759	11,267	10,438	9,622
	純行政コスト		11,904	10,771	11,111	10,216
全体	純経常行政コスト		14,354	15,525	14,095	13,472
	純行政コスト		15,498	15,028	14,836	14,759
連結	純経常行政コスト		15,787	17,353	17,259	15,477
	純行政コスト		16,932	16,895	18,004	16,784



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は9,977百万円、経常収益が355百万円であった。経常費用は979百万円、経常収益は163百万円が前年度比で減少となったことにより、純経常行政コストは前年度比816百万円減少した。また、災害復旧事業費が前年度比219百万円増加したものの、資産除売却損が前年度比487百万円減少したことから、臨時損失が前年度比271百万円の減少となり、純行政コストは前年度比895百万円減少した。今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

3. 純資産変動の状況

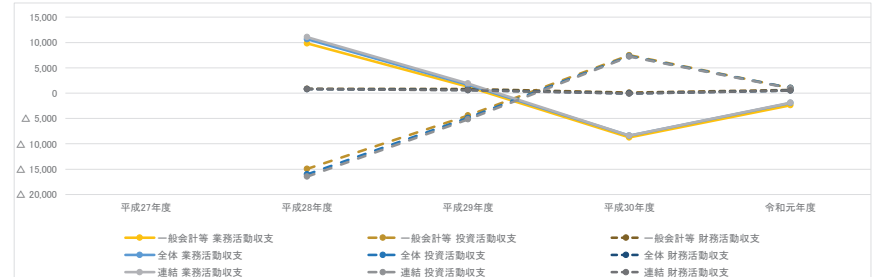
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		8,468	1,180	△ 622	△ 1,696
	本年度純資産変動額		8,466	1,190	△ 10,272	△ 3,702
	純資産残高		130,425	131,615	121,343	117,640
全体	本年度差額		9,120	1,203	△ 302	△ 2,256
	本年度純資産変動額		9,142	1,200	△ 9,951	△ 4,262
	純資産残高		134,745	135,945	125,995	121,733
連結	本年度差額		9,543	1,213	△ 658	△ 2,321
	本年度純資産変動額		9,565	2,637	△ 5,822	△ 9,844
	純資産残高		137,827	140,476	134,654	124,810



**分析:** 一般会計等においては、税収等の財源(8,520百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲1,696百万円となり、純資産残高は3,702百万円の減少となった。今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		9,825	1,257	△ 8,734	△ 2,377
	投資活動収支		△ 14,949	△ 4,425	7,485	1,026
	財務活動収支		855	823	113	614
全体	業務活動収支		10,653	1,612	△ 8,383	△ 1,961
	投資活動収支		△ 16,038	△ 4,894	7,310	999
	財務活動収支		805	607	△ 68	523
連結	業務活動収支		11,052	1,901	△ 8,368	△ 1,906
	投資活動収支		△ 16,476	△ 5,161	7,216	954
	財務活動収支		799	598	△ 86	518



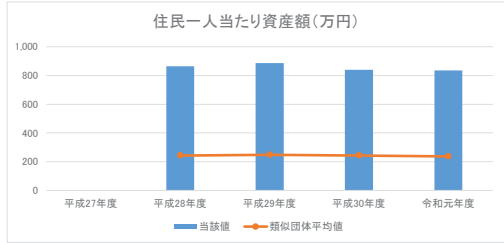
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は▲2,377百万円であったが、投資活動収支については、復興事業により基金取崩しを行ったことで1,026百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支を上回ったことから、614百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から736百万円減少し、1,335百万円となった。今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

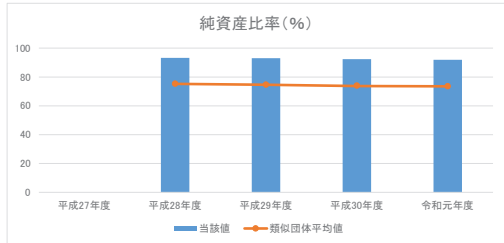
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,974,980	14,163,409	13,134,692	12,817,411	
人口	16,191	15,984	15,665	15,330	
当該値	863.1	886.1	838.5	836.1	
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	236.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

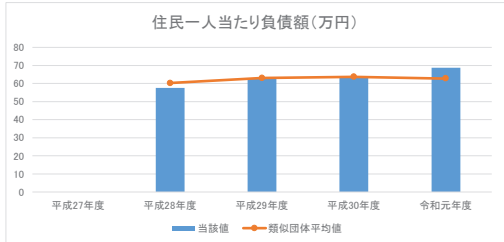
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	130,425	131,615	121,343	117,640	
資産合計	139,750	141,634	131,347	128,174	
当該値	93.3	92.9	92.4	91.8	
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.5	



4. 負債の状況

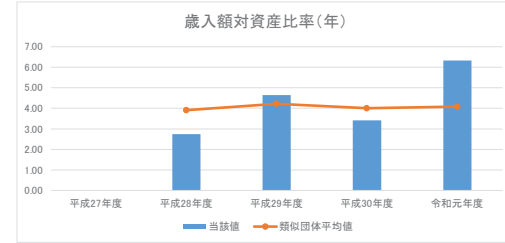
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	932,500	1,001,958	1,000,434	1,053,388	
人口	16,191	15,984	15,665	15,330	
当該値	57.6	62.7	63.9	68.7	
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	62.8	



②歳入額対資産比率(年)

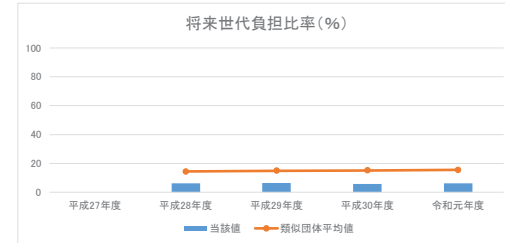
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	139,750	141,634	131,347	128,174	
歳入総額	51,081	30,452	38,423	20,246	
当該値	2.74	4.65	3.42	6.33	
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.08	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,883	5,702	5,827	6,511	
有形・無形固定資産合計	79,180	91,179	102,488	107,306	
当該値	6.2	6.3	5.7	6.1	
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.5	

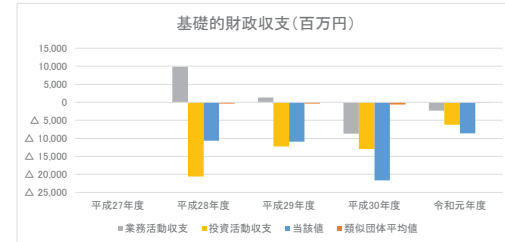
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	9,876	1,297	△ 8,702	△ 2,351	
投資活動収支 ※2	△ 20,552	△ 12,245	△ 12,998	△ 6,238	
当該値	△ 10,676	△ 10,948	△ 21,700	△ 8,589	
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 96.6	

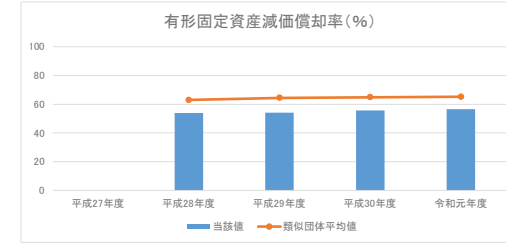
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	52,492	54,597	56,557	58,770	
有形固定資産 ※1	97,651	101,077	101,754	103,898	
当該値	53.8	54.0	55.6	56.6	
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	65.2	

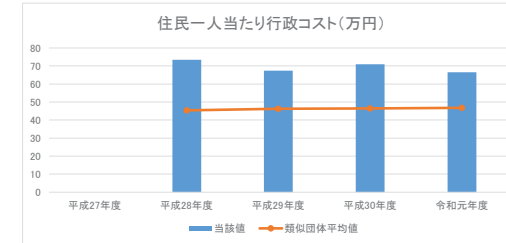
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

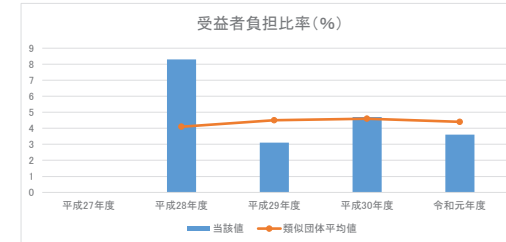
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,190,365	1,077,102	1,111,060	1,021,597	
人口	16,191	15,984	15,665	15,330	
当該値	73.5	67.4	70.9	66.6	
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	46.8	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	975	360	518	355	
経常費用	11,734	11,628	10,955	9,977	
当該値	8.3	3.1	4.7	3.6	
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは復興事業により、資産が増加したことによるもの。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。復興事業に係る交付金及び基金繰入額が大きく減少し、歳入総額が減少したことによるもの。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。復興事業により、新規取得資産が増加したことによるもの。今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、復興事業により類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。復興事業の大半において、資産取得に係る財源が東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税によるもので、地方債発行を抑えられたことによるもの。今後、地方債を財源とする事業が予定されていることや、復興事業の完了により変動することが予測される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。復興事業により他団体と比べ移転費用が大きいためである。今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは地方債を財源とした事業が増加したことによる。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支が赤字だったため、△8,589百万円となっている。今後、地方債を財源とする事業が予定されていることや、復興事業の完了により変動することが予測される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは、経常収益が前年度比163百万円減少したためである。今後、復興事業完了に向けて、変動することが予測される。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

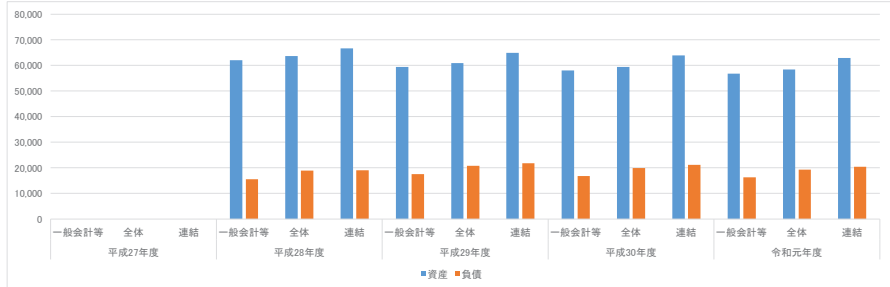
団体名 岩手県泉町  
団体コード 034835

人口	9,158人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165人
面積	992.36km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,835.717千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	13.0%
		得來負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

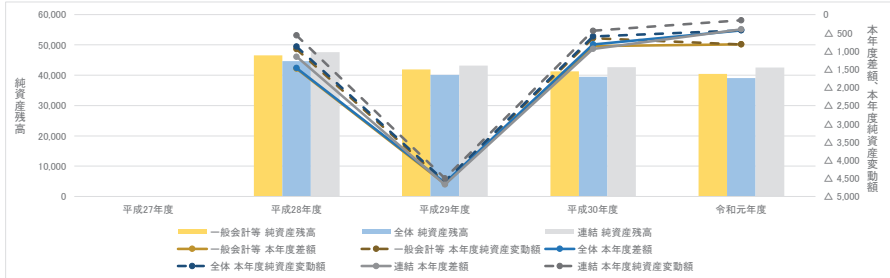
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		62,080	59,473	58,105	56,812
	負債		15,518	17,521	16,803	16,330
全体	資産		63,640	60,955	59,490	58,415
	負債		18,941	20,837	19,975	19,335
連結	資産		66,674	64,980	63,881	62,915
	負債		19,047	21,842	21,188	20,378



**分析:**  
一般会計等の資産の部では、有形固定資産が543百万円の減少、投資その他の資産が復興交付金基金の取り崩し等により163百万円の減少となった。その結果、資産合計が1,293百万円の減少となった。負債の部では、地方債が466百万円の減少、1年内償還予定地方債が47百万円の増加となり、退職手当引当金は30百万円の減少となった。その結果、負債合計が473百万円の減少となった。  
全体会計では、資産合計が58,415百万円となった。有形固定資産をみると全体会計が50,091百万円で一般会計等の48,986百万円と比べて1,105百万円大きくしている。これは、簡易水道特別会計(472百万円)で多額の有形固定資産を有しているためである。また、負債合計は19,335百万円であり、特に、地方債等合計(地方債及び1年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が18,118百万円で一般会計等の15,260百万円と比べて2,858百万円大きくしている。これは、全体会計のうち簡易水道特別会計(1,996百万円)及び公共下水道事業特別会計(755百万円)で多額の地方債等を有しているためである。

3. 純資産変動の状況

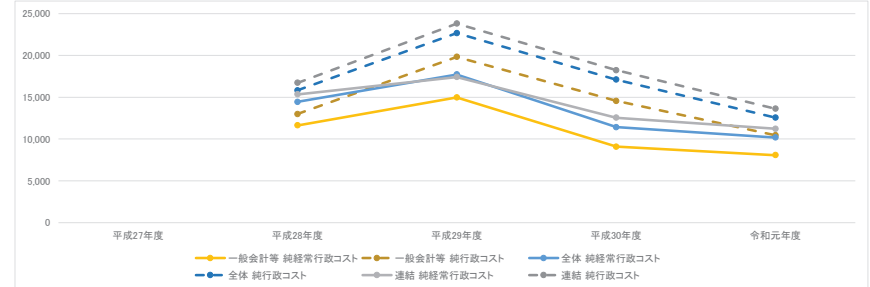
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,486	△ 4,651	△ 866	△ 818
	本年度純資産変動額		△ 952	△ 4,610	△ 649	△ 820
全体	本年度差額		△ 1,470	△ 4,624	△ 819	△ 434
	本年度純資産変動額		△ 883	△ 4,581	△ 603	△ 435
連結	本年度差額		△ 1,159	△ 4,672	△ 942	△ 406
	本年度純資産変動額		△ 572	△ 4,500	△ 446	△ 156



**分析:**  
一般会計等では、純行政コストが10,447百万円で対前年度△4,118百万円、税金等が6,652百万円で対前年度+70百万円、国県等補助金が2,976百万円で対前年度△4,141百万円となった。財源である税金等は70百万円の増加、国県等補助金は4,141百万円の減少となったが、純行政コストを下回り、本年度末純資産残高は820百万円の減少となった。引き続き税金等の増加に努める。  
全体会計では、税金等が7,800百万円で一般会計より大きくしている。これは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(336百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(893百万円)が計上されているためである。本年度差額は△434百万円、純資産残高は39,079百万円で対前年度436百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

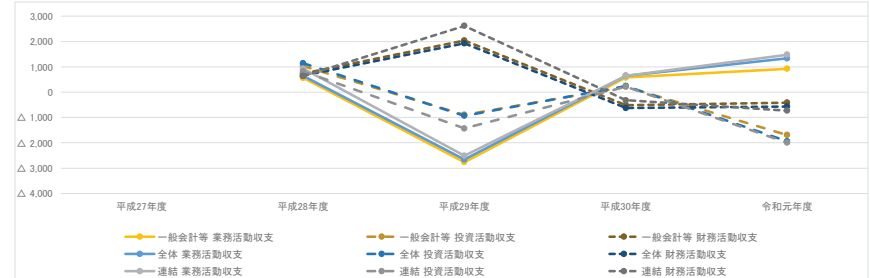
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,633	14,978	9,080	8,065
	純行政コスト		12,984	19,821	14,565	10,447
全体	純経常行政コスト		14,438	17,713	11,424	10,177
	純行政コスト		15,817	22,672	17,097	12,558
連結	純経常行政コスト		15,336	17,412	12,560	11,236
	純行政コスト		16,715	23,804	18,234	13,618



**分析:**  
一般会計等では、経常費用が8,405百万円、経常収益が340百万円、純経常行政コストが8,065百万円、更に、臨時損益を加えた結果、純行政コストは10,447百万円(対前年度△4,118百万円)となった。経常費用の内訳をみると、経常費用総額8,405百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で3,798百万円、次いで移転費用が3,123百万円、人件費が1,402百万円となっている。対前年度では、物件費等が△1,513百万円と最も大きく、また、臨時損失における災害復旧事業費が△3,212百万円となっている。これは、平成28年台風第10号災害関係事業の進捗に伴うものである。今後は純経常行政コスト及び純行政コストとも同水準で推移していくものと思われるが、経常費用総額の45.2%を占める物件費等の更なる抑制のため、事業の見直しや、公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
全体会計では、経常費用が11,037百万円であり、特に移転費用をみると、国民健康保険特別会計(1,136百万円)及び介護保険特別会計(1,499百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計に比べ1,788百万円大きくしている。また、経常収益では、簡易水道特別会計(242百万円)及び観光事業特別会計(196百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計に比べ520百万円大きくしている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		564	△ 2,764	575	920
	投資活動収支		1,031	△ 894	219	△ 1,694
	財務活動収支		734	2,037	△ 515	△ 419
全体	業務活動収支		640	△ 2,656	649	1,335
	投資活動収支		1,144	△ 934	243	△ 1,939
	財務活動収支		650	1,926	△ 625	△ 569
連結	業務活動収支		931	△ 2,509	642	1,475
	投資活動収支		822	△ 1,430	213	△ 1,997
	財務活動収支		634	2,612	△ 321	△ 732



**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は920百万円であったが、投資活動収支は、情報通信設備整備事業や災害公営住宅整備事業を行ったことにより△1,694百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が1,806百万円で、地方債発行収入の1,387百万円を上回ったこともあり、△419百万円となり、本年度資金収支額は△1,193百万円となった。その結果、本年度末資金残高は875百万円となり、更に繰計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、927百万円となった。  
資金収支について、対前年度と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△1,193百万円、全体会計が△1,254百万円、連結会計が△1,254百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が927百万円、全体会計が1,061百万円、連結会計が1,691百万円となった。

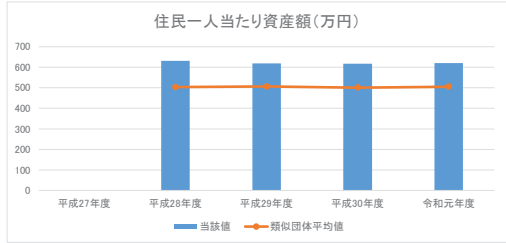


令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

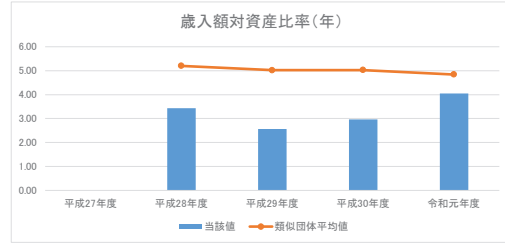
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,207,981	5,947,273	5,810,501	5,881,198
人口		9,842	9,613	9,407	9,158
当該値		630.8	618.7	617.7	620.4
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

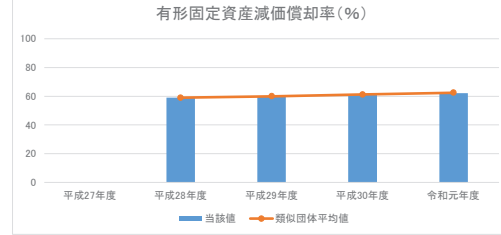
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		62,080	59,473	58,105	56,812
歳入総額		18,089	23,272	19,662	14,021
当該値		3.43	2.56	2.96	4.05
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		52,566	54,381	56,127	58,018
有形固定資産 ※1		89,287	90,705	91,866	93,225
当該値		58.9	60.0	61.1	62.2
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

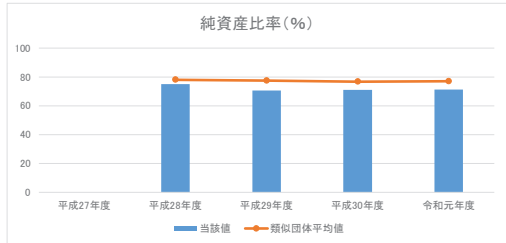
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

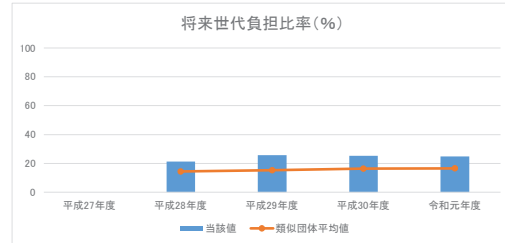
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		46,562	41,951	41,302	40,482
資産合計		62,080	59,473	58,105	56,812
当該値		75.0	70.5	71.1	71.3
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,925	12,989	12,513	12,204
有形・無形固定資産合計		51,272	50,546	49,591	49,011
当該値		21.3	25.7	25.2	24.9
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

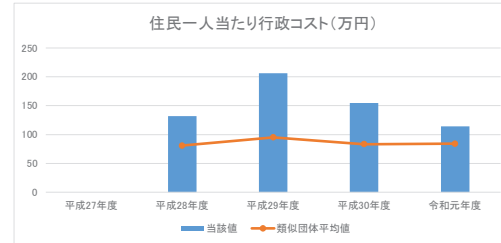
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

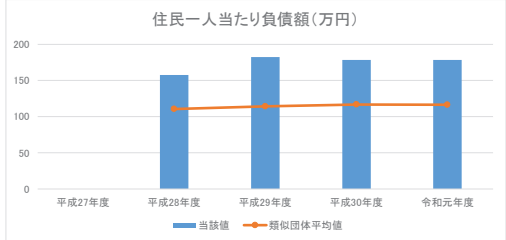
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,298,368	1,982,090	1,456,497	1,044,651
人口		9,842	9,613	9,407	9,158
当該値		131.9	206.2	154.8	114.1
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

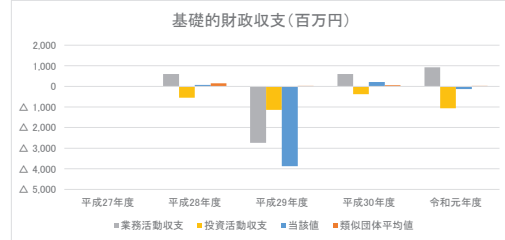
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,551,822	1,752,123	1,680,287	1,633,027
人口		9,842	9,613	9,407	9,158
当該値		157.7	182.3	178.6	178.3
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		609	△ 2,735	598	932
投資活動収支 ※2		△ 543	△ 1,138	△ 384	△ 1,054
当該値		66	△ 3,873	214	△ 122
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

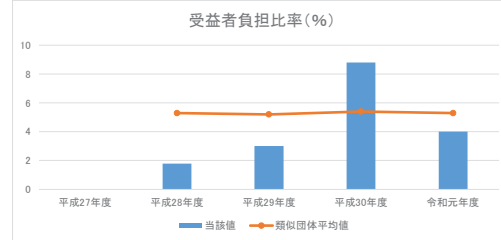
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		208	470	875	340
経常費用		11,842	15,448	9,954	8,405
当該値		1.8	3.0	8.8	4.0
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均値の約1.2倍になっている。町の面積が広いことにより町有施設が多く、また、東日本大震災や平成28年台風第10号災害の災害復旧事業により減価償却が進んでいない施設が多いためである。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を0.8ほど下回るが、災害復旧事業の進捗により、投資活動収入が減少したこと等により、昨年度当該値より1.1年ほど増加した。今後は資産の維持管理とのバランスをとりながら社会資本整備を進めていく必要がある。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準である。年次1%程度で増加していることから、引き続き公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を6ポイントほど下回るが、対前年度比では0.2ポイント増加している。将来世代が利用可能な資源の貯蓄をしたことを意味するが、今後も更に行政コスト削減に努めていく。

⑤将来世代負担比率は、昨年度比0.3ポイント減少したが、類似団体平均値を上回る状況が続いている。新規に発行する地方債と償還のバランスを考慮し、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、災害復旧事業の進捗に伴い、対前年度40万円程度の減少となったが、類似団体平均値を大幅に上回る状況が続いている。広大な面積を有する本町において、より効率的な行政運営のため、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、平成28年台風第10号災害に係る地方債発行に起因し、178.3万円となった。平成29年度から減少傾向にあるが、依然として類似団体平均値より高い状況にある。地方債発行額を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字を投資活動収支(基金の取崩収入及び積立金支出を除く。)の赤字が上回ったため、△122百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、災害復旧事業を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、平成30年度で類似団体平均値を上回ったが、これは平成28年台風第10号災害に係る経常収益の一時的な増によるもので、令和元年度は類似団体平均値を1.3ポイント下回った。実質的な行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低いことを意味する。公共施設の使用料の見直し(受益者負担の考え方)の検討や経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

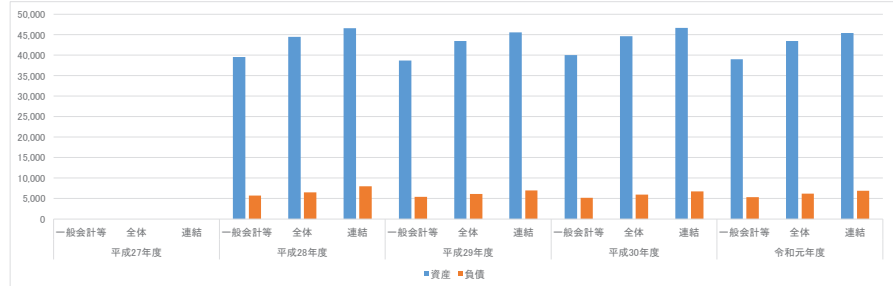
団体名 岩手県田野畑村  
団体コード 034843

人口	3,313 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50 人
面積	156.19 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,172,945 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	8.7 %
		得未負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

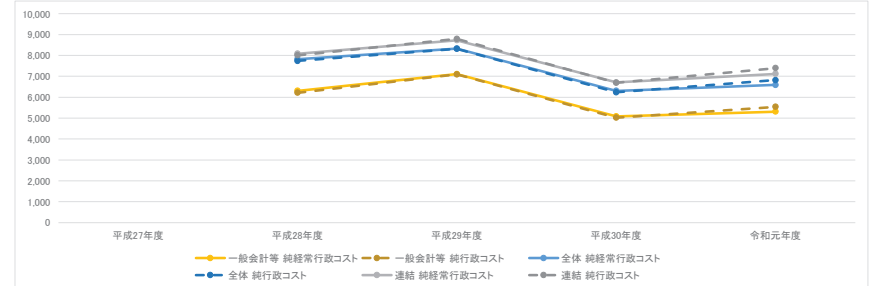
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		39,585	38,699	40,065	39,036
	負債		5,708	5,396	5,207	5,355
全体	資産		44,488	43,474	44,684	43,508
	負債		6,502	6,164	5,978	6,177
連結	資産		46,562	45,618	46,687	45,406
	負債		8,043	6,993	6,757	6,927



分析: 一般会計等においては、減価償却による資産の減少及び東日本大震災復興交付金基金の返還に伴い、資産合計が1,029百万円減少している。

2. 行政コストの状況

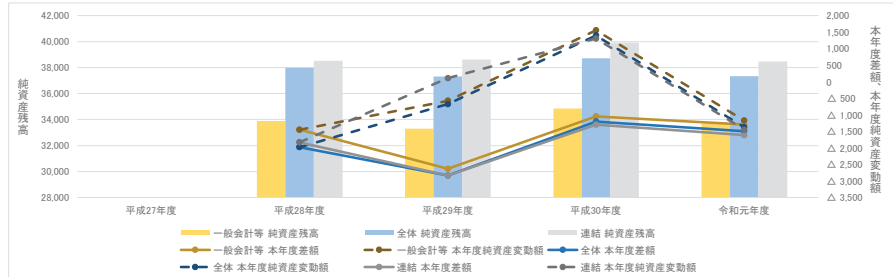
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,302	7,109	5,084	5,314
	純行政コスト		6,211	7,096	5,021	5,545
全体	純経常行政コスト		7,825	8,328	6,302	6,590
	純行政コスト		7,735	8,316	6,240	6,822
連結	純経常行政コスト		8,083	8,724	6,713	7,121
	純行政コスト		8,003	8,793	6,694	7,394



分析: 一般会計等においては、経常費用が5,493百万円となり、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等3,501百万円であり、純行政コストの63.1%を占めている。今後も公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

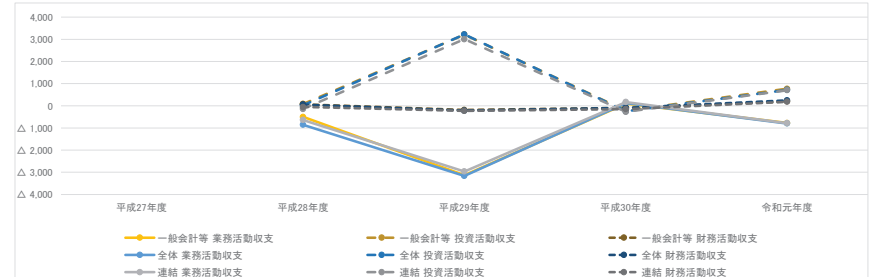
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,452	△ 2,631	△ 1,049	△ 1,297
	本年度純資産変動額		△ 1,452	△ 573	1,555	△ 1,177
	純資産残高		33,877	33,303	34,858	33,681
全体	本年度差額		△ 1,980	△ 2,834	△ 1,206	△ 1,496
	本年度純資産変動額		△ 1,980	△ 677	1,397	△ 1,376
	純資産残高		37,987	37,310	38,707	37,331
連結	本年度差額		△ 1,831	△ 2,835	△ 1,298	△ 1,617
	本年度純資産変動額		△ 1,831	107	1,306	△ 1,451
	純資産残高		38,518	38,625	39,931	38,480



分析: 一般会計等において、税収等の財源4,248百万円が純行政コスト5,545百万円を下回っており、本年度差額は△1,297百万円となった。また、純資産残高は前年度末と比較し1,177百万円減額し、33,681百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 503	△ 3,130	98	△ 778
	投資活動収支		78	3,210	△ 226	768
	財務活動収支		65	△ 185	△ 91	195
全体	業務活動収支		△ 854	△ 3,161	123	△ 794
	投資活動収支		25	3,221	△ 246	719
	財務活動収支		56	△ 212	△ 88	246
連結	業務活動収支		△ 642	△ 2,963	166	△ 784
	投資活動収支		△ 143	3,007	△ 271	701
	財務活動収支		△ 53	△ 229	△ 145	180



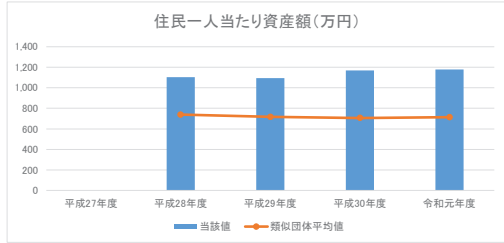
分析: 一般会計等において、業務活動収支は国県等補助金収入の減額により△778百万円であったが、投資活動収支については基金積立金支出の減額により768百万円となった。また、財務活動収支は、地方債償還支出を地方債発行収入が上回り、本年度末資金残高は前年度から185百万円増加し、674百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

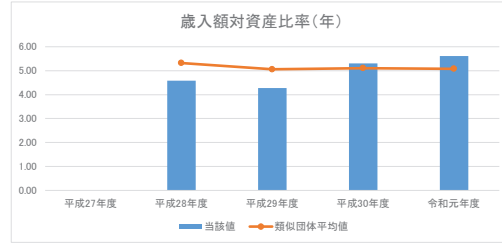
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,958,481	3,869,935	4,006,479	3,903,619	
人口	3,590	3,533	3,430	3,313	
当該値	1,102.6	1,095.4	1,168.1	1,178.3	
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	



②歳入額対資産比率(年)

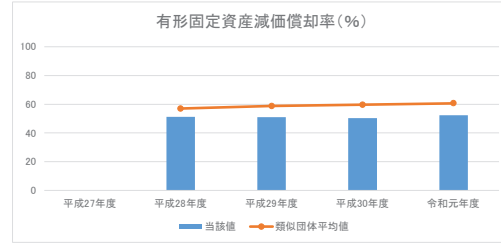
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	39,585	38,699	40,065	39,036	
歳入総額	8,643	9,036	7,553	6,964	
当該値	4.58	4.28	5.30	5.61	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	24,020	24,803	25,812	26,950	
有形固定資産 ※1	46,806	48,596	51,169	51,429	
当該値	51.3	51.0	50.4	52.4	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	

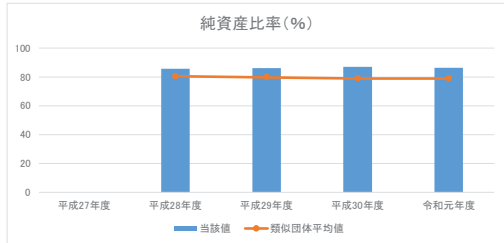
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

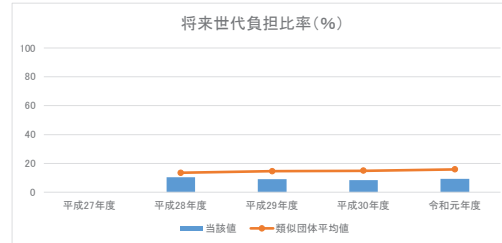
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	33,877	33,303	34,858	33,681	
資産合計	39,585	38,699	40,065	39,036	
当該値	85.6	86.1	87.0	86.3	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,989	2,833	2,778	3,039	
有形・無形固定資産合計	28,969	31,136	33,403	32,987	
当該値	10.3	9.1	8.3	9.2	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

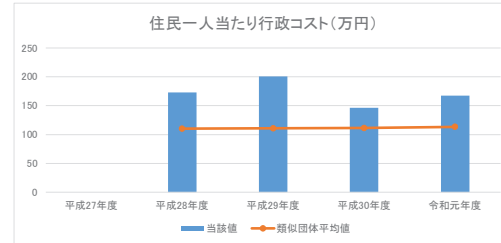
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

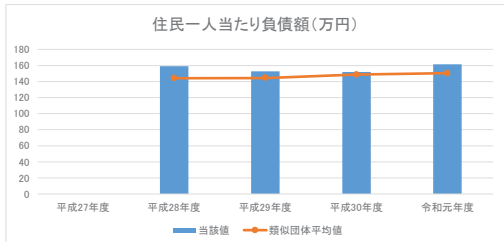
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	621,138	709,634	502,112	554,511	
人口	3,590	3,533	3,430	3,313	
当該値	173.0	200.9	146.4	167.4	
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

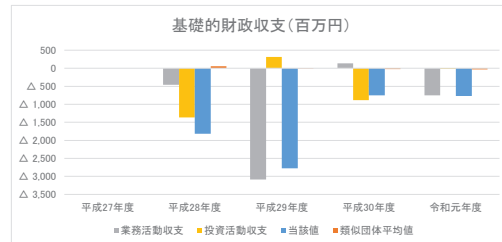
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	570,801	539,589	520,667	535,512	
人口	3,590	3,533	3,430	3,313	
当該値	159.0	152.7	151.8	161.6	
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	△ 455	△ 3,089	132	△ 749	
投資活動収支 ※2	△ 1,366	311	△ 884	△ 17	
当該値	△ 1,821	△ 2,778	△ 752	△ 766	
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2	

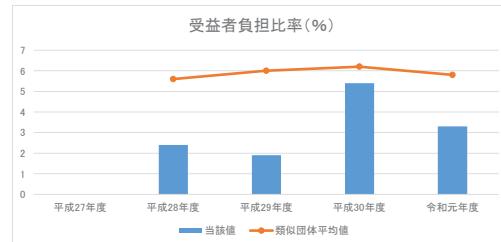
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	154	134	292	180	
経常費用	6,456	7,242	5,376	5,493	
当該値	2.4	1.9	5.4	3.3	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を上回っているが、これは、東日本大震災の復旧復興事業により道路や漁港を整備したことにより、新たな資産が増加したためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、共に類似団体平均値と同程度であるが、今後もプライマリーバランスの均衡に留意し公債費の削減に努めると共に、経常費用の削減と公共施設の適正な運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。これは、東日本大震災の復旧復興事業である道路や漁港整備により、物件費等の支出が増加したことによる。この状況は復興期間が終了する令和2年度まで継続する予定である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と同程度であるが、今後もプライマリーバランスの均衡による公債費の削減、事業の整理統合、効率化による経常経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っているが、今後は公共施設等の集約化、コンパクト化を推進し、施設等の維持更新費の低減と適正な使用料の検討を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

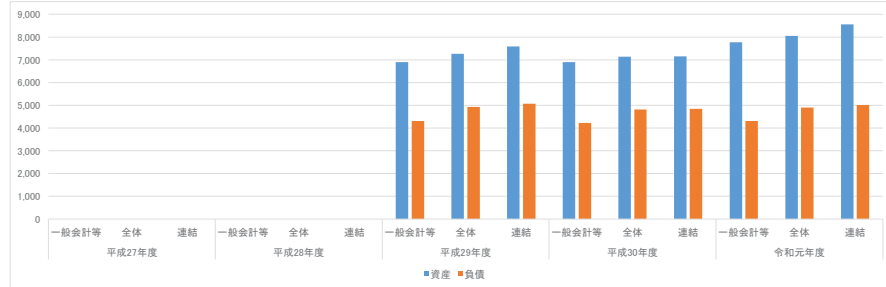
団体名 岩手県普代村  
団体コード 034851

人口	2,628人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49人
面積	69.66km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,736.678千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	10.2%
		得未負担比率	1.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

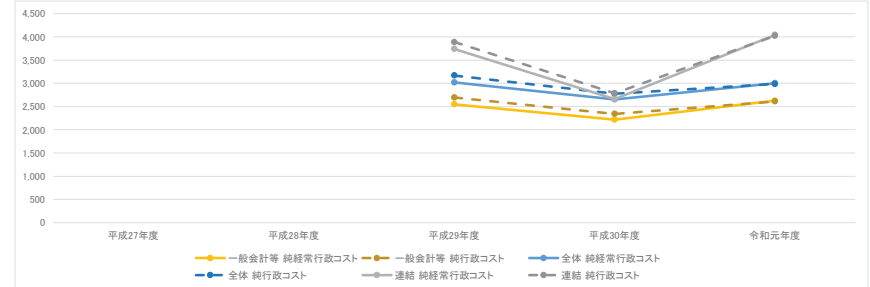
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			6,894	6,892	7,766
	負債			4,315	4,227	4,310
全体	資産			7,257	7,130	8,055
	負債			4,931	4,820	4,906
連結	資産			7,580	7,151	8,559
	負債			5,064	4,839	5,008



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から874百万円の増加(+12.7%)となった。金額の変動の大きいものは、インフラ資産と未収金であり、インフラ資産は、橋梁補修・補強工事等の実施による資産の取得額(569百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、294百万円増加し、未収金は、令和元年台風第19号災害復旧事業に係る国庫負担金が未収となったことにより、未収金が672百万円増加した。  
一般会計等においては、負債総額が前年度末から83百万円の増加(+2.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、令和元年台風第19号災害復旧事業等に係る地方債の発行額が増えたこと等から、地方債発行額が償還額を上回り、89百万円増加した。

2. 行政コストの状況

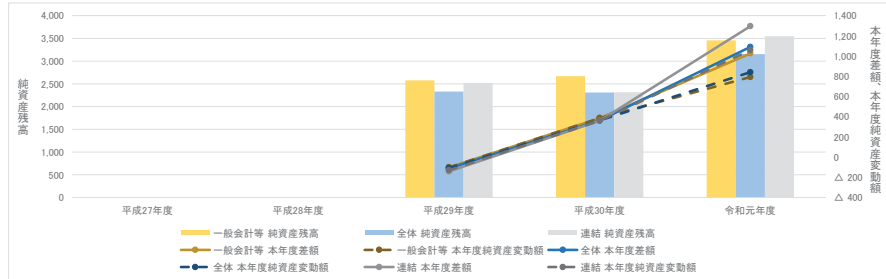
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,548	2,218	2,627
	純行政コスト			2,095	2,341	2,610
全体	純経常行政コスト			3,020	2,653	3,003
	純行政コスト			3,167	2,776	2,985
連結	純経常行政コスト			3,742	2,661	4,042
	純行政コスト			3,888	2,785	4,024



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は2,727百万円となり、前年度比414百万円の増加(+17.9%)となった。これは、令和元年台風第19号災害復旧事業に係る委託料の支出があり、物件費が昨年度より341百万円増えているためである。これらの応急復旧分は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

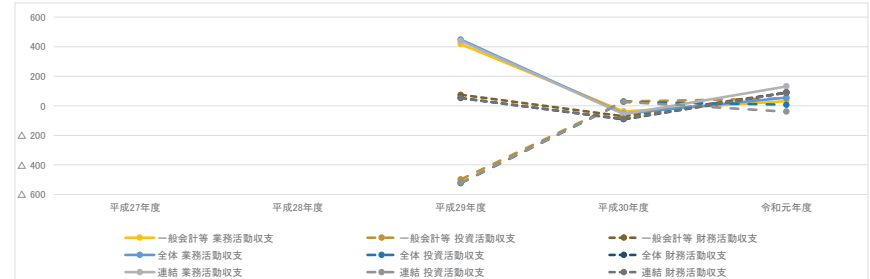
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△102	385	1,025
	本年度純資産変動額			△102	385	792
	純資産残高			2,579	2,664	3,456
全体	本年度差額			△112	362	1,090
	本年度純資産変動額			△112	362	840
	純資産残高			2,326	2,309	3,150
連結	本年度差額			△142	360	1,295
	本年度純資産変動額			△131	360	1,058
	純資産残高			2,516	2,312	3,550



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(3,635百万円)が純行政コスト(2,610百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,025百万円(前年度比+641百万円)となり、純資産残高は792百万円の増加となった。特に、本年度は、令和元年台風第19号災害復旧事業に係る国庫負担金が財源に計上される一方、行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			417	△38	32
	投資活動収支			△498	29	50
	財務活動収支			74	△71	89
全体	業務活動収支			448	△53	55
	投資活動収支			△523	27	7
	財務活動収支			53	△92	90
連結	業務活動収支			440	△56	131
	投資活動収支			△520	27	△40
	財務活動収支			52	△89	89



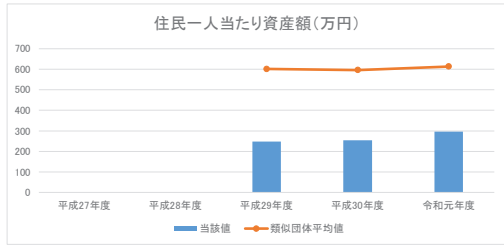
**分析:**  
一般会計においては、令和元年台風第19号災害関連寄付金等の臨時収入が増加しており、業務活動収支は32百万円となっている。投資活動収支については、基金取崩収入218百万円のほか、貸付金元金回収収入、資産売却収入が皆増となったことにより50百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、89百万円となり、本年度末資金残高は前年度から172百万円増加し、290百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

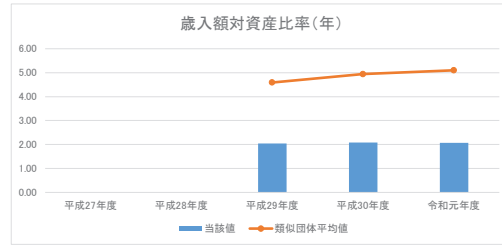
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			689,400	689,158	776,558
人口			2,776	2,721	2,628
当該値			248.3	253.3	295.5
類似団体平均値			601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

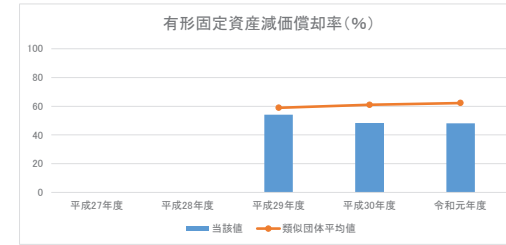
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			6,894	6,892	7,766
歳入総額			3,372	3,315	3,757
当該値			2.04	2.08	2.07
類似団体平均値			4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			4,059	4,201	4,351
有形固定資産 ※1			7,518	8,676	9,051
当該値			54.0	48.4	48.1
類似団体平均値			58.9	61.0	62.2

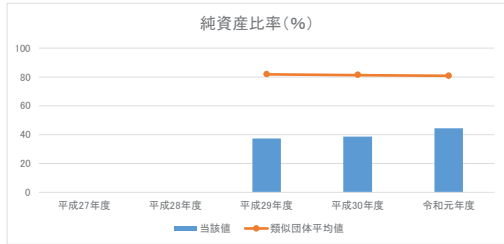
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

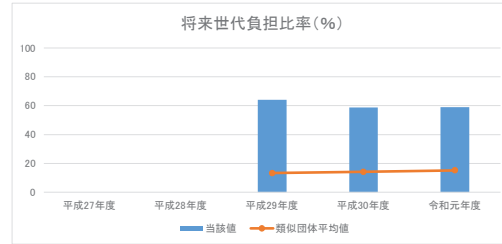
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			2,579	2,664	3,456
資産合計			6,894	6,892	7,766
当該値			37.4	38.7	44.5
類似団体平均値			81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			2,845	2,802	2,941
有形・無形固定資産合計			4,438	4,766	4,993
当該値			64.1	58.8	58.9
類似団体平均値			13.3	14.1	15.1

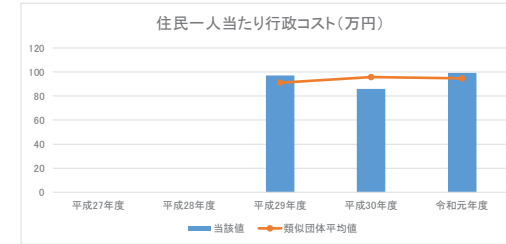
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

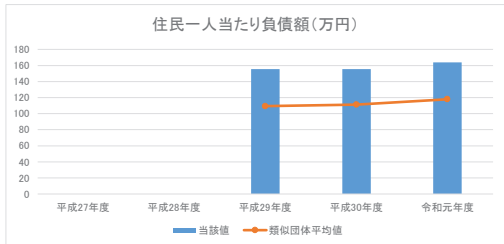
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			269,500	234,118	260,994
人口			2,776	2,721	2,628
当該値			97.1	86.0	99.3
類似団体平均値			91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

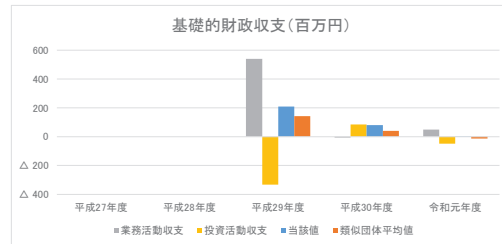
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			431,500	422,727	430,957
人口			2,776	2,721	2,628
当該値			155.4	155.4	164.0
類似団体平均値			109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			540	△ 5	50
投資活動収支 ※2			△ 331	85	△ 49
当該値			209	80	1
類似団体平均値			143.8	40.9	△ 132

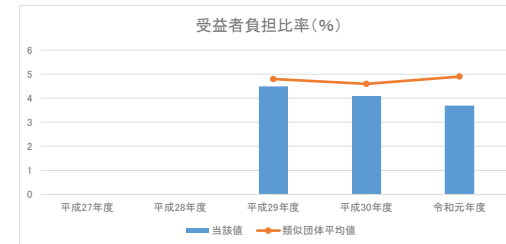
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			120	95	100
経常費用			2,669	2,313	2,727
当該値			4.5	4.1	3.7
類似団体平均値			4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、付では、道路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格内で評価しているものが大半を占めているためである。水橋付消防ポンプ自動車整備事業、菅代駅前住宅整備事業、消防ポンプ自動車整備事業、村道黒崎線道路改良(2号)工事を実施したことなどにより、開始時点からは47.2万円増加している。  
 ・歳入額対資産比率は前年度と比較して0.01%増加している。地方交付税、地方債が増えたことにより、歳入総額が442百万円増加している。  
 ・有形固定資産減価償却率は前年度と比較して0.3%減少している。インフラ資産の工物が増加したことにより、有形固定資産が225百万円増加している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、開始時点と比べると、1.1%増加している。令和元年台風第19号災害に係る国庫負担金の未収金計上により、流動資産が609百万円増加している。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、開始時点と比べると4.2%減少している。老朽化が進むインフラ資産、公共施設の更新等により、地方債残高も増加傾向にあることから、長寿命化計画等を着実に推進し、将来世代負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比べると13.3万円増加している。令和元年台風第19号災害等に係る物件費の増加により、純経常行政コストが409百万円増加している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、開始時点と比べても8.6万円増加している。令和元年台風第19号災害復旧事業、橋梁長寿命化修繕工事、白井漁港再生交付金事業等に係る地方債の増加により、負債額が82.3百万円増加している。  
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1百万円の黒字となっている。基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して橋梁や漁港等インフラ整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和元年台風第19号災害復旧に係る物件費の増加等により、経常費用が414百万円増加している。受益者負担比率も前年度と比べて0.4%減少し、類似団体平均との乖離が進んでおり、補助金等の見直しや他会計への繰出金の削減等の取組を進めることで、受益者負担比率の改善に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

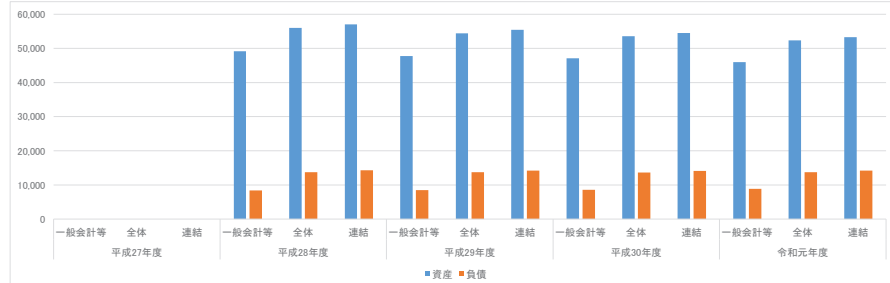
団体名 岩手県軽米町  
団体コード 035017

人口	8,984 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	245.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,900.247 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債比率	10.5 %
		将来負担比率	80.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

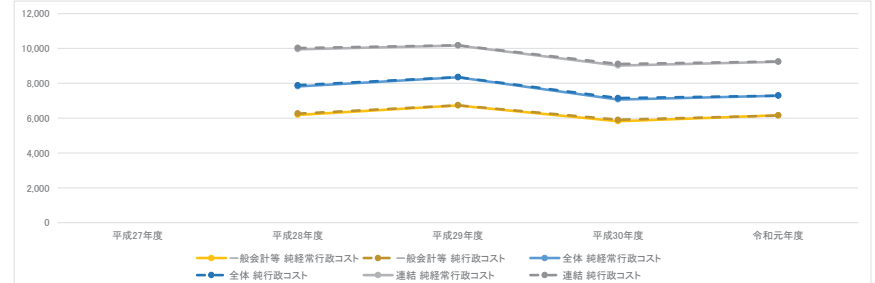
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		49,201	47,743	47,090	45,996
	負債		8,358	8,479	8,604	8,871
全体	資産		56,002	54,430	53,576	52,381
	負債		13,717	13,699	13,667	13,772
連結	資産		57,090	55,450	54,525	53,309
	負債		14,330	14,236	14,151	14,247



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度と比較し1,094百万円の減少(△2.3%)となった。事業用資産は、町営住宅建設事業や、火葬場整備事業、小中学校冷房設備整備事業に伴う資産の増加などにより、200百万円の増加となった。インフラ資産においては、町道新設改良工事に伴う資産の増加額123百万円に対し、減価償却による資産の減少額が1,308百万円と大きく上回ったため、1,185百万円の減少となった。負債については、負債総額は前年度と比較し267百万円の増加(+3.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、火葬場整備事業、特別養護老人ホーム整備事業にかかる過疎対策事業債が増加したことなどにより、地方債発行額が償還額を上回り261百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

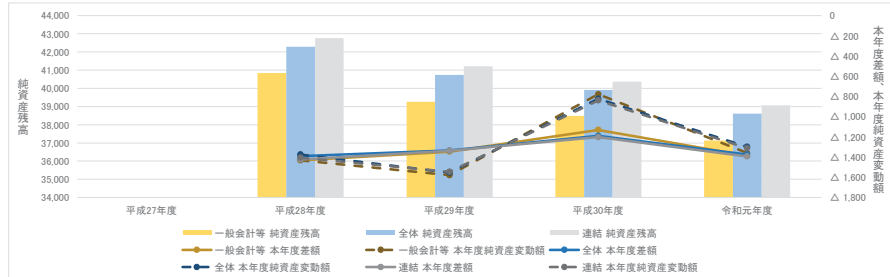
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,195	6,728	5,822	6,159
	純行政コスト		6,259	6,738	5,909	6,158
全体	純経常行政コスト		7,827	8,346	7,067	7,296
	純行政コスト		7,890	8,356	7,154	7,295
連結	純経常行政コスト		9,952	10,171	9,018	9,241
	純行政コスト		10,025	10,185	9,110	9,245



**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは6,159百万円となり、337百万円の増加(5.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,268百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,112百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い、特に物産費や維持補修費、減価償却費を含む物件費等が3,218百万円と最も金額が大きくなり、純行政コストの約52.3%を占めている。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画にもとづき、施設の集約化・複合化を進めるとともに、行政改革の推進等により経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

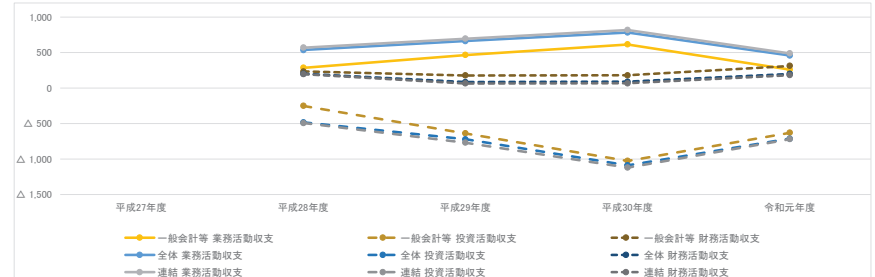
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,433	△ 1,346	△ 1,132	△ 1,389
	本年度純資産変動額		△ 1,433	△ 1,579	△ 778	△ 1,361
	純資産残高		40,843	39,264	38,486	37,124
全体	本年度差額		△ 1,391	△ 1,335	△ 1,190	△ 1,375
	本年度純資産変動額		△ 1,374	△ 1,554	△ 823	△ 1,299
	純資産残高		42,285	40,732	39,909	38,609
連結	本年度差額		△ 1,424	△ 1,338	△ 1,202	△ 1,394
	本年度純資産変動額		△ 1,407	△ 1,546	△ 840	△ 1,312
	純資産残高		42,760	41,214	40,374	39,062



**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源が4,769百万円となり、純行政コスト6,158百万円を下回り、本年度差額は△1,389百万円となった。本年度末の純資産残高は前年度比△1,361百万円の37,124百万円となった。企業誘致等の推進による税金等の増加と費用の削減に努めることとする。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		285	465	614	260
	投資活動収支		△ 252	△ 640	△ 1,027	△ 631
	財務活動収支		234	177	180	311
全体	業務活動収支		536	662	783	459
	投資活動収支		△ 483	△ 723	△ 1,089	△ 714
	財務活動収支		202	85	89	200
連結	業務活動収支		571	697	818	488
	投資活動収支		△ 492	△ 770	△ 1,121	△ 720
	財務活動収支		196	64	66	182



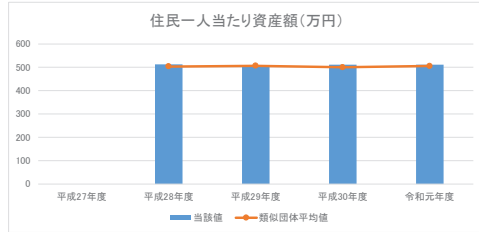
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は260百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅建設事業や火葬場整備事業、特別養護老人ホーム整備事業等の実施により△631百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから311百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から△60百万円減少し、218百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

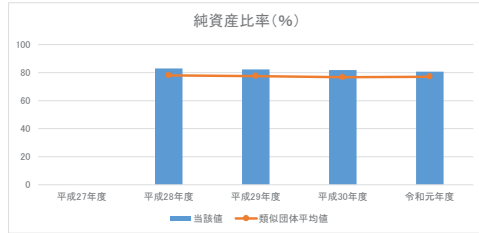
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,920,091	4,774,307	4,709,032	4,709,032	4,599,577
人口	9,583	9,399	9,193	9,193	8,984
当該値	513.4	508.0	512.2	512.0	512.0
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	500.6	505.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

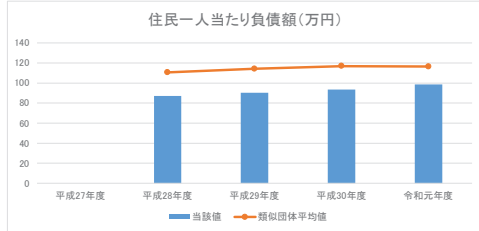
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	40,843	39,264	38,486	38,486	37,124
資産合計	49,201	47,743	47,090	47,090	45,996
当該値	83.0	82.2	81.7	81.7	80.7
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	76.7	77.0



4. 負債の状況

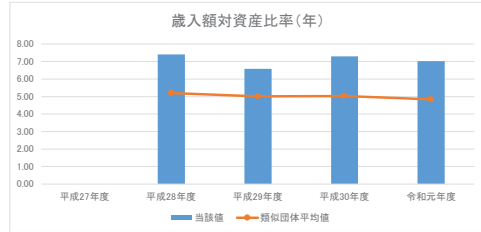
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	835,813	847,917	860,445	860,445	887,137
人口	9,583	9,399	9,193	9,193	8,984
当該値	87.2	90.2	93.6	93.6	98.7
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	116.8	116.4



②歳入額対資産比率(年)

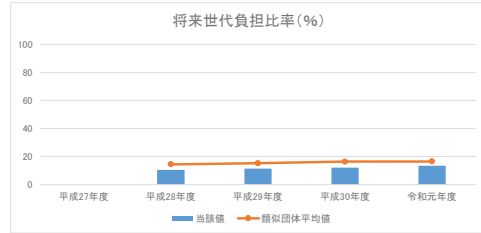
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	49,201	47,743	47,090	47,090	45,996
歳入総額	6,845	7,254	6,449	6,449	6,553
当該値	7.40	6.58	7.30	7.02	7.02
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	5.03	4.84



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,836	5,046	5,275	5,275	5,670
有形・無形固定資産合計	45,537	44,134	43,447	43,447	42,443
当該値	10.6	11.4	12.1	12.1	13.4
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.4	16.5

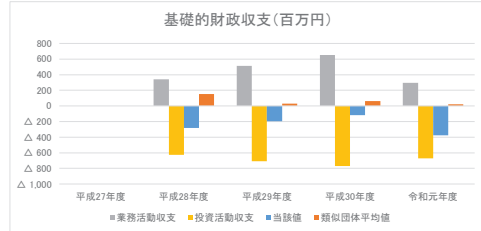
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	341	513	654	654	294
投資活動収支 ※2	△625	△709	△771	△771	△671
当該値	△284	△196	△117	△117	△377
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	61.7	23.0

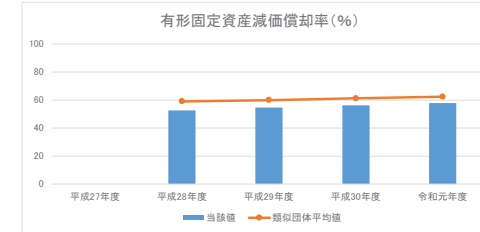
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	44,193	46,161	47,840	47,840	49,621
有形固定資産 ※1	83,864	84,378	85,192	85,192	85,651
当該値	52.7	54.7	56.2	56.2	57.9
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	61.2	62.4

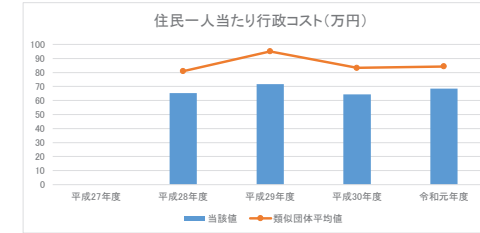
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

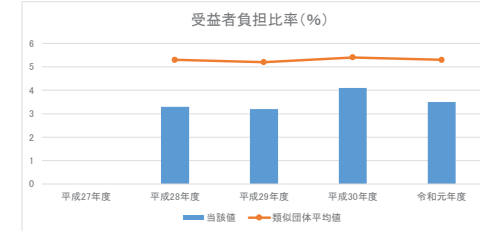
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト	625,877	673,788	590,932	590,932	615,792
人口	9,583	9,399	9,193	9,193	8,984
当該値	65.3	71.7	64.3	64.3	68.5
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	83.3	84.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	210	224	248	248	222
経常費用	6,406	6,952	6,070	6,070	6,380
当該値	3.3	3.2	4.1	4.1	3.5
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均の505.5万円を6.5万円上回る512.0万円となった。歳入額対資産比率は7.02年と類似団体の4.84年を上回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回り57.9%となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減や平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は80.7%となり、類似団体平均の77.0%を3.7ポイント上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を3.1ポイント下回る13.4%となった。現在、老朽化した図書館、公民館等の統合・複合化事業を実施していることから、行政コストのさらなる縮減、事業の選択による地方債発行額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を15.8万円下回る68.5万円となった。減価償却費を含む物件費が60%以上を占めている状況にあることから、公共施設の集約化等を進めるとともに、行政改革の推進、補助金の見直しなどを行い、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

負債額の合計は887,137万円、住民一人当たりの負債額は98.7万円となった。類似団体平均116.4万円を17.7万円下回っているが、現在大規模な施設整備事業の実施に伴う地方債の発行を予定していることから、事業の選択や事業規模等の精査により赤字額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.5%で、類似団体平均5.3%を1.8ポイント下回っている。公共施設等の使用料の見直しを検討し受益者負担の適正化を図るとともに、行政改革の推進等による費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

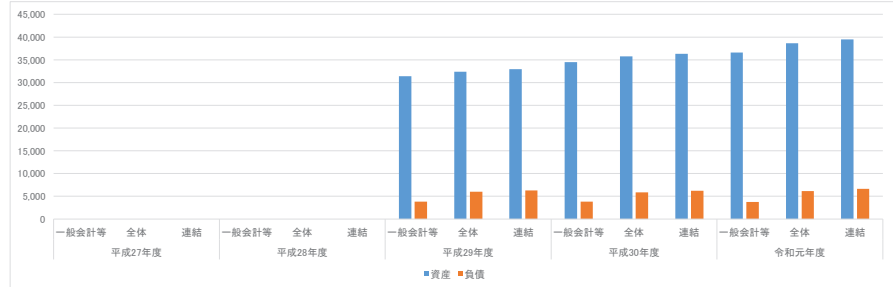
団体名 岩手県野田村  
 団体コード 035033

人口	4,220人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60人
面積	80.80km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,009.433千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	7.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

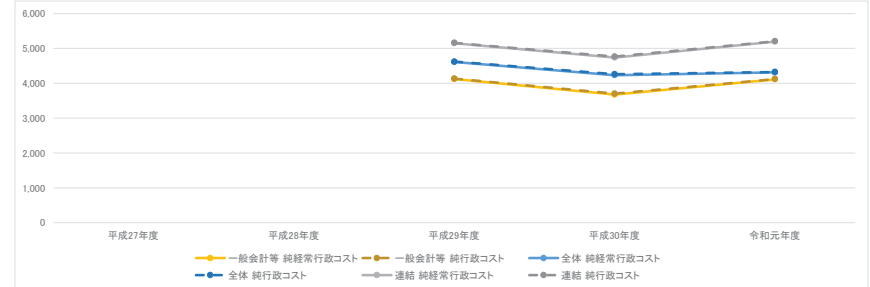
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			31,397	34,499	36,591
	負債			3,848	3,822	3,767
全体	資産			32,387	35,771	38,651
	負債			5,978	5,873	6,153
連結	資産			32,958	36,338	39,503
	負債			6,294	6,229	6,646



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,092百万円(+6.1%)の増加となった。金額の変動の大きいものは、主として教職員住宅の建設、村体育館の屋根改修等によるものであるが、引き続き東日本大震災からの復旧・復興事業も実行している。総資産額のうち、79.1%が建物・工作物となっており、更新等の際には多額の費用が必要となることから、今後においては適正管理による施設の長寿命化に努める。

2. 行政コストの状況

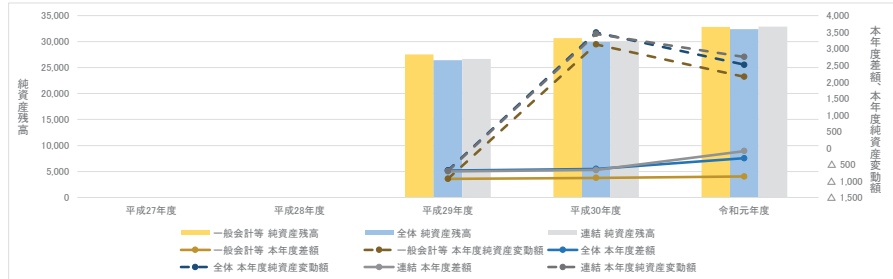
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,124	3,677	4,112
	純行政コスト			4,136	3,705	4,121
全体	純経常行政コスト			4,613	4,232	4,313
	純行政コスト			4,625	4,262	4,324
連結	純経常行政コスト			5,151	4,739	5,196
	純行政コスト			5,162	4,768	5,206



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は、4,548百万円となり、前年度比743百万円の増加(+19.6%)となった。これは主に、公共下水道事業及び簡易水道事業特別会計への繰出金、畜産関係の補助金の増加等が要因となっている。今後においては、減少が見込まれるものの、更に通常の物件費の削減等に努める。

3. 純資産変動の状況

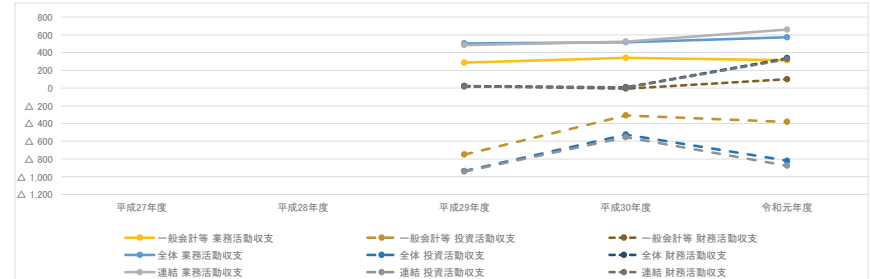
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 937	△ 909	△ 864
	本年度純資産変動額			△ 936	3,127	2,148
	純資産残高			27,549	30,677	32,824
全体	本年度差額			△ 685	△ 636	△ 311
	本年度純資産変動額			△ 683	3,489	2,514
	純資産残高			26,409	29,898	32,412
連結	本年度差額			△ 712	△ 672	△ 98
	本年度純資産変動額			△ 701	3,444	2,750
	純資産残高			26,664	30,108	32,858



**分析:** 一般会計等においては、純資産残高が前年度末から2,147百万円(+7.1%)の増加となっているが、主として教職員住宅の建設、村体育館の屋根改修等の増加によるものであり、税収等の財源(3,258百万円)は純行政コスト(4,121百万円)を下回っている状況である。よって、今後においては、滞納整理による収収等の未納の解消、国県等の補助金の有効活用を努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			287	341	313
	投資活動収支			△ 750	△ 309	△ 382
	財務活動収支			22	△ 7	100
全体	業務活動収支			503	516	573
	投資活動収支			△ 935	△ 525	△ 820
	財務活動収支			21	8	336
連結	業務活動収支			484	524	660
	投資活動収支			△ 941	△ 554	△ 876
	財務活動収支			19	5	326



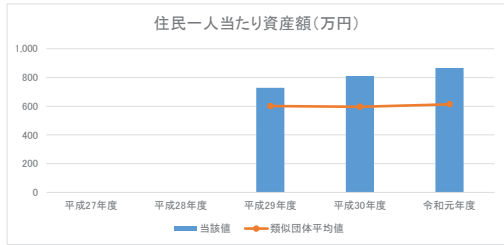
**分析:** 一般会計等の投資活動収支については、教職員住宅の建設、村体育館の屋根改修、東日本大震災からの復旧・復興事業を行ったことから△382百万円となっており、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、100百万円となっている。しかしながら、業務活動収支が313百万円であったことから、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し283百万円となった。今後においては、適確対策事業債を活用していくこととしているため、業務活動収支は、プラスで移行すると考えられる。



1. 資産の状況

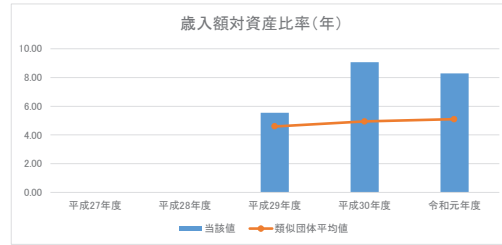
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			3,139,702	3,449,857	3,659,073
人口			4,315	4,251	4,220
当該値			727.6	811.5	867.1
類似団体平均値			601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

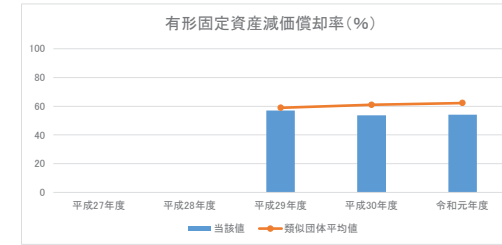
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			31,397	34,499	36,591
歳入総額			5,669	3,805	4,415
当該値			5.54	9.07	8.29
類似団体平均値			4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			29,879	31,030	34,132
有形固定資産 ※1			52,499	57,770	63,090
当該値			56.9	53.7	54.1
類似団体平均値			58.9	61.0	62.2

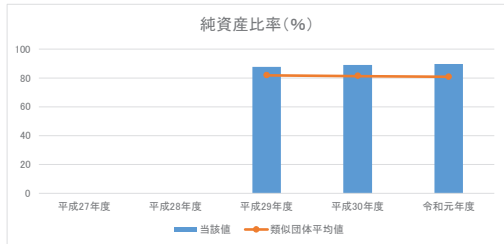
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

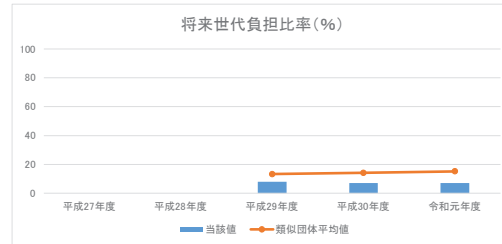
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			27,549	30,677	32,824
資産合計			31,397	34,499	36,591
当該値			87.7	88.9	89.7
類似団体平均値			81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			2,133	2,144	2,287
有形・無形固定資産合計			26,690	30,047	32,154
当該値			8.0	7.1	7.1
類似団体平均値			13.3	14.1	15.1

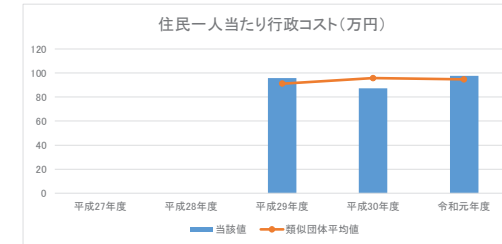
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

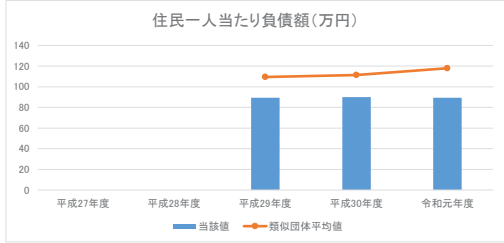
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			413,569	370,548	412,141
人口			4,315	4,251	4,220
当該値			95.8	87.2	97.7
類似団体平均値			91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

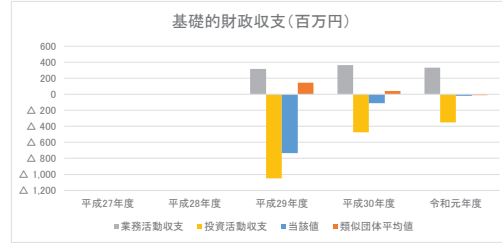
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			384,753	382,204	376,663
人口			4,315	4,251	4,220
当該値			89.2	89.9	89.3
類似団体平均値			109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			315	365	333
投資活動収支 ※2			△ 1,051	△ 476	△ 352
当該値			△ 736	△ 111	△ 19
類似団体平均値			143.8	40.9	△ 132

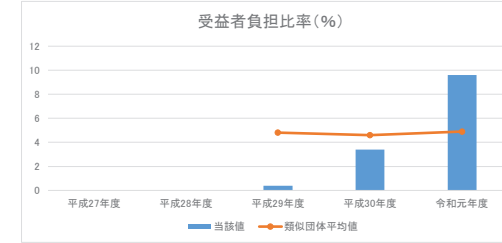
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			15	128	436
経常費用			4,139	3,805	4,548
当該値			0.4	3.4	9.6
類似団体平均値			4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体を上回っているのは、東日本大震災からの復旧・復興事業により整備した施設の増加が要因と考えられる。今後においては、有形固定資産原価償却率が上昇すると見込まれることから、長寿命化を進めていくなどして公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている状況にある。しかしながら、今後においては、地方債を活用して事業を行っていくこととしていることから、将来世代負担比率の増加が見込まれるが、交付税算入率の高い地方債を活用するなどして健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を若干上回っている状況にある。今後においては、人口減少・少子高齢化に伴う税収の減収等が見込まれることから、物件費等の経常費用の前減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入を除いた投資的活動収支の赤字部分が業務活動収支を上回ったため、△19百万円となっている。しかしながら、東日本大震災からの復旧・復興事業の施設整備が概ね完了したことにより、昨年度より赤字が92百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

今年度においては、他会計繰入金を調整する必要があったことから、経常収益のその他が増加している。来年度まではこの状況が続くが、それ以降は類似団体平均値で推移すると見込まれる。しかしながら、経常収益の増加は見込めないことから、物件費等の前減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

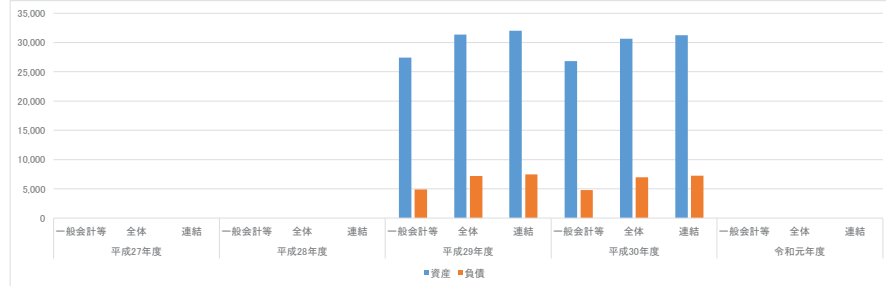
団体名 岩手県九戸村  
 団体コード 035068

人口	5,706 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	134.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,615.785 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	0.2 %
		得未負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産			27,409	26,797	
	負債			4,915	4,790	
全体	資産			31,386	30,651	
	負債			7,187	6,967	
連結	資産			32,038	31,247	
	負債			7,486	7,220	

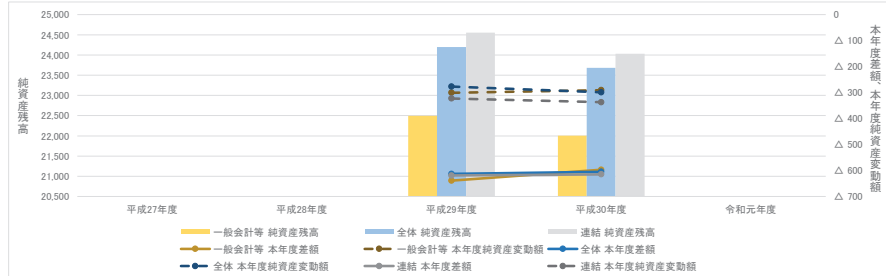


**分析:** 一般会計等においては、資産総額が前年度末から607百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産で前年度末から668百万円減少(△3.1%)し、減価償却による資産の減少が要因となっている。特にインフラ資産が前年度末から540百万円減少(△3.3%)している。一方、流動資産は59百万円増加(+1.2%)している。主な要因として財政調整基金が前年度末より65百万円増加(+1.6%)したことによる。

※平成29年度一般会計等の資産は、正しくは27,404千円となっており、分析欄において5百万円の誤差が生じている。

3. 純資産変動の状況

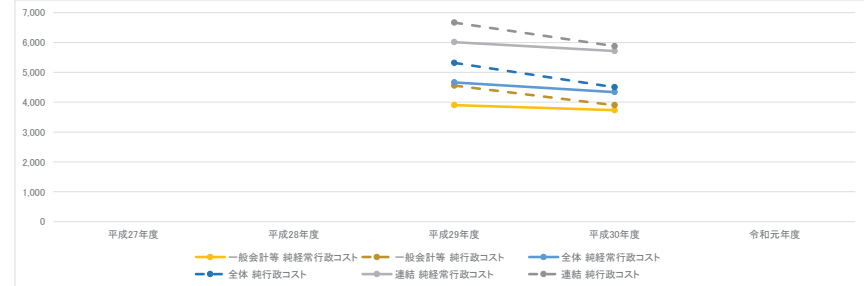
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額			△ 639	△ 597	
	本年度純資産変動額			△ 301	△ 291	
	純資産残高			22,494	22,007	
全体	本年度差額			△ 613	△ 605	
	本年度純資産変動額			△ 277	△ 299	
	純資産残高			24,198	23,684	
連結	本年度差額			△ 619	△ 615	
	本年度純資産変動額			△ 323	△ 337	
	純資産残高			24,553	24,028	



**分析:** 一般会計等においては、収支等の財源(2,770百万円)が純行政コスト(3,898百万円)を下回ったことから、本年度差額は△597百万円(前年度比+43百万円)となり、純資産残高は291百万円の減少した。これは、減価償却による資産の減少が主な要因で、有形固定資産等の減少が増加を668百万円上回ったことによる。収支等は前年度から47百万円減少(△1.7%)しており、地方交付税94百万円の減(△4.5%)が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

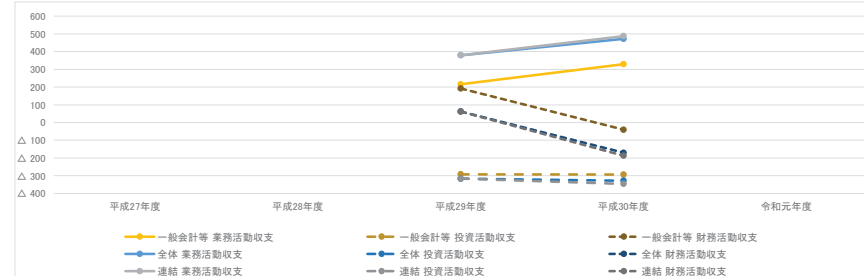
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,903	3,734	
	純行政コスト			4,558	3,898	
全体	純経常行政コスト			4,663	4,338	
	純行政コスト			5,318	4,501	
連結	純経常行政コスト			6,011	5,715	
	純行政コスト			6,666	5,878	



**分析:** 一般会計等においては、経常費用は3,806百万円で、前年度比166百万円の減少(△4.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,569百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,237百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等となっており、1,945百万円で前年度比△87百万円の減。次いで補助金等が同756百万円で前年度比△21百万円の減となっており、純行政コストの72.3%を占めている。今後は高齢化の進展などにより、社会保障費の増加が見込まれるため、公共施設等の統廃合等により施設の維持管理費の圧縮、施設や業務等の委託料などの抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支			216	329	
	投資活動収支			△ 292	△ 293	
	財務活動収支			192	△ 40	
全体	業務活動収支			379	472	
	投資活動収支			△ 316	△ 328	
	財務活動収支			62	△ 170	
連結	業務活動収支			379	487	
	投資活動収支			△ 316	△ 346	
	財務活動収支			62	△ 187	



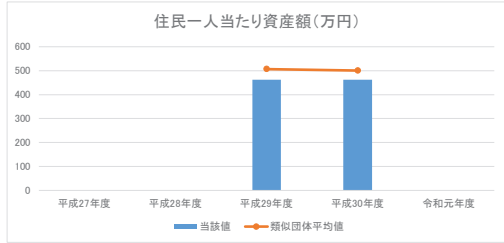
**分析:** 一般会計等においては、業務活動収支は329百万円であったが、投資活動収支については、道路新設改良費が前年度を26百万円(△19.4%)下回る一方、それに伴う国庫補助金や起債等の収入も減となっていることから、前年度とほぼ同額の3百万円の微減(△0.9%)となった。しかし、地方債の償還は年々増加傾向にあり、投資的事業の取捨選択や優先順位を明確にし、健全財政の維持に努めていく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

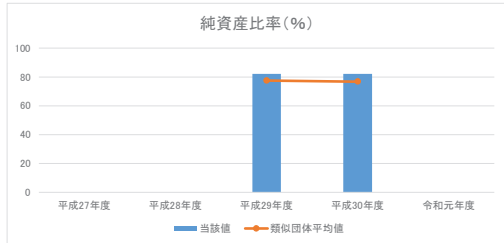
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			2,740,884	2,679,700	
人口			5,927	5,802	
当該値			462.4	461.9	
類似団体平均値			506.6	500.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

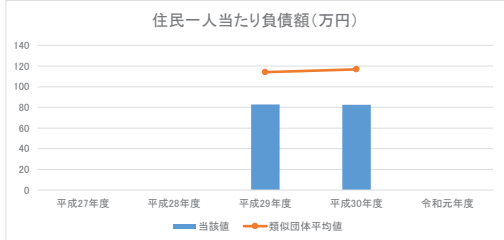
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産			22,494	22,007	
資産合計			27,409	26,797	
当該値			82.1	82.1	
類似団体平均値			77.5	76.7	



4. 負債の状況

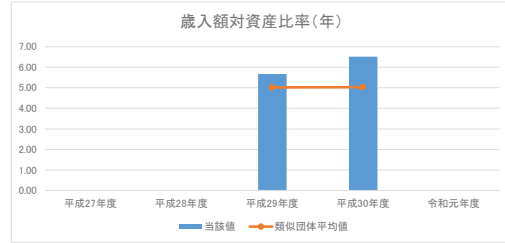
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計			491,494	479,000	
人口			5,927	5,802	
当該値			82.9	82.6	
類似団体平均値			114.1	116.8	



②歳入額対資産比率(年)

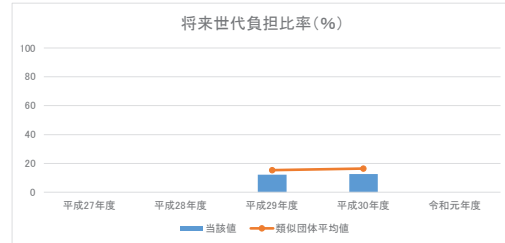
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計			27,409	26,797	
歳入総額			4,838	4,114	
当該値			5.67	6.51	
類似団体平均値			5.02	5.03	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1			2,607	2,616	
有形・無形固定資産合計			21,463	20,795	
当該値			12.1	12.6	
類似団体平均値			15.3	16.4	

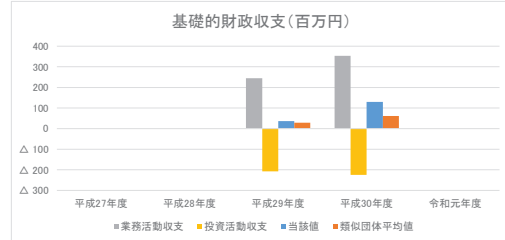
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1			245	354	
投資活動収支 ※2			△208	△224	
当該値			37	130	
類似団体平均値			28.1	61.7	

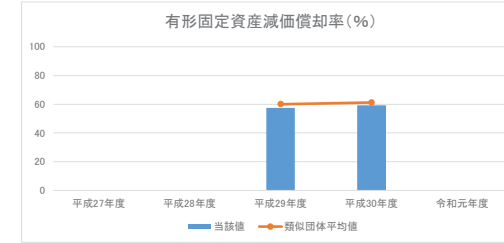
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額			25,141	26,080	
有形固定資産 ※1			43,775	44,039	
当該値			57.4	59.2	
類似団体平均値			60.0	61.2	

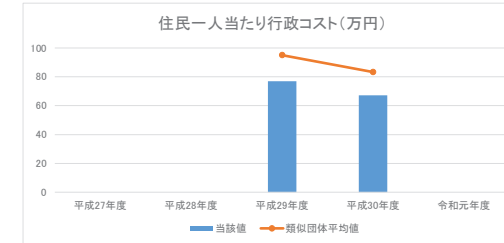
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

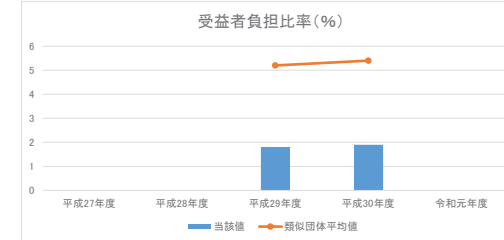
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト			455,814	389,800	
人口			5,927	5,802	
当該値			76.9	67.2	
類似団体平均値			95.0	83.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益			70	72	
経常費用			3,973	3,806	
当該値			1.8	1.9	
類似団体平均値			5.2	5.4	



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。これは歳入に対して資産合計が大きいことを示している。本料は前年度と比較する大きく増加した。これは、災害復旧事業が平成29年度に完了したことに伴い、国庫補助金や地方債の発行総額の大きく減少したことにより、歳入額対資産比率は前年度を0.84ポイント増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る12.6%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は87.9%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度に比べても減少している。特に、純行政コストのうち15.1%を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなる要因となっていると考えられる。本村はこれまで平成16年度策定の「九戸村行財政改革プログラム」に基づき、住民と協力して行財政改革に取り組み進んできており、とりわけ人件費と公債費の抑制に取り組んできたことの結果と考えている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度に比較しても12,494万円減少している。団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少し退職手当引当金が減少したこと、あるいは地方債が前年度を下回ったことにより、全体として負債額が減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。これは、保育料について大幅な軽減措置を講じているところがある。一方、昨年度からは2百万円増加した。これは村営戸田牧野の増育料や放牧料の増加が要因となっている。今後も、受益者負担の原則を基本としながら、適正な使用料や手数料等の見直しを行い、村民が豊かで住みやすい行政サービスを提供できるよう引き続き、行財政改革を進め経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

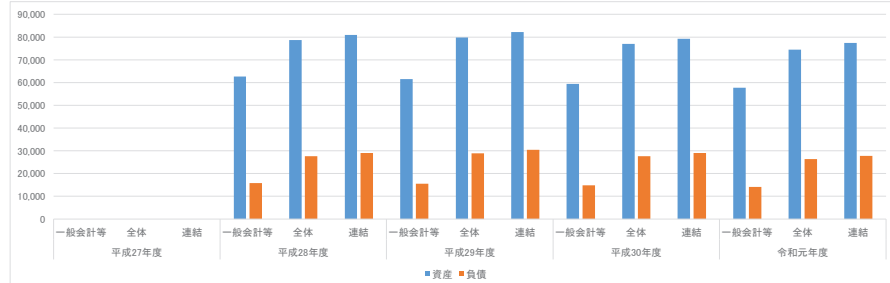
団体名 岩手県洋野町  
団体コード 035076

人口	16,436 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
面積	302.92 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,733,277 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債比率	12.6 %
		将来負担比率	27.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

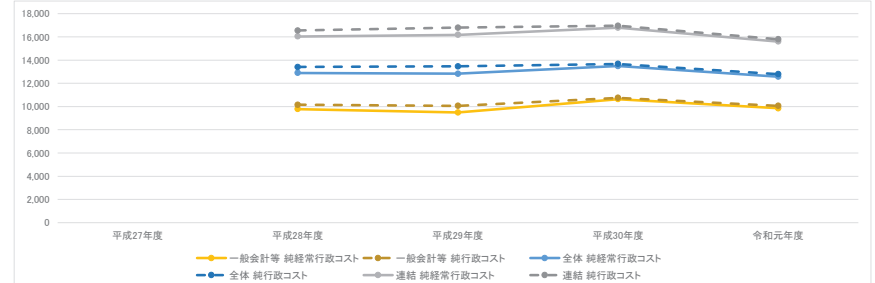
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	62,606	61,484	59,471	57,715	57,715
	負債	15,804	15,605	14,824	14,098	14,098
全体	資産	78,639	79,834	76,951	74,440	74,440
	負債	27,641	28,859	27,564	26,334	26,334
連結	資産	80,981	82,258	79,246	77,406	77,406
	負債	29,089	30,448	29,074	27,727	27,727



**分析:** 一般会計等においては、資産総額が△1,756百万円△3.0%（平成30年度:59,471百万円→令和元年度:57,715百万円）となった。各種準備償却累計額（事業用資産、インフラ資産など）による他、減価基金は△42百万円△7.1%（平成30年度:588百万円→令和元年度:546百万円）、その他基金△222百万円△6.8%（平成30年度:3,275百万円→令和元年度:3,053百万円）で、東日本大震災復興交付金基金返還金△51百万円が主な要因である。

2. 行政コストの状況

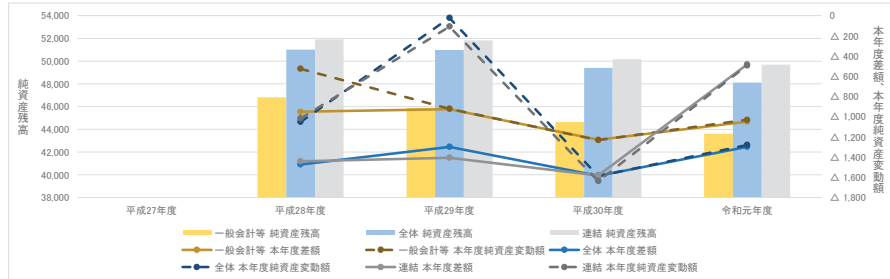
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,775	9,491	10,631	9,855
	純行政コスト		10,150	10,055	10,745	10,055
全体	純経常行政コスト		12,893	12,825	13,492	12,571
	純行政コスト		13,399	13,453	13,663	12,787
連結	純経常行政コスト		16,040	16,170	16,792	15,593
	純行政コスト		16,548	16,798	16,963	15,793



**分析:** 一般会計等の純経常行政コストは、△776百万円△7.3%（平成30年度:10,631百万円→令和元年度9,855百万円）となった。移転費用が大きく減少しており、主な要因は補助金等が△851百万円△67.6%（平成30年度:3,476百万円→令和元年度:2,625百万円）となっており、介護施設等整備事業補助金及び平成28年度・平成29年度繰越・事故繰越決算である畜産競争力強化整備事業費補助金の減である。また、業務費用のうち人件費は64百万円0.6%増（平成30年度:1,701百万円→令和元年度:1,765百万円）となっている。

3. 純資産変動の状況

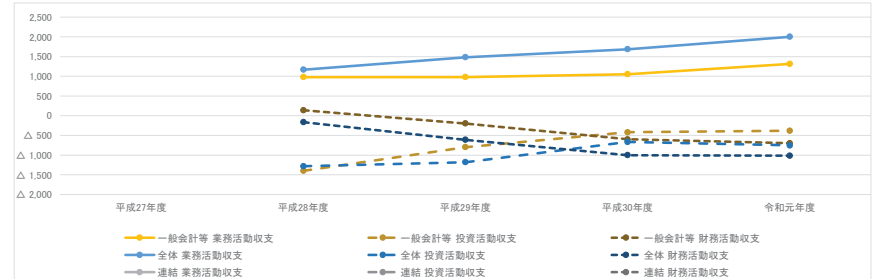
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 952	△ 926	△ 1,229	△ 1,048
	本年度純資産変動額		△ 527	△ 923	△ 1,232	△ 1,031
	純資産残高	46,802	45,879	44,647	43,616	43,616
全体	本年度差額		△ 1,474	△ 1,300	△ 1,585	△ 1,299
	本年度純資産変動額		△ 1,051	△ 23	△ 1,588	△ 1,281
	純資産残高	50,998	50,975	49,387	48,105	48,105
連結	本年度差額		△ 1,442	△ 1,406	△ 1,582	△ 483
	本年度純資産変動額		△ 1,018	△ 109	△ 1,638	△ 493
	純資産残高	51,892	51,810	50,172	49,679	49,679



**分析:** 一般会計等の本年度差額の差は181百万円（平成30年度:△1,229百万円→令和元年度:△1,048百万円）となり、14.7%となった。税金等は537百万円7.7%（平成30年度:6,958百万円→令和元年度:7,495百万円）、国県等補助金が△1,046百万円△40.9%（平成30年度:2,558百万円→令和元年度:1,512百万円）で純行政コストの金額に対する税率等が増となり、国県等補助金受入額が減少となった。税率等の増は震災復興特別交付税（久慈広域連合し尿運設負担金）増であり、国県等補助金の減の要因は平成28年度・平成29年度繰越・事故繰越決算である畜産競争力強化整備事業費補助金の減によるものである。本年度純資産変動額の差は201百万円16.3%（平成30年:△1,232百万円→令和元年度:△1,031百万円）となった。人口減少により税金や普通交付税等が見込まれることから、老朽化している公共施設等の統廃合など歳入の削減を図ることやふるさと納税等の寄附金増加などの施策の展開により財源確保に努めていかなければならない。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		980	978	1,050	1,313
	投資活動収支		△ 1,399	△ 797	△ 421	△ 382
	財務活動収支		138	△ 198	△ 601	△ 698
全体	業務活動収支		1,165	1,484	1,684	2,000
	投資活動収支		△ 1,282	△ 1,180	△ 666	△ 754
	財務活動収支		△ 165	△ 614	△ 1,004	△ 1,015
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



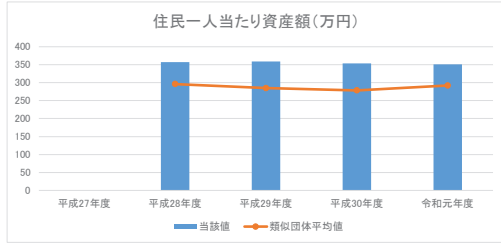
**分析:** 業務活動収支は263百万円25.0%（平成30年度:1,050百万円→令和元年度1,313百万円）となった。災害復旧事業費支出の臨時支出が132百万円356.8%及び業務支出の人件費76百万円4.5%増、業務収入の国県等補助金収入△1,033百万円△42.1%が減であったが、移転費用支出の補助金等支出△851百万円△47.3%及び業務収入の税金等収入532百万円7.6%増であったことから増となった。投資活動収支は39百万円9.2%（平成30年度:△421百万円→令和元年度:△382百万円）となった。財源不足による財政調整基金の取崩しが500百万円を多額となったことから、各種基金の取り崩しを抑制するため、施設の統廃合、機構改革など財政改革が必要である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

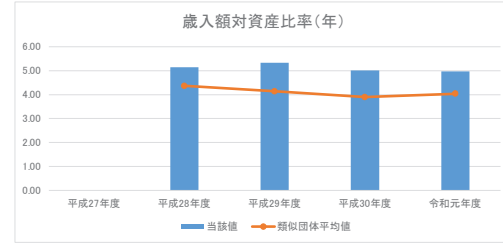
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,260,598	6,148,414	5,947,058	5,771,457
人口		17,515	17,131	16,824	16,436
当該値		357.4	358.9	353.5	351.1
類似団体平均値		296.0	284.8	278.4	292.1



②歳入額対資産比率(年)

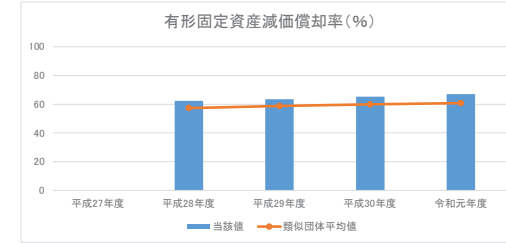
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		62,606	61,484	59,471	57,715
歳入総額		12,166	11,529	11,862	11,615
当該値		5.15	5.33	5.01	4.97
類似団体平均値		4.37	4.14	3.90	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		64,372	66,677	68,895	71,194
有形固定資産 ※1		103,216	105,077	105,480	106,160
当該値		62.4	63.5	65.3	67.1
類似団体平均値		57.3	58.8	59.9	60.8

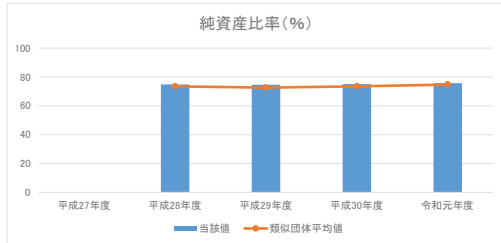
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

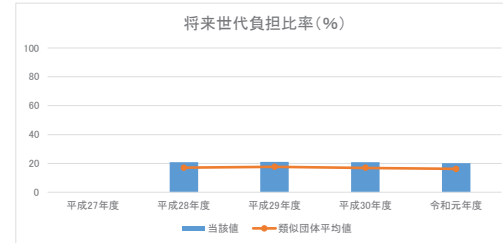
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		46,802	45,879	44,647	43,616
資産合計		62,606	61,484	59,471	57,715
当該値		74.8	74.6	75.1	75.6
類似団体平均値		73.5	72.6	73.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		10,274	10,130	9,599	9,053
有形・無形固定資産合計		49,165	48,087	46,270	44,925
当該値		20.9	21.1	20.7	20.2
類似団体平均値		17.0	17.6	16.9	16.2

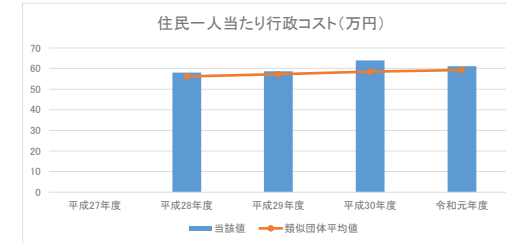
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

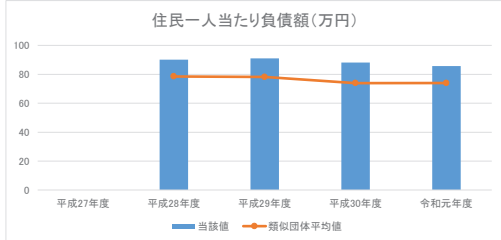
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,015,016	1,005,464	1,074,523	1,005,520
人口		17,515	17,131	16,824	16,436
当該値		58.0	58.7	63.9	61.2
類似団体平均値		56.2	57.3	58.5	59.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

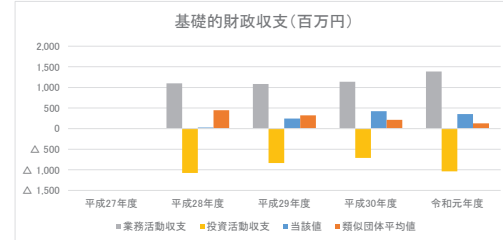
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,580,407	1,560,526	1,482,371	1,409,826
人口		17,515	17,131	16,824	16,436
当該値		90.2	91.1	88.1	85.8
類似団体平均値		78.5	78.1	73.9	74.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,101	1,080	1,136	1,386
投資活動収支 ※2		△ 1,075	△ 835	△ 712	△ 1,036
当該値		26	245	424	350
類似団体平均値		449.0	318.9	215.3	126.3

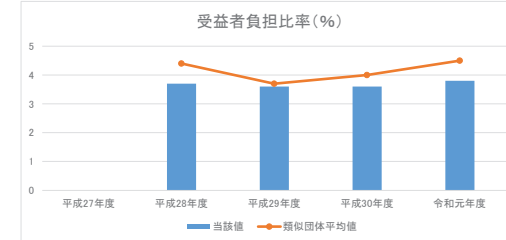
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		371	350	394	389
経常費用		10,146	9,840	11,025	10,244
当該値		3.7	3.6	3.6	3.8
類似団体平均値		4.4	3.7	4.0	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は351.1百万円であり、類似団体平均値292.1百万円より59百万円20.2%高くなっている。歳入額対資産比率は4.97年であり、類似団体平均値4.04年より0.93年多くなっている。以上のことから、類似団体と比較して、昨年度より減少したが、資産額が多い状況となっている。有形固定資産減価償却率も類似団体より高い状況であり、老朽化対策等が必要である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策や施設の統廃合、未利用施設の売買及び解体による土地の売買等、計画的な施設の保有、運営、維持、売却に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.6%と類似団体比率と同程度であり、昨年度より0.5ポイント比率が上がった。将来世代負担比率は20.2%で昨年度より0.5ポイント下がっている。プライマリーバランスを保っていることから、地方債残高が減少していることが要因であることから、引き続き、地方債発行等においては、世代間の公平に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは61.2万円であり、類似団体平均値59.3万円を1.9万円上回っている。昨年度より単年度行政コストは減少しているが、人件費、公債費(令和4年度が償還ピーク)などの経常収支比率が高水準であることから、人口減少を注視しながら、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は85.8万円であり、類似団体平均値の74.0万円を11.8万円上回っている。昨年度と比較すると2.3万円減少し改善している。地方債現在高が減少傾向にあることから、引き続き地方債発行の抑制に努め、職員数の削減による退職手当引当金の減少に努める。基礎的財政収支は350百万円であり、類似団体平均値の126.3百万円を上回っている。業務活動収支では黒字となっているが、投資活動収支では382百万円の赤字となっている。財政調整基金など基金取崩額が多額となっていることから、人口減少による税収減等を見据え、歳出抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.8%であり、昨年度より0.2ポイント上がり、類似団体平均値の4.5%を0.7ポイント下回っている。直接的な負担割合が類似団体と比べて低いところであるが、税負担の公平性やの確保については常に検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

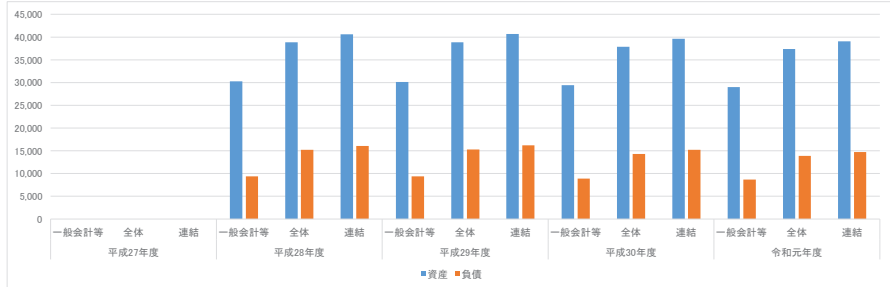
団体名 岩手県一戸町  
 団体コード 035246

人口	12,210 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	300.03 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	5,114,938 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	8.9 %
		得來負担比率	31.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

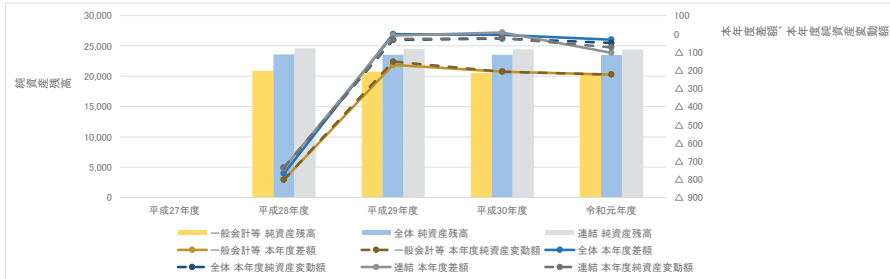
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		30,258	30,115	29,420	28,985
	負債		9,357	9,367	8,880	8,668
全体	資産		38,813	38,822	37,843	37,392
	負債		15,216	15,260	14,306	13,907
連結	資産		40,635	40,676	39,648	39,088
	負債		16,063	16,191	15,187	14,702



**分析:**  
 一般会計等においては資産総額が28,985百万円(前年度比△435百万円)となった。変動の大きいものは事業用資産(建物)、次いでインフラ資産(工作物)である。建物は減価償却が増加を上回ったことにより、事業用資産全体で197百万円減少している。工作物も同様に減価償却が増加を上回り、インフラ資産全体で164百万円減少したことにより、固定・流動あわせで435百万円減少した。  
 一般会計等の資産では、事業用建物(簿価6,838百万円)及びインフラ工作物(簿価7,362百万円)が、資産に占める割合が大きい(それぞれ23.6%、25.4%)。人口規模に合わせ、長寿命化や除却等、公共施設の適正管理を進めることで資産残高の減少緩和を図る。  
 負債においては、8,668百万円(前年比△212百万円)となっており、償還額を上回らないよう地方債を発行することで地方債現在高の増加を抑制したことが影響している。  
 全体においては上下水道等のインフラ資産・負債を計上し、資産は37,392百万円(前年度比△451百万円)、負債は13,907百万円(同△399百万円)となった。連結においても第三セクター等の資産・負債を計上し、資産39,088百万円(同△560百万円)、負債14,702百万円(同△485百万円)となった。

3. 純資産変動の状況

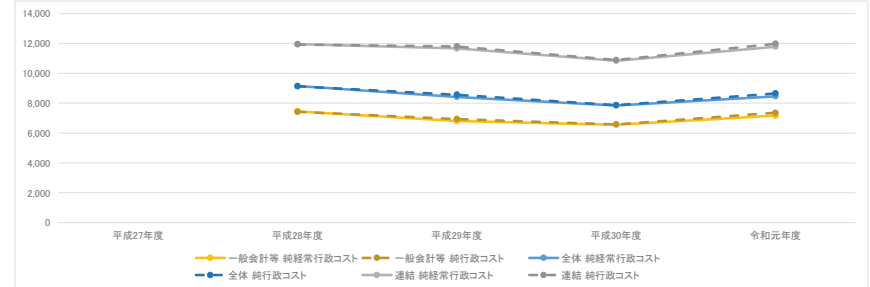
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 802	△ 171	△ 208	△ 224
	本年度純資産変動額		△ 802	△ 153	△ 208	△ 224
	純資産残高		20,901	20,748	20,540	20,317
全体	本年度差額		△ 768	△ 2	△ 6	△ 32
	本年度純資産変動額		△ 737	△ 34	△ 26	△ 51
	純資産残高		23,596	23,562	23,537	23,486
連結	本年度差額		△ 739	△ 10	7	△ 105
	本年度純資産変動額		△ 735	△ 30	△ 24	△ 75
	純資産残高		24,572	24,485	24,461	24,387



**分析:**  
 一般会計等においては、純行政コスト7,356百万円が収支の財源7,132百万円を上回り、△224百万円の本年度差額となったことで、純資産残高もほぼ同額が減少した。純資産残高の減少は、現世代が将来世代も利用可能であった資源を費消し、負担が先送りされたことを意味する。99.3%と高水準である町税(令和元年度現年分)の徴収率水準を保つとともに、経常費用を中心に純行政コストを見直し削減することで、将来世代の純資産残高の資消抑制を図る必要がある。  
 一般会計等における本年度純資産変動△224百万円の影響により、全体および連結で生じた純資産の増加額を、一般会計等で生じた減少額が上回る状況となっている。今後全体および連結でも純資産を大きく減少させないため、一般会計等と同様に経常費用を中心に純行政コストを見直し削減することが必要とされる。

2. 行政コストの状況

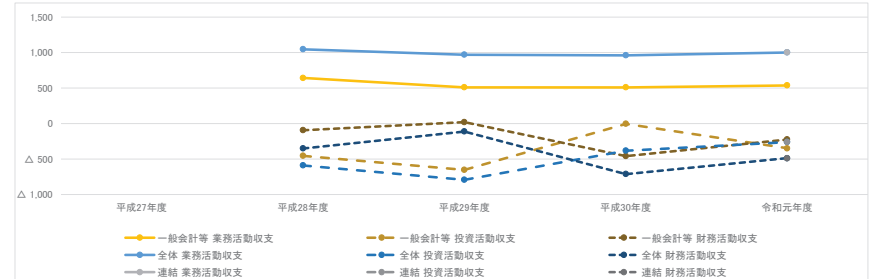
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,449	6,797	6,556	7,165
	純行政コスト		7,425	6,937	6,577	7,356
全体	純経常行政コスト		9,156	8,424	7,844	8,463
	純行政コスト		9,132	8,564	7,866	8,653
連結	純経常行政コスト		11,953	11,671	10,843	11,791
	純行政コスト		11,935	11,811	10,895	11,982



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は7,559百万円となり、最も金額の大きい物件費等2,839百万円が、純行政コスト7,356百万円の約38.6%を占めている。物件費等の内訳を見ると、物件費1,808百万円、減価償却費845百万円、その他186百万円となっている。事務事業及び委託内容の見直しなどを継続し、物件費削減に努める必要がある。また、過剰投資を避け公共施設の規模・配置の適正化を図ることで、将来の物件費削減を図る必要がある。  
 次に、大きいのは補助金等1,753百万円である。町単独補助金については、安易に町負担とならないよう予算編成時から目的や効果の検証を行い、事業費削減や実施期間の設定を行っており、今後も町施策との整合性のない事業やその目的が達せられなかった事業等は削減を図る。  
 全体、連結においては上下水道、第三セクター等の料金・使用料等の経常収益が増加したものの、人件費や物件費等の経常費用の増加が上回っており、純行政コストが一般会計等と比較しそれぞれ1,297百万円、4,626百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		643	510	509	537
	投資活動収支		△ 455	△ 653	△ 5	△ 249
	財務活動収支		△ 93	20	△ 459	△ 324
全体	業務活動収支		1,046	971	961	1,003
	投資活動収支		△ 590	△ 793	△ 382	△ 262
	財務活動収支		△ 350	△ 113	△ 713	△ 489
連結	業務活動収支					1,003
	投資活動収支					△ 262
	財務活動収支					△ 489



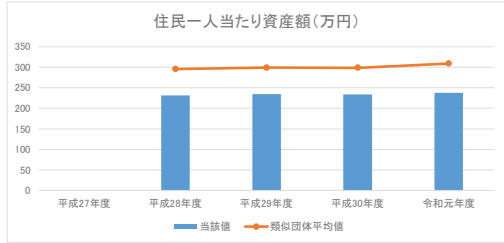
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は前年度とほぼ同額の537百万円である。投資活動収支は補助事業・単独事業の増加により、△349百万円(前年比△344百万円)となった。なお、投資的支出に伴う地方債発行収入は、財務活動収支に計上され、投資活動収支は通常赤字となる。財務活動収支は、地方債償還が発行収入を上回り、△224百万円(同+235百万円)となった。この収支の赤字は将来負担が減少することを示しており、単純な資金収支のみで評価することはできない。  
 前年度末資金残高に、これら三つの収支を合わせた本年度末資金残高は、前年度から36百万円減少し335百万円となった。全体においても一般会計等と同様の要因により、業務活動収支が1,003百万円の黒字で投資活動収支(△262百万円)及び財務活動収支(△489百万円)の赤字を補填する形となり、経常的な活動に係る経費は収入で賄えている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

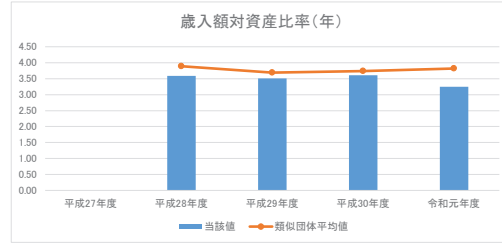
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,025,824	3,011,546	2,942,042	2,898,478
人口		13,086	12,830	12,570	12,210
当該値		231.2	234.7	234.1	237.4
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0



②歳入額対資産比率(年)

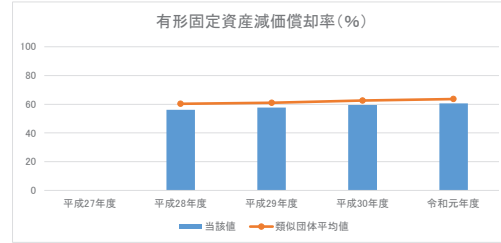
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		30,258	30,115	29,420	28,985
歳入総額		8,430	8,587	8,159	8,916
当該値		3.59	3.51	3.61	3.25
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		21,160	21,937	22,703	23,473
有形固定資産 ※1		37,653	38,116	38,247	38,737
当該値		56.2	57.6	59.4	60.6
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

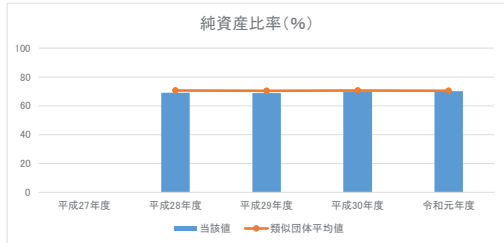
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

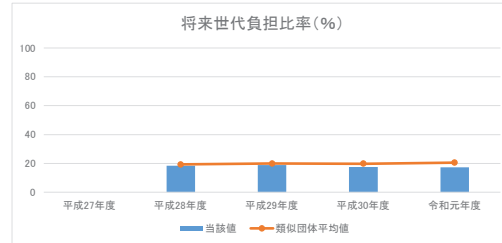
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		20,901	20,748	20,540	20,317
資産合計		30,258	30,115	29,420	28,985
当該値		69.1	68.9	69.8	70.1
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,643	4,691	4,279	4,149
有形・無形固定資産合計		25,214	24,991	24,483	24,089
当該値		18.4	18.8	17.5	17.2
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

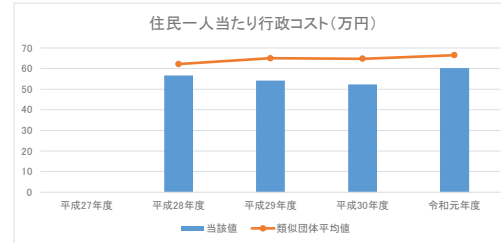
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

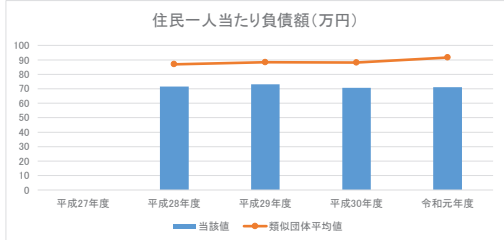
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		742,502	693,695	657,719	735,631
人口		13,086	12,830	12,570	12,210
当該値		56.7	54.1	52.3	60.2
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

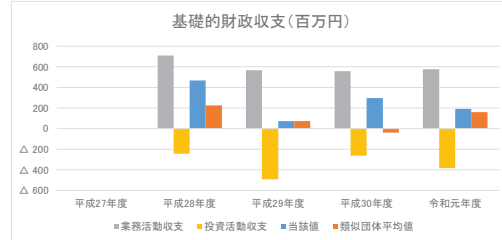
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		935,722	936,694	888,020	866,817
人口		13,086	12,830	12,570	12,210
当該値		71.5	73.0	70.6	71.0
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		709	567	558	577
投資活動収支 ※2		△243	△493	△261	△385
当該値		466	74	297	192
類似団体平均値		226.0	72.6	△37.6	160.4

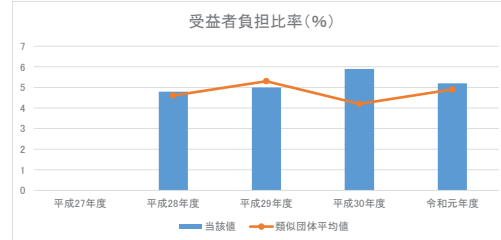
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		376	356	408	394
経常費用		7,826	7,153	6,964	7,560
当該値		4.8	5.0	5.9	5.2
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は前年度とほぼ同額の237.4万円であり類似団体平均値より低水準となるが、一方で④純資産比率は同水準であることから、相対的に負債額も類似団体平均値より下回っている。

②歳入額対資産比率は、3.25年(前年度比△0.36ポイント)となり、類似団体平均値とほぼ同じ水準にある。資産合計は例年並みの数値となったが、補助事業の増加により、当該比率は減少している。

③資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率は60.6%(同+1.2ポイント)となったが、類似団体平均値を3.0ポイント下回っている。類似団体と比較しても大きく償却が進んでいないが、計画的な長寿命化を行う等の施設の老朽化対策を講じ、資産の適正管理を図る。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は前年度とほぼ同水準の70.1%となり、類似団体平均値を0.3ポイント下回っているが、3ヶ年通じてみてもその差が拡大する傾向はなく、同水準で推移している。純行政コストが収支等の財源を上回った場合は、純資産が減少し、将来世代が利用可能な資源の消費につながることから、事務事業を一層見直し、行政コストの更なる削減を図る。

⑤将来世代負担比率は17.2%(同△0.3ポイント)となり、類似団体平均値を3.3ポイント下回っている。これは前年度に比べ地方債の新規発行を抑えたとともに繰上償還を行なったことで地方債現在高が130百万円減少したことが要因である。今後も原則として、地方債新規発行額が償還額を上回らないよう抑えることで将来負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは60.2万円(前年比+7.9万円)であり、類似団体平均値より6.3万円下回っている。要因として、災害復旧事業による臨時支出の増加、公共施設整備等に係る投資活動支出が増加したことが要因と思われる。今後、少子高齢化により税収の落ち込み等場合、純行政コスト増加や、人口減少による一人当たりの行政コスト増加が懸念される。住民への具体的な行政サービスを提供していくためにも、事務事業を一層見直し、行政コストの更なる削減を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は71.0万円(前年度比+0.4万円)となり、類似団体平均値より20.6万円下回った。財政調整基金等を財源に定期的に繰上償還を実施し、負債削減に努めており、地方債現在高も需要に減少している。また、新規地方債についても財政基金安定を図るため、交付税措置率の高い事業債に絞り発行する方針のため、将来の一般財源負担額に配慮している。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は5.2%(前年度比△0.7ポイント)となり、類似団体平均値を0.3ポイント上回っている。特に、経常費用が昨年度から596百万円増加しているが、移転費用(補助金等)の一時的な増となっていることから、翌年度には例年並みに戻ると思われる。また、経常費用のうち公用公共用施設の維持管理に係る経費の割合が高いため、受益者負担の公平性・公正性を保つため、確実な歳入確保を図るとともに、集約化等も含めた施設の適正管理を図ることで、維持補修に係る経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。